

下水道マネジメントのためのベンチマーキング手法に関する検討会

都道府県・政令指定都市等を対象とした ベンチマーキング試行レポート（案）

目次

第1章「下水道マネジメントのためのベンチマーキング手法に関する検討会」について

第2章 ベンチマーキング試行について

第3章 試行結果について

第4章 ベンチマーキングに関する今後の取組方針

参考資料1 個別フィードバックレポートのイメージ

参考資料2 施策への活用イメージ

参考資料3 ベンチマーキングに関する国際動向等

(別添資料)

別添資料1 試行説明書

別添資料2 簡易入力マニュアル

第1章

「下水道マネジメントのための ベンチマーキング手法に関する検討会」について

下水道マネジメントのためのベンチマーキング手法に関する検討会の設立趣旨

- 我が国の下水道は、今後、厳しい財政状況下、人材不足の中で、未普及解消、防災・減災対策、施設の老朽化対策、健全な経営、低炭素・循環型社会への対応、国際展開など、多様化・複雑化する課題に対応するため、下水道インフラを適切にマネジメントし、効果的かつ効率的に下水道サービスを維持・向上させて行くことが必要。
- 適切なマネジメントをPDCAサイクルの下で確実に実施していくためには、成果等を客観的・定量的に評価し、体系的な改善活動につなげていくベンチマーキング手法が有効なツールと考えられる。
- また、ベンチマーキング手法による客観的な評価と改善活動は、下水道界に必要な資金・人材・情報・ブランド等の資源を呼び込むことに寄与すると考えられる。
- 一方、イギリス、フランス、オーストラリアなどにおいては、国が中心となって定量的ベンチマーキングを行うことが制度化されており、今後、これら海外諸国の企業と国内外の水ビジネス市場で伍していく必要がある本邦下水道事業体や民間企業においては、客観的かつ国際的な尺度でパフォーマンスを評価されることが避けて通れないと想定される。
- さらに、我が国も審議に参加しているISO/TC224 では、近い将来、幹事国であるフランスがベンチマーキングの国際規格開発を提案することが確実視されており、我が国としてベンチマーキングに対する基本的考え方や戦略を定めていく必要がある。
- このような状況を踏まえ、本検討会は、ベンチマーキング手法について、主に(1)我が国の下水道界におけるマネジメントの改善・向上、(2)我が国の下水道事業体や海外ビジネス展開を図る民間企業の国際競争力向上、の観点から、その効果や必要性、方法論、規格化等について検討するために設置するものである。

委員等

区分	氏名	所属	期間
座長	滝沢 智	東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 教授	平成24,25年度
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院地球環境学堂 教授	平成24,25年度
委員	安附 太郎	仙台市建設局下水道経営部下水道計画課 主査	平成24,25年度
委員	後藤 茂樹	埼玉県下水道局下水道管理課政策企画・管理担当 主幹	平成25年度
委員	北村 隆光	東京都下水道局計画調整部技術管理担当課長	平成24,25年度
委員	奥野 修平	横浜市環境創造局下水道計画調整部下水道事業調整課長	平成25年度
委員	中田 良一	横須賀市上下水道局経営企画課長	平成25年度
委員	阪本 哲	愛知県建設部下水道課 主幹	平成25年度
委員	森 一夫	大阪府都市整備部下水道室計画 グループ長	平成25年度
委員	寺川 孝	大阪市建設局下水道河川部調整課長	平成24,25年度
委員	石原 茂	神戸市建設局下水道河川部計画課長	平成25年度
委員	新井 智明	日本下水道事業団 事業総括部 アセットマネジメント推進課 課長代理	平成24,25年度
委員	藤木 修	(一般社団)全国上下水道コンサルタント協会 技術委員会 アセットマネジメント小委員会 委員	平成24,25年度
委員	佐藤 洋行	(一般社団)日本下水道施設管理業協会 常務理事	平成24,25年度
委員	酒井 憲司	(公益社団)日本下水道管路管理業協会 専務理事	平成24,25年度
委員	堀江 信之	(一般社団)日本下水道施設業協会 専務理事	平成25年度
オブザーバー	高島 英二郎	国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部長	平成25年度
旧委員	目黒 享	横浜市環境創造局下水道計画調整部下水道事業調整課長	平成24年度
旧委員	吉田 由多可	横須賀市上下水道局技術部下水道管渠課長	平成24年度
旧委員	山地 健二	神戸市建設局下水道河川部計画課長	平成24,25年度
旧委員	小林 一朗	(一般社団)日本下水道施設業協会 専務理事	平成24年度
旧オブザーバー	堀江 信之	国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部長	平成24年度
事務局	国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課		平成24,25年度
	(公益社団)日本下水道協会		平成24年度
	日本水工設計株式会社		平成24,25年度

これまでの検討会実施状況

○これまで、6回の検討会を開催し、ベンチマーキングに取り組む目的、都道府県・政令市等を対象とした試行に用いる指標の検討、試行の実施方法、試行結果の活用方法等について検討した。

第1回検討会（平成24年8月8日）

○ベンチマーキング手法に取り組む目的について
○取組紹介（仙台市）

第2回検討会（平成24年10月26日）

○国内外におけるベンチマーキング手法の取組事例について
○新たな下水道ベンチマーキングの枠組みについて

第3回検討会（平成25年1月21日）

○試行に用いる指標の選定について

第4回検討会（平成25年2月19日）

○中間とりまとめについて

第5回検討会（平成25年7月18日）

○ベンチマーキングの試行運用方法について

第6回検討会（平成26年2月28日）

○試行結果の活用方針について

【参考】ベンチマーキングとは

ベンチマーキングとは、パフォーマンスを定量的に評価するとともに、優良事例（ベスト・プラクティス）を取り入れることで下水道事業のパフォーマンス改善を促すツールであることを検討会での議論等を通じ確認した。

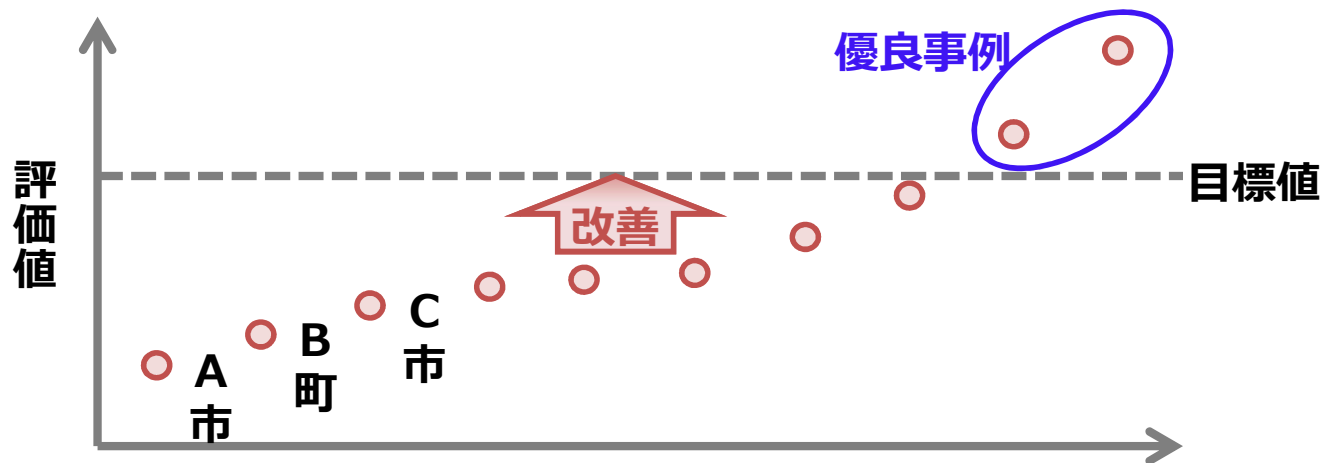
○パフォーマンスの定量評価

PI（指標）で自らのパフォーマンスを客観的に比較・評価する



○パフォーマンスの改善

優良事例からプロセスを学び、パフォーマンスの改善に役立てる



ベンチマーキング導入検討の背景と課題及び目的

背景と課題

- これまで、下水道普及率という統一的な指標のもと、全国的に下水道の普及が進んできた。
 - ・地方公共団体が近隣・類似事業体との**相対的な成果・課題を把握**
 - ・地方公共団体・国・関係団体・企業等が**課題意識を共有し、協調・協働**し事業推進
- 一方、「循環のみち下水道」にも位置づけられる、防災、資源・エネルギー活用、経営、ストックマネジメント、水環境分野等、**新たな重要施策**については、**国全体として統一的な指標化はされていない。**

ベンチマーキング導入検討の目的

ベンチマーキングによる**共通指標の導入と公開**は、下水道界の**コミュニケーションを円滑化**させ、「**循環のみち下水道**」**実現の加速**を図るために有効。

地方公共団体の自律的 マネジメントの促進

- 国内外の他事業者との比較による**相対的な成果・課題の把握**
- 良好な取り組み（ベスト・プラクティス）**から学び、自らの事業改善に活用 等

国の施策充実

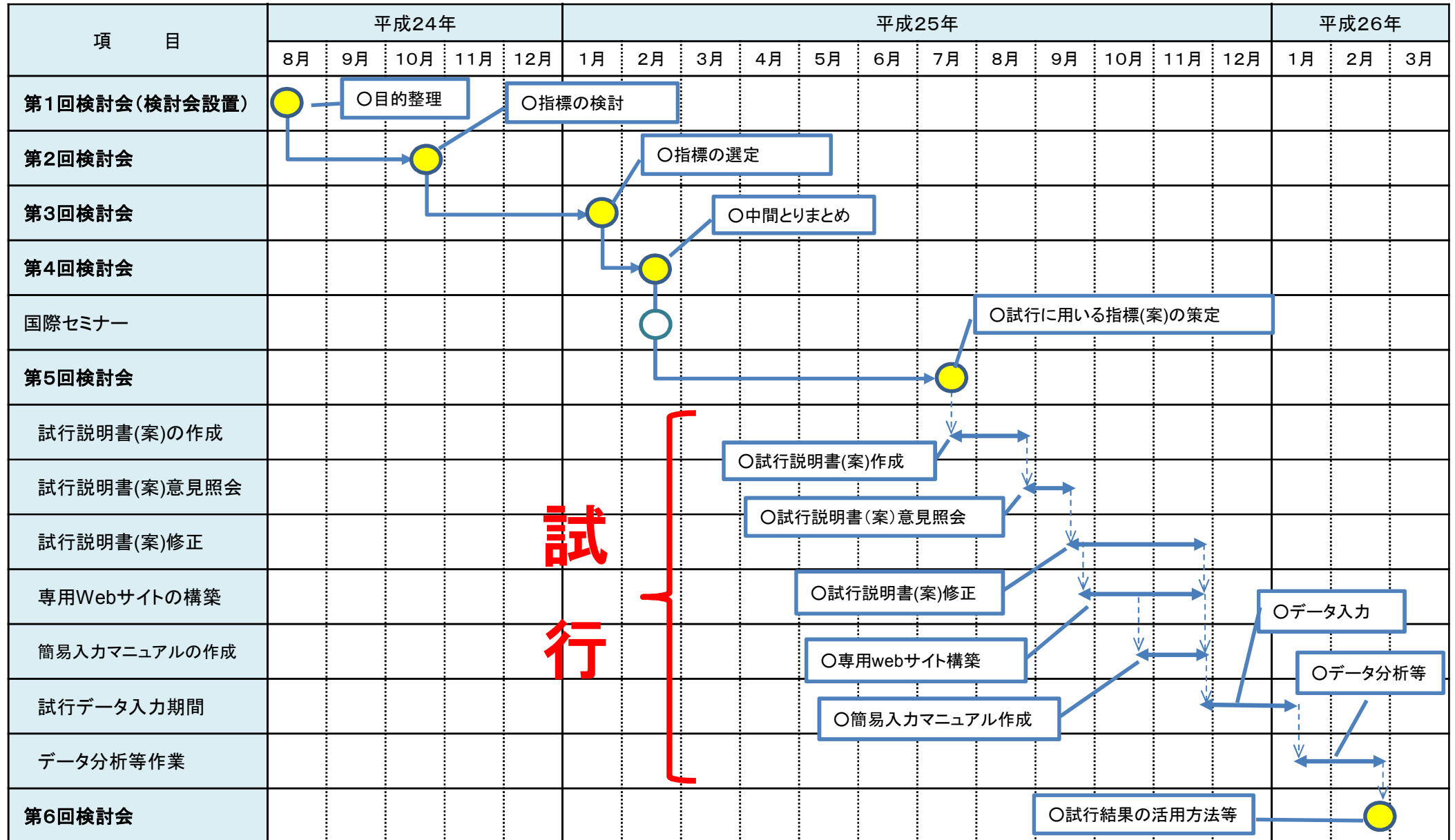
- 定量評価による国際的な視点も踏まえた**我が国の相対的な立場（成果・課題）の把握**
- 重点支援すべきグループ・自治体の把握、改善プロセスの共有、全国水平展開 等

企業との連携強化

- 地方公共団体の取り組みを通じた**間接的な評価向上**
- 地方公共団体の抱える**課題の把握**による**技術・サービスの開発促進** 等

(参考) これまでの取組

○第5回検討会后、都道府県、政令指定都市等を対象としたベンチマーキングの試行を実施。



第2章

ベンチマーキング試行について

ベンチマーキング試行の目的と対象自治体

○平成25年度は、今後の本格実施に向け、データ収集・整理・分析・公表等を通じ、指標や運用上の課題を解決することを目的として、都道府県・政令指定都市等を対象とした「ベンチマーキング試行」を実施した。

試行対象自治体

項目	地方公共団体（64）
都道府県（42） ※ 流域下水道の 実施自治体	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、沖縄県
政令指定都市（21）	札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市
一般市代表（1）	横須賀市（下水道マネジメントのためのベンチマーキング手法に関する検討会委員）

試行に用いた指標

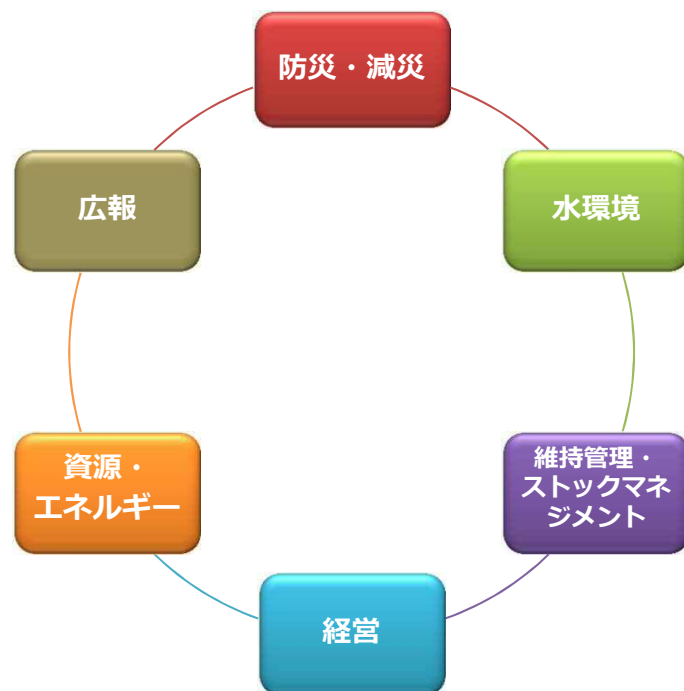
○検討会を通じて、前頁の評価項目(「妥当性」「自律性」「客観性」「公平性」「測定容易性」)に基づき、試行に用いる指標を下表のとおり選定し、さらに試行対象自治体のご意見を踏まえ指標の定義等を精査した。

カテゴリー	NO.	指標
防災・減災	1	内水ハザードマップ策定・活用
	2	下水道による都市浸水対策達成率
	3	過去に床上浸水被害を受けた家屋のうち床上浸水被害を解消した家屋数
	4	地震・津波BCPの作成・活用
	5	重要な下水管きょにおける地震対策実施率(ハード+ソフト)
	6	重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト)
	7	下水処理場までの流下機能が確保されている広域避難場所の割合
水環境	8	高度処理実施率
	9	合流式下水道改善率
維持管理・ストックマネジメント	10	汚水処理人口普及率
	11	管きょ100kmあたり陥没箇所数
	12	ストックマネジメント段階的到達度
	13	台帳の電子化(実施or未実施)
経営	14	経常収支比率
	15	汚水処理原価
	16	経費回収率
	17	下水道処理区域内人口1人あたりの基準外繰入金
	18	公営企業会計の適用
	19	経営計画の策定
	20	PPP/PFI取組状況
資源・エネルギー	21	処理水有効利用率
	22	下水道に係る温室効果ガス排出削減
	23	処理水量当りエネルギー使用量
	24	用途別下水汚泥有効利用率
広報	25	下水道事業に関する情報開示
	26	環境学習実施率
	27	下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数
その他	28	新技術の開発・導入
	29	人材育成・技術継承

(参考)指標のカテゴリーと目標の設定

○ベンチマーキングに用いる指標の設定にあたり、「循環のみち下水道」を目指し、今後重点的に進めて行くべき重要施策である、「防災・減災」「水環境」「維持管理・ストックマネジメント」「経営」「資源・エネルギー」「広報」を、指標のカテゴリーとして設定した。

指標のカテゴリー



各カテゴリーにおける目標

防災・減災

適切なハード・ソフト対策等により、豪雨・地震・津波等の自然災害等で下水道サービスが停止・低下することによる社会的影響のリスクを適切なレベルに抑える

水環境

適切なハード・ソフト対策等により、公共用水域の水環境を望ましい状態に改善・維持する

維持管理・ストックマネジメント

適切かつ効率的な維持管理により、下水道施設が所用の性能を適切に発揮する
予防保全的管理等により、施設の老朽化等に起因する事故や機能停止を未然に防止する

経営

企業会計方式の採用や長期計画の策定、効率的な事業執行等により、財政面で長期的な持続可能性を確保する

資源・エネルギー

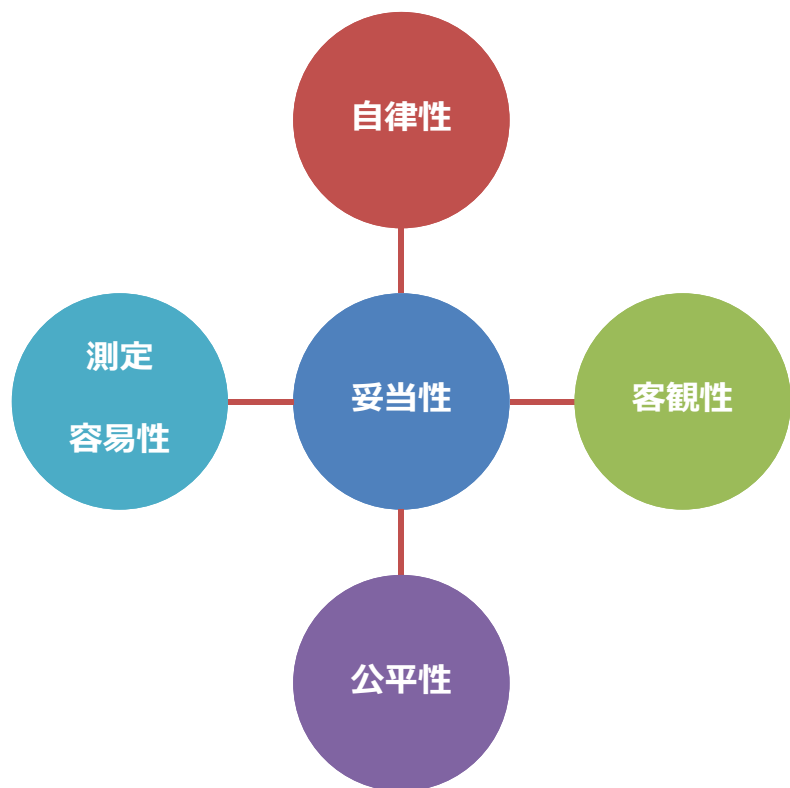
適切な省エネ・創エネ等により、省エネ・循環型社会の構築、地球温暖化対策等の社会的課題に貢献する

広報

積極的かつ効果的な広報活動等により、住民や企業等ステークホルダーとの共通理解を深め、下水道事業の持続的かつ効果的な執行を実現する

(参考)指標選定における評価項目

○指標選定時に留意すべき視点は、下図のとおり「妥当性」「自律性」「客観性」「公平性」「測定容易性」とし、この評価項目に基づき適切な指標を選定。



妥当性

各指標カテゴリの**目標**に対応する**成果**を適切に**表現**できる

自律性

外的事象・偶然的事象の影響が小さく、**組織がマネジメント**できる

客観性

指標の**定義**、**測定方法**等が**厳密かつわかりやすく定義**され、**恣意的要素**が排除されている

公平性

背景情報 (CI) の**差違**等が小さく、**複数の対象**を公平に**比較**することができる

(背景条件と指標値の相関が高い場合には、その影響を除去したり、適切なカテゴリー分けを行ったうえで比較することにより、公平性を確保する方法もある)

測定容易性

測定・計算等のために**過度な負担・コスト**がかからない

試行におけるデータ入力方法

○試行における各自治体からのデータ入力に際しては、今後のデータ収集の効率化等を目的に、専用Webサイトを開設し、インターネット経由で直接データ入力頂いた。

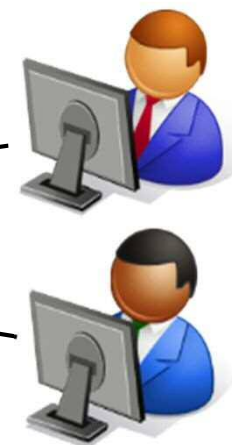
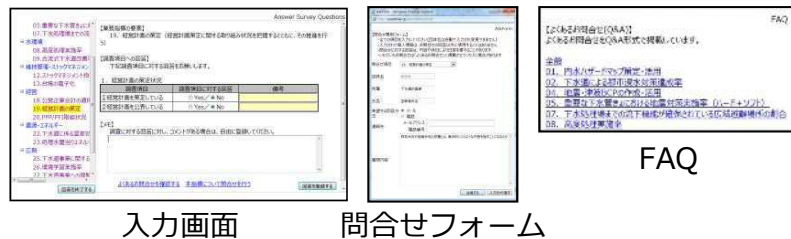
専用Webサイトの特徴

- 複数人での同時登録が可能 (ただし、同一指標での登録は除く)
- 内部決裁用に、帳票出力機能を実装
- パスワードを発行することにより、入力者を制限し、セキュリティ面を強化。



ベンチマーキング専用Webサイト

スムーズな入力ができるよう専用画面を作成



事務局

日本水工設計株式会社

国土交通省

- ・サイト管理
- ・問合せ対応
- ・入力状況の確認 等

- ・データ入力依頼 等

地方自治体

- ・専用Webサイトでデータ入力
- ・内部決裁用帳票出力

試行データと対象自治体

- 試行データは、可能な限り実施計画調書等他調査のデータを使用し、不足するデータについてのみ、自治体に入力頂いた。
○今回の試行では、全ての対象自治体に必要なデータを入力頂いた。

カテゴリー	NO.	指標	都道府県	政令指定都市	一般市代表
防災・減災	1	内水ハザードマップ策定・活用	／	○	○
	2	下水道による都市浸水対策達成率	／	○	○
	3	過去に床上浸水被害を受けた家屋のうち浸水被害を解消した家屋数	／	—	—
	4	地震・津波BCPの作成・活用	○	○	○
	5	重要な下水管きよにおける地震対策実施率(ハード+ソフト)	○	○	○
	6	重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト)	—	—	—
	7	下水処理場までの流下機能が確保されている広域避難所等の割合	／	○ (流域関連公共下水道を除く)	○ (流域関連公共下水道を除く)
水環境	8	高度処理実施率	○	○	○
	9	合流式下水道改善率	※	※	※
	10	汚水処理人口普及率	／	—	—
維持管理・ ストックマネジメント	11	管きよ100kmあたり陥没箇所数	—	—	—
	12	ストックマネジメント段階的到達率	○	○	○
	13	台帳の電子化(実施or未実施)	○	○	○
経営	14	経常収支比率	／	—	—
	15	汚水処理原価	／	—	—
	16	経費回収率	／	—	—
	17	下水道処理区域内人口1人あたりの基準外繰入金	／	—	—
	18	公営企業会計の適用	○	○	○
	19	経営計画の策定	○	○	○
	20	PPP/PFI取組状況	○	○	○
資源・ エネルギー	21	処理水有効利用率	—	—	—
	22	下水道に係る温室効果ガス排出削減	○	○	○
	23	処理水量当りエネルギー使用量	○	○	○
	24	用途別下水汚泥有効利用率	—	—	—
広報	25	下水道事業に関する情報開示	○	○	○
	26	環境学習実施率	○	○	○
	27	水環境改善等に資する下水道事業に係る報道回数	○	○	○
その他	28	新技術の開発・導入	○	○	○
	29	人材育成(研修時間や資格保有者数等)	○	○	○

注)「○」:専用webサイト入力対象データ、「—」:実施計画調書等他調査データ使用のため今回入力の必要のないデータ、「／」:今回試行対象外。

※下水道法施行令で平成35年度までの対策完了が義務付けられている公共下水道及び流域下水道の実施地方公共団体

第3章

試行結果について

試行結果について

- 試行データについては、検討会での検討の結果、ベンチマーキング導入の目的に基づき、
①個別レポートのフィードバック、②データを含めた試行結果の公表、③施策への活用方法等の検討、を行うこととなった。

ベンチマーキング導入の目的

地方公共団体の自律的マネジメントの促進

- 国内外の他事業者との比較による**相対的な成果・課題の把握**
- 良好な取り組み(ベスト・プラクティス)**から学び、自らの**事業改善**に活用 等

企業との連携強化

- 地方公共団体の取り組みを通じた**間接的な評価向上**
- 地方公共団体の抱える**課題の把握**による**技術・サービスの開発促進** 等

国の施策充実

- 定量評価による国際的な視点も踏まえた**我が国の相対的な立場(成果・課題)の把握**
- 重点支援すべきグループ・自治体の把握**、**改善プロセスの共有**、**全国水平展開** 等

H25年度 試行結果の活用方法

①個別レポートのフィードバック

- 指標毎の**全国平均値**や**グループ平均値**との**比較・分析結果**等を、**地方公共団体毎のレポート**として個別にフィードバック → **参考資料1参照**

②データを含めた試行結果の公表

- 原則として、各地方公共団体の**入力データ**や**指標値**は国交省HPにて**一覧公表**
- ただし、**指標選定の評価項目**(妥当性、自律性、客観性、公平性、測定容易性)に基づき、その**適正性**について**再評価**した結果、**課題がある指標**については**非公表等**とする。

③施策への活用方法等の検討

- データの**分析方法**や**施策への反映方法**等について検討 → **参考資料2参照**

指標の適正性に係る再評価について

- 今回の試行に用いた各指標については、データの収集・集計により浮き彫りとなった課題等を踏まえ、指標選定の評価項目(妥当性、自律性、客観性、公平性、測定容易性)に基づき、**改めて指標としての適正性について評価**を行った。
- その結果、指標は、下記の3タイプに大別することができ、**この評価に基づき試行結果を公表する**と共に、今後、「新下水道ビジョン(仮称)」を踏まえた**試行的全国展開等、ベンチマーキングの実施検討**に活かしていく。

(1)適切と考えられる指標(特に問題なし)(14指標)

→(試行データの取扱い方針)**データや指標値を公表**

(2)数値化になじまないと考えられる指標(10指標)

- 数値の大小で評価できない(「妥当性」の課題)
- 複数の定性的な項目からなるが、項目間の重みづけが困難(「妥当性」の課題)
- 自治体の属性(規模や公共/流域の違い等)によって求められる内容やレベルに差がある(「公平性」の課題)
→数値化による相対評価になじまない
- ただし、他者の取り組みを知ることで施策の参考になる
→(試行データの取扱い方針)**取組状況を数値化せずに公表**

(3)継続検討が必要と考えられる指標(5指標)

- 現時点で、自治体の施策と合致していない等の理由により、自治体でデータを取りまとめておらず、データ収集が困難な指標(「測定容易性」の課題)
- 指標の定義が明確でなく入力判断に迷う(「客観性」の課題)
- 他の指標で代替可能な指標 等
→(試行データの取扱い方針)**現時点では非公表**

指標の適正性に係る再評価の結果一覧①

○データの収集・集計により浮き彫りとなった課題等を踏まえた指標の再評価の結果は下表のとおり。

カテゴリー	NO.	業務指標	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性	試行結果の公表方針	今後の取り扱い方針
防災・減災	1	内水ハザードマップ策定・活用	△	○	○	○	○	数値化せず公表	○全国展開においても活用を検討。
	2	下水道による都市浸水対策達成率	○	○	○	○	△	公表	○全国展開における指標として活用するためには、データ整理等に係る追加的負荷に対する考慮が必要。
	3	過去に床上浸水被害を受けた家屋のうち床上浸水被害を解消した家屋数	○	○	○	○	○	公表	○全国展開においても活用を検討。
	4	地震・津波BCPの作成・活用	△	○	○	○	○	数値化せず公表	○全国展開においても活用を検討。
	5	重要な下水管きょにおける地震対策実施率(ハード+ソフト)	△	○	○	△	△	ソフト対策を除き公表	○全国展開における指標として活用するためには、データ整理等に係る追加的負荷に対する考慮が必要。 ○また、建設時期等の背景情報の考慮の方法について検討が必要。 ○ソフト対策については、指標4 地震・津波BCPの策定・活用で評価可能と考えられる。
	6	重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト)	○	○	○	○	○	公表	○建設時期等の背景情報の考慮の方法について検討が必要。
	7	下水処理場までの流下機能が確保されている広域避難場所の割合	△	○	○	○	△	非公表	○指標として活用するためには、今後、地震対策の施策方針の共有を図っていくことが必要。
水環境	8	高度処理実施率	△	○	○	○	○	公表	○全国展開における指標として活用するためには、課題への対応等について、引き続き検討していくことが必要。
	9	合流式下水道改善率	○	○	○	○	○	公表	○全国展開においても活用を検討。
	10	汚水処理人口普及率	○	○	○	○	○	公表	○全国展開においても活用を検討。
維持管理・ストックマネジメント	11	管きょ100kmあたり陥没箇所数	△	△	△	△	○	非公表	○今後、施設健全度やアセットマネジメントの評価の考え方等について検討していく必要がある。
	12	ストックマネジメント段階的到達度	△	○	△	△	○	数値化せず公表	○指標として活用するためには、自治体属性毎のレベル設定や、段階別到達度の項目について、引き続き検討が必要。
	13	台帳の電子化(実施or未実施)	△	○	△	△	○	非公表	○指標として活用するためには、今後、電子化すべき入力区分等について検討していくことが必要。

指標の適正性に係る再評価の結果一覧②

カテゴリー	NO.	業務指標	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性	試行結果の公表方針	今後の取り扱い方針
経営	14	経常収支比率	△	○	○	△	○	公表	○全国展開における指標として活用するためには、評価を踏まえたグルーピングの検討が必要。
	15	汚水処理原価	○	○	○	○	○	公表	○全国展開における指標として活用するためには、評価を踏まえたグルーピングの検討が必要。
	16	経費回収率	○	○	○	○	○	公表	○全国展開における指標として活用するためには、評価を踏まえたグルーピングの検討が必要。
	17	下水道処理区域内人口1人あたりの基準外繰入金	△	△	△	△	△	非公表	○基準外繰入金のはほとんどは、下水道使用料収入不足に起因するものであり、指標16 経費回収率で代替可能。
	18	公営企業会計の適用	△	○	○	△	○	下記について数値化せず公表 ①全部適用をしている ②財務規定のみ適用している ③その他	○全国展開においても活用を検討。
	19	経営計画の策定	△	○	△	△	○	非公表	○全国展開を検討する際には、事業計画やアセットマネジメントとの関係も含め経営計画の位置づけ等について検討が必要。
	20	PPP/PFI取組状況	△	○	△	△	○	数値化せず公表	○全国展開においても活用を検討。 ○対象となる事業については、引き続き精査が必要。
資源・エネルギー	21	処理水有効利用率	○	○	○	○	○	公表	○全国展開においても活用を検討。
	22	下水道に係る温室効果ガス排出削減	○	○	○	○	○	処理水量、焼却・高度処理の有無を付して公表	○CO2排出削減は自治体の属性(自治体規模や公共/流域の違い等)によって求められるレベルにも大きな差があるため、全国展開の指標とする場合には、適切なグルーピングの検討が必要。
	23	処理水量当りエネルギー使用量	○	○	○	○	○	処理水量、焼却・高度処理の有無を付して公表	○エネルギー使用量削減は自治体の属性(自治体規模や公共/流域の違い等)によって求められるレベルにも大きな差があるため、全国展開の指標とする場合には、適切なグルーピングの検討が必要。
	24	用途別下水污泥有効利用率	○	○	○	△	○	公表	○指標として活用するためには、背景情報(近隣におけるリサイクル施設や需要の有無等)を考慮する必要がある。
広報	25	下水道事業に関する情報開示	△	○	○	○	○	数値化せず公表	○全国展開においても活用を検討。
	26	環境学習実施率	△	○	△	△	△	数値化せず公表	○測定に過度な負荷・追加的コストがかかる想定されるため、全国展開の指標としては、なじまないと考えられる。
	27	下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数	△	△	△	△	△	数値化せず公表	○測定に過度な負荷・追加的コストがかかる想定されるため、全国展開の指標としては、なじまないと考えられる。
その他	28	新技術の開発・導入	△	○	△	△	△	定義(3)を除き、数値化せず公表	○指標として活用するためには、新技術の定義を明確化することが必要。
	29	人材育成・技術継承	△	○	△	△	△	公表(元々数値化しない)	○測定に過度な負荷・追加的コストがかかる想定されるため、全国展開の指標としては、なじまないと考えられる。

試行結果の公表の方針(一覧)

○指標の再評価に基づき、試行結果の公表方針を以下のとおり整理した。

試行結果の公表方針		試行対象指標	備考
公表する指標 (24指標)	公表 (14指標)	指標2 下水道による都市浸水対策達成率 指標3 過去に床上浸水被害を受けた家屋のうち床上浸水被害を解消した家屋数 指標5 重要な下水管きょにおける地震対策実施率(ハード+ソフト)(※ソフトを除く) 指標6 重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト) 指標8 高度処理実施率 指標9 合流式下水道改善率 指標10 汚水処理人口普及率 指標14 経常収支比率 指標15 汚水処理原価 指標16 経費回収率 指標21 処理水有効利用率 指標22 下水道に係る温室効果ガス排出削減※2 指標23 処理水量当りエネルギー使用量※2 指標24 用途別下水汚泥有効利用率	※1 指標18は策定レベルを下記のとおり区分して公表。 ①全部適用をしている ②財務規定のみ適用している ③その他 ※2 指標22、23は処理水量、焼却・高度処理の有無を付した上で公表。
	数値化せず 公表 (10指標) (※元から数値化されない指標も含む)	指標1 内水ハザードマップ策定・活用 指標4 地震・津波BCPの作成・活用 指標12 スtockマネジメント段階的到達度 指標18 公営企業会計の適用※1 指標20 PPP/PFI取組状況 指標25 下水道事業に関する情報開示 指標26 環境学習実施率 指標27 下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数 指標28 新技術の開発・導入※3 指標29 人材育成・技術継承	※3 指標28は定義(3)「公共団体あるいは民間事業者が開発した技術で、一定の評価を得た技術」を除いて公表
現時点では公表しない指標 (5指標)		指標7 下水処理場までの流下機能が確保されている広域避難場所の割合 指標11 管きょ100kmあたり陥没箇所数 指標13 台帳の電子化(実施or未実施) 指標17 下水道処理区域内人口1人あたりの基準外繰入金 指標19 経営計画の策定	

個別指標の試行結果について

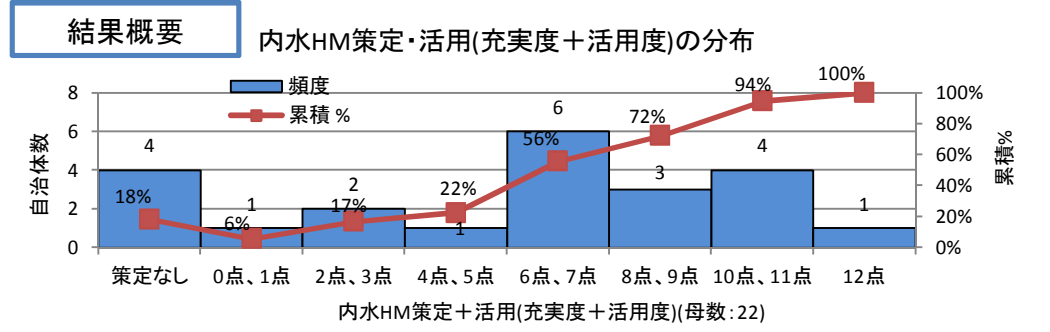
指標1 内水ハザードマップ策定・活用

カテゴリの目標 適切なハード・ソフト対策等により、豪雨・地震・津波等の自然災害等で下水道サービスが停止・低下することによる社会的影響のリスクを適切なレベルに抑える。

指標の目的 ソフト対策に関する取り組み状況を把握するとともに、その推進を行う。

定義
 内水ハザードマップ策定・活用に係る策定状況、充実度、活用度
 ○策定状況 = 内水ハザードマップを策定したか否か(○or×)
 ○充実度 = 取組を推進すべき項目①～⑦のうち実施項目数
 ○活用度 = 取組を推進すべき項目⑧～⑫のうち実施項目数

- <取組みを推進すべき項目>
- ① 住民等が参画し内水HMを策定した
 - ② 住民自らの判断で避難を開始するための行動指南情報等を掲載した
 - ③ 避難に必要な情報の入手先、避難場所、避難に係る危険箇所を掲載した
 - ④ 災害時要援護者に配慮した内容となっている
 - ⑤ 被害想定を重ね合わせるなど、他のHMとの一貫性に配慮した調整を行っている
 - ⑥ 地域防災計画の内容を内水HMに反映している
 - ⑦ その他()により、内水HMの充実資する内容となっている
 - ⑧ 全戸配布やインターネット等での公表を行っている
 - ⑨ 防災訓練、学校教育、住民説明会・出前講座を行った
 - ⑩ 内水HMの内容を地域防災計画に反映している
 - ⑪ HMの点検、見直しを実施しているもしくは見直しルールがある
 - ⑫ その他()により、内水HMの活用資する内容となっている



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶発的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	△	○	○	○	○

○充実度・活用度の内容については問題ないと考えられるが、各項目の重み付け等が困難なため数値化にはなじまない。
 ○ただし、各自治体の取組状況を共有することは、自治体・国・企業における今後の施策検討の参考となる。

活用方針

- 【試行結果の公表方針】**
 ○上記評価に鑑み、数値化せず公表する。
- 【今後の取り扱い方針】**
 ○全国展開においても活用を検討。

指標1 内水ハザードマップ策定・策定活用 1/1

共通情報		1.策定状況		2.充実度							3.活用度						
都道府県	自治体名	内水ハザードマップを策定した	一部区域である	①住民等が参画し内水HMを策定した	②住民自らの判断で避難を開始するための行動指南情報等を掲載した	③避難に必要な情報の入手先、避難場所、避難に係る危険箇所を掲載した	④災害時要援護者に配慮した内容となっている	⑤被害想定と重ね合わせるなど、他のHMとの一覧性に配慮した調整を行っている	⑥地域防災計画の内容を内水HMに反映している	⑦その他()により、内水HMの充実に資する内容となっている	その他の()	⑧全戸配布やインターネット等での公表を行っている	⑨防災訓練、学校教育、住民説明会・出前講座を行った	⑩内水HMの内容を地域防災計画に反映している	⑪HMの点検、見直しを実施しているもしくは見直すルールがある	⑫その他()により、内水HMの活用に資する内容となっている	その他の()
北海道	札幌市	x	x	x	x	x	x	x	x	x		x	x	x	x	x	
宮城県	仙台市	○	x	x	x	○	○	x	x	○	地区毎の特性を文書化すること	○	○	x	○	○	浸水への心得を示すこと
埼玉県	さいたま市	○	x	x	○	○	○	x	○	x		○	x	x	x	x	
千葉県	千葉市	○	○	○	○	○	○	○	○	x		○	○	○	x	x	
東京都	東京都区部	○	x	x	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
神奈川県	横浜市※	○	x	x	x	x	x	x	x	x		x	x	x	○	○	
神奈川県	川崎市	○	x	x	x	x	x	x	x	x		○	x	○	○	x	
神奈川県	相模原市	○	x	x	○	x	○	x	x	x		○	x	x	x	x	
神奈川県	横須賀市	○	x	x	○	x	x	x	x	x		○	○	x	x	x	
新潟県	新潟市	○	○	○	○	○	○	x	○	x		○	x	x	○	x	
静岡県	静岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	過去の浸水実績を重ね合わせて表示すること	○	○	○	○	○	下水道関係のイベント等にて配布・説明
静岡県	浜松市	x	x	x	x	x	x	x	x	x		x	x	x	x	x	
愛知県	名古屋市	○	x	○	○	○	x	○	○	○	洪水・内水HMの情報面において、簡易水防工法等の紹介	○	○	○	x	○	建築指導を活用
京都府	京都市	○	x	x	○	○	○	○	○	○	外水や土砂災害に関する情報も掲載	○	○	○	○	○	防災全般に関する情報を掲載。
大阪府	大阪市	○	x	x	○	○	○	○	○	○	津波・外水氾濫も掲載	○	○	○	○	○	津波・外水氾濫も掲載
大阪府	堺市	○	x	x	○	○	x	○	○	x		○	x	x	○	x	
兵庫県	神戸市	○	x	x	○	○	x	○	○	○		○	○	○	x	○	
岡山県	岡山市	x	x	x	x	x	x	x	x	x		x	x	x	x	x	
広島県	広島市	○	○	○	x	x	x	x	○	x	自助として実施出来る予防策を掲載すること	○	○	○	○	○	自助として実施出来る予防策を掲載すること
福岡県	北九州市	○	x	x	○	○	x	○	○	x		○	x	○	○	x	
福岡県	福岡市	○	x	○	○	○	○	○	○	○	地盤の高低差を色調により立体的に表現すること	○	○	○	○	x	
熊本県	熊本市	x	x	x	x	○	x	x	○	○		x	x	x	x		

※本調査は「浸水実績図」を「内水ハザードマップ」として回答しています。 シミュレーションを用いた浸水想定図は現在作成中です(横浜市南部は平成25年度、北部は平成26年度公表予定)。

凡 例

- 自治体に入力頂いた項目
- 事務局にて入力した項目
- 計算にて求める項目
- 試行対象外の項目

※凡例は全指標共通

指標2 下水道による都市浸水対策達成率

カテゴリの目標

- 適切なハード・ソフト対策等により、豪雨・地震・津波等の自然災害等で下水道サービスが停止・低下することによる社会的影響のリスクを適切なレベルに抑える。

指標の目的

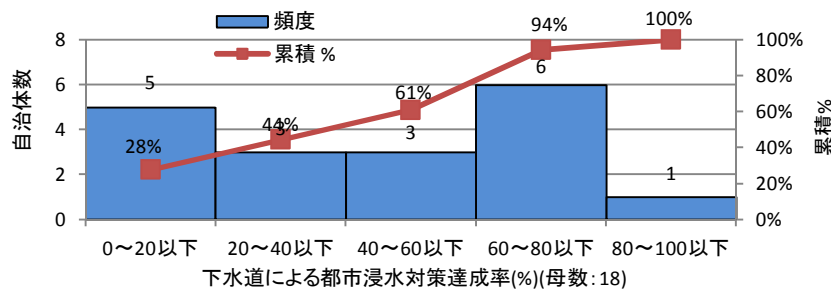
- ハード対策に関する取り組み状況を把握するとともに、その推進を行う。

定義

- 当面、浸水対策を実施しなければならない排水区において、内水による浸水被害を軽減した面積の割合
- 達成率(%)=(当面浸水対策を実施しなければならない排水区のうち浸水被害を軽減ずみの面積^{※1}) / (当面、浸水対策を実施しなければならない排水区^{※2}の面積) × 100

結果概要

下水道による都市浸水対策達成率の分布



※1 「ずみ」の地区とは、浸水対策を実施した排水区と既存の排水系統により既に一定の安全度を確保している排水区^(※)

(※) 各自治体の整備目標に対応する規模の降雨に対応する下水道整備が完了している排水区

※2 当面、浸水対策を実施しなければならない排水区とは、次のいずれかを含む排水区とする

① 県庁が所在する市等のターミナル駅周辺地区に代表される都市機能が集積している地区で、次のいずれかに該当する排水区

(ア) 過去10年間(平成13年-平成22年)に3回以上の内水による浸水実績があり、当該浸水の延べ浸水面積が1.5ha以上である排水区

(イ) 過去10年間(平成13年-平成22年)に浸水面積が1ha以上の内水による浸水実績がある排水区

(ウ) 災害対策基本法に基づく地域防災計画に位置付けられた施設(防災拠点及び避難地)又は高齢者・障害者等要援護者関連施設が存在し、過去10年間に内水による浸水実績がある排水区

② 過去10年間(平成13年-平成22年)の延べ床上浸水被害戸数が50戸以上、延べ浸水被害戸数が200戸以上で、内水による床上浸水回数が2回以上発生し、未解消となっている排水区

試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがからない
試行後の判定(案)	○	○	○	○	△

○指標としては問題ないが、現時点では、本指標の考え方でデータ整理されておらず、整理に時間を要するケースがあった。

活用方針

【試行結果の公表方針】

- 上記評価に鑑み、公表とする。

【今後の取り扱い方針】

- 全国展開における指標として活用するためには、データ整理等に係る追加的負荷に対する考慮が必要。

指標2 下水道による都市浸水対策達成率 1/2

共通情報			調査項目								
都道府県	自治体名	No	排水区名	排水区			確率降雨年 (年)	合計			達成率
				排水区全体の面積 (ha)	浸水対策を必要とする排水区を含む区域の区画割面積 (ha)	②のうち、整備完了している区画割面積 (ha)		排水区全体の面積 (ha)	浸水対策を必要とする排水区を含む区域の区画割面積 (ha)	②のうち、整備完了している区画割面積 (ha)	
北海道	札幌市	1	伏古川処理区Ⅱ-01000系統	284.0	49.0	0.0	10	706.0	86.0	0.0	0.0%
北海道	札幌市	2	伏古川処理区Ⅱ-02000系統	422.0	37.0	0.0	10				
埼玉県	さいたま市	1	さいたま市	11,698.0	2,359.3	624.8	5	11,698.0	2,359.3	624.8	26.5%
千葉県	千葉市	1	千葉市	11,461.0	11,461.0	8,390.0	5	11,461.0	11,461.0	8,390.0	73.2%
東京都	東京都区部	1	東京都区部	56,375.0	56,375.0	48,300.0	3	56,375.0	56,375.0	48,300.0	85.7%
神奈川県	横浜市※	1	横浜市全域	40,030.0	8,169.0	4,059.0	5	40,030.0	8,169.0	4,059.0	49.7%
神奈川県	川崎市	1	宿原排水区	124.0	124.0	124.0	10	1,096.2	1,096.2	306.3	27.9%
神奈川県	川崎市	2	登戸排水区	246.0	246.0	122.8	10				
神奈川県	川崎市	3	宮崎排水区	192.0	192.0	59.5	10				
神奈川県	川崎市	4	丸子その1排水区	177.1	177.1	0.0	10				
神奈川県	川崎市	5	大師河原排水区ほか	357.1	357.1	0.0	10				
神奈川県	相模原市	1						0.0	0.0	0.0	-
神奈川県	横須賀市	1	船越排水区他	3,301.2	2,382.0	1,358.7	10	5,975.1	4,395.3	2,303.4	52.4%
神奈川県	横須賀市	2	追浜排水区他	461.5	331.7	124.0	10				
神奈川県	横須賀市	3	佐野第1排水区他	847.3	817.3	450.2	10				
神奈川県	横須賀市	4	野比川排水区他	1,365.1	864.3	370.5	10				
静岡県	静岡市	1	下川原排水区	283.7	283.7	37.4	10	531.7	531.7	37.4	7.0%
静岡県	静岡市	2	山原川左岸排水区	195.5	195.5	0.0	7				
静岡県	静岡市	3	巴川左岸第4排水区第11分区	52.5	52.5	0.0	7				
静岡県	浜松市	1						0.0	0.0	0.0	-
京都府	京都市	1	中部第一排水区(御池地区)	1,770.0	60.0	17.0	10	2,575.0	204.0	17.0	8.3%
京都府	京都市	2	中部第一排水区(京都駅周辺地区)		55.0	0.0	10				
京都府	京都市	3	安祥寺川, 四ノ宮川, 四ノ宮川第1, 四ノ宮川第2排水区(山科駅周辺地区)		209.0	44.0	0.0				
京都府	京都市	4	東山排水区(祇園地区)	596.0	45.0	0.0	10				
大阪府	大阪市	1	大阪市全域	19,391.0	19,391.0	15,425.5	10	19,391.0	19,391.0	15,425.5	79.5%
大阪府	堺市	1	土居川排水区	318.5	43.5	0.0	10	318.5	43.5	0.0	0.0%
兵庫県	神戸市	1	全市	20,255.0	15,205.2	11,279.9	10	20,255.0	15,205.2	11,279.9	74.2%
岡山県	岡山市	1						0.0	0.0	0.0	-
広島県	広島市	1	三篠	177.0	177.0	0.0	10	4,921.0	4,173.0	1,163.0	27.9%
広島県	広島市	2	江波	329.0	329.0	0.0	10				
広島県	広島市	3	吉島	223.0	223.0	0.0	10				
広島県	広島市	4	千田	513.0	513.0	169.0	10				
広島県	広島市	5	宇品	638.0	580.0	56.0	10				
広島県	広島市	6	井口川	348.0	233.0	106.0	5				
広島県	広島市	7	井口川	348.0	233.0	106.0	5				
広島県	広島市	8	井口川	348.0	233.0	106.0	5				
広島県	広島市	9	井口川	348.0	233.0	106.0	5				
広島県	広島市	10	井口川	348.0	233.0	106.0	5				
広島県	広島市	11	井口川	348.0	233.0	106.0	5				
広島県	広島市	12	可部	235.0	235.0	191.0	5				
広島県	広島市	13	八幡	89.0	89.0	0.0	5				
広島県	広島市	14	大州	533.0	533.0	51.0	10				
広島県	広島市	15	段原	96.0	96.0	60.0	5				

※浸水対策の指標として雨水幹線(概ね約20ha以上の排水区域)の整備の完了した面積で管理しており、時間約50mm対応については市域全域を分母にして65.1%、時間約60mm対応についてはポンプ排水区域を分母にして56.7%の整備が完了しています。

○本指標における達成率は「当面浸水対策を実施しなければならない排水区において、内水による浸水被害を軽減した面積の割合」を表すため、各自治体で公表している達成率と異なる場合があります。
 ○一部地域については、調査困難等により公表対象外としています。
 ○平成24年度データ

指標2 下水道による都市浸水対策達成率 2/2

共通情報		調査項目									
都道府県	自治体名	No	排水区名	排水区				合計			達成率
				排水区全体の面積 (ha)	浸水対策を必要とする排水区を含む区域の区画割面積 (ha)	②のうち、整備完了している区画割面積 (ha)	確率降雨年 (年)	排水区全体の面積 (ha)	浸水対策を必要とする排水区を含む区域の区画割面積 (ha)	②のうち、整備完了している区画割面積 (ha)	
福岡県	北九州市	1	市内全域	15,139.0	13,858.0	9,747.0	5	15,139.0	13,858.0	9,747.0	70.3%
福岡県	福岡市	1	博多駅周辺	427.0	427.0	427.0	30	18,047.0	12,732.0	8,732.0	68.6%
福岡県	福岡市	2	天神周辺	260.0	260.0	54.0	30				
福岡県	福岡市	3	東部副都心	658.0	658.0	605.0	10				
福岡県	福岡市	4	西部副都心	433.0	433.0	384.0	10				
福岡県	福岡市	5	その他(1)	10,954.0	10,954.0	7,262.0	10				
福岡県	福岡市	6	その他(2)	4,207.0	0.0	0.0	5				
福岡県	福岡市	7	その他(3)	1,108.0	0.0	0.0	10				
熊本県	熊本市	1	加勢川第6排水区(東町地区・若葉地区)	300.2	300.2	9.5	5	10,211.2	10,211.2	4,935.1	48.3%
熊本県	熊本市	2	坪井川第5排水区(春日3丁目地区)	82.0	82.0	0.0	5				
熊本県	熊本市	3	井芹川第9排水区	71.7	71.7	0.0	5				
熊本県	熊本市	4	坪井川第3排水区	135.8	135.8	0.0	5				
熊本県	熊本市	5	加勢川第5排水区	123.4	123.4	0.0	5				
熊本県	熊本市	6	井芹川第8・第10排水区	150.8	150.8	0.0	5				
熊本県	熊本市	7	鶯川第2排水区	112.2	112.2	0.0	5				
熊本県	熊本市	8	城東(合流)排水区	393.0	393.0	393.0	5				
熊本県	熊本市	9	春竹(合流)排水区	250.0	250.0	250.0	5				
熊本県	熊本市	10	水前寺(合流)排水区	90.0	90.0	90.0	5				
熊本県	熊本市	11	東町(合流)排水区	126.0	126.0	126.0	5				
熊本県	熊本市	12	堀川第7排水区外	4,066.6	4,066.6	4,066.6	5				
熊本県	熊本市	13	加勢川第4排水区外	3,932.5	3,932.5	0.0	5				
熊本県	熊本市	14	城南地区	377.0	377.0	0.0	7				

○本指標における達成率は「当面浸水対策を実施しなければならない排水区において、内水による浸水被害を軽減した面積の割合」を表すため、各自治体で公表している達成率と異なる場合があります。
 ○一部地域については、調査困難等により公表対象外としています。
 ○平成24年度データ

指標3 過去に浸水被害を受けた家屋のうち床上浸水被害を解消した家屋数

カテゴリの目標

・適切なハード・ソフト対策等により、豪雨・地震・津波等の自然災害等で下水道サービスが停止・低下することによる社会的影響のリスクを適切なレベルに抑える。

指標の目的

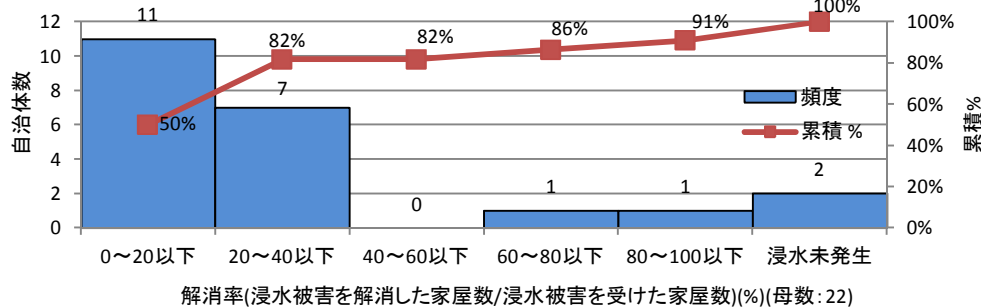
・ハード対策に関する取り組み状況を把握するとともに、その推進を行う。

定義

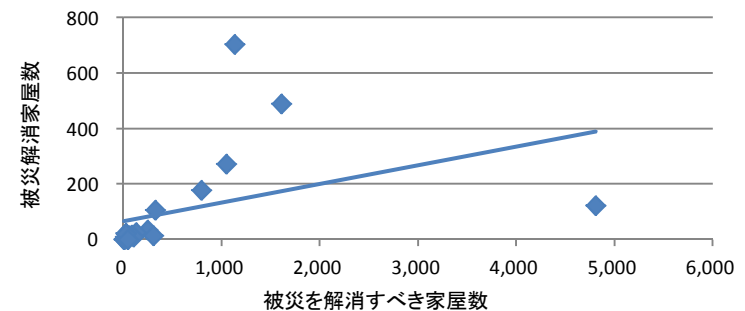
- 被災を解消すべき家屋数(戸) = 過去10年間(平成13年—平成22年)の床上浸水戸数実績(戸)
※ 内水及び窪地内水における各年度の延べ床上浸水戸数の集計値
- 被災解消家屋数(戸) = 延べ床上浸水戸数に対するH24年度末時点での延べ床上被災解消家屋数(戸)

結果概要

床上浸水被害解消の分布



(参考) 被災を解消すべき家屋数と被災解消家屋数の関係



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶発的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加のコストがかからない
試行後の判定(案)	○	○	○	○	○

○特に問題なし。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、公表する。

【今後の取り扱い方針】

○全国展開においても活用を検討。

指標3 過去に床上浸水被害を受けた家屋のうち床上浸水被害を解消した家屋数 1/1

共通情報		調査項目														
都道府県	自治体名	過去10年間(平成13年～平成22年)の床上浸水戸数実績(戸)										過去10年間 (平成13年度～平成22年) の床上浸水 家屋数(戸)	H24年度末実績			
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22		延べ被災解 消家屋数 (戸)	延べ未解消 家屋数(戸)		
北海道	札幌市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	仙台市	21	28	0	0	0	2	1	2	2	4	60	14	46		
埼玉県	さいたま市	2	1	4	48	106	30	0	0	44	17	252	36	216		
千葉県	千葉市	5	118	0	11	0	0	1	6	58	109	308	14	294		
東京都	東京都区部	192	503	157	930	2,303	12	23	231	161	296	4,808	124	4,684		
神奈川県	横浜市	114	80	4	563	19	3	0	6	2	4	795	179	616		
神奈川県	川崎市	15	15	4	41	8	0	29	3	11	6	132	27	105		
神奈川県	相模原市	0	0	0	12	1	1	0	4	0	7	25	9	16		
神奈川県	横須賀市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
新潟県	新潟市	24	25	0	1	126	0	151	0	0	1	328	106	222		
静岡県	静岡市	45	18	727	243	17	0	0	0	0	0	1,050	273	777		
静岡県	浜松市	0	0	2	15	0	0	0	0	0	1	18	3	15		
愛知県	名古屋市	5	0	0	287	0	0	0	1,237	85	0	1,614	490	1,124		
京都府	京都市	1	0	0	40	1	0	2	2	13	31	90	18	72		
大阪府	大阪市	0	6	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0	7		
大阪府	堺市	0	0	0	9	0	0	4	95	0	0	108	9	99		
兵庫県	神戸市	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	9	0	9		
岡山県	岡山市	0	0	0	24	0	0	0	0	0	4	28	24	4		
広島県	広島市	0	15	2	3	13	0	0	0	6	5	44	4	40		
福岡県	北九州市	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	28	22	6		
福岡県	福岡市	0	0	875	0	0	0	0	0	256	3	1,134	704	430		
熊本県	熊本市	2	0	0	0	0	32	9	3	0	0	46	0	46		

指標4 地震・津波BCPの策定・活用

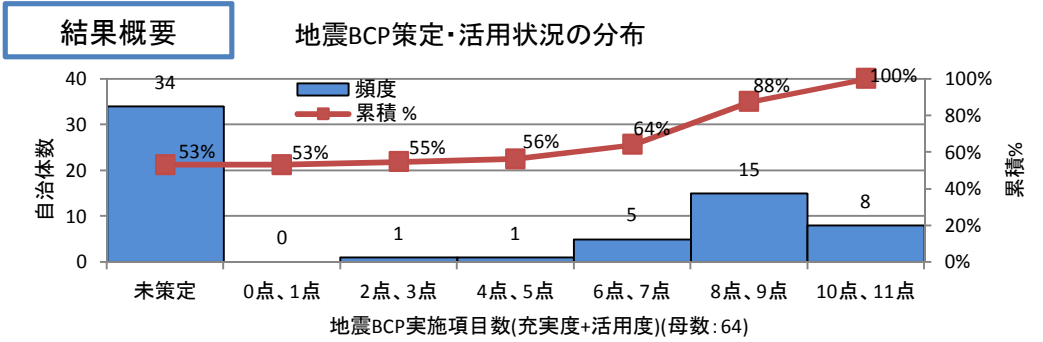
カテゴリの目標 ・適切なハード・ソフト対策等により、豪雨・地震・津波等の自然災害等で下水道サービスが停止・低下することによる社会的影響のリスクを適切なレベルに抑える。

指標の目的 ・ソフト対策に関する取り組み状況を把握するとともに、その推進を行う。

定義 地震・津波BCP策定・活用に係る策定状況、充実度、活用度

策定状況＝地震・津波BCPを策定したか否か(津波は被害が想定される地域を対象とする。)
 充実度＝取組を推進すべき項目①～⑨のうち実施項目数
 活用度＝取組を推進すべき項目⑩～⑪のうち実施項目数

- <取組を推進すべき項目>
- ① 地震規模等の設定と被害想定
 - ② 非常時対応計画の策定
 - ③ 下水道台帳・設備台帳の整備とバックアップ
 - ④ 資機材の確保の検討
 - ⑤ 自治体内関連他部局との連絡・協力体制の構築
 - ⑥ 他の自治体との相互応援体制の構築
 - ⑦ 民間企業等との協定等の締結
 - ⑧ 住民等への情報提供及び協力要請
 - ⑨ BCPの点検・見直しの実施、もしくは見直しルールがある
 - ⑩ 訓練計画の策定
 - ⑪ 訓練の実施



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	△	○	○	○	○

○充実度・活用度の内容については問題ないと考えられるが、各項目の重み付け等が困難なため数値化にはなじまない。
 ○ただし、各自治体の取組状況を共有することは、自治体・国・企業における今後の施策検討の参考となる。

活用方針

- 【試行結果の公表方針】
 - 上記評価に鑑み、数値化せずに公表する。
- 【今後の取り扱い方針】
 - 全国展開においても活用を検討。

指標4 地震・津波BCPの策定・活用 1/1

共通情報		調査項目																											
都道府県	自治体名	地震									津波																		
		地震を対 象とした BCPを策 定	①被害想 定	②非常時 対応計画	③台帳の 整備とバック アップ	④資機材 の確保	⑤他部局 との協力体 制	⑥他自治 体との相互 応援体制	⑦民間企 業等との協 定等	⑧住民等 への情報提 供・見直し	⑨BCPの 点検・見直 し	⑩活用度 計画	⑪活用度 の実施	津波を対 象とした BCPを策 定	①被害想 定	②非常時 対応計画	③台帳の 整備とバック アップ	④資機材 の確保	⑤他部局 との協力体 制	⑥他自治 体との相互 応援体制	⑦民間企 業等との協 定等	⑧住民等 への情報提 供・見直し	⑨BCPの 点検・見直 し	⑩活用度 計画	⑪活用度 の実施				
北海道	北海道	x											x																
北海道	札幌市	x											x																
青森県	青森県	x											x																
岩手県	岩手県	○	x	○	○	x	○	x	○	○	x	○	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
宮城県	宮城県	○	○	○	x	x	x	x	x	x	x	x	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
宮城県	仙台市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
秋田県	秋田県	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
山形県	山形県	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
福島県	福島県	x											x																
茨城県	茨城県	x											x																
栃木県	栃木県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
群馬県	群馬県	x	○	x	○	x	○	x	○	x	○	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
埼玉県	埼玉県	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
埼玉県	さいたま市	x											x																
千葉県	千葉県	x											x																
千葉県	千葉市	○	○	○	○	○	x	○	○	○	x	○	○	○	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
東京都	東京都	○	○	○	x	○	○	○	○	○	x	○	○	○	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
東京都	東京都区部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
神奈川県	神奈川県	x			x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
神奈川県	横浜市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
神奈川県	川崎市	x			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
神奈川県	相模原市	x	○	x	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
神奈川県	横浜須賀市	x											x																
新潟県	新潟県	x											x																
新潟県	新潟市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
新潟県	富山県	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
富山県	富山県	x											x																
石川県	石川県	x											x																
福井県	福井県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	x	
山梨県	山梨県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
長野県	長野県	○	x	○	x	○	x	○	○	○	○	○	○	○	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
岐阜県	岐阜県	x											x																
静岡県	静岡県	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
静岡県	静岡市	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
静岡県	浜松市	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
愛知県	愛知県	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
愛知県	名古屋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
三重県	三重県	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
滋賀県	滋賀県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京都府	京都府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京都府	京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阪府	大阪府	○	x	○	○	○	○	○	○	○	x	○	○	○	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
大阪府	大阪市	○	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
大阪府	堺市	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
兵庫県	兵庫県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
兵庫県	神戸市	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
奈良県	奈良県	x											○	○															
和歌山県	和歌山県	x																											
鳥取県	鳥取県	x	x	○	x	x	○	○	○	○	x	○																	
島根県	島根県	x											x																
岡山県	岡山県	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
岡山県	岡山市	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
広島県	広島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
広島県	広島市	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
山口県	山口県	x											x																
徳島県	徳島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
香川県	香川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高知県	高知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福岡県	福岡県	x											x																
福岡県	北九州市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福岡県	福岡市	x											x																
福岡県	長崎市	○	○	○	x	○	x	○	x	○	x	○	○	x	○	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
熊本県	熊本県	x											x																
熊本県	熊本市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
熊本県	沖縄県	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x

※11水再生センター、2汚泥資源化センターのうち、臨海部の水再生センター2箇所、内陸部の水再生センター2箇所をモデルケースとして検討し、【地震・津波編】のBCPとしてまとめました。
 ②処理場の非常時対応計画については、「内陸部編」、「臨海部編」の2編にまとめました。
 ④下水道BCPに資機材調達の仕事などの記載はないが、調達の必要性を認識し事前対策計画に位置付けており、現在検討を行っています。
 ⑤本市の防災体制として、他部局との連絡・協力体制が構築されています。
 ⑩平成24年度に下水道BCPを策定し、25年度には下水道BCPに基づく図上訓練を企画、実施しました。

指標5 重要な下水管きょにおける地震対策実施率(ハード+ソフト)

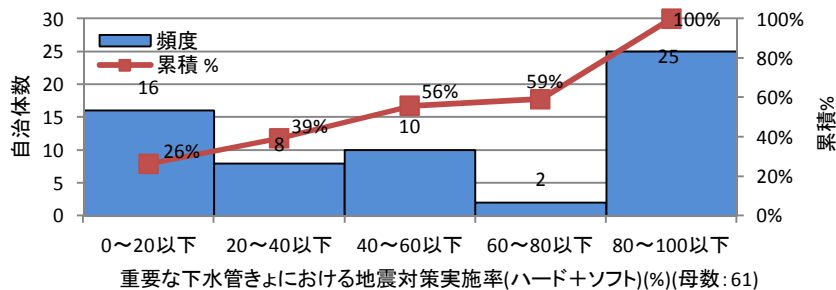
カテゴリの目標 ・適切なハード・ソフト対策等により、豪雨・地震・津波等の自然災害等で下水道サービスが停止・低下することによる社会的影響のリスクを適切なレベルに抑える。

指標の目的 ・ハード対策及びソフト対策に関する取り組み状況を把握するとともに、その推進を行う。

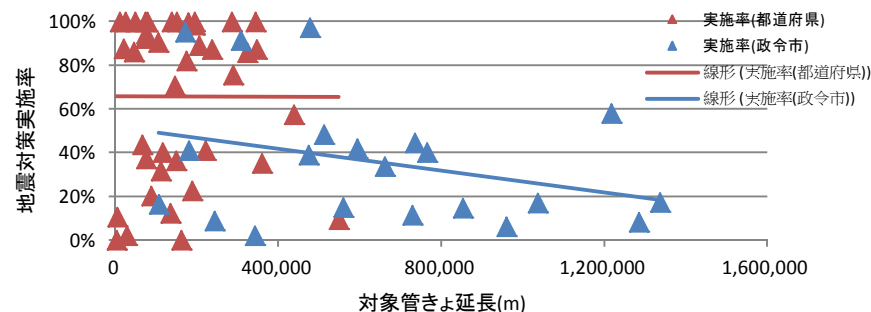
定義 ・震災時にも優先的に機能を確保すべき重要な下水管きょにおける地震対策実施率(ハード+ソフト)
【分子】ハードとして耐震性能が確保されている管きょ延長+ソフト対策で流下機能のバックアップ手法が確立されている管きょ延長
【分母】耐震指針中間骨子案に示される「特に重要な幹線等」に該当する管きょの延長(m)

結果概要

重要な下水管きょにおける地震対策実施率(ハード+ソフト)の分布



(参考) 地震対策実施率と対象管渠延長の関係



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	△	○	○	△	△

- 現時点では、本指標の考え方でデータ整理されておらず、整理に時間を要するケースがあった。
- ソフト対策を管渠延長で換算し、定量的な評価することは困難。
- 最新の耐震基準で設計された新しい施設は耐震性を有しており、本指標は施設建設時期に大きく左右されることに留意が必要。

活用方針

【試行結果の公表方針】

- 上記評価に鑑み、ソフト対策を除き公表する。

【今後の取り扱い方針】

- 全国展開における指標として活用するためには、データ整理等に係る追加的負荷に対する考慮が必要。
- また、建設時期等の背景情報の考慮の方法について検討が必要。
- ソフト対策については、指標4 地震・津波BCPの策定・活用で評価可能と考えられる。

指標5 重要な下水管きょにおける地震対策実施率(ハード+ソフト) 1/1

共通情報		調査項目			
都道府県	自治体名	「特に重要な幹線等」に該当する管きょ延長(m)	ハードとして耐震性能が確保されている管きょ延長(m)	重要な下水管きょにおいて地震対策が実施されている管きょ延長(m)	実施率
北海道	北海道	148,870	54,270	54,270	36.5%
北海道	札幌市	170,200	161,900	161,900	95.1%
青森県	青森県	-	-	-	-
岩手県	岩手県	150,409	150,409	150,409	100.0%
宮城県	宮城県	286,200	286,200	286,200	100.0%
秋田県	秋田県	146,500	103,600	103,600	70.7%
福島県	福島県	138,500	138,500	138,500	100.0%
茨城県	茨城県	358,900	126,200	126,200	35.2%
栃木県	栃木県	66,165	28,988	28,988	43.8%
群馬県	群馬県	236,610	206,660	206,660	87.3%
埼玉県	埼玉県	438,613	251,750	251,750	57.4%
埼玉県	さいたま市	558,800	83,700	83,700	15.0%
千葉県	千葉県	323,400	277,300	277,300	85.7%
千葉県	千葉市	308,000	282,000	282,000	91.6%
東京都	東京都	-	-	-	-
東京都	東京都区部	728,900	85,000	85,000	11.7%
神奈川県	神奈川県	173,820	142,780	142,780	82.1%
神奈川県	横浜市※	1,285,000	108,000	108,000	8.4%
神奈川県	川崎市	735,500	328,800	328,800	44.7%
神奈川県	相模原市	477,600	464,050	464,050	97.2%
神奈川県	横須賀市	342,109	7,178	7,178	2.1%
新潟県	新潟県	289,000	218,200	218,200	75.5%
富山県	富山県	188,870	42,970	42,970	22.8%
石川県	石川県	73,079	73,079	73,079	100.0%
福井県	福井県	74,300	70,200	70,200	94.5%
山梨県	山梨県	221,300	90,800	90,800	41.0%
長野県	長野県	178,900	178,400	178,400	99.7%
岐阜県	岐阜県	77,670	77,635	77,635	100.0%
静岡県	静岡県	134,100	16,500	16,500	12.3%
静岡県	静岡市	474,174	184,399	184,399	38.9%
静岡県	浜松市	511,100	248,100	248,100	48.5%
愛知県	愛知県	347,100	303,600	303,600	87.5%
愛知県	名古屋市	1,217,000	706,000	706,000	58.0%
三重県	三重県	105,600	95,700	95,700	90.6%
滋賀県	滋賀県	343,800	343,100	343,100	99.8%
京都府	京都府	45,204	38,959	38,959	86.2%
京都府	京都市	1,337,000	232,000	232,000	17.4%
大阪府	大阪府	547,311	52,195	52,195	9.5%
大阪府	大阪市	765,050	307,940	307,940	40.3%
大阪府	堺市	180,546	74,255	74,255	41.1%
兵庫県	兵庫県	205,900	183,400	183,400	89.1%
兵庫県	神戸市	660,757	223,917	223,917	33.9%
奈良県	奈良県	194,498	191,686	191,686	98.6%
和歌山県	和歌山県	48,067	48,067	48,067	100.0%
鳥取県	鳥取県	28,577	585	585	2.0%
島根県	島根県	74,701	27,776	27,776	37.2%
岡山県	岡山県	20,200	17,700	17,700	87.6%
岡山県	岡山市	242,443	21,355	21,355	8.8%
広島県	広島県	111,240	35,348	35,348	31.8%
広島県	広島市	1,035,713	178,048	178,048	17.2%
山口県	山口県	2,330	0	0	0.0%
徳島県	徳島県	24,116	24,116	24,116	100.0%
香川県	香川県	87,300	17,600	17,600	20.2%
高知県	高知県	11,000	11,000	11,000	100.0%
福岡県	福岡県	194,156	194,115	194,115	100.0%
福岡県	北九州市	960,000	59,000	59,000	6.1%
福岡県	福岡市	852,000	125,000	125,000	14.7%
長崎県	長崎県	4,700	500	500	10.6%
熊本県	熊本県	73,950	68,307	68,307	92.4%
熊本県	熊本市	105,922	17,611	17,611	16.6%
沖縄県	沖縄県	115,567	46,307	46,307	40.1%

※横浜市の定義としては防災拠点から流末幹線までの管きょの耐震化完了箇所数/防災拠点の箇所数としています。横浜市において公表している耐震化指標としては距離指標を使用していません。
また、分母としての重要な管きょの内で広域避難所の流末管きょやネットワーク化事業には着手しておりません。また、外部に公表している耐震化済の指標単位として距離を使用していませんのであくまで参考値と考えています。

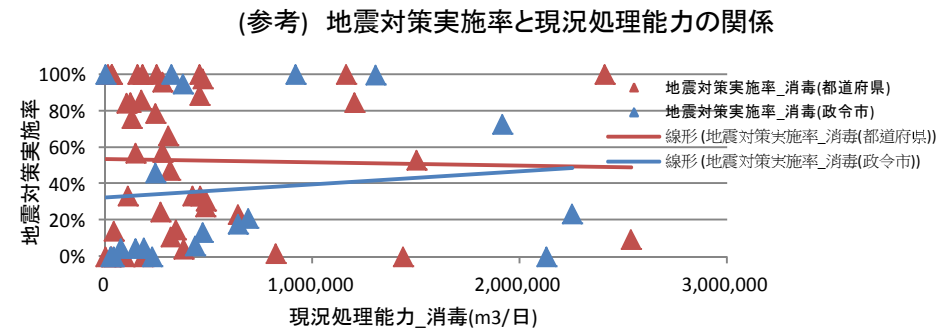
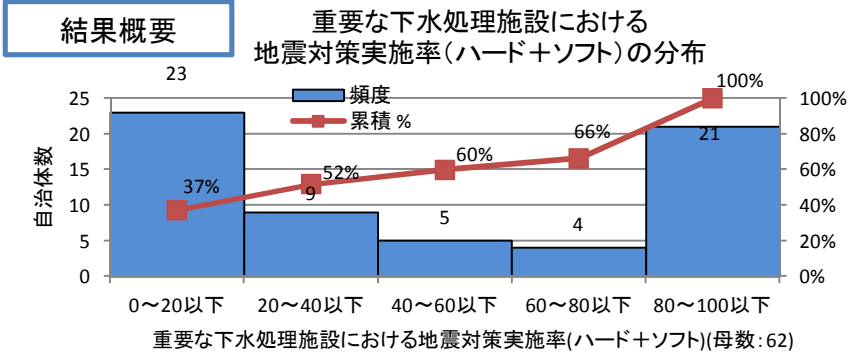
○一部地域については、調査困難等により公表対象外としています。
○“-”:未調査等の理由により管きょ延長の把握が不可を表します。
○平成24年度データ

指標6 重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト)

カテゴリの目標
 ・適切なハード・ソフト対策等により、豪雨・地震・津波等の自然災害等で下水道サービスが停止・低下することによる社会的影響のリスクを適切なレベルに抑える。

指標の目的
 ・ハード対策及びソフト対策に関する取り組み状況を把握するとともに、その推進を行う。

定義
 ・震災時にも優先的に機能を確保すべき重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト)
 【分子】ハードとして耐震性能が確保されている揚水施設、消毒施設の処理能力+ソフト対策でバックアップ手法が確立されている揚水施設、消毒施設の能力
 【分母】揚水施設、消毒施設の現有能力



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶発的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	○	○	○	○	○

○指標としては問題ないが、最新の耐震基準で設計された新しい施設は耐震性を有しており、本指標は施設建設時期に大きく左右されることに留意が必要。

活用方針

【試行結果の公表方針】
 ○上記評価に鑑み、公表する。

【今後の取り扱い方針】
 ○建設時期等の背景情報の考慮の方法について検討が必要。

指標6 重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト) 1/7

共通情報			調査項目																			
都道府県	自治体名	No	処理場名	揚水								揚水施設実施率	消毒								消毒施設実施率	
				施設				合計					施設				合計					
				①	②	③	④=②+③	①	②	③	④=②+③		①	②	③	④=②+③	①	②	③	④=②+③		
				施設の現有 能力	ハードとして 耐震性能確保	ソフト対策で バックアップ 手法確立	ハード対策 +ソフト対策	施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対策 +ソフト 対策		施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対策 +ソフト 対策	施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対策 +ソフト 対策		
(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)						
北海道	北海道	1	十勝川浄化センター	162,720	0	0	0	461,952	0	102,240	102,240	22.1%	107,424	0	0	0	264,924	0	65,200	65,200	24.6%	
北海道	北海道	2	石狩湾浄化センター	15,696	0	0	0							12,300	0	0	0					
北海道	北海道	3	奈井江浄化センター	102,096	0	102,240	102,240							65,200	0	65,200	65,200					
北海道	北海道	4	函館湾浄化センター	181,440	0	0	0							80,000	0	0	0					
青森県	青森県	1	岩木川浄化センター	77,760	0	77,760	77,760	135,360	57,600	77,760	135,360	100.0%	96,100	0	96,100	96,100	126,650	0	96,100	96,100	75.9%	
青森県	青森県	2	十和田湖浄化センター	-	-	-	-							3,650	0	0	0					
青森県	青森県	3	馬淵川浄化センター	57,600	57,600	0	57,600							26,900	0	0	0					
岩手県	岩手県	1	一関浄化センター	38,880	38,880	0	38,880	646,560	646,560	0	646,560	100.0%	13,400	13,400	0	13,400	245,800	245,800	0	245,800	100.0%	
岩手県	岩手県	2	水沢浄化センター	40,320	40,320	0	40,320							22,700	22,700	0	22,700					
岩手県	岩手県	3	都南浄化センター	489,600	489,600	0	489,600							168,640	168,640	0	168,640					
岩手県	岩手県	4	北上浄化センター	77,760	77,760	0	77,760							41,060	41,060	0	41,060					
宮城県	宮城県	1	県南浄化センター	276,480	276,480	0	276,480	931,680	881,568	0	881,568	94.6%	125,000	125,000	0	125,000	468,150	456,200	0	456,200	97.4%	
宮城県	宮城県	2	鹿島台浄化センター	21,312	0	0	0							8,800	8,800	0	8,800					
宮城県	宮城県	3	石越浄化センター	26,352	26,352	0	26,352							13,000	13,000	0	13,000					
宮城県	宮城県	4	石巻浄化センター	57,600	28,800	0	28,800							35,900	35,900	0	35,900					
宮城県	宮城県	5	石巻東部浄化センター	70,992	70,992	0	70,992							27,600	27,600	0	27,600					
宮城県	宮城県	6	仙塩浄化センター	411,840	411,840	0	411,840							222,000	222,000	0	222,000					
宮城県	宮城県	7	大和浄化センター	67,104	67,104	0	67,104							35,850	23,900	0	23,900					
宮城県	仙台市	1	広瀬川浄化センター	25,116	0	0	0	47,567	0	0	0	0.0%	16,875	0	0	0	38,775	0	0	0	0.0%	
宮城県	仙台市	2	秋保温泉浄化センター	0	0	0	0							6,000	0	0	0					
宮城県	仙台市	3	上谷刈浄化センター	21,851	0	0	0							15,500	0	0	0					
宮城県	仙台市	4	定義浄化センター	600	0	0	0							400	0	0	0					
宮城県	仙台市	5	南蒲生浄化センター	0	0	0	0							0	0	0	0					
秋田県	秋田県	1	横手処理センター	36,000	36,000	0	36,000	345,024	335,520	0	335,520	97.2%	16,400	16,400	0	16,400	172,800	148,400	0	148,400	85.9%	
秋田県	秋田県	2	鹿角処理センター	11,520	11,520	0	11,520							8,200	0	0	0					
秋田県	秋田県	3	大館処理センター	0	0	0	0							12,000	12,000	0	12,000					
秋田県	秋田県	4	大曲処理センター	9,504	0	0	0							16,200	0	0	0					
秋田県	秋田県	5	臨海処理センター	288,000	288,000	0	288,000							120,000	120,000	0	120,000					
福島県	福島県	1	あだたら清流センター	7,776	7,200	0	7,200	408,096	300,960	0	300,960	73.7%	7,800	0	0	0	240,700	189,000	0	189,000	78.5%	
福島県	福島県	2	県中浄化センター	285,120	178,560	0	178,560							142,800	142,800	0	142,800					
福島県	福島県	3	県北浄化センター	112,320	112,320	0	112,320							87,800	43,900	0	43,900					
福島県	福島県	4	大滝根水環境センター	2,880	2,880	0	2,880							2,300	2,300	0	2,300					
茨城県	茨城県	1	きぬアクアステーション	11,232	11,232	0	11,232	33,889,968	134,208	165,600	299,808	0.9%	15,000	15,000	0	15,000	638,280	148,050	0	148,050	23.2%	
茨城県	茨城県	2	さしまアクアステーション	9,504	9,504	0	9,504							16,100	16,100	0	16,100					
茨城県	茨城県	3	霞ヶ浦浄化センター	89,280	89,280	0	89,280							89,000	0	0	0					
茨城県	茨城県	4	小貝川東部浄化センター	12,960	12,960	0	12,960							10,700	10,700	0	10,700					
茨城県	茨城県	5	深芝処理場	165,600	0	165,600	165,600							165,000	0	0	0					
茨城県	茨城県	6	潮来浄化センター	11,232	11,232	0	11,232							11,230	0	0	0					
茨城県	茨城県	7	那珂久慈浄化センター	33,390,000	0	0	0							131,250	56,250	0	56,250					
茨城県	茨城県	8	利根浄化センター	200,160	0	0	0							200,000	50,000	0	50,000					
栃木県	栃木県	1	鬼怒川上流浄化センター	0	0	0	0	589,680	365,040	0	365,040	61.9%	54,600	0	0	0	310,400	146,520	0	146,520	47.2%	
栃木県	栃木県	2	県央浄化センター	173,520	173,520	0	173,520							81,900	81,900	0	81,900					
栃木県	栃木県	3	思川浄化センター	40,320	40,320	0	40,320							22,920	22,920	0	22,920					
栃木県	栃木県	4	秋山川浄化センター	224,640	0	0	0							57,700	0	0	0					
栃木県	栃木県	5	大岩藤浄化センター	34,560	34,560	0	34,560							0	0	0	0					
栃木県	栃木県	6	巴波川浄化センター	116,640	116,640	0	116,640							51,580	0	0	0					
栃木県	栃木県	7	北那須浄化センター	0	0	0	0							41,700	41,700	0	41,700					
群馬県	群馬県	1	奥利根水質浄化センター	47,520	0	0	0	566,136	51,840	0	51,840	9.2%	21,300	0	0	0	420,040	139,540	0	139,540	33.2%	
群馬県	群馬県	2	桐生水質浄化センター	43,704	0	0	0							49,140	49,140	0	49,140					
群馬県	群馬県	3	県央水質浄化センター	383,040	0	0	0							240,000	0	0	0					
群馬県	群馬県	4	西邑楽水質浄化センター	40,032	0	0	0							19,200	0	0	0					
群馬県	群馬県	5	平塚水質浄化センター	34,560	34,560	0	34,560							42,600	42,600	0	42,600					
群馬県	群馬県	6	利根備前島水質浄化センター	17,280	17,280	0	17,280							47,800	47,800	0	47,800					

指標6 重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト) 2/7

共通情報			調査項目																		
都道府県	自治体名	No	処理場名	揚水								揚水施設実施率	消毒								消毒施設実施率
				施設				合計					施設				合計				
				①	②	③	④=②+③	①	②	③	④=②+③		①	②	③	④=②+③	①	②	③	④=②+③	
				施設の現有 能力	ハードとして 耐震性能確保	ソフト対策で バックアップ 手法確立	ハード対策 +ソフト対策	施設の現 有能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対 策+ソフト 対策		施設の現 有能力	ハードとし て耐震性 能確保	ソフト対策 でバック アップ手 法確立	ハード対 策+ソフト 対策	施設の現 有能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対 策+ソフト 対策	
(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)					
埼玉県	埼玉県	1	元荒川水循環センター	596,160	0	0	0	8,719,344	0	0	0	0.0%	223,750	0	0	0	2,536,542	243,032	0	243,032	9.6%
埼玉県	埼玉県	2	古利根川水循環センター	139,680	0	0	0						75,000	0	0	0					
埼玉県	埼玉県	3	荒川上流水循環センター	13,536	0	0	0						10,152	10,152	0	10,152					
埼玉県	埼玉県	4	荒川水循環センター	4,284,000	0	0	0						935,000	0	0	0					
埼玉県	埼玉県	5	市野川水循環センター	23,040	0	0	0						17,600	17,600	0	17,600					
埼玉県	埼玉県	6	小山川水循環センター	81,360	0	0	0						30,000	0	0	0					
埼玉県	埼玉県	7	新河岸川上流水循環センター	255,168	0	0	0						52,700	0	0	0					
埼玉県	埼玉県	8	新河岸川水循環センター	2,131,200	0	0	0						642,760	56,900	0	56,900					
埼玉県	埼玉県	9	中川水循環センター	1,195,200	0	0	0						549,580	158,380	0	158,380					
埼玉県	さいたま市	1	下水処理センター	116,640	0	0	0	116,640	0	0	0	0.0%	23,000	0	0	0	23,000	0	0	0	0.0%
千葉県	千葉県	1	花見川終末処理場	650,880	0	0	0	2,658,240	0	0	0	0.0%	395,200	0	0	0	1,434,850	0	0	0	0.0%
千葉県	千葉県	2	花見川第二終末処理場	740,160	0	0	0						283,600	0	0	0					
千葉県	千葉県	3	江戸川第二終末処理場	783,360	0	0	0						464,000	0	0	0					
千葉県	千葉県	4	手賀沼終末処理場	483,840	0	0	0						292,050	0	0	0					
千葉県	千葉市	1	中央浄化センター	0	0	0	0	351,360	0	351,360	351,360	100.0%	89,400	0	89,400	89,400	317,500	134,700	182,800	317,500	100.0%
千葉県	千葉市	2	南部浄化センター	351,360	0	351,360	351,360						228,100	134,700	93,400	228,100					
東京都	東京都	1	清瀬	1,432,800	0	0	0	6,235,200	0	0	0	0.0%	373,950	373,950	0	373,950	1,500,750	796,950	0	796,950	53.1%
東京都	東京都	2	浅川	619,200	0	0	0						122,200	0	0	0					
東京都	東京都	3	多摩川上流	972,000	0	0	0						263,600	263,600	0	263,600					
東京都	東京都	4	南多摩	475,200	0	0	0						181,700	0	0	0					
東京都	東京都	5	八王子	720,000	0	0	0						160,400	0	0	0					
東京都	東京都	6	北多摩一号	1,555,200	0	0	0						299,500	137,000	0	137,000					
東京都	東京都	7	北多摩二号	460,800	0	0	0						99,400	22,400	0	22,400					
東京都	東京都区部	1	みやぎ水再生センター	504,000,000	504,000,000	0	504,000,000	9,084,960,000	504,000,000	0	504,000,000	5.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
東京都	東京都区部	2	葛西水再生センター	576,000,000	0	0	0						0	0	0	0					
東京都	東京都区部	3	砂町水再生センター	861,120,000	0	0	0						0	0	0	0					
東京都	東京都区部	4	三河島水再生センター	1,008,000,000	0	0	0						0	0	0	0					
東京都	東京都区部	5	芝浦水再生センター	1,224,000,000	0	0	0						0	0	0	0					
東京都	東京都区部	6	小管水再生センター	360,000,000	0	0	0						0	0	0	0					
東京都	東京都区部	7	新河岸水再生センター	1,015,200,000	0	0	0						0	0	0	0					
東京都	東京都区部	8	森ヶ崎水再生センター	2,217,600,000	0	0	0						0	0	0	0					
東京都	東京都区部	9	中川水再生センター	324,000,000	0	0	0						0	0	0	0					
東京都	東京都区部	10	中野水再生センター	66,240,000	0	0	0						0	0	0	0					
東京都	東京都区部	11	浮間水再生センター	237,600,000	0	0	0						0	0	0	0					
東京都	東京都区部	12	有明水再生センター	43,200,000	0	0	0						0	0	0	0					
東京都	東京都区部	13	落合水再生センター	648,000,000	0	0	0						0	0	0	0					
神奈川県	神奈川県	1	四之宮管理センター	1,085,760	625,680	0	625,680	2,786,400	2,040,480	0	2,040,480	73.2%	394,070	394,070	0	394,070	1,161,870	1,161,870	0	1,161,870	100.0%
神奈川県	神奈川県	2	酒匂管理センター	280,800	140,400	0	140,400						144,000	144,000	0	144,000					
神奈川県	神奈川県	3	扇町管理センター	145,440	0	0	0						84,700	84,700	0	84,700					
神奈川県	神奈川県	4	柳島管理センター	1,274,400	1,274,400	0	1,274,400						539,100	539,100	0	539,100					
神奈川県	横浜市	1	栄第一水再生センター	291,168	0	0	0	9,261,619	1,020,499	0	1,020,499	11.0%	85,400	0	0	0	2,251,250	526,250	0	526,250	23.4%
神奈川県	横浜市	2	栄第二水再生センター	1,113,523	37,843	0	37,843						214,400	0	0	0					
神奈川県	横浜市	3	金沢水再生センター	982,656	982,656	0	982,656						299,100	299,100	0	299,100					
神奈川県	横浜市	4	港北水再生センター	1,034,496	0	0	0						303,500	0	0	0					
神奈川県	横浜市	5	神奈川水再生センター	1,764,288	0	0	0						435,400	0	0	0					
神奈川県	横浜市	6	西部水再生センター	501,120	0	0	0						95,400	0	0	0					
神奈川県	横浜市	7	中部水再生センター	300,672	0	0	0						96,300	0	0	0					
神奈川県	横浜市	8	都筑水再生センター	1,198,080	0	0	0						227,150	227,150	0	227,150					
神奈川県	横浜市	9	南部水再生センター	1,110,240	0	0	0						182,400	0	0	0					
神奈川県	横浜市	10	北部第一水再生センター	694,656	0	0	0						149,600	0	0	0					
神奈川県	横浜市	11	北部第二水再生センター	270,720	0	0	0						162,600	0	0	0					

指標6 重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト) 3/7

共通情報			調査項目																		
都道府県	自治体名	No	処理場名	揚水								揚水施設実施率	消毒								
				施設				合計					施設				合計				
				①	②	③	④=②+③	①	②	③	④=②+③		①	②	③	④=②+③	①	②	③	④=②+③	
				施設の現有 能力	ハードとして 耐震性能確保	ソフト対策で バックアップ 手法確立	ハード対策 +ソフト対策	施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対 策+ソフト 対策		施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対 策+ソフト 対策	施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対 策+ソフト 対策	
(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)					
神奈川県	川崎市	1	加瀬水処理センター	884,160	0	884,160	884,160	3,100,032	1,166,400	1,632,960	2,799,360	90.3%	244,800	0	244,800	244,800	918,000	0	918,000	918,000	100.0%
神奈川県	川崎市	2	等々力水処理センター	1,166,400	1,166,400	0	1,166,400							300,000	0	300,000	300,000				
神奈川県	川崎市	3	入江崎水処理センター	761,472	0	460,800	460,800							304,500	0	304,500	304,500				
神奈川県	川崎市	4	麻生水処理センター	288,000	0	288,000	288,000							68,700	0	68,700	68,700				
神奈川県	横須賀市	1	下町浄化センター	784,800	784,800	0	784,800	1,190,880	1,052,640	0	1,052,640	88.4%	143,800	68,578	0	68,578	241,400	110,578	0	110,578	45.8%
神奈川県	横須賀市	2	上町浄化センター	138,240	0	0	0							35,200	0	0	0				
神奈川県	横須賀市	3	西浄化センター	129,600	129,600	0	129,600							42,000	42,000	0	42,000				
神奈川県	横須賀市	4	追浜浄化センター	138,240	138,240	0	138,240							20,400	0	0	0				
新潟県	新潟県	1	国府川浄化センター	31,680	0	0	0	900,000	305,280	563,040	868,320	96.5%	11,100	0	0	0	272,970	58,650	203,220	261,870	95.9%
新潟県	新潟県	2	新井郷川浄化センター	177,120	177,120	0	177,120							44,200	44,200	0	44,200				
新潟県	新潟県	3	新潟浄化センター	216,000	0	216,000	216,000							87,300	0	87,300	87,300				
新潟県	新潟県	4	新津浄化センター	92,160	0	92,160	92,160							37,500	0	37,500	37,500				
新潟県	新潟県	5	西川浄化センター	128,160	128,160	0	128,160							0	0	0	0				
新潟県	新潟県	6	長岡浄化センター	148,320	0	148,320	148,320							61,920	0	61,920	61,920				
新潟県	新潟県	7	堀之内浄化センター	46,080	0	46,080	46,080							14,450	14,450	0	14,450				
新潟県	新潟県	8	六日町浄化センター	60,480	0	60,480	60,480							16,500	0	16,500	16,500				
新潟県	新潟市	1	白根中央浄化センター	11,520	11,520	0	11,520	4,018,032	11,520	0	11,520	0.3%	8,750	8,750	0	8,750	183,650	8,750	0	8,750	4.8%
新潟県	新潟市	2	船見下水処理場	406,512	0	0	0							24,500	0	0	0				
新潟県	新潟市	3	中部下水処理場	3,600,000	0	0	0							150,400	0	0	0				
富山県	富山県	1	神通川左岸浄化センター	146,592	0	0	0	357,552	0	0	0	0.0%	82,500	0	0	0	182,625	0	0	0	0.0%
富山県	富山県	2	二上浄化センター	210,960	0	0	0							100,125	0	0	0				
石川県	石川県	1	犀川左岸浄化センター	99,072,000	0	0	0	171,972,000	26,460,000	0	26,460,000	15.4%	68,800	68,800	0	68,800	119,425	101,050	0	101,050	84.6%
石川県	石川県	2	翠ヶ丘浄化センター	46,440,000	0	0	0							32,250	32,250	0	32,250				
石川県	石川県	3	大聖寺川浄化センター	26,460,000	26,460,000	0	26,460,000							18,375	0	0	0				
福井県	福井県	1	テクノポート福井浄化センター	28,800	0	0	0	39,888	11,088	0	11,088	27.8%	16,000	0	0	0	100,900	0	84,900	84,900	84.1%
福井県	福井県	2	九頭竜川浄化センター	11,088	11,088	0	11,088							84,900	0	84,900	84,900				
山梨県	山梨県	1	釜無川浄化センター	119,520	0	0	0	205,920	0	0	0	0.0%	74,000	74,000	0	74,000	177,450	177,450	0	177,450	100.0%
山梨県	山梨県	2	峡東浄化センター	86,400	0	0	0							46,350	46,350	0	46,350				
山梨県	山梨県	3	桂川清流センター	0	0	0	0							15,000	15,000	0	15,000				
山梨県	山梨県	4	富士北麓浄化センター	0	0	0	0							42,100	42,100	0	42,100				
長野県	長野県	1	安曇野終末処理場	47,520	0	0	0	423,360	266,400	0	266,400	62.9%	42,000	0	0	0	302,200	200,200	0	200,200	66.2%
長野県	長野県	2	下流処理区終末処理場	99,360	47,520	0	47,520							60,000	0	0	0				
長野県	長野県	3	上流処理区終末処理場	86,400	28,800	0	28,800							62,500	62,500	0	62,500				
長野県	長野県	4	豊田終末処理場	190,080	190,080	0	190,080							137,700	137,700	0	137,700				
岐阜県	岐阜県	1	各務原浄化センター(放流ポンプ棟)	0	0	0	0	432,288	0	0	0	0.0%	313,695	34,560	0	34,560	313,695	34,560	0	34,560	11.0%
岐阜県	岐阜県	2	各務原浄化センター(流入ポンプ棟)	432,288	0	0	0							0	0	0	0				
静岡県	静岡県	1	狩野川西部浄化センター	104,400	80,640	0	80,640	907,920	138,240	630,720	768,960	84.7%	107,100	107,100	0	107,100	453,981	272,311	181,670	453,981	100.0%
静岡県	静岡県	2	狩野川東部浄化センター	57,600	57,600	0	57,600							61,251	61,251	0	61,251				
静岡県	静岡県	3	西遠浄化センター	423,360	0	423,360	423,360							146,880	48,960	97,920	146,880				
静岡県	静岡県	4	静清浄化センター	207,360	0	207,360	207,360							83,750	0	83,750	83,750				
静岡県	静岡県	5	磐南浄化センター	115,200	0	0	0							55,000	55,000	0	55,000				
静岡県	静岡市	1	高松浄化センター	684,000	0	0	0	1,378,644	0	0	0	0.0%	191,500	0	0	0	433,070	25,620	0	25,620	5.9%
静岡県	静岡市	2	城北浄化センター	397,440	0	0	0							54,000	0	0	0				
静岡県	静岡市	3	清水南部浄化センター	0	0	0	0							45,600	0	0	0				
静岡県	静岡市	4	清水北部浄化センター	81,504	0	0	0							15,100	0	0	0				
静岡県	静岡市	5	中島浄化センター	190,080	0	0	0							101,250	0	0	0				
静岡県	静岡市	6	長田浄化センター	25,620	0	0	0							25,620	25,620	0	25,620				

指標6 重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト) 4/7

共通情報			調査項目																		
都道府県	自治体名	No	処理場名	揚水								揚水施設実施率	消毒								
				施設				合計					施設				合計				
				①	②	③	④=②+③	①	②	③	④=②+③		①	②	③	④=②+③	①	②	③	④=②+③	
				施設の現有 能力	ハードとして 耐震性能確保	ソフト対策で バックアップ 手法確立	ハード対策 +ソフト対策	施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対 策+ソフト 対策		施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対 策+ソフト 対策	施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対 策+ソフト 対策	
(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)					
静岡県	浜松市	1	井伊谷浄化センター	11,520	0	0	0	1,313,021	24,077	0	24,077	1.8%	3,400	3,400	0	3,400	145,655	6,355	0	6,355	4.4%
静岡県	浜松市	2	浦川浄化センター	0	0	0	0						800	0	0	0					
静岡県	浜松市	3	館山寺浄化センター	10,800	0	0	0						6,000	0	0	0					
静岡県	浜松市	4	気田浄化センター	0	0	0	0						1,300	0	0	0					
静岡県	浜松市	5	湖東浄化センター	5,184	0	0	0						2,400	0	0	0					
静岡県	浜松市	6	佐久間浄化センター	0	0	0	0						1,155	1,155	0	1,155					
静岡県	浜松市	7	細江浄化センター	14,400	14,400	0	14,400						4,800	0	0	0					
静岡県	浜松市	8	三ヶ日浄化センター	8,640	8,640	0	8,640						1,800	1,800	0	1,800					
静岡県	浜松市	9	城西浄化センター	1,037	1,037	0	1,037						0	0	0	0					
静岡県	浜松市	10	中部浄化センター	1,261,440	0	0	0						124,000	0	0	0					
愛知県	愛知県	1	衣浦西部浄化センター	128,448	128,448	0	128,448	2,028,240	1,463,760	552,960	2,016,720	99.4%	84,600	84,600	0	84,600	1,202,499	873,799	143,800	1,017,599	84.6%
愛知県	愛知県	2	衣浦東部浄化センター	77,760	77,760	0	77,760						37,440	37,440	0	37,440					
愛知県	愛知県	3	境川浄化センター	406,080	106,560	0	106,560						190,109	190,109	0	190,109					
愛知県	愛知県	4	五条川右岸浄化センター	208,800	208,800	0	208,800						138,800	138,800	0	138,800					
愛知県	愛知県	5	五条川左岸浄化センター	223,200	223,200	0	223,200						139,600	139,000	0	139,000					
愛知県	愛知県	6	新川西部浄化センター	9,360	9,360	0	9,360						15,500	15,500	0	15,500					
愛知県	愛知県	7	新川東部浄化センター	12,672	12,672	0	12,672						8,750	8,750	0	8,750					
愛知県	愛知県	8	日光川上流浄化センター	174,240	174,240	0	174,240						184,300	0	0	0					
愛知県	愛知県	9	豊川浄化センター	288,000	288,000	288,000	576,000						139,600	139,600	0	139,600					
愛知県	愛知県	10	矢作川浄化センター	499,680	234,720	264,960	499,680						263,800	120,000	143,800	263,800					
愛知県	名古屋市	1	岩塚水処理センター	460,800	0	460,800	460,800	3,400,416	0	3,037,536	3,037,536	89.3%	150,000	0	0	0	1,915,500	0	1,390,500	1,390,500	72.6%
愛知県	名古屋市	2	山崎水処理センター	172,800	0	172,800	172,800						120,000	0	96,000	96,000					
愛知県	名古屋市	3	柴田水処理センター	296,640	0	296,640	296,640						210,000	0	168,000	168,000					
愛知県	名古屋市	4	守山水処理センター	230,400	0	230,400	230,400						127,500	0	127,500	127,500					
愛知県	名古屋市	5	植田水処理センター	203,040	0	203,040	203,040						90,000	0	90,000	90,000					
愛知県	名古屋市	6	西山水処理センター	0	0	0	0						15,000	0	15,000	15,000					
愛知県	名古屋市	7	千年水処理センター	164,736	0	164,736	164,736						100,000	0	80,000	80,000					
愛知県	名古屋市	8	打出水処理センター	322,560	0	322,560	322,560						255,000	0	204,000	204,000					
愛知県	名古屋市	9	伝馬町水処理センター	120,960	0	120,960	120,960						80,000	0	80,000	80,000					
愛知県	名古屋市	10	熱田水処理センター	86,400	0	86,400	86,400						38,000	0	38,000	38,000					
愛知県	名古屋市	11	宝神水処理センター	171,360	0	171,360	171,360						150,000	0	96,000	96,000					
愛知県	名古屋市	12	堀留水処理センター	218,880	0	218,880	218,880						270,000	0	200,000	200,000					
愛知県	名古屋市	13	名城水処理センター	207,360	0	207,360	207,360						100,000	0	100,000	100,000					
愛知県	名古屋市	14	鳴海水処理センター	381,600	0	381,600	381,600						130,000	0	96,000	96,000					
愛知県	名古屋市	15	露橋水処理センター	362,880	0	0	0						80,000	0	0	0					
三重県	三重県	1	北部浄化センター	298,080	0	298,080	298,080	654,480	194,400	379,080	573,480	87.6%	148,000	148,000	0	148,000	373,000	333,000	20,000	353,000	94.6%
三重県	三重県	2	南部浄化センター	90,000	0	81,000	81,000						60,000	20,000	20,000	40,000					
三重県	三重県	3	松阪浄化センター	159,840	159,840	0	159,840						55,900	55,900	0	55,900					
三重県	三重県	4	雲出川左岸浄化センター	72,000	0	0	0						71,300	71,300	0	71,300					
三重県	三重県	5	宮川浄化センター	34,560	34,560	0	34,560						37,800	37,800	0	37,800					
滋賀県	滋賀県	1	湖西浄化センター	120,240	0	0	0	758,880	267,840	0	267,840	35.3%	52,500	7,500	0	7,500	458,150	152,050	0	152,050	33.2%
滋賀県	滋賀県	2	湖南中部浄化センター	410,400	172,800	0	172,800						268,500	78,000	0	78,000					
滋賀県	滋賀県	3	高島浄化センター	29,520	0	0	0						16,400	8,800	0	8,800					
滋賀県	滋賀県	4	東北部浄化センター	198,720	95,040	0	95,040						120,750	57,750	0	57,750					
京都府	京都府	1	宮津湾浄化センター	0	0	0	0	884,160	820,800	0	820,800	92.8%	15,000	0	0	0	453,450	401,050	0	401,050	88.4%
京都府	京都府	2	南丹浄化センター	0	0	0	0						10,500	0	0	0					
京都府	京都府	3	木津川上流浄化センター	63,360	0	0	0						26,900	0	0	0					
京都府	京都府	4	洛西浄化センター	468,000	468,000	0	468,000						228,400	228,400	0	228,400					
京都府	京都府	5	洛南浄化センター	352,800	352,800	0	352,800						172,650	172,650	0	172,650					
京都府	京都市	1	吉祥院水環境保全セン	114,000	0	114,000	114,000	1,303,650	233,000	1,070,650	1,303,650	100.0%	114,000	0	114,000	114,000	1,303,650	125,000	1,177,000	1,302,000	99.9%
京都府	京都市	2	京北浄化センター	1,650	0	1,650	1,650						1,650	0	0	0					
京都府	京都市	3	石田水環境保全センター	126,000	0	126,000	126,000						126,000	0	126,000	126,000					
京都府	京都市	4	鳥羽水環境保全センター	914,000	233,000	681,000	914,000						914,000	0	914,000	914,000					
京都府	京都市	5	伏見水環境保全センター	148,000	0	148,000	148,000						148,000	125,000	23,000	148,000					

指標6 重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト) 5/7

共通情報			調査項目																		
都道府県	自治体名	No	処理場名	揚水								揚水施設実施率	消毒								
				施設				合計					施設				合計				
				①	②	③	④=②+③	①	②	③	④=②+③		①	②	③	④=②+③	①	②	③	④=②+③	
				施設の現有 能力	ハードとして 耐震性能確保	ソフト対策で バックアップ 手法確立	ハード対策 +ソフト対策	施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対 策+ソフト 対策		施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対 策+ソフト 対策	施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対 策+ソフト 対策	
(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)					
大阪府	大阪府	1	なわて水みらいセンター	72,000	72,000	0	72,000	7,951,680	72,000	7,879,680	7,951,680	100.0%	38,000	38,000	0	38,000	2,409,345	243,125	2,166,220	2,409,345	100.0%
大阪府	大阪府	2	狭山水みらいセンター	0	0	0	0						91,125	61,125	30,000	91,125					
大阪府	大阪府	3	原田水みらいセンター	1,478,880	0	1,478,880	1,478,880						390,500	0	390,500	390,500					
大阪府	大阪府	4	高槻水みらいセンター	645,120	0	645,120	645,120						189,730	0	189,730	189,730					
大阪府	大阪府	5	鴻池水みらいセンター	1,044,000	0	1,044,000	1,044,000						331,000	0	331,000	331,000					
大阪府	大阪府	6	今池水みらいセンター	590,400	0	590,400	590,400						138,000	0	138,000	138,000					
大阪府	大阪府	7	渚水みらいセンター	279,360	0	279,360	279,360						170,280	0	170,280	170,280					
大阪府	大阪府	8	川俣水みらいセンター	1,520,640	0	1,520,640	1,520,640						380,000	0	380,000	380,000					
大阪府	大阪府	9	大井水みらいセンター	155,520	0	155,520	155,520						75,000	75,000	0	75,000					
大阪府	大阪府	10	中央水みらいセンター	1,448,640	0	1,448,640	1,448,640						256,110	0	256,110	256,110					
大阪府	大阪府	11	中部水みらいセンター	210,240	0	210,240	210,240						70,200	0	70,200	70,200					
大阪府	大阪府	12	南部水みらいセンター	57,600	0	57,600	57,600						25,400	0	25,400	25,400					
大阪府	大阪府	13	北部水みらいセンター	449,280	0	449,280	449,280						185,000	0	185,000	185,000					
大阪府	大阪府	14	童華水みらいセンター	0	0	0	0						69,000	69,000	0	69,000					
大阪府	大阪市	1	海老江下水処理場	1,922,400	0	0	0	10,631,520	0	0	0	0.0%	176,000	0	0	0	2,127,000	0	0	0	0.0%
大阪府	大阪市	2	此花下水処理場	0	0	0	0						158,000	0	0	0					
大阪府	大阪市	3	今福下水処理場	1,317,600	0	0	0						241,000	0	0	0					
大阪府	大阪市	4	市岡下水処理場	410,400	0	0	0						109,000	0	0	0					
大阪府	大阪市	5	住之江下水処理場	1,242,720	0	0	0						186,000	0	0	0					
大阪府	大阪市	6	十八条下水処理場	1,324,800	0	0	0						157,000	0	0	0					
大阪府	大阪市	7	千島下水処理場	288,000	0	0	0						86,000	0	0	0					
大阪府	大阪市	8	大野下水処理場	676,800	0	0	0						181,000	0	0	0					
大阪府	大阪市	9	中浜下水処理場	666,720	0	0	0						180,000	0	0	0					
大阪府	大阪市	10	津守下水処理場	2,001,600	0	0	0						235,000	0	0	0					
大阪府	大阪市	11	平野下水処理場	146,880	0	0	0						269,000	0	0	0					
大阪府	大阪市	12	放出下水処理場	633,600	0	0	0						149,000	0	0	0					
大阪府	堺市	1	三室下水処理場	244,800	0	0	0	612,576	0	0	0	0.0%	40,200	0	0	0	225,300	0	0	0	0.0%
大阪府	堺市	2	石津下水処理場	122,400	0	0	0						76,400	0	0	0					
大阪府	堺市	3	泉北下水処理場	245,376	0	0	0						108,700	0	0	0					
兵庫県	兵庫県	1	加古川下流浄化センター	577,440	0	0	0	1,869,120	0	0	0	0.0%	152,625	0	0	0	819,625	12,750	0	12,750	1.6%
兵庫県	兵庫県	2	加古川上流浄化センター	273,600	0	0	0						103,250	0	0	0					
兵庫県	兵庫県	3	武庫川下流浄化センター	568,800	0	0	0						357,000	0	0	0					
兵庫県	兵庫県	4	武庫川上流浄化センター	180,000	0	0	0						100,000	0	0	0					
兵庫県	兵庫県	5	揖保川浄化センター	269,280	0	0	0						106,750	12,750	0	12,750					
兵庫県	神戸市	1	ポートアイランド処理場	434,700	0	0	0	1,122,660	130,500	0	130,500	11.6%	12,000	0	0	0	638,700	113,500	0	113,500	17.8%
兵庫県	神戸市	2	玉津処理場	21,600	0	0	0						98,800	41,000	0	41,000					
兵庫県	神戸市	3	垂水処理場	242,280	130,500	0	130,500						209,300	72,500	0	72,500					
兵庫県	神戸市	4	西部処理場	246,240	0	0	0						134,600	0	0	0					
兵庫県	神戸市	5	東灘処理場	177,840	0	0	0						168,000	0	0	0					
兵庫県	神戸市	6	鈴蘭台処理場	0	0	0	0						16,000	0	0	0					
奈良県	奈良県	1	宇陀川浄化センター	17,280	17,280	0	17,280	1,001,664	375,264	0	375,264	37.5%	12,700	5,500	0	5,500	485,635	148,590	0	148,590	30.6%
奈良県	奈良県	2	吉野川浄化センター	33,984	33,984	0	33,984						15,600	10,000	0	10,000					
奈良県	奈良県	3	浄化センター	777,600	324,000	0	324,000						331,500	98,000	0	98,000					
奈良県	奈良県	4	第二浄化センター	172,800	0	0	0						125,835	35,090	0	35,090					
和歌山県	和歌山県	1	伊都浄化センター	40,320	0	0	0	54,432	14,112	0	14,112	25.9%	20,500	20,500	0	20,500	29,580	29,580	0	29,580	100.0%
和歌山県	和歌山県	2	那賀浄化センター	14,112	14,112	0	14,112						9,080	9,080	0	9,080					
鳥取県	鳥取県	1	天神浄化センター	95,760	0	95,760	95,760	95,760	0	95,760	95,760	100.0%	32,000	0	32,000	32,000	0	32,000	32,000	32,000	100.0%
島根県	島根県	1	宍道湖西部浄化センター	54,720	54,720	0	54,720	181,440	54,720	0	54,720	30.2%	36,000	36,000	0	36,000	108,000	36,000	0	36,000	33.3%
島根県	島根県	2	宍道湖東部浄化センター	126,720	0	0	0						72,000	0	0	0					

指標6 重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト) 6/7

共通情報			調査項目																		
都道府県	自治体名	No	処理場名	揚水								揚水施設実施率	消毒								
				施設				合計					施設				合計				
				①	②	③	④=②+③	①	②	③	④=②+③		①	②	③	④=②+③	①	②	③	④=②+③	
				施設の現有 能力	ハードとして 耐震性能確保	ソフト対策で バックアップ 手法確立	ハード対策 +ソフト対策	施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手法 確立	ハード対 策+ソフト 対策		施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手 法確立	ハード対 策+ソフト 対策	施設の現有 能力	ハードと して耐震 性能確保	ソフト対策 でバック アップ手 法確立	ハード対 策+ソフト 対策	
(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)	(m3/日)					
岡山県	岡山県	1	児島湖浄化センター	502,560	0	0	0	502,560	0	0	0	0.0%	275,625	157,500	0	157,500	275,625	157,500	0	157,500	57.1%
岡山県	岡山市	1	岡東浄化センター	194,400	0	0	0	238,997	9,461	0	9,461	4.0%	54,500	0	0	0	74,735	3,300	0	3,300	4.4%
岡山県	岡山市	2	吉井川浄化センター	3,600	0	0	0						2,325	0	0	0					
岡山県	岡山市	3	建部浄化センター	5,184	5,184	0	5,184						1,400	1,400	0	1,400					
岡山県	岡山市	4	御津中央浄化センター	3,456	3,456	0	3,456						900	900	0	900					
岡山県	岡山市	5	瀬戸浄化センター	18,144	0	0	0						7,575	0	0	0					
岡山県	岡山市	6	足守浄化センター	821	821	0	821						1,000	1,000	0	1,000					
岡山県	岡山市	7	中原浄化センター	6,048	0	0	0						2,100	0	0	0					
岡山県	岡山市	8	芳賀佐山浄化センター	2,880	0	0	0						2,680	0	0	0					
岡山県	岡山市	9	野々口浄化センター	1,872	0	0	0						1,000	0	0	0					
岡山県	岡山市	10	流通団地浄化センター	2,592	0	0	0						1,255	0	0	0					
広島県	広島県	1	芦田川浄化センター	197,136	0	0	0	496,656	155,520	0	155,520	31.3%	168,000	0	0	0	340,180	49,980	0	49,980	14.7%
広島県	広島県	2	沼田川浄化センター	34,560	34,560	0	34,560						23,800	0	0	0					
広島県	広島県	3	東部浄化センター	264,960	120,960	0	120,960						148,380	49,980	0	49,980					
広島県	広島市	1	旭町水資源再生センター	115,992,000	0	0	0	929,001,600	129,895,200	0	129,895,200	14.0%	56,700	0	0	0	469,400	62,100	0	62,100	13.2%
広島県	広島市	2	江波水資源再生センター	118,195,200	0	0	0						63,000	0	0	0					
広島県	広島市	3	西部水資源再生センター	556,603,200	128,239,200	0	128,239,200						280,000	61,200	0	61,200					
広島県	広島市	4	千田水資源再生センター	136,555,200	0	0	0						68,800	0	0	0					
広島県	広島市	5	和田水資源再生センター	1,656,000	1,656,000	0	1,656,000						900	900	0	900					
山口県	山口県	1	周南浄化センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	34,000	0	0	0	39,600	5,600	0	5,600	14.1%
山口県	山口県	2	田布施川浄化センター	0	0	0	0						5,600	5,600	0	5,600					
徳島県	徳島県	1	旧吉野川浄化センター	138,240	138,240	0	138,240	138,240	138,240	0	138,240	100.0%	11,000	11,000	0	11,000	11,000	11,000	0	11,000	100.0%
香川県	香川県	1	金倉川処理場	40,320	0	0	0	260,640	0	0	0	0.0%	20,000	0	0	0	91,600	0	0	0	0.0%
香川県	香川県	2	香東川処理場	168,480	0	0	0						47,600	0	0	0					
香川県	香川県	3	大東川処理場	51,840	0	0	0						24,000	0	0	0					
高知県	高知県	1	高須浄化センター	97,920	0	0	0	97,920	0	0	0	0.0%	28,260	0	0	0	28,260	0	0	0	0.0%
福岡県	福岡県	1	遠賀川下流浄化センター	40,320	40,320	0	40,320	724,320	146,880	0	146,880	20.3%	35,000	35,000	0	35,000	480,000	131,600	0	131,600	27.4%
福岡県	福岡県	2	遠賀川中流浄化センター	18,720	18,720	0	18,720						8,900	8,900	0	8,900					
福岡県	福岡県	3	御笠川浄化センター	466,560	0	0	0						289,000	0	0	0					
福岡県	福岡県	4	多々良川浄化センター	80,640	0	0	0						63,000	42,800	0	42,800					
福岡県	福岡県	5	福童浄化センター	40,320	40,320	0	40,320						26,500	26,500	0	26,500					
福岡県	福岡県	6	宝満川上流浄化センター	18,720	18,720	0	18,720						0	0	0	0					
福岡県	福岡県	7	宝満川浄化センター	30,240	0	0	0						39,200	0	0	0					
福岡県	福岡県	8	矢部川浄化センター	28,800	28,800	0	28,800						18,400	18,400	0	18,400					
福岡県	北九州市	1	皇后崎浄化センター	1,552,320	0	1,552,320	1,552,320	4,920,480	0	4,920,480	4,920,480	100.0%	123	0	123	123	431	0	431	431	100.0%
福岡県	北九州市	2	新町浄化センター	197,280	0	197,280	197,280						44	0	44	44					
福岡県	北九州市	3	曾根浄化センター	397,440	0	397,440	397,440						51	0	51	51					
福岡県	北九州市	4	日明浄化センター	1,562,400	0	1,562,400	1,562,400						183	0	183	183					
福岡県	北九州市	5	北湊浄化センター	1,211,040	0	1,211,040	1,211,040						31	0	31	31					
福岡県	福岡市	1	西戸崎水処理センター	28,800	0	0	0	2,652,480	0	0	0	0.0%	6,500	0	0	0	688,800	145,300	0	145,300	21.1%
福岡県	福岡市	2	西部水処理センター	708,480	0	0	0						184,300	0	0	0					
福岡県	福岡市	3	中部水処理センター	1,065,600	0	0	0						300,000	0	0	0					
福岡県	福岡市	4	東部水処理センター	691,200	0	0	0						145,300	145,300	0	145,300					
福岡県	福岡市	5	和白水処理センター	158,400	0	0	0						52,700	0	0	0					
長崎県	長崎県	1	大村湾南部浄化センター	40,320	40,320	0	40,320	40,320	40,320	0	40,320	100.0%	26,917	0	0	0	26,917	0	0	0	0.0%
熊本県	熊本県	1	球磨川上流浄化センター	33,120	0	0	0	200,016	166,896	0	166,896	83.4%	9,600	0	0	0	144,998	82,686	0	82,686	57.0%
熊本県	熊本県	2	熊本北部浄化センター	126,720	126,720	0	126,720						121,998	69,286	0	69,286					
熊本県	熊本県	3	八代北部浄化センター	40,176	40,176	0	40,176						13,400	13,400	0	13,400					

指標6 重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト) 7/7

共通情報		調査項目																			
都道府県	自治体名	No	処理場名	揚水								揚水施設実施率	消毒								
				施設				合計					施設				合計				
				① 施設の現有 能力 (m3/日)	② ハードとして 耐震性能確 保 (m3/日)	③ ソフト対策で バックアップ 手法確立 (m3/日)	④=②+③ ハード対策 +ソフト対策 (m3/日)	① 施設の現 有能力 (m3/日)	② ハードと して耐震 性能確保 (m3/日)	③ ソフト対策 でバック アップ手法 確立 (m3/日)	④=②+③ ハード対 策+ソフト 対策 (m3/日)		① 施設の現 有能力 (m3/日)	② ハードとし て耐震性 能確保 (m3/日)	③ ソフト対策 でバック アップ手 法確立 (m3/日)	④=②+③ ハード対 策+ソフト 対策 (m3/日)	① 施設の現 有能力 (m3/日)	② ハードと して耐震 性能確保 (m3/日)	③ ソフト対策 でバック アップ手法 確立 (m3/日)	④=②+③ ハード対 策+ソフト 対策 (m3/日)	消毒 施設 実施 率
熊本県	熊本市	1	城南町浄化センター(塩素混和池)	0	0	0	0	456,624	33,840	0	33,840	7.4%	3,880	0	0	0	318,180	0	0	0	0.0%
熊本県	熊本市	2	城南町浄化センター(機械棟)	5,616	0	0	0						0	0	0	0					
熊本県	熊本市	3	西部浄化センター(沈砂池ポンプ棟)	61,344	0	0	0						0	0	0	0					
熊本県	熊本市	4	西部浄化センター(滅菌棟)	0	0	0	0						43,000	0	0	0					
熊本県	熊本市	5	中部浄化センター(A系主ポンプ棟)	10,368	0	0	0						0	0	0	0					
熊本県	熊本市	6	中部浄化センター(A系滅菌池)	0	0	0	0						42,700	0	0	0					
熊本県	熊本市	7	中部浄化センター(B系沈砂池ポンプ棟)	112,032	0	0	0						0	0	0	0					
熊本県	熊本市	8	中部浄化センター(B系滅菌池)	0	0	0	0						42,000	0	0	0					
熊本県	熊本市	9	東部浄化センター(A系主ポンプ棟)	51,696	0	0	0						0	0	0	0					
熊本県	熊本市	10	東部浄化センター(A系場内ポンプ棟)	33,840	33,840	0	33,840						0	0	0	0					
熊本県	熊本市	11	東部浄化センター(A系滅菌池ポンプ室)	0	0	0	0						59,400	0	0	0					
熊本県	熊本市	12	東部浄化センター(B系沈砂池ポンプ棟)	95,040	0	0	0						0	0	0	0					
熊本県	熊本市	13	東部浄化センター(B系滅菌池)	0	0	0	0						78,900	0	0	0					
熊本県	熊本市	14	南部浄化センター(管理棟(沈砂池ポンプ棟))	86,688	0	0	0						0	0	0	0					
熊本県	熊本市	15	南部浄化センター(滅菌池)	0	0	0	0						48,300	0	0	0					
沖縄県	沖縄県	1	伊佐浜処理区	60,480	0	0	0	468,000	15,840	0	15,840	3.4%	118,012	0	0	0	377,125	15,600	0	15,600	4.1%
沖縄県	沖縄県	2	具志川処理区	63,360	0	0	0						59,499	0	0	0					
沖縄県	沖縄県	3	西原処理区	15,840	15,840	0	15,840						15,600	15,600	0	15,600					
沖縄県	沖縄県	4	那覇処理区	328,320	0	0	0						184,014	0	0	0					

指標7 下水処理場までの流下機能が確保されている広域避難場所の割合

カテゴリの目標

・適切なハード・ソフト対策等により、豪雨・地震・津波等の自然災害等で下水道サービスが停止・低下することによる社会的影響のリスクを適切なレベルに抑える。

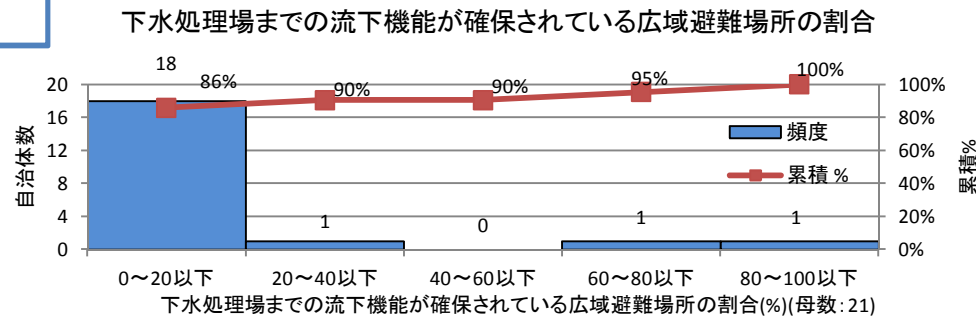
指標の目的

・ハード対策に関する取り組み状況を把握するとともに、その推進を行う。

定義

・下水処理場までの下水管きよの流下機能が確保されている広域避難場所の割合
 【分子】下水処理場までの下水管きよの流下機能が確保されている広域避難場所数(ソフト対策含む)
 【分母】各自治体の地域防災計画に定める広域避難場所数

結果概要



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	△	○	○	○	△

○本指標の考え方が、現時点での自治体の施策方針に合致していない等の理由により、データ整理に時間を要するもしくは整理できないケースがあった。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、非公表とする。

【今後の取り扱い方針】

○指標として活用するためには、今後、地震対策の施策方針の共有を図っていくことが必要。

指標7

非公表

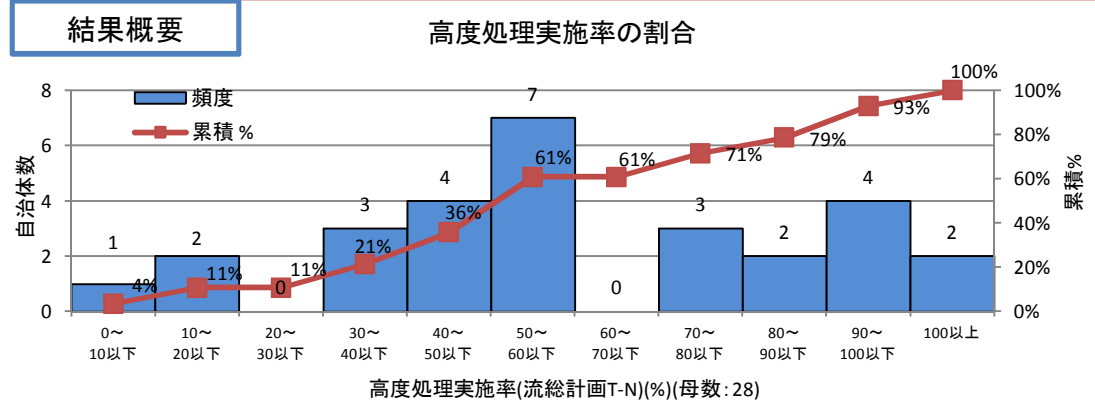
指標8 高度処理実施率

カテゴリの目標 ・適切なハード・ソフト対策等により、公共用水域の水環境を望ましい状態に改善・維持する。

指標の目的 ・高度処理を導入すべき地域の取り組み状況を把握するとともに、その推進を行う。

定義

- 高度処理実施率＝実績削減負荷量／高度処理による計画削減負荷量×100
T-N, T-Pのうち、高度処理が位置付けられている水質項目を対象。
- 処理水質達成度＝計画放流水質(日最大値)－実績放流水質(年間平均値)
BOD, T-N, T-Pを対象。処理方式毎に算出し、処理水量で加重平均。処理場毎に集計
- 処理水質達成率＝【計画放流水質(日最大値)－実績放流水質(年間平均値)】/計画放流水質(日最大値)×100



実績削減負荷量／高度処理による計画削減負荷量×100

$$= \frac{\text{実績処理水量}^{\ast 1} \times (\text{標準水質}^{\ast 2} - \text{実績放流水質}^{\ast 3})}{\text{計画処理水量}^{\ast 4} \times (\text{標準水質}^{\ast 2} - \text{目標放流水質}^{\ast 5})} \times 100$$

- ※1 実績処理水量: 前年度実績の処理方式別日平均処理水量
- ※2 標準水質: 標準活性汚泥法の放流水質の全国平均値 (下水道統計より事務局が算出)
- ※3 実績放流水質: 各処理場の実績放流水質の年間平均値
- ※4 計画処理水量: 流総計画(流総計画が無い場合は、「特定水域高度処理基本計画」)に定められた各処理場の計画処理水量、もしくは、事業計画に定められた各処理場の計画処理水量
- ※5 目標放流水質: 流総計画(流総計画が無い場合は、「特定水域高度処理基本計画」)に定められた各処理場の放流水質(年間平均値)

試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	△	○	○	○	○

○基準値を下回る放流水質の場合でも「処理水質達成率」が100%にならないことで、やや指標としての明快性に欠ける点が課題。
 ○標準水質<目標水質の場合、指標値がマイナスになる。→ 標準水質を標準法の全国平均値からT-N 20mg/l, T-P 3mg/lに変更する事で対応可能

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、公表する。

【今後の取り扱い方針】

○全国展開における指標として活用するためには、上記課題への対応等について、引き続き検討していくことが必要。

指標8 高度処理実施率 3/10

共通情報		調査項目																																		
都道府県	自治体名	対象	対象とする水質	処理場系列名	計画処理方式	現況処理方式	高度処理実施率の評価												既存施設を活用した運転等の工夫事例を評価するための指標																	
							計画処理水量			実績処理水量	放流水質						高度処理実施率(系列)			高度処理実施率(自治体)			計画放流水質		実績放流水質		処理水質達成度		処理水質達成率							
							流総計画	事業計画	(m ³ /日)		標準放流水質		目標放流水質		実績放流水質		流総計画	事業計画	流総計画	事業計画	流総計画	事業計画	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P		
											T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P																			T-N	T-P
東京都	東京都区部	○	○	○	三河島水再生センター浅草系	嫌気無酸素好気法+急速濾過	嫌気好気活性汚泥法	242,000	242,000	239,000	20	3	9	0.3	14	0.3	53.9%	98.8%	53.9%	98.8%	49.6%	54.5%	49.7%	54.6%	15		3	12	0.3	3.0	-	2.7	20%	-	90%	
東京都	東京都区部	○	○	○	三河島水再生センター藍染系	嫌気無酸素好気法+急速濾過	標準活性汚泥法	208,000	166,000	24,600	20	3	9	0.3	13	0.7	7.5%	10.1%	9.4%	12.6%					15			13		2.0	-	-	13%	-	-	
東京都	東京都区部	○	○	○	芝浦水再生センター本系	嫌気無酸素好気法+急速濾過	標準活性汚泥法	700,000	700,000	467,000	20	3	12	0.3	18	0.6	16.7%	59.3%	16.7%	59.3%					15			23		-8.0	-	-	-53%	-	-	
東京都	東京都区部	○	○	○	芝浦水再生センター東系	嫌気無酸素好気法+急速濾過	標準活性汚泥法	150,000	150,000	80,000	20	3	12	0.3	17	0.4	20.0%	51.4%	20.0%	51.4%					15			7		8.0	-	-	53%	-	-	
東京都	東京都区部	○	○	○	砂町水再生センター東陽Ⅲ系	嫌気無酸素好気法+急速濾過	嫌気無酸素好気法	120,000	60,000	52,000	20	3	11	0.7	12	1.2	38.5%	33.9%	77.0%	67.8%					15	18	3	7	12	1.2	8.0	6.0	1.8	53%	33%	60%
東京都	東京都区部	○	○	○	砂町水再生センター砂系	嫌気無酸素好気法+急速濾過	標準活性汚泥法	530,000	538,000	365,000	20	3	11	0.7	15	1.4	38.3%	47.9%	37.7%	47.2%					15			16		-1.0	-	-	-7%	-	-	
東京都	東京都区部	○	○	○	有明水再生センター	嫌気無酸素好気法+急速濾過	嫌気無酸素好気法+急速濾過	60,000	30,000	15,300	20	3	12	0.7	10	0.2	31.9%	31.0%	63.8%	62.1%					12	18	1	1	10	0.2	11.0	8.0	0.8	92%	44%	80%
東京都	東京都区部	○	○	○	中川水再生センター	嫌気無酸素好気法+急速濾過	標準活性汚泥法	330,000	225,000	172,000	20	3	8	0.3	6	0.3	60.8%	52.1%	89.2%	76.4%					13			5		8.0	-	-	62%	-	-	
東京都	東京都区部	○	○	○	小管水再生センター標準法	嫌気無酸素好気法+急速濾過	標準活性汚泥法	200,000	250,000	173,000	20	3	8	0.3	9	0.3	79.3%	86.5%	63.4%	69.2%					13			3		10.0	-	-	77%	-	-	
東京都	東京都区部	○	○	○	葛西水再生センター	嫌気無酸素好気法+急速濾過	標準活性汚泥法	510,000	400,000	303,000	20	3	9	0.7	12	0.8	43.2%	56.8%	55.1%	72.5%					15			7		8.0	-	-	53%	-	-	
東京都	東京都区部	○	○	○	落合水再生センター	嫌気無酸素好気法+急速濾過	標準活性汚泥法+急速濾過	340,000	450,000	335,000	20	3	9	0.3	13	1.3	62.7%	62.0%	47.4%	46.9%					13			4		9.0	-	-	69%	-	-	
東京都	東京都区部	○	○	○	中野水再生センター	嫌気無酸素好気法+急速濾過	標準活性汚泥法	100,000	100,000	27,000	20	3	9	0.3	10	0.1	24.5%	29.0%	24.5%	29.0%					13			4		9.0	-	-	69%	-	-	
東京都	東京都区部	○	○	○	みやぎ水再生センター	嫌気無酸素好気法+急速濾過	標準活性汚泥法	270,000	350,000	219,000	20	3	8	0.3	10	0.8	67.6%	66.1%	52.1%	51.0%					15			7		8.0	-	-	53%	-	-	
東京都	東京都区部	○	○	○	新河岸水再生センター	嫌気無酸素好気法+急速濾過	標準活性汚泥法	420,000	705,000	496,000	20	3	9	0.7	12	1.4	85.9%	82.2%	51.2%	48.9%					13			9		4.0	-	-	31%	-	-	
東京都	東京都区部	○	○	○	浮間水再生センター	嫌気無酸素好気法+急速濾過	嫌気無酸素好気法	420,000	220,000	85,000	20	3	9	0.3	11	0.1	16.6%	21.7%	31.6%	41.5%					12	18	1	3	11	0.1	9.0	7.0	0.9	75%	39%	90%
東京都	東京都区部	○	○	○	森ヶ崎水再生センターA2O法	嫌気無酸素好気法+急速濾過	嫌気無酸素好気法	400,000	400,000	140,000	20	3	11	0.7	10	1.6	38.9%	21.3%	38.9%	21.3%					15	18	1	6	10	1.6	9.0	8.0	-0.6	60%	44%	-60%
東京都	東京都区部	○	○	○	森ヶ崎水再生センター	嫌気無酸素好気法+急速濾過	標準活性汚泥法	1,140,000	1,140,000	1,012,000	20	3	11	0.7	12	1.4	78.9%	61.8%	78.9%	61.8%					15			6		9.0	-	-	60%	-	-	
神奈川県	神奈川県	○	○	×	酒匂管理センター1系列	標準活性汚泥法+急速濾過	標準活性汚泥法	37,100	27,950	24,800	20	3					-	-	-	-					15					-	-	-	-	-	-	
神奈川県	神奈川県	○	○	×	酒匂管理センター2系列	標準活性汚泥法+急速濾過	標準活性汚泥法	37,100	27,950	24,800	20	3					-	-	-	-					15					-	-	-	-	-	-	
神奈川県	神奈川県	○	○	×	扇町管理センター1系列	標準活性汚泥法+急速濾過	標準活性汚泥法	26,400	22,940	19,800	20	3					-	-	-	-					15					-	-	-	-	-	-	
神奈川県	神奈川県	○	○	×	扇町管理センター2系列	標準活性汚泥法+急速濾過	標準活性汚泥法	26,400	22,940	19,800	20	3					-	-	-	-					15					-	-	-	-	-	-	
神奈川県	神奈川県	○	○	×	四之宮管理センター1系列	標準活性汚泥法+急速濾過	標準活性汚泥法	60,430	36,920	37,370	20	3					-	-	-	-					15					-	-	-	-	-	-	
神奈川県	神奈川県	○	○	×	四之宮管理センター2系列	標準活性汚泥法+急速濾過	標準活性汚泥法	60,430	36,920	37,370	20	3					-	-	-	-					15					-	-	-	-	-	-	
神奈川県	神奈川県	○	○	×	四之宮管理センター3系列	標準活性汚泥法+急速濾過	標準活性汚泥法	60,430	36,920	37,370	20	3					-	-	-	-					15					-	-	-	-	-	-	
神奈川県	神奈川県	○	○	×	四之宮管理センター4系列	標準活性汚泥法+急速濾過	標準活性汚泥法	60,430	36,920	37,370	20	3					-	-	-	-					15					-	-	-	-	-	-	
神奈川県	神奈川県	○	○	×	四之宮管理センター5系列	標準活性汚泥法+急速濾過	標準活性汚泥法	60,430	36,920	37,370	20	3					-	-	-	-					15					-	-	-	-	-	-	
神奈川県	神奈川県	○	○	×	四之宮管理センター6系列	標準活性汚泥法+急速濾過	標準活性汚泥法	60,430	52,400	37,350	20	3					-	-	-	-					15					-	-	-	-	-	-	

○標準放流水質を当初値より以下のように変更 T-N:20(mg/l)、T-P:3(mg/l)
○平成24年度データ

指標8 高度処理実施率 4/10

共通情報				調査項目																																		
都道府県	自治体名	対象	対象とする水質	高度処理実施率の評価																既存施設を活用した運転等の工事事例を評価するための指標																		
				処理場系列名	計画処理方式	現況処理方式	計画処理水量		実績処理水量	放流水質				高度処理実施率(系列)				高度処理実施率(自治体)				計画放流水質		実績放流水質		処理水質達成度		処理水質達成率										
							流総計画	事業計画		標準放流水質		目標放流水質		高度処理実施率(系列)		高度処理実施率(自治体)		BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P												
										T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P																					
神奈川県	横浜市※	○	○	○	北部第一水再生センター 01	嫌気無酸素好気法 循環式硝化脱窒法+凝集剤を添加	嫌気無酸素好気法	36,500	49,300	44,177	20	3	10	0.5	5.8	0.4	171.9%	125.9%	127.2%	93.2%	124.7%	82.0%	122.5%	80.5%	15	20	2	3.3	5.8	0.4								
神奈川県	横浜市※	○	○	○	北部第二水再生センター 01	嫌気無酸素好気法+凝集剤を添加	嫌気無酸素好気法	39,200	35,300	37,222	20	3	10	0.5	10	4.4	95.0%	-53.2%	105.4%	-59.0%					15	20	2	4.6	10	4.4								
神奈川県	横浜市※	○	○	○	神奈川水再生センター 01	嫌気無酸素好気法 循環式硝化脱窒法+凝集剤を添加	嫌気無酸素好気法	67,000	105,200	106,097	20	3	10	0.5	6.8	0.5	209.0%	158.4%	133.1%	100.9%					15	20	2	3.3	6.8	0.5								
神奈川県	横浜市※	○	○	○	金沢水再生センター 01	嫌気無酸素好気法+凝集剤を添加	嫌気無酸素好気法	71,134	56,500	55,126	20	3	10	0.5	7.4	1	97.6%	62.0%	122.9%	78.1%					15	20	2	5.9	7.4	1								
神奈川県	横浜市※	○	○	○	港北水再生センター 02	嫌気無酸素好気法 循環式硝化脱窒法+凝集剤を添加	嫌気無酸素好気法	59,100	56,700	44,783	20	3	10	0.5	5.7	0.3	108.4%	81.8%	112.9%	85.3%					15	20	2	5.3	5.7	0.3								
神奈川県	横浜市※	○	○	○	港北水再生センター 03	嫌気無酸素好気法 循環式硝化脱窒法+凝集剤を添加	嫌気無酸素好気法 嫌気硝化内生脱窒法	72,300	66,000	52,246	20	3	10	0.5	6.4	0.2	98.3%	80.9%	107.7%	88.7%					15	20	2	2.5	6.4	0.2								
神奈川県	横浜市※	○	○	○	都筑水再生センター 01	嫌気無酸素好気法 循環式硝化脱窒法+凝集剤を添加	嫌気硝化内生脱窒法	86,500	70,800	69,138	20	3	10	0.5	6.4	0.4	108.7%	83.1%	132.8%	101.6%					15	20	2	8	6.4	0.4								
神奈川県	川崎市	○	○	○	入江崎水処理センター 西系	嫌気無酸素好気法	嫌気無酸素好気法	10,988	92,606	64,935	20	3	10	0.5	6.5	0.1	797.8%	685.5%	94.7%	81.3%	43.5%	55.4%	48.5%	61.8%	15	20	1.7	1.7	6.5	0.1	13.3	13.5	1.6	89%	68%	94%		
神奈川県	川崎市	○	○	○	入江崎水処理センター 東系1~7	嫌気無酸素好気法	標準活性汚泥法	196,545	165,636	116,143	20	3	10	0.5	9.7	2.6	60.9%	9.5%	72.2%	11.2%					15			5.6			9.4			63%				
神奈川県	川崎市	○	○	○	入江崎水処理センター 東系8	嫌気無酸素好気法	嫌気無酸素好気法	17,868	15,058	10,558	20	3	10	0.5	7.7	0.3	72.7%	63.8%	86.2%	75.7%					15	20	1.7	2.4	7.7	0.3	12.6	12.3	1.4	84%	62%	82%		
神奈川県	川崎市	○	○	○	加瀬水処理センター	標準活性汚泥法	嫌気無酸素好気法	180,500	141,800	127,504	20	3	10	0.5	12	0.3	56.5%	76.3%	71.9%	97.1%					15			3.8			11.2			75%				
神奈川県	川崎市	○	○	○	等々力水処理センター	嫌気好気酸素活性汚泥法+好気性ろ床+オゾン処理	嫌気好気酸素活性汚泥法(一部上記+好気性ろ床+オゾン処理)	329,400	256,000	186,129	20	3	10	0.5	21	0.7	-5.7%	52.0%	-7.3%	66.9%					15		2.2	11	0.7	4.0		1.5	27%		68%			
神奈川県	川崎市	○	○	○	麻生水処理センター1-2(1)系	嫌気無酸素好気法	標準活性汚泥法	52,900	38,325	28,608	20	3	10	0.5	8.2	1.1	63.9%	41.2%	88.1%	56.7%					15			3			12.0			80%				
神奈川県	川崎市	○	○	○	麻生水処理センター2(3)系	嫌気無酸素好気法	嫌気無酸素好気法	17,600	12,775	9,536	20	3	10	0.5	6.7	0.3	72.1%	58.5%	99.3%	80.6%					15	12	1.8	3.1	6.7	0.3	11.9	5.3	1.5	79%	44%	83%		
神奈川県	相模原市	×	×	×							20	3																										
神奈川県	相模原市	○	○	○	上町浄化センター	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	27,100	30,332	20	3				10	1.4																						
神奈川県	相模原市	○	○	○	下町浄化センター	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	38,600	74,002	20	3				12	4.5																						
神奈川県	相模原市	○	○	○	下町浄化センター(平成町)	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	54,600	40,042	20	3				15	1.8																						
神奈川県	相模原市	○	○	○	追浜浄化センター	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	12,000	14,113	20	3				14	2.9																						
神奈川県	相模原市	○	○	○	西浄化センター	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	26,100	22,532	20	3				16	0.7																						
新潟県	新潟県	×	○	×							20	3																										
新潟県	新潟市	×	×	×							20	3																										
富山県	富山県	×	×	×							20	3																										
石川県	石川県	×	×	×							20	3																										
福井県	福井県	×	×	×							20	3																										
山梨県	山梨県	○	○	×	放流水質						78,310	41,470	27,602	20	3																							
長野県	長野県	○	○	○	諏訪湖流域豊田終末処理場系列01	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	20,900	14,360	12,369	20	3	10	1	7.5	0.4	74.0%	76.9%	107.7%	112.0%	90.2%	93.8%	107.7%	112.0%	5	10	1	1.3	7.5	0.4	3.7	2.5	0.6	74%	25%	60%		
長野県	長野県	○	○	○	諏訪湖流域豊田終末処理場系列02	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	20,900	14,360	12,369	20	3	10	1	7.5	0.4	74.0%	76.9%	107.7%	112.0%					5	10	1	1.3	7.5	0.4	3.7	2.5	0.6	74%	25%	60%		
長野県	長野県	○	○	○	諏訪湖流域豊田終末処理場系列03	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	20,900	14,360	12,369	20	3	10	1	7.5	0.4	74.0%	76.9%	107.7%	112.0%					5	10	1	1.3	7.5	0.4	3.7	2.5	0.6	74%	25%	60%		
長野県	長野県	○	○	○	諏訪湖流域豊田終末処理場系列04	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	28,850	28,905	24,897	20	3	10	1	7.5	0.4	107.9%	112.2%	107.7%	112.0%					5	10	1	1.3	7.5	0.4	3.7	2.5	0.6	74%	25%	60%		
長野県	長野県	○	○	○	諏訪湖流域豊田終末処理場系列05	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	28,850	28,905	24,897	20	3	10	1	7.5	0.4	107.9%	112.2%	107.7%	112.0%					5	10	1	1.3	7.5	0.4	3.7	2.5	0.6	74%	25%	60%		
岐阜県	岐阜県	○	○	○	各務原浄化センター1	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	66,000	66,000	66,000	20	3	15	1.5	7.4	0.7	252.0%	153.3%	252.0%	153.3%	252.0%	153.3%	252.0%	153.3%	10.2	15	1.5	7.4	0.7		7.6	0.8		51%	53%			
岐阜県	岐阜県	○	○	○	各務原浄化センター2	嫌気無酸素好気法	嫌気無酸素好気法	72,000	72,000	72,000	20	3	15	1.5	7.4	0.7	252.0%	153.3%	252.0%	153.3%					10.2	15		7.4	0.7		7.6			51%				
岐阜県	岐阜県	○	○	○	各務原浄化センター3	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	100,750	100,750	100,750	20	3	15	1.5	7.4	0.7	252.0%	153.3%	252.0%	153.3%					10.2	15	1.5	7.4	0.7		7.6	0.8		51%	53%			
静岡県	静岡県	×	×	×							20	3																										
静岡県	静岡市	×	×	×							20	3																										
静岡県	浜松市	○	○	○	館山寺浄化センター	凝集剤併用型嫌気-硝化内生脱窒法+急速ろ過法	凝集剤併用型嫌気-硝化内生脱窒法+急速ろ過法	7,820	6,770	5,257	20	3	5	1.2	2.7	0.4	77.5%	97.1%	89.6%	112.2%	56.1%	60.1%	64.5%	69.2%	5	10	2	0.9	2.7	0.4	4.1	7.3	1.6	82%	73%	80%		
静岡県	浜松市	○	○	○	湖東浄化センター	凝集剤併用型硝化内生脱窒法+急速ろ過法	凝集剤併用型硝化内生脱窒法+急速ろ過法	1,870	1,730	1,426	20	3	5	1	3	0.5	86.4%	95.3%	93.4%	103.0%					5	10	2	1.3	3	0.5	3.7	7.0	1.5	74%	70%	75%		
静岡県	浜松市	○	○	○	細江浄化センター	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	7,880	6,100	1,700	20	3	10	1	3	0.1	36.7%	31.3%	47.4%	40.4%					6	20	3	3	0.1		17.0	2.9		85%	97%			
静岡県	浜松市	○	○	○</																																		

指標8 高度処理実施率 5/10

共通情報				調査項目																																
都道府県	自治体名	対象	対象とする水質	高度処理実施率の評価																既存施設を活用した運転等の工事事例を評価するための指標																
				処理場系列名	計画処理方式	現況処理方式	計画処理水量			放流水質						高度処理実施率(系列)				高度処理実施率(自治体)				計画放流水質		実績放流水質		処理水質達成度		処理水質達成率						
							流総計画	事業計画	実績処理水量	標準放流水質		目標放流水質		実績放流水質		流総計画		事業計画		流総計画		事業計画		BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	
										T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P													
愛知県	愛知県	○	○	○	矢作川浄化センター系列01	凝集剤添加硝化脱窒法+急速ろ過	凝集剤添加硝化脱窒法+急速ろ過	113,910	113,759	135,545	20	3	7	0.7	6.7	0.2	121.7%	144.9%	121.9%	145.1%	43.7%	51.9%	63.4%	75.2%	10	10	1	0	6.7	0.2	10.0	3.3	0.8	100%	33%	80%
愛知県	愛知県	○	○	○	矢作川浄化センター系列02	凝集剤添加硝化脱窒法+急速ろ過	凝集剤添加硝化脱窒法+急速ろ過	250,476	189,862	113,112	20	3	7	0.7	6.7	0.2	46.2%	55.0%	61.0%	72.5%					10	10	1	0	6.7	0.2	10.0	3.3	0.8	100%	33%	80%
愛知県	愛知県	○	○	○	徳川浄化センター系列01	凝集剤添加硝化脱窒法	凝集剤添加硝化脱窒法	300,408	219,282	142,883	20	3	7	0.7	7.7	0.4	45.0%	53.8%	61.7%	73.7%					15	10	1	4.5	7.7	0.4	10.5	2.3	0.6	70%	23%	60%
愛知県	愛知県	○	○	○	衣浦西部浄化センター系列01	凝集剤添加活性汚泥法	凝集剤添加活性汚泥法	66,677	51,573	17,217	20	3	7	0.7	6.6	0.2	26.6%	31.4%	34.4%	40.6%					15	12.6	1	1.8	6.6	0.2	13.2	6.0	0.8	88%	48%	80%
愛知県	愛知県	○	○	○	衣浦西部浄化センター系列02	凝集剤添加嫌気無酸素好気法、凝集剤添加硝化脱窒法	凝集剤添加嫌気無酸素好気法、凝集剤添加硝化脱窒法	29,808	29,875	35,558	20	3	7	0.7	6.6	0.2	123.0%	145.2%	122.7%	144.9%					15	12.6	1	1.8	6.6	0.2	13.2	6.0	0.8	88%	48%	80%
愛知県	愛知県	○	○	○	衣浦東部浄化センター系列01	凝集剤添加硝化脱窒法	凝集剤添加硝化脱窒法	61,013	38,820	21,563	20	3	7	0.7	5	0.2	40.8%	43.0%	64.1%	67.6%					15	10	1	1.5	5	0.2	13.5	5.0	0.8	90%	50%	80%
愛知県	愛知県	○	○	○	豊川浄化センター系列01	凝集剤添加硝化脱窒法	凝集剤添加活性汚泥法	36,834	36,625	36,857	20	3	7	0.7	8.4	0.3	89.3%	117.5%	89.8%	118.1%					15	10	1	1.5	8.4	0.3	13.5	1.6	0.7	90%	16%	70%
愛知県	愛知県	○	○	○	豊川浄化センター系列02	凝集剤添加硝化脱窒法	凝集剤添加硝化脱窒法	96,888	69,668	34,126	20	3	7	0.7	8.4	0.3	31.4%	41.3%	43.7%	57.5%					15	10	1	1.5	8.4	0.3	13.5	1.6	0.7	90%	16%	70%
愛知県	愛知県	○	○	○	五条川左岸浄化センター系列01	凝集剤添加硝化脱窒法+急速ろ過	凝集剤添加硝化脱窒法+急速ろ過	121,613	94,338	69,732	20	3	7	0.7	6.1	0.2	61.3%	69.8%	79.0%	90.0%					15	10	1	1.1	6.1	0.2	13.9	3.9	0.8	93%	39%	80%
愛知県	愛知県	○	○	○	日光川上流浄化センター系列01	凝集剤添加硝化脱窒法	凝集剤添加活性汚泥法、凝集剤添加硝化脱窒法	152,426	91,417	30,740	20	3	7	0.7	6.4	0.1	21.1%	25.4%	35.2%	42.4%					15	10	1	1.9	6.4	0.1	13.1	3.6	0.9	87%	36%	90%
愛知県	愛知県	○	○	○	五条川右岸浄化センター系列01	凝集剤添加硝化脱窒法	凝集剤添加硝化脱窒法	109,827	52,228	15,419	20	3	7	0.7	6.9	0.2	14.1%	17.1%	29.7%	35.9%					15	10	1	2.6	6.9	0.2	12.4	3.1	0.8	83%	31%	80%
愛知県	愛知県	○	○	○	新川東部浄化センター系列01	凝集剤添加硝化脱窒法、凝集剤添加オキシデーション法	オキシデーション法+凝集剤添加	44,593	16,756	6,731	20	3	7	0.7	0.8	0.1	22.3%	19.0%	59.3%	50.6%					15	10	1	1.3	0.8	0.1	13.7	9.2	0.9	91%	92%	90%
愛知県	愛知県	○	○	○	日光川下流浄化センター系列01	凝集剤添加硝化脱窒法	凝集剤添加硝化脱窒法	122,509	46,452	5,871	20	3	7	0.7	5.9	0.3	5.2%	5.6%	13.7%	14.8%					15	10	1	2.1	5.9	0.3	12.9	4.1	0.7	86%	41%	70%
愛知県	愛知県	○	○	○	新川西部浄化センター系列01	凝集剤添加硝化脱窒法	オキシデーション法+凝集剤添加	27,611	7,427	0	20	3	7	0.7	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					15	10	1	0	0	0	15.0	10.0	1.0	100%	100%	100%
愛知県	名古屋市	○	○	○	熱田水処理センター	凝集剤添加急速濾過循環式硝化脱窒法	嫌気・好気活性汚泥法	57,800	30,000	26,117	20	3	6.6	0.5	0.2		50.6%		97.5%		-	67.0%		76.0%	12	1.9	3.9	0.2	8.1		1.7	68%		89%		
愛知県	名古屋市	○	○	○	打出水処理センター	凝集剤添加急速濾過循環式硝化脱窒法	嫌気・好気活性汚泥法	47,300	53,900	50,471	20	3	6.6	0.5	0.2		119.5%		104.9%						15	1.5	2.6	0.2	12.4		1.3	83%		87%		
愛知県	名古屋市	○	○	○	西山水処理センター	凝集剤添加急速濾過循環式硝化脱窒法	担体投入型嫌気・無酸素・好気法	15,000	15,000	8,158	20	3	6.6	0.5	7	0.2	52.8%	60.9%	52.8%	60.9%					10	10.4	1	1.6	7	0.2	8.4	3.4	0.8	84%	33%	80%
愛知県	名古屋市	○	○	○	柴田水処理センター	凝集剤添加急速濾過循環式硝化脱窒法	嫌気・無酸素・好気法	60,000	60,000	43,055	20	3	6.6	0.5	7.3	1.5	68.0%	43.1%	68.0%	43.1%					10	9.2	1	3.1	7.3	1.5	6.9	1.9	-0.5	69%	21%	-50%
三重県	三重県	○	○	○	北郷浄化センター系列02	凝集剤添加型嫌気無酸素好気法+急速ろ過	凝集剤添加型嫌気無酸素好気法+急速ろ過	158,251	133,878	85,958	20	3	7	0.7	6.9	0.6	54.7%	56.7%	64.7%	67.0%	39.7%	42.1%	54.6%	57.9%	15	13	1.4	1.6	6.9	0.6	13.4	6.1	0.8	89%	47%	57%
三重県	三重県	○	○	○	南部浄化センター系列01	凝集剤添加型嫌気無酸素好気法+急速ろ過	凝集剤添加型嫌気無酸素好気法+急速ろ過	106,201	65,814	34,377	20	3	7	0.7	5	0.7	37.3%	32.4%	60.3%	52.2%					10	11	2.2	2.7	5	0.7	7.3	6.0	1.5	73%	55%	68%
三重県	三重県	○	○	○	雲出川左岸浄化センター系列02	凝集剤添加型嫌気無酸素好気法+急速ろ過	凝集剤添加型嫌気無酸素好気法+急速ろ過	57,183	56,500	23,269	20	3	7	0.7	7.4	0.4	39.4%	46.0%	39.9%	46.6%					15	18	1.6		7.4	0.4		10.6	1.2		59%	75%
三重県	三重県	○	○	○	松阪浄化センター系列01	凝集剤添加型嫌気無酸素好気法+急速ろ過	凝集剤添加型嫌気無酸素好気法+急速ろ過	74,133	47,826	22,848	20	3	7	0.7	7.3	0	30.1%	40.2%	46.7%	62.3%					15	10	1		7.3	0		2.7	1.0		27%	100%
三重県	三重県	○	○	○	宮川浄化センター系列01	凝集剤添加型嫌気無酸素好気法+急速ろ過	凝集剤添加型嫌気無酸素好気法+急速ろ過	60,926	27,669	9,520	20	3	7	0.7	6.2	0.1	16.6%	19.7%	36.5%	43.4%					15	10	1		6.2	0.1		3.8	0.9		38%	90%
滋賀県	滋賀県	○	○	○	湖南中部浄化センター系列01	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	循環式硝化脱窒法(1/2)ステップ流入式多段階硝化脱窒法(1/2)	51,800	51,800	57,200	20	3	3	0	4.1	0.1	103.3%	106.7%	103.3%	106.7%	98.5%	100.8%	98.5%	100.8%	4.8	7.2	0.3	3.7	4.2	0.2	1.1	3.0	0.1	23%	42%	33%
滋賀県	滋賀県	○	○	○	湖南中部浄化センター系列02	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	循環式硝化脱窒法	51,800	51,800	57,200	20	3	3	0	6.8	0.1	85.7%	106.7%	85.7%	106.7%					4.8	10	0.3	3.7	7.7	0.2	1.1	2.3	0.1	23%	23%	33%
滋賀県	滋賀県	○	○	○	湖南中部浄化センター系列03	循環式硝化脱窒法	循環式硝化脱窒法	51,800	51,800	57,200	20	3	3	0	6.8	0.1	85.7%	106.7%	85.7%	106.7%					4.8	10	0.3	3.7	8.4	0.2	1.1	1.6	0.1	23%	16%	33%
滋賀県	滋賀県	○	○	○	湖南中部浄化センター系列04	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	42,500	42,500	46,800	20	3	3	0	1.9	0.1	117.2%	106.4%	117.2%	106.4%					4.8	5	0.3	3.7	3.1	0.2	1.1	1.9	0.1	23%	38%	33%
滋賀県	滋賀県	○	○	○	湖南中部浄化センター系列05	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	21,300	21,300	23,400	20	3	3	0	1.9	0.1	117.0%	106.2%	117.0%	106.2%					4.8	5	0.3	3.7	2.8	0.2	1.1	2.2	0.1	23%	44%	33%
滋賀県	滋賀県	○	○	○	湖西浄化センター系列01	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	循環式硝化脱窒法(2/3)ステップ流入式多段階硝化脱窒法(1/3)	23,700	23,700	23,600	20	3	3	0	3.3	0.1	97.8%	96.3%	97.8%	96.3%					4.8	8.3	0.3	3.1	4.5	0.2	1.7	3.8	0.1	35%	46%	33%
滋賀県	滋賀県	○	○	○	湖西浄化センター系列02	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	循環式硝化脱窒法(2/3)ステップ流入式多段階硝化脱窒法(1/3)	17,800	17,800	17,700	20	3	3	0	3.3	0.1	97.7%	96.1%	97.7%	96.1%					4.8	8.3	0.3	3.1	4.5	0.2	1.7	3.8	0.1	35%	46%	33%
滋賀県	滋賀県	○	○	○	東北部浄化センター系列01	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	25,200	25,200	23,700	20	3	3	0	2	0.1	99.6%	90.9%	99.6%	90.9%					4.8	5	0.3	1.2	2.8	0.1	3.6	2.2	0.2	75%	44%	67%
滋賀県	滋賀県	○	○	○	東北部浄化センター系列02	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	25,200	25,200	23,700	20	3	3	0	2	0.1	99.6%	90.9%	99.6%	90.9%					4.8	5	0.3	1.2	2.8	0.1	3.6	2.2	0.2	75%	44%	67%
滋賀県	滋賀県	○	○	○	東北部浄化センター系列03	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	46,200	46,200	43,400	20	3	3	0	2	0.1	99.5%	90.8%	99.5%	90.8%					4.8	5	0.3	1.2	2.8	0.1	3.6	2.2	0.2	75%	44%	67%
滋賀県	滋賀県	○	○	○	高島浄化センター系列01	循環式硝化脱窒法	循環式硝化脱窒法	6,200	6,200	5,600	20	3	3	0	6.3	0	72.8%	90.3%	72.8%	90.3%					10	15	0.5	1.8	7.3	0.1	8.2	7.7	0.4	82%	51%	80%
滋賀県	滋賀県	○	○	○	高島浄化																															

指標8 高度処理実施率 6/10

共通情報				調査項目																																	
都道府県	自治体名	対象	対象とする水質	高度処理実施率の評価																既存施設を活用した運転等の工夫事例を評価するための指標																	
				処理場系列名	計画処理方式	現況処理方式	計画処理水量			放流水質						高度処理実施率(系列)				高度処理実施率(自治体)				計画放流水質		実績放流水質		処理水質達成度		処理水質達成率							
							流総計画 (m ³ /日)	事業計画 (m ³ /日)	実績処理水量 (m ³ /日)	標準放流水質		目標放流水質		実績放流水質		流総計画		事業計画		流総計画		事業計画		BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P		
										T-N (mg/L)	T-P (mg/L)	T-N (mg/L)	T-P (mg/L)	T-N (mg/L)	T-P (mg/L)	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P														
京都府	京都府	○	○	○	○	洛西浄化センター	凝集剤併用型ステップ流入式多段階硝化脱窒法+急速ろ過法	凝集剤併用型ステップ流入式多段階硝化脱窒法+急速ろ過法	203,300	206,500	149,446	20	3	8	0.8	9.3	1.4	65.5%	53.5%	64.5%	52.6%	50.2%	42.6%	59.7%	50.7%	10	12	1.7	6.8	12.5	2.4	3.2	-0.5	-0.7	32%	-4%	-41%
京都府	京都府					洛南浄化センター	凝集剤併用型ステップ流入式多段階硝化脱窒法+急速ろ過法	凝集剤併用型ステップ流入式多段階硝化脱窒法+急速ろ過法	256,500	185,600	116,503	20	3	9	0.8	9.8	1.4	42.1%	33.0%	58.2%	45.7%					10	16	2.2	3.2	13.4	2.1	6.8	2.6	0.1	68%	16%	5%
京都府	京都府					木津川上流浄化センター	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	52,900	37,660	21,090	20	3	9.5	0.8	12.6	0.5	28.1%	45.3%	39.5%	63.6%					10	19	1.1	8.4	19	1.1	1.6	0.0	0.0	16%	-	-
京都府	京都府					南丹浄化センター	凝集剤併用型ステップ流入式多段階硝化脱窒法+急速ろ過法	凝集剤併用型ステップ流入式多段階硝化脱窒法+急速ろ過法	10,600	10,500	5,511	20	3	8	0.8	5.3	0.7	63.7%	54.4%	64.3%	54.9%					10	15	2.7	2.7	7.3	0.9	7.3	7.7	1.8	73%	51%	67%
京都府	京都市	○	○	○	○	鳥羽水環境保全センターA系(1)	嫌気無酸素好気法	嫌気無酸素好気法	25,000	25,000	25,000	20	3	5.1	0.4	7.4	0.4	84.6%	100.0%	84.6%	100.0%	-	-	-	-	10	12	2.1	4.4	10	0.7	5.6	2.0	1.4	56%	17%	67%
京都府	京都市					鳥羽水環境保全センターA系(2)	嫌気無酸素好気法	嫌気好気活性汚泥法	75,000	75,000	75,000	20	3	5.1	0.4	7.4	0.4	84.6%	100.0%	84.6%	100.0%					10	12	2.1	4.4	10	0.7	5.6	2.0	1.4	56%	17%	67%
京都府	京都市					鳥羽水環境保全センターB系	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	高度処理化施工中	100,000	100,000	0	20	3	5.1	0.4			-	-	-	-					10	12	2.1									
京都府	京都市					鳥羽水環境保全センターC系	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	80,000	57,000	37,000	20	3	5.1	0.4	7.4	0.4	39.1%	46.3%	54.9%	64.9%					11			4.4	10	0.7	6.6	-	-	60%	-	-
京都府	京都市					鳥羽水環境保全センターD系	嫌気好気活性汚泥法	嫌気好気活性汚泥法	54,000	83,000	62,000	20	3	4.2	0.2	6.7	0.3	96.6%	110.7%	62.9%	72.0%					10		0.8	2.5	8.5	0.5	7.5	-	0.3	75%	-	38%
京都府	京都市					鳥羽水環境保全センターE系	嫌気好気活性汚泥法	嫌気好気活性汚泥法	54,000	83,000	62,000	20	3	4.2	0.2	6.7	0.3	96.6%	110.7%	62.9%	72.0%					10		0.8	2.5	8.5	0.5	7.5	-	0.3	75%	-	38%
京都府	京都市					鳥羽水環境保全センターF系	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	54,000	54,000	47,000	20	3	4.2	0.2	6.7	0.3	73.3%	83.9%	73.3%	83.9%					10	12	2.1	2.5	8.5	0.5	7.5	3.5	1.6	75%	29%	76%
京都府	京都市					鳥羽水環境保全センターH系	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	54,000	54,000	47,000	20	3	4.2	0.2	6.7	0.3	73.3%	83.9%	73.3%	83.9%					10	12	2.1	2.5	8.5	0.5	7.5	3.5	1.6	75%	29%	76%
京都府	京都市					鳥羽水環境保全センターI系	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	標準活性汚泥法	40,000	40,000	57,000	20	3	4.2	0.2	6.7	0.3	120.0%	137.4%	120.0%	137.4%					10	12	2.1	2.5	8.5	0.5	7.5	3.5	1.6	75%	29%	76%
京都府	京都市					鳥羽水環境保全センターJ系	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	標準活性汚泥法	101,000	101,000	102,000	20	3	4.2	0.2	7.5	0.7	79.9%	83.0%	79.9%	83.0%					10	12	2.1	3.4	11	0.9	6.6	1.0	1.2	66%	8%	57%
京都府	京都市					鳥羽水環境保全センターK系	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	標準活性汚泥法	101,000	101,000	101,000	20	3	4.2	0.2	7.5	0.7	79.1%	82.1%	79.1%	82.1%					10	12	2.1	3.4	11	0.9	6.6	1.0	1.2	66%	8%	57%
京都府	京都市					伏見水環境保全センター1.2.3期(1)	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	16,500	16,500	12,000	20	3	6	0.2	7.5	0.2	64.9%	72.7%	64.9%	72.7%					10	12	2.1	3.9	9.4	0.4	6.1	2.6	1.7	61%	22%	81%
京都府	京都市					伏見水環境保全センター1.2.3期(2)	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	嫌気好気活性汚泥法	44,500	73,500	68,000	20	3	6	0.2	7.5	0.2	136.4%	152.8%	82.6%	92.5%					10	12	2.1	3.9	9.4	0.4	6.1	2.6	1.7	61%	22%	81%
京都府	京都市					伏見水環境保全センター4期	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	標準活性汚泥法	27,000	27,000	9,200	20	3	6	0.2	7.5	0.2	30.4%	34.1%	30.4%	34.1%					10	12	2.1	3.9	9.4	0.4	6.1	2.6	1.7	61%	22%	81%
京都府	京都市					伏見水環境保全センター拡張系	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	未施工	24,000	24,000	0	20	3	6	0.2			-	-	-	-					10	12	2.1									
京都府	京都市					石田水環境保全センターA系	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	ステップ流入式多段階硝化脱窒法	26,000	26,000	24,000	20	3	6.3	0.2	7.8	1	82.2%	65.9%	82.2%	65.9%					10	12	2.1	5.5	10	1.4	4.5	2.0	0.7	45%	17%	33%
京都府	京都市					石田水環境保全センターB系	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	26,000	40,000	32,000	20	3	6.3	0.2	7.8	1	109.6%	87.9%	71.2%	57.1%								5.5	10	1.4	-	-	-	-	-	-
京都府	京都市					石田水環境保全センターC系	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	26,000	40,000	32,000	20	3	6.3	0.2	7.8	1	109.6%	87.9%	71.2%	57.1%								5.5	10	1.4	-	-	-	-	-	-
京都府	京都市					石田水環境保全センターD系	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	26,000	44,000	16,000	20	3	6.3	0.2	7.8	1	54.8%	44.0%	32.4%	26.0%								5.5	10	1.4	-	-	-	-	-	-
京都府	京都市					石田水環境保全センター拡張系	未施工	未施工	34,000	0	0	20	3	6.3	0.2			-	-	-	-																

指標8 高度処理実施率 7/10

共通情報				調査項目																																			
都道府県	自治体名	対象	対象とする水質	高度処理実施率の評価																既存施設を活用した運転等の工事事例を評価するための指標																			
				処理場系列名	計画処理方式	現況処理方式	計画処理水量		実績処理水量	放流水質				高度処理実施率(系列)				高度処理実施率(自治体)				計画放流水質		実績放流水質		処理水質達成度		処理水質達成率											
							流総計画	事業計画		T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P				
大阪府	大阪府	○	○	○	○	なわて水みらいセンター	嫌気無酸素好気法+急速ろ過	嫌気無酸素好気法+急速ろ過	139,750	76,000	28,109	20	3	8	0.8	8.2	0.2	19.8%	25.6%	36.4%	47.1%	55.1%	58.4%	83.5%	88.6%	10	20	3	4.6	11	0.5	5.4	9.0	2.5	54%	45%	83%		
大阪府	大阪府					電華水みらいセンター	生物学的脱リン+ステップ流入2段階硝化脱窒法+生物膜ろ過	生物学的脱リン+ステップ流入2段階硝化脱窒法+生物膜ろ過	135,170	114,730	58,050	20	3	8	0.8	7	0.1	46.5%	56.6%	54.8%	66.7%					10	20	3	1.6	9	0.3	8.4	11.0	2.7	84%	55%	90%		
大阪府	大阪府					今池水みらいセンター	標準活性汚泥法+凝集剤併用型ステップ流入式多段階硝化脱窒法+急速ろ過	嫌気無酸素好気法+急速ろ過	159,360	108,800	113,442	20	3	8	0.8	8.3	0.5	69.4%	80.9%	101.7%	118.5%					10	20	3	2.9	9.7	0.7	7.1	10.3	2.3	71%	52%	77%		
大阪府	大阪府					大井水みらいセンター	嫌気無酸素好気法+急速ろ過	嫌気無酸素好気法+急速ろ過	102,140	55,800	62,167	20	3	8	0.8	7.2	0.4	64.9%	71.9%	118.8%	131.7%					10	20	3	2.1	9.5	1	7.9	10.5	2.0	79%	53%	67%		
大阪府	大阪府					北部水みらいセンター	凝集剤併用型ステップ流入式多段階硝化脱窒法+急速ろ過	凝集剤併用型ステップ流入式多段階硝化脱窒法+急速ろ過	232,890	177,000	151,925	20	3	8	0.8	6.8	1	71.8%	59.3%	94.4%	78.0%					10	20	3	1.4	9.5	1.7	8.6	10.5	1.3	86%	53%	43%		
大阪府	大阪府					中部水みらいセンター	嫌気無酸素好気法+急速ろ過+オゾン処理	嫌気無酸素好気法+急速ろ過	124,770	65,700	56,443	20	3	8	0.8	8.7	0.4	42.6%	53.5%	80.9%	101.5%					10	20	3	2.6	13	2.4	7.4	7.0	0.6	74%	35%	20%		
大阪府	大阪府					南部水みらいセンター	嫌気無酸素好気法+急速ろ過	嫌気無酸素好気法+急速ろ過	54,380	22,900	22,998	20	3	8	0.8	6.4	0.3	47.9%	51.9%	113.8%	123.3%					10	20	3	3.1	8.9	0.6	6.9	11.1	2.4	69%	56%	80%		
大阪府	大阪府					狭山水みらいセンター	嫌気無酸素好気法+急速ろ過	嫌気無酸素好気法+急速ろ過	83,500	60,200	53,025	20	3	8	0.8	7.5	0.7	66.1%	66.4%	91.8%	92.1%					10	20	3	2	9	1	8.0	11.0	2.0	80%	55%	67%		
大阪府	大阪市	○	○	○	○	大野下水処理場 系列18	嫌気好気法	標準活性汚泥法	204,420	215,000	158,944	20	3	0.8	0.2			99.0%		94.1%				93.7%		85.9%	15	2	3.8	0.2	11.2		1.8	75%		90%			
大阪府	大阪市					今福下水処理場 系列01	循環式硝化脱窒等(凝集剤添加)+急速ろ過法	標準活性汚泥法	186,760	190,000	158,158	20	3	10	0.8	8.2	0.4	99.9%	100.1%	98.2%	98.4%					13	15	2	5.9	8.2	0.4	7.1	6.8	1.6	55%	45%	80%		
大阪府	大阪市					中浜下水処理場 系列02	嫌気好気法	標準活性汚泥法	37,720	45,000	32,326	20	3	0.8	0.7			89.6%		75.1%						15	2	4.6	0.7	10.4		1.3	69%		65%				
大阪府	大阪市					放出下水処理場 系列01	嫌気好気法	嫌気好気法	137,450	115,000	72,545	20	3	0.8	0.5			60.0%		71.7%																			
大阪府	大阪市					平野下水処理場 系列01	嫌気好気法	標準活性汚泥法	106,300	120,000	103,555	20	3	0.8	0.9			93.0%		82.4%						13	2	4	0.9	9.0		1.1	69%		55%				
大阪府	大阪市					住之江下水処理場 系列01	嫌気好気法+急速ろ過法	嫌気好気法	168,300	190,000	152,841	20	3	0.8	0.7			94.9%		84.1%						13	2	2.9	0.7	10.1		1.3	78%		65%				
大阪府	大阪市					千島下水処理場 系列01	嫌気好気法	嫌気好気法	52,380	75,000	64,863	20	3	0.8	0.3			152.0%		106.1%																			
大阪府	大阪市					此花下水処理場 系列01	嫌気好気法	標準活性汚泥法	98,080	110,000	76,856	20	3	0.8	0.4			92.6%		82.6%						15	2	3.8	0.4	11.2		1.6	75%		80%				
大阪府	大阪市					瀬老江下水処理場 系列01	嫌気好気法	嫌気好気法	72,240	77,000	63,205	20	3	0.8	0.3			107.4%		100.7%																			
大阪府	大阪市					瀬老江下水処理場 系列02	嫌気好気法	嫌気好気法	101,320	108,000	85,158	20	3	0.8	0.3			103.2%		96.8%																			
大阪府	大阪市					津守下水処理場 系列01	嫌気好気法	嫌気好気法	94,360	96,000	50,407	20	3	0.8	0.3			65.6%		64.4%																			
大阪府	大阪市					津守下水処理場 系列02	嫌気好気法	嫌気好気法	181,830	185,000	146,008	20	3	0.8	0.4			94.9%		93.3%																			
大阪府	大阪市					津守下水処理場 系列03	嫌気好気法	嫌気好気法	33,420	34,000	22,122	20	3	0.8	0.5			75.2%		73.9%																			
大阪府	堺市	○	×	○	○	三宝下水処理場01	ステップ流入式多段階硝化脱窒法及び急速ろ過(凝集剤添加)	標準活性汚泥法	63,667	65,322	47,811	20	3	8	0.8	4.5	1.2	97.0%	61.4%	94.5%	59.9%	73.5%	62.8%	72.6%	62.0%		10	1		11	2.1		-1.0	-1.1		-10%	-110%		
大阪府	堺市					三宝下水処理場02	ステップ流入式多段階硝化脱窒法及び急速ろ過(凝集剤添加)	ステップ流入式多段階硝化脱窒法及び急速ろ過(凝集剤添加)	34,113	35,000	29,104	20	3	8	0.8	3.9	0.1	114.5%	112.5%	111.6%	109.6%					10	1		6.8	0.2		3.2	0.8		32%	80%			
大阪府	堺市					泉北下水処理場01	嫌気無酸素好気法及び急速ろ過(凝集剤添加)	嫌気無酸素好気法	59,025	58,387	19,170	20	3	8	0.8	11	0.6	24.4%	35.4%	24.6%	35.8%					10	1		15	1.6		-5.0	-0.6		-50%	-60%			

指標8 高度処理実施率 8/10

共通情報		調査項目																																			
都道府県	自治体名	対象	対象とする水質	処理場系列名	計画処理方式	現況処理方式	高度処理実施率の評価												既存施設を活用した運転等の工事事例を評価するための指標																		
							計画処理水量			実績処理水量			放流水質			高度処理実施率(系列)			高度処理実施率(自治体)			計画放流水質		実績放流水質		処理水質達成度		処理水質達成率									
							流総計画	事業計画	(m ³ /日)	(m ³ /日)	(m ³ /日)	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P
							(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)	(mg/L)
兵庫県	兵庫県	○	○	○	武庫川流域下水道上流処理区	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	93,640	87,300	68,255	20	3	8	0.8	4.7	0.2	92.9%	92.8%	99.7%	99.5%	76.2%	118.9%	94.6%	147.6%	4.5	9.8	0.6	1.1	6.5	0.4	3.4	3.3	0.2	76%	34%	33%	
兵庫県	兵庫県	○	○	○	武庫川流域下水道下流処理区	凝集剤併用型ステップ流入式多段硝化脱窒法+急速ろ過法	ステップ流入式多段硝化脱窒法	306,892	298,144	240,872	20	3	8	0.8	7.6	0.4	81.1%	92.8%	83.5%	95.5%					15	11.2	2.1	3.2	9.8	0.7	11.8	1.4	1.4	79%	13%	67%	
兵庫県	兵庫県	○	○	○	加古川流域下水道上流処理区	凝集剤併用型ステップ流入式多段硝化脱窒法+急速ろ過法	循環式硝化脱窒法+急速ろ過法	199,600	97,873	77,703	20	3	10	2.5	4.4	0.8	60.7%	171.3%	123.9%	349.3%					9	15	3	1.9	6.7	1.4	7.1	8.3	1.6	79%	55%	53%	
兵庫県	神戸市	○	○	○	東灘処理場 本場	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	62,935	55,731	25,120	20	3	8.5	0.8	10	0.7	34.7%	41.7%	39.2%	47.1%	-	-	-	-	15			5.6	14	1.6	9.4	-	-	63%	-	-	
兵庫県	神戸市	○	○	○	東灘処理場 分場1.2系	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	82,201	72,792	69,187	20	3	8.5	0.8	12	0.6	58.6%	91.8%	66.1%	103.7%					15			11	16	1.8	4.0	-	-	27%	-	-	
兵庫県	神戸市	○	○	○	東灘処理場 分場3.4系	凝集剤併用型ステップ流入式多段硝化脱窒法	標準活性汚泥法	46,838	41,476	69,187	20	3	8.5	0.8	12	0.4	102.8%	174.6%	116.0%	197.1%					15	13	2.8	4	18	1.7	11.0	-5.0	1.1	73%	-38%	39%	
兵庫県	神戸市	○	○	○	ポートアイランド処理場 1系	凝集剤併用型嫌気無酸素好気法+砂ろ過	凝集剤併用型嫌気無酸素好気法+砂ろ過	11,866	6,907	9,637	20	3	9	0.8	7.9	0.2	89.3%	103.4%	153.5%	177.6%					10	13	2.3	1.5	9.7	1	8.5	3.3	1.3	85%	25%	57%	
兵庫県	神戸市	○	○	○	ポートアイランド処理場 2系	凝集剤併用型嫌気無酸素好気法+砂ろ過	凝集剤併用型嫌気無酸素好気法+砂ろ過	4,970	2,893		20	3	9	0.8			-	-	-	-					10	13	2.3				-	-	-	-	-		
兵庫県	神戸市	○	○	○	西部処理場 1系	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	121,777	94,168	80,762	20	3	7.5	0.8	17	0.7	15.9%	69.3%	20.6%	89.7%					15			11	31	2.6	4.0	-	-	27%	-	-	
兵庫県	神戸市	○	○	○	西部処理場 2系	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	72,202	55,832	31,743	20	3	7.5	0.8	11	0.3	31.7%	54.0%	40.9%	69.8%					15			13	19	1	2.0	-	-	13%	-	-	
兵庫県	神戸市	○	○	○	鈴蘭台処理場 低段	凝集剤併用型嫌気無酸素好気法+砂ろ過	凝集剤併用型嫌気無酸素好気法+砂ろ過	8,088	7,248	5,408	20	3	8	0.8	6.2	0.4	76.9%	79.0%	85.8%	88.2%					10	14	2.1	2.2	8	0.9	7.8	6.0	1.2	78%	43%	57%	
兵庫県	神戸市	○	○	○	鈴蘭台処理場 高段	凝集剤併用型嫌気無酸素好気法+砂ろ過	凝集剤併用型嫌気無酸素好気法+砂ろ過	8,088	7,248	5,408	20	3	8	0.8	6.2	0.4	76.9%	79.0%	85.8%	88.2%					10	14	2.1	2.2	8	0.9	7.8	6.0	1.2	78%	43%	57%	
兵庫県	神戸市	○	○	○	鈴蘭台処理場 分場	凝集剤併用型嫌気無酸素好気法+砂ろ過	凝集剤併用型嫌気無酸素好気法+砂ろ過	8,710	7,805	5,824	20	3	8	0.8	6.2	0.4	76.9%	79.0%	85.8%	88.2%					10	14	2.1	2.2	8	0.9	7.8	6.0	1.2	78%	43%	57%	
兵庫県	神戸市	○	○	○	垂水処理場 本場	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	46,334	41,366	67,675	20	3	7.5	0.8	13	1.4	81.8%	106.2%	91.6%	119.0%					15			8.6	19	2.7	6.4	-	-	43%	-	-	
兵庫県	神戸市	○	○	○	垂水処理場 分場	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	21,385	19,092	24,876	20	3	7.5	0.8	13	1.4	85.1%	84.6%	73.0%	94.8%					15			8.6	19	2.7	6.4	-	-	43%	-	-	
兵庫県	神戸市	○	○	○	垂水処理場 東系	凝集剤併用型ステップ流入式多段硝化脱窒法	凝集剤併用型ステップ流入式多段硝化脱窒法	35,889	32,041	48,853	20	3	7.5	0.8	6.1	0.5	151.4%	154.7%	169.5%	173.3%					10	11	2.1	2.7	9.9	2.5	7.3	1.1	-0.4	73%	10%	-19%	
兵庫県	神戸市	○	○	○	玉津処理場 1系	標準活性汚泥法+砂ろ過	標準活性汚泥法+砂ろ過	75,766	52,014	43,271	20	3	17	3	14	0.5	114.2%	-	166.4%	-					9.1			4.8	17	1	4.3	-	-	47%	-	-	
兵庫県	神戸市	○	○	○	玉津処理場 2系	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+砂ろ過	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+砂ろ過	53,744	36,896	30,694	20	3	17	3	14	0.5	114.2%	-	166.4%	-					9.1	17	3	4.8	17	1	4.3	0.0	2.0	47%	-	67%	
奈良県	奈良県	○	○	○	浄化センター 1系	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	34,608	33,525	29,594	20	3	5.6	0.5	6.1	0.8	82.5%	75.3%	85.2%	77.7%	94.5%	96.0%	100.1%	101.8%	11	15	3	4.3	6.1	0.8	6.7	8.9	2.2	61%	59%	73%	
奈良県	奈良県	○	○	○	浄化センター 2系	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	33,874	33,525	29,594	20	3	10.4	1.4	6.1	0.8	126.5%	120.1%	127.8%	121.4%					11	15	3	4.3	6.1	0.8	6.7	8.9	2.2	61%	59%	73%	
奈良県	奈良県	○	○	○	浄化センター 3系	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	33,874	33,525	29,594	20	3	10.4	1.4	6.1	0.8	126.5%	120.1%	127.8%	121.4%					11	15	3	4.3	6.1	0.8	6.7	8.9	2.2	61%	59%	73%	
奈良県	奈良県	○	○	○	浄化センター 4系	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	33,874	33,525	29,594	20	3	10.4	1.4	6.1	0.8	126.5%	120.1%	127.8%	121.4%					11	15	3	4.3	6.1	0.8	6.7	8.9	2.2	61%	59%	73%	
奈良県	奈良県	○	○	○	浄化センター 5系	嫌気無酸素好気法	嫌気無酸素好気法	34,608	35,633	31,438	20	3	5.6	0.5	6.1	0.8	87.7%	79.9%	85.2%	77.6%					10	12	2	4.3	6.1	0.8	5.7	5.9	1.2	57%	49%	60%	
奈良県	奈良県	○	○	○	浄化センター 6系	嫌気無酸素好気法	嫌気無酸素好気法	34,608	35,633	31,438	20	3	5.6	0.5	6.1	0.8	87.7%	79.9%	85.2%	77.6%					10	12	2	4.3	6.1	0.8	5.7	5.9	1.2	57%	49%	60%	
奈良県	奈良県	○	○	○	浄化センター 7系	嫌気無酸素好気法	嫌気無酸素好気法	34,608	35,633	31,438	20	3	5.6	0.5	6.1	0.8	87.7%	79.9%	85.2%	77.6%					10	12	2	4.3	6.1	0.8	5.7	5.9	1.2	57%	49%	60%	
奈良県	奈良県	○	○	○	第二浄化センター 1-I系	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	28,003	27,550	23,892	20	3	6.3	0.8	9	0.7	68.5%	89.2%	69.6%	90.7%					11	15	3	1.8	9	0.7	9.2	6.0	2.3	84%	40%	77%	
奈良県	奈良県	○	○	○	第二浄化センター 1-III系	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	32,047	27,550	23,892	20	3	12	1.5	9	0.7	102.5%	114.3%	119.2%	133.0%					11	15	3	1.8	9	0.7	9.2	6.0	2.3	84%	40%	77%	
奈良県	奈良県	○	○	○	第二浄化センター 2-I系	嫌気無酸素好気法	嫌気無酸素好気法	28,003	26,350	22,906	20	3	6.3	0.8	9	0.7	65.7%	85.5%	69.8%	90.9%					10	12	2	1.8	9	0.7	8.2	3.0	1.3	82%	25%	65%	
奈良県	奈良県	○	○	○	第二浄化センター 2-III系	嫌気無酸素好気法	嫌気無酸素好気法	28,003	13,175	11,453	20	3	6.3	0.8	9	0.7	32.8%	42.8%	69.8%	90.9%					10	12	2	1.8	9	0.7	8.2	3.0	1.3	82%	25%	65%	
奈良県	奈良県	○	○	○	宇陀川浄化センター 1系	凝集剤添加循環式硝化脱窒法+砂ろ過	凝集剤添加嫌気好気法+砂ろ過	3,805	2,700	3,611	20	3	8	0.3	7.2	0.1	101.2%	101.9%	142.7%	143.6%					10	19	1	0.6	7.2	0.1	9.4	11.8	0.9	94%	62%	90%	
奈良県	奈良県	○	○	○	宇陀川浄化センター 2系	凝集剤添加嫌気無酸素好気法+砂ろ過	凝集剤添加嫌気無酸素好気法+砂ろ過	2,906	4,400	2,758	20	3	8	0.3	7.2	0.1	101.2%	101.9%	66.9%	67.3%					10	19	1	0.6	7.2	0.1	9.4	11.8	0.9	94%	62%	90%	
奈良県	奈良県	○	○	○	吉野川浄化センター OD1系	高度処理OD法+礫間接触酸化法	高度処理OD法+礫間接触酸化法	1,097	1,098	888	20	3	13	2	6	0.5	161.9%	202.4%	161.7%	202.2%					9	13		0.5	6	0.5	8.5	7.0	-	94%	54%	-	
奈良県	奈良県	○	○	○	吉野川浄化センター OD2系	高度処理OD法+礫間接触酸化法	高度処理OD法+礫間接触酸化法	1,097	1,098	888	20	3	13	2	6	0.5	161.9%	202.4%	161.7%	202.2%					9	13		0.5	6	0.5	8.5	7.0	-	94%	54%	-	
奈良県	奈良県	○	○	○	吉野川浄化センター OD3系	高度処理OD法+礫間接触酸化法	高度処理OD法+礫間接触酸化法	1,097	1,098	888	20	3	13	2	6	0.5	161.9%	202.4%	161.7%	202.2%					9	13		0.5	6	0.5	8.5	7.0	-	94%	54%	-	
奈良県	奈良県	○	○	○	吉野川浄化センター OD4系	高度処理OD法+礫間接触酸化法	高度処理OD法+礫間接触酸化法	1,097	1,098	888	20	3	13	2	6	0.5	161.9%	202.4%	161.7%	202.2%					9												

指標8 高度処理実施率 9/10

共通情報				調査項目																																		
都道府県	自治体名	対象	対象とする水質	高度処理実施率の評価																既存施設を活用した運転等の工事事例を評価するための指標																		
				処理場系列名	計画処理方式	現況処理方式	計画処理水量			放流水質						高度処理実施率(系列)				高度処理実施率(自治体)				計画放流水質		実績放流水質		処理水質達成度		処理水質達成率								
							流総計画 (m ³ /日)	事業計画 (m ³ /日)	実績処理水量 (m ³ /日)	標準放流水質		目標放流水質		実績放流水質		流総計画		事業計画		流総計画		事業計画		BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P	BOD	T-N	T-P			
										T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P	T-N	T-P													T-N	T-P	
岡山県	岡山県	○	○	○	○	児島湖浄化センター第1~4系列	凝集剤添加3段階ろ過脱窒法+急速ろ過	凝集剤添加循環ろ過法及び3段階ろ過脱窒法+急速ろ過	345,700	247,915	185,595	20	3	4	0.1	2.7	0.1	58.0%	53.7%	80.9%	74.9%	58.0%	53.7%	80.9%	74.9%	5	7	0.3	2.1	4.4	0.1	2.9	2.6	0.2	58%	37%	67%	
岡山県	岡山市	○	○	○	○	芳賀佐山浄化センター	循環式硝化脱窒法+凝集沈殿法	循環式硝化脱窒法+凝集沈殿法	2,000	1,107	1,107	20	3			9	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岡山県	岡山市	○	○	○	○	流通団地浄化センター	硝化内生脱窒法+凝集沈殿法	硝化内生脱窒法+凝集沈殿法	310	239	239	20	3			2.4	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岡山県	岡山市	○	○	○	○	足守浄化センター	高度処理オキシデーションディッチ法+凝集剤添加+急速ろ過	高度処理オキシデーションディッチ法+凝集剤添加+急速ろ過	740	188	188	20	3			1.7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岡山県	岡山市	○	○	○	○	岡東浄化センター	凝集剤添加ステップ流入式多段階硝化脱窒法+急速ろ過	凝集剤添加ステップ流入式多段階硝化脱窒法	80,500	31,662	31,662	20	3			7	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岡山県	岡山市	○	○	○	○	中原浄化センター	高度処理オキシデーションディッチ法+凝集剤添加+急速ろ過	高度処理オキシデーションディッチ法+凝集剤添加+急速ろ過	1,200	643	643	20	3			2	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岡山県	岡山市	○	○	○	○	吉井川浄化センター	嫌気・無酸素・好気活性汚泥法+急速ろ過	嫌気・無酸素・好気活性汚泥法+急速ろ過	2,900	530	530	20	3			4.2	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岡山県	岡山市	○	○	○	○	野々口浄化センター	高度処理オキシデーションディッチ法+凝集剤添加+急速ろ過	オキシデーションディッチ法	600	535	535	20	3			3.8	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岡山県	岡山市	○	○	○	○	御津中央浄化センター	高度処理オキシデーションディッチ法+凝集剤添加+急速ろ過	高度処理オキシデーションディッチ法+凝集剤添加+急速ろ過	1,400	473	473	20	3			3.4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	岡山市	○	○	○	○	瀬戸浄化センター	高度処理オキシデーションディッチ法+凝集剤添加+急速ろ過	オキシデーションディッチ法	4,400	3,263	3,263	20	3			3.3	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	岡山市	○	○	○	○	建部浄化センター	高度処理オキシデーションディッチ法+凝集剤添加+急速ろ過	オキシデーションディッチ法	1,300	613	613	20	3			1.9	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	広島県	○	○	○	○	東部浄化センター	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+砂ろ過	標準活性汚泥法+砂ろ過(Ⅰ系) 凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+砂ろ過(Ⅱ系)	167,300	94,237	94,237	20	3	7.5	0.2	13	0.8	-	-	31.5%	44.3%	-	-	91.7%	88.7%	6	13	0.8	1.4	13	0.8	4.6	0.0	0.0	77%	-	-	
広島県	広島県	○	○	○	○	芦田川浄化センター	標準活性汚泥法+砂ろ過	標準活性汚泥法+砂ろ過	313,950	162,850	83,319	20	3	18	2.2	14	0.9	79.6%	69.7%	153.5%	134.3%	-	-	-	-	9	25	3	2.4	14	0.9	6.6	11.0	2.1	73%	44%	70%	
広島県	広島市	○	○	○	○	千田水資源再生セン	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	53,870	53,870	50,810	20	3	11	0.5	12.2	0.8	81.7%	83.0%	81.7%	83.0%	59.5%	61.9%	61.8%	64.2%	15	25	3	5									
広島県	広島市	○	○	○	○	江波水資源再生セン	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	50,510	50,510	48,010	20	3	11	0.5	9.8	0.6	107.7%	91.2%	107.7%	91.2%	-	-	-	-	15	23	3	6.8									
広島県	広島市	○	○	○	○	旭町水資源再生セン	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	58,590	45,130	43,940	20	3	11	0.5	10.5	1.4	79.2%	48.0%	102.8%	62.3%	-	-	-	-	15	22	4	1.3									
広島県	広島市	○	○	○	○	西部水資源再生セン	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	352,380	347,230	208,290	20	3	11	0.5	13	0.6	46.0%	56.7%	46.7%	57.6%	-	-	-	-	15	25	3	7.5									
山口県	山口県	○	○	○	○	周南流域浄化センター(系列01)	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	23,100	23,068	15,798	20	3	10	1	14.9	1.2	34.9%	61.6%	34.9%	61.6%	43.3%	64.5%	46.1%	68.6%	15	14	2.6	9	18.7	2.2	6.0	-4.7	0.4	40%	-34%	15%	
山口県	山口県	○	○	○	○	周南流域浄化センター(系列02)	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	7,700	7,690	5,266	20	3	10	1	14.9	1.2	34.9%	61.6%	34.9%	61.6%	-	-	-	-	15	14	2.6	9	18.7	2.2	6.0	-4.7	0.4	40%	-34%	15%	
山口県	山口県	○	○	○	○	田布施川流域浄化センター	OD法	OD法	7,500	5,260	3,321	20	3	10	1.9	2.4	1.1	77.9%	76.5%	111.1%	109.1%	-	-	-	-	15	14		8.8	5.7	2.2	6.2	8.3	-	41%	59%	-	

指標9 合流式下水道改善率

カテゴリの目標

・適切なハード・ソフト対策等により、公共用水域の水環境を望ましい状態に改善・維持する。

指標の目的

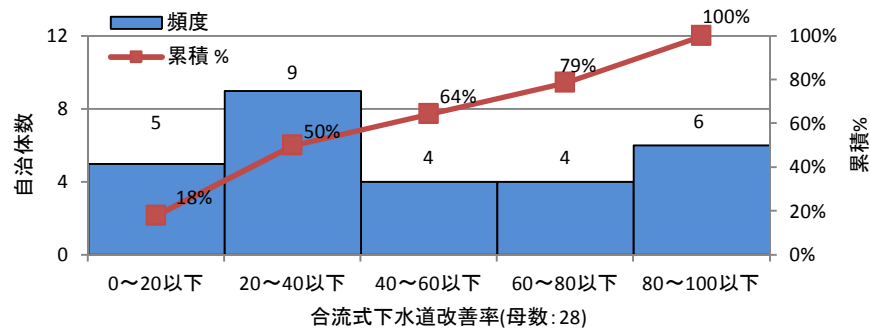
・合流式下水道の改善状況を把握するとともに、その推進を行う。

定義

・合流式下水道改善率(%) = 雨天時において公共用水域に放流される汚濁負荷量が分流式下水道並以下までに改善されている区域の面積 / 合流式下水道により整備されている区域の面積 × 100

結果概要

合流式下水道改善率の割合



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	○	○	○	○	○

○特に問題なし。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、公表する。

【今後の取り扱い方針】

○全国展開においても活用を検討。

指標9 合流式下水道改善率 1/3

共通情報		調査項目							
都道府県	自治体名	下水道の種類	No	処理区名	合流区域面積 (ha)	合流式下水道改善済み面積 (ha)	合流区域面積計 (ha)	合流式下水道改善済み面積計 (ha)	合流式下水道改善率
北海道	北海道	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
北海道	札幌市	単独公共下水道	1	豊平川処理区	2,773.0	0.0	15,407.0	3,324.0	22%
北海道	札幌市	単独公共下水道	2	伏古川処理区	1,108.0	1,108.0			
北海道	札幌市	単独公共下水道	3	茨戸処理区	1,931.0	772.0			
北海道	札幌市	単独公共下水道	4	創成川処理区	2,066.0	1,074.0			
北海道	札幌市	単独公共下水道	5	新川処理区	2,905.0	0.0			
北海道	札幌市	単独公共下水道	6	手稲処理区	4,624.0	370.0			
青森県	青森県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
岩手県	岩手県	流域下水道	1	都南処理区	496.0	184.0	496.0	184.0	37%
宮城県	宮城県	流域下水道	1	仙塩流域	0.0	0.0	0.0	0.0	-
宮城県	宮城県	流域下水道	2	阿武隈川下流域	0.0	0.0			
宮城県	宮城県	流域下水道	3	鳴瀬川流域	0.0	0.0			
宮城県	宮城県	流域下水道	4	吉田川流域	0.0	0.0			
宮城県	宮城県	流域下水道	5	北上川下流域	0.0	0.0			
宮城県	宮城県	流域下水道	6	迫川流域	0.0	0.0			
宮城県	宮城県	流域下水道	7	北上川下流東部流域	0.0	0.0			
宮城県	仙台市	単独公共下水道	1	南蒲生	2,849.0	1,036.6	2,849.0	1,036.6	36%
秋田県	秋田県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
山形県	山形県	流域下水道	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
福島県	福島県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
茨城県	茨城県	流域下水道	1	湖北	177.5	0.0	177.5	0.0	0%
茨城県	茨城県	流域関連下水道	1	亀城	177.5	0.0	177.5	0.0	0%
栃木県	栃木県	流域下水道	1	秋山川処理区	129.6	129.6	129.6	129.6	100%
群馬県	群馬県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
埼玉県	埼玉県	流域下水道	1	荒川左岸南部	4,133.4	1,174.3	6,438.5	1,968.4	31%
埼玉県	埼玉県	流域下水道	2	荒川左岸北部	634.2	263.3			
埼玉県	埼玉県	流域下水道	3	荒川右岸	1,670.9	530.8			
埼玉県	さいたま市	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
千葉県	千葉県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
千葉県	千葉市	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
東京都	東京都	流域下水道	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
東京都	東京都区部	単独公共下水道	1	芝浦	6,193.0	1,271.0	46,373.0	30,255.0	65%
東京都	東京都区部	単独公共下水道	2	三河島	3,936.0	1,587.0			
東京都	東京都区部	単独公共下水道	3	砂町	3,769.0	2,693.0			
東京都	東京都区部	単独公共下水道	4	小台	1,687.0	780.0			
東京都	東京都区部	単独公共下水道	5	落合	3,506.0	814.0			
東京都	東京都区部	単独公共下水道	6	森ヶ崎	9,747.0	7,480.0			
東京都	東京都区部	単独公共下水道	7	小菅	1,633.0	1,633.0			
東京都	東京都区部	単独公共下水道	8	葛西	4,889.0	4,515.0			
東京都	東京都区部	単独公共下水道	9	新河岸	10,474.0	8,943.0			
東京都	東京都区部	単独公共下水道	10	中川	539.0	539.0			
神奈川県	神奈川県	流域下水道	1	相模川左岸処理区	1,025.0	781.3	1,599.3	1,062.9	66%
神奈川県	神奈川県	流域下水道	2	相模川右岸処理区	574.3	281.6			
神奈川県	横浜市	単独公共下水道	1	北部	2,499.5	2,499.5	10,862.5	10,768.5	99%
神奈川県	横浜市	単独公共下水道	2	神奈川	2,765.6	2,671.6			
神奈川県	横浜市	単独公共下水道	3	中部	735.3	735.3			
神奈川県	横浜市	単独公共下水道	4	南部	2,108.3	2,108.3			
神奈川県	横浜市	単独公共下水道	5	港北	1,461.6	1,461.6			
神奈川県	横浜市	単独公共下水道	6	金沢	832.2	832.2			
神奈川県	横浜市	単独公共下水道	7	栄	460.0	460.0			
神奈川県	川崎市	単独公共下水道	1	入江崎処理区	2,007.0	1,067.2	3,548.6	2,024.9	57%
神奈川県	川崎市	単独公共下水道	2	加瀬処理区	1,541.6	957.7			
神奈川県	相模原市	流域関連下水道	1	第10処理分区	393.0	129.4	393.0	129.4	33%

指標9 合流式下水道改善率 2/3

共通情報		調査項目							
都道府県	自治体名	下水道の種類	No	処理区名	合流区域面積 (ha)	合流式下水道改善済み面積 (ha)	合流区域面積計 (ha)	合流式下水道改善済み面積計 (ha)	合流式下水道改善率
神奈川県	横須賀市	単独公共下水道	1	下町処理区	654.7	568.5	1,134.7	1,004.5	89%
神奈川県	横須賀市	単独公共下水道	2	上町処理区	335.0	335.0			
神奈川県	横須賀市	単独公共下水道	3	追浜処理区	145.0	101.0			
新潟県	新潟県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
新潟県	新潟市	流域関連下水道	1	新潟処理区	169.8	169.8	169.8	169.8	100%
新潟県	新潟市	単独公共下水道	1	船見処理区	411.9	0.0	2,930.8	1,635.1	56%
新潟県	新潟市	単独公共下水道	2	中部処理区	2,518.9	1,635.1			
富山県	富山県	流域下水道	1	小矢部川処理区	0.0	0.0	0.0	0.0	-
富山県	富山県	流域下水道	2	神通川左岸処理区	0.0	0.0			
石川県	石川県	流域下水道	1	犀川左岸処理区	0.0	0.0	0.0	0.0	-
石川県	石川県	流域下水道	2	梯川処理区	0.0	0.0			
石川県	石川県	流域下水道	3	大聖寺川処理区	0.0	0.0			
福井県	福井県	流域下水道	1	竹田川処理区	0.0	0.0	0.0	0.0	-
山梨県	山梨県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
長野県	長野県	流域下水道	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
岐阜県	岐阜県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
静岡県	静岡県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
静岡県	静岡市	流域下水道	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
静岡県	静岡市	流域関連下水道	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
静岡県	静岡市	単独公共下水道	1	高松処理区	705.0	0.0	1,195.0	366.0	31%
静岡県	静岡市	単独公共下水道	2	城北処理区	124.0	0.0			
静岡県	静岡市	単独公共下水道	3	清水南部処理区	268.8	268.8			
静岡県	静岡市	単独公共下水道	4	清水北部処理区	97.2	97.2			
静岡県	浜松市	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
愛知県	愛知県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
愛知県	名古屋市	単独公共下水道	1	堀留処理区	1,428.0	242.7	16,800.0	3,246.4	19%
愛知県	名古屋市	単独公共下水道	2	熱田処理区	496.0	0.0			
愛知県	名古屋市	単独公共下水道	3	露橋処理区	699.0	0.0			
愛知県	名古屋市	単独公共下水道	4	伝馬町処理区	988.0	813.2			
愛知県	名古屋市	単独公共下水道	5	山崎処理区	1,255.0	261.6			
愛知県	名古屋市	単独公共下水道	6	千年処理区	1,181.0	83.8			
愛知県	名古屋市	単独公共下水道	7	岩塚処理区	2,019.0	211.8			
愛知県	名古屋市	単独公共下水道	8	名城処理区	1,287.0	162.8			
愛知県	名古屋市	単独公共下水道	9	柴田処理区	3,081.0	495.0			
愛知県	名古屋市	単独公共下水道	10	打出処理区	2,538.0	975.5			
愛知県	名古屋市	単独公共下水道	11	宝神処理区	1,338.0	0.0			
愛知県	名古屋市	単独公共下水道	12	守山処理区	490.0	0.0			
三重県	三重県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
滋賀県	滋賀県	流域下水道	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
滋賀県	滋賀県	流域関連下水道	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
京都府	京都府	流域下水道	1	対象なし	0.0	0.0	0.0	0.0	-
京都府	京都府	流域関連下水道	1	該当なし	0.0	0.0	0.0	0.0	-
京都府	京都府	単独公共下水道	1	対象外	0.0	0.0	0.0	0.0	-
京都府	京都市	単独公共下水道	1	鳥羽処理区	4,632.0	1,880.0	6,020.0	2,350.0	39%
京都府	京都市	単独公共下水道	2	吉祥院処理区	587.0	459.0			
京都府	京都市	単独公共下水道	3	伏見処理区	801.0	11.0			
大阪府	大阪府	流域下水道	1	原田処理区	809.1	0.0	15,135.3	3,875.4	26%
大阪府	大阪府	流域下水道	2	中央処理区	2,512.0	992.2			
大阪府	大阪府	流域下水道	3	高槻処理区	781.5	350.1			
大阪府	大阪府	流域下水道	4	鴻池処理区	3,918.1	2,476.2			
大阪府	大阪府	流域下水道	5	川俣処理区	7,114.6	56.9			

指標9 合流式下水道改善率 3/3

共通情報		調査項目							
都道府県	自治体名	下水道の種類	No	処理区名	合流区域面積 (ha)	合流式下水道改善済み面積 (ha)	合流区域面積計 (ha)	合流式下水道改善済み面積計 (ha)	合流式下水道改善率
大阪府	大阪市	単独公共下水道 流域関連下水道	1	市域全域	18,364.0	9,397.0	18,364.0	9,397.0	51%
大阪府	堺市	単独公共下水道	1	三宝処理区	1,134.0	1,134.0	1,524.0	1,157.0	76%
大阪府	堺市	単独公共下水道	2	石津処理区	390.0	23.0			
兵庫県	兵庫県	流域下水道	1	武庫川流域下水道下流処理区	2,031.8	2,031.8	3,133.8	2,948.7	94%
兵庫県	兵庫県	流域下水道	2	加古川流域下水道下流処理区	1,046.9	861.8			
兵庫県	兵庫県	流域下水道	3	揖保川流域下水道揖保川処理区	55.1	55.1			
兵庫県	神戸市	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
奈良県	奈良県	流域下水道	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
奈良県	奈良県	流域関連下水道	1	大和川上流流域第一処理区	932.3	932.3	932.3	932.3	100%
奈良県	奈良県	単独公共下水道	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
和歌山県	和歌山県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
鳥取県	鳥取県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
島根県	島根県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
岡山県	岡山県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
岡山県	岡山市	流域関連下水道	1	児島湖流域関連処理区	902.0	580.0	902.0	580.0	64%
広島県	広島県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
広島県	広島市	流域関連下水道	1	瀬野川	507.4	0.0	507.4	0.0	0%
広島県	広島市	単独公共下水道	1	千田	512.8	217.0	2,059.8	398.6	19%
広島県	広島市	単独公共下水道	2	江波	728.5	0.0			
広島県	広島市	単独公共下水道	3	旭町	636.9	0.0			
広島県	広島市	単独公共下水道	4	太田川	181.6	181.6			
山口県	山口県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
徳島県	徳島県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
香川県	香川県	流域下水道	1	大東川処理区	0.0	0.0	0.0	0.0	-
香川県	香川県	流域下水道	2	金倉川処理区	0.0	0.0			
香川県	香川県	流域下水道	3	高松西部処理区	0.0	0.0			
高知県	高知県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
福岡県	福岡県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
福岡県	北九州市	単独公共下水道	1	新町処理区	38.0	38.0	3,422.0	1,051.0	31%
福岡県	北九州市	単独公共下水道	2	日明処理区	1,731.0	697.0			
福岡県	北九州市	単独公共下水道	3	皇后崎処理区	1,483.0	291.0			
福岡県	北九州市	単独公共下水道	4	北湊処理区	170.0	25.0			
福岡県	福岡市	単独公共下水道	1	中部	1,949.0	1,300.0	2,494.0	1,300.0	52%
福岡県	福岡市	単独公共下水道	2	西戸崎	52.0	0.0			
福岡県	福岡市	単独公共下水道	3	東部	409.0	0.0			
福岡県	福岡市	単独公共下水道	4	西部	84.0	0.0			
長崎県	長崎県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
熊本県	熊本県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
熊本県	熊本市	流域関連下水道	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
熊本県	熊本市	単独公共下水道	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-
沖縄県	沖縄県	該当なし	1		0.0	0.0	0.0	0.0	-

指標10 汚水処理人口普及率

カテゴリの目標

・適切なハード・ソフト対策等により、公共用水域の水環境を望ましい状態に改善・維持する。

指標の目的

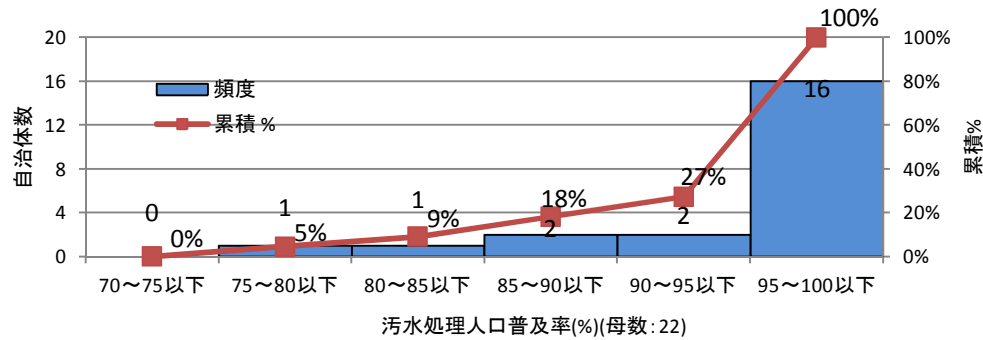
・汚水処理人口の普及状況を把握するとともに、その推進を行う。

定義

・汚水処理人口普及率(%) = 下水道、農業集落排水施設、浄化槽、コミュニティプラント等の汚水処理施設を利用できる人口 / 総人口 × 100

結果概要

汚水処理人口普及率の割合



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	○	○	○	○	○

○特に問題なし。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、公表する。

【今後の取り扱い方針】

○全国展開においても活用を検討。

指標10 汚水処理人口普及率 1/1

共通情報		調査項目										
都道府県	自治体名	住民基本 台帳人口 H25.3.31現在	下水道処理 人口	農業集落排水施設等					合併処理 浄化槽 設置人口	コミプラ 処理人口	汚水処理 人口合計	汚水処理 人口普及率
				農排整備 人口	漁排整備 人口	林排整備 人口	簡易排水 整備人口	合計				
北海道	札幌市	1,919,664	1,914,900	0	0	0	0	0	889	0	1,915,789	99.80%
宮城県	仙台市	1,038,522	1,017,716	5,614	0	0	0	5,614	5,437	4,461	1,033,228	99.49%
埼玉県	さいたま市	1,246,180	1,121,777	0	0	0	0	0	30,107	945	1,152,829	92.51%
千葉県	千葉市	958,161	931,633	6,081	0	0	0	6,081	5,237	0	942,951	98.41%
東京都	東京都区部	8,966,891	8,957,817	0	0	0	0	0	712	0	8,958,529	99.91%
神奈川県	横浜市	3,707,843	3,700,546	0	0	0	0	0	2,174	0	3,702,720	99.86%
神奈川県	川崎市	1,425,472	1,416,339	0	0	0	0	0	1,619	0	1,417,958	99.47%
神奈川県	相模原市	710,798	681,745	277	0	0	0	277	10,563	0	692,585	97.44%
神奈川県	横須賀市	422,107	411,683	0	0	0	0	0	4,217	0	415,900	98.53%
新潟県	新潟市	805,767	651,827	10,585	0	0	0	10,585	12,138	0	674,550	83.72%
静岡県	静岡市	719,188	582,743	4,489	0	0	0	4,489	34,817	0	622,049	86.49%
静岡県	浜松市	812,762	645,115	2,094	0	0	0	2,094	51,689	0	698,898	85.99%
愛知県	名古屋市	2,247,645	2,226,500	0	0	0	0	0	8,375	0	2,234,875	99.43%
京都府	京都市	1,420,373	1,411,786	528	0	0	0	528	5,805	0	1,418,119	99.84%
大阪府	大阪市	2,663,467	2,663,452	0	0	0	0	0	0	0	2,663,452	100.00%
大阪府	堺市	849,348	826,376	0	0	0	0	0	5,677	475	832,528	98.02%
兵庫県	神戸市	1,555,160	1,535,249	13,328	0	0	0	13,328	2,160	0	1,550,737	99.72%
岡山県	岡山市	701,923	447,215	8,309	0	0	0	8,309	98,114	0	553,638	78.87%
広島県	広島市	1,182,403	1,106,790	10,723	0	0	0	10,723	41,310	0	1,158,823	98.01%
福岡県	北九州市	982,763	981,308	0	324	0	0	324	469	0	982,101	99.93%
福岡県	福岡市	1,459,411	1,452,900	1,808	2,323	0	0	4,131	387	0	1,457,418	99.86%
熊本県	熊本市	731,815	632,110	4,450	0	0	0	4,450	46,843	0	683,403	93.38%

※明記ない箇所の単位は全て[人]

指標11 管きよ100kmあたり陥没箇所数

カテゴリの目標

・適切かつ効率的な維持管理により、下水道施設が所用の性能を適切に発揮する。予防保全的管理等により、施設の老朽化等に起因する事故や機能停止を未然に防止する。

指標の目的

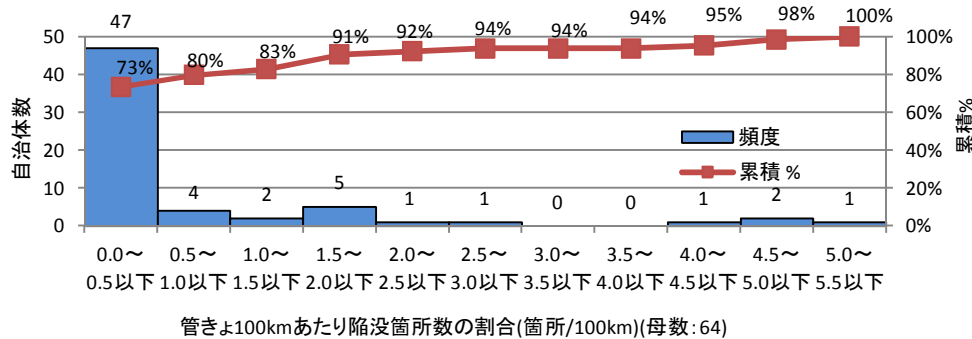
・下水道管きよの老朽化の状況を把握するとともに、改善対策の推進を行う。

定義

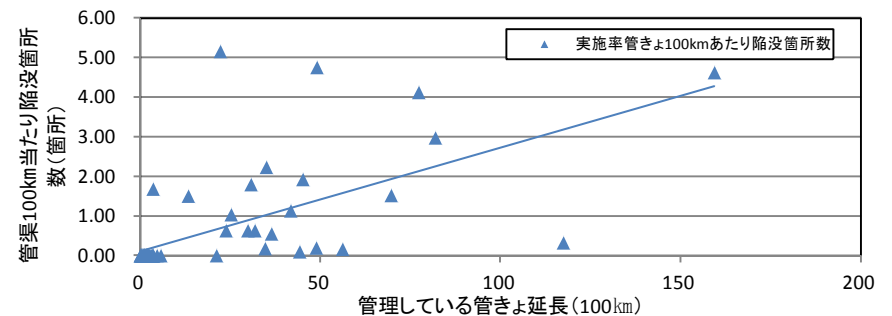
・下水道管路施設に起因する道路陥没数(箇所)／管理している管きよ延長(100km)

結果概要

管きよ100kmあたり陥没箇所数の割合



(参考) 管きよ100kmあたり陥没箇所数と管理管渠延長の関係



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	△	△	△	△	○

- 陥没として計上する陥没規模の判断にばらつきがある可能性がある。
- 本指標の考え方では、敷設後の経過年数や管種、外的要因(過剰な外力)等、陥没の要因が考慮されず、管理状況の評価に直結しない。
- 各自治体が、経年的にデータ蓄積し、進捗管理する指標としては活用可能。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、非公表とする。

【今後の取り扱い方針】

○今後、施設健全度やアセットマネジメントの評価の考え方等について検討していく必要がある。

指標 1 1

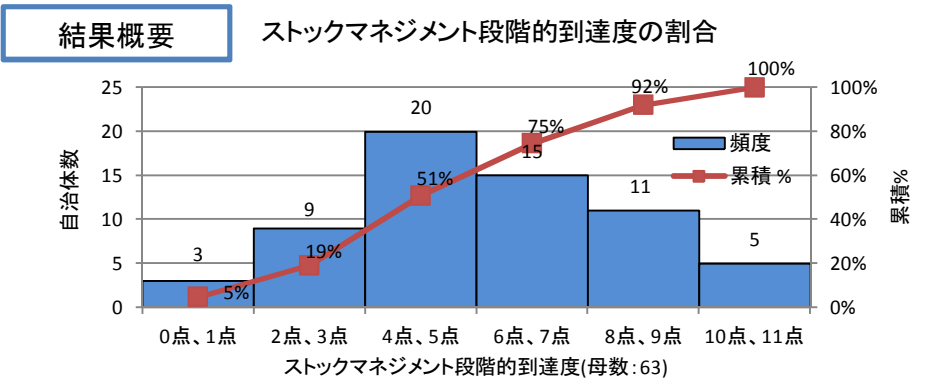
非公表

指標12 スtockマネジメント段階的到達度

カテゴリの目標 ・適切かつ効率的な維持管理により、下水道施設が所用の性能を適切に発揮する。予防保全的管理等により、施設の老朽化等に起因する事故や機能停止を未然に防止する。

指標の目的 ・Stockマネジメントに関する取り組み状況を把握するとともに、その推進を行う。

定義 取組を推進すべき項目のうち、いくつかの項目を達成しているかのポイント数でStockマネジメントの段階的到達度を示す指標



- <取組を推進すべき項目>
- 全ての施設の整備年度を把握できるデータが整備されている。
 - 全ての施設の改築単価を設定できる。(整備単価や費用関数での代替可)
 - 長期(概ね20年以上)の改築事業量の推計を行っている。
 - 確保すべきサービス水準、目標を設定している。
 - 施設の重要度や健全度を考慮した、リスク評価に基づく優先順位を検討している。
 - 長期(概ね20年以上)の点検・調査計画を策定している。
 - 短期(概ね5年)の点検・調査計画を策定している。
 - 長期(概ね20年以上)の改築・修繕計画を策定している。
 - 短期(概ね5年)の改築・修繕計画を策定している。
 - 下水道長寿命化計画(概ね5年)を策定している。
 - 策定した計画に基づき、実行、評価、見直しを行っている。もしくは行う体制を構築している。

試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがからない
試行後の判定(案)	△	○	△	△	○

- 整備年度が把握できない古い施設がある場合の取扱い等に迷うケースがあった。
- 自治体の属性(自治体規模や公共/流域の違い等)によって求められる内容やレベルにも差があると考えられる。
- 各項目の重み付け等が困難なため数値化にはなじまない。
- ただし、各自治体の取組状況を共有することは、自治体・国・企業における今後の施策検討の参考となる。

活用方針

【試行結果の公表方針】

- 上記評価に鑑み、数値化せず公表する。

【今後の取り扱い方針】

- 指標として活用するためには、自治体属性毎のレベル設定や、段階別到達度の項目について、引き続き検討が必要。

指標12 スtockマネジメント段階的到達度 2/3

共通情報		調査項目														
		下水処理場を有する	段階的到達度													
			①整備年度を把握できる	②全施設の改築単価を設定できる	③長期の改築事業量の推計を行っている	④サービス水準、目標を設定している	⑤リスク評価に基づく優先順位を検討している	⑥長期の点検・調査計画を策定している	⑦短期の点検・調査計画を策定している	⑧長期の改築・修繕計画を策定している	⑨短期の改築・修繕計画を策定している	⑩下水道長寿命化計画を策定している	⑪実行、評価、見直しを行っている			
回答	備考	回答	備考	回答	備考	回答	備考	回答	備考	回答	備考	回答	備考	回答	備考	
都道府県	自治体名	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	浜松市	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
愛知県	愛知県	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○
愛知県	名古屋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
三重県	三重県	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×
滋賀県	滋賀県	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×
京都府	京都府	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×
京都府	京都市	○	○	○	×	×	○	○	×	○	×	○	○	○	×	×
大阪府	大阪府	○	○	×	×	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○
大阪府	大阪市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阪府	堺市	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	○	○	×	×	×
兵庫県	兵庫県	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
兵庫県	神戸市	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
奈良県	奈良県	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
和歌山県	和歌山県	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○
鳥取県	鳥取県	○	○	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
鳥取県	鳥根県	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○
岡山県	岡山県	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○
岡山県	岡山市	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○	×	×
広島県	広島県	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○

指標12 スtockマネジメント段階的到達度 3/3

共通情報		調査項目																													
都道府県	自治体名	下水処理場を有する	段階的到達度																												
			①整備年度を把握できる	②全施設の改築単価を設定できる	③長期の改築事業量の推計を行っている	④サービス水準、目標を設定している	⑤リスク評価に基づく優先順位を検討している	⑥長期の点検・調査計画を策定している	⑦短期の点検・調査計画を策定している	⑧長期の改築・修繕計画を策定している	⑨短期の改築・修繕計画を策定している	⑩下水道長寿命化計画を策定している	⑪実行、評価、見直しを行っている																		
回答	備考	回答	備考	回答	備考	回答	備考	回答	備考	回答	備考	回答	備考	回答	備考																
広島県	広島市	○	○ 処理場、ポンプ場及び管渠	×	×	○	○ 処理場及びポンプ場のみのみ	×	×	○	○ 長寿命化計画の策定に合わせて実施(短期、概ね5年程度のみ)	×	×	○	○ 長寿命化計画の策定に合わせて策定済み	×	×	○	○ 長寿命化計画の策定に合わせて策定済み	○	○ 平成21年度から適宜、長寿命化計画を策定し、事業に着手している。										
山口県	山口県	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○ 長寿命化計画策定時に検討 ・田布施川流域浄化センター:検討済 ・周南流域浄化センター:H25年度予定	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○ ・田布施川流域浄化センター:策定済 ・周南流域浄化センター:H25年度予定	×									
徳島県	徳島県	○	○	○	○ 施設整備後間がなく、当初の整備単価で設定	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×										
香川県	香川県	○	○ 台帳システムにより把握可能	×	×	×	×	○	○ 長寿命化計画にて設定	○	○ 長寿命化計画にて設定	×	×	○	○ 長寿命化計画を策定済	×	×	○	○ 長寿命化計画を策定済	○	○ 長寿命化計画を策定済	○	○ 改築・更新を進めている								
高知県	高知県	○	○ 長寿命化計画により、H22～H25で調査把握	×	×	×	×	×	×	○	○ 長寿命化計画により、H22～H25で調査把握	×	×	○	○ 長寿命化計画を策定済	×	×	○	○ 長寿命化計画を、H22・H24・H26策定	○	○ 長寿命化計画を策定済	×	×								
福岡県	福岡県	未回答	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
福岡県	北九州市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
福岡県	福岡市	○	○	○	○	○	○ 管路施設については策定中	○	○ 管路施設については策定中	○	○ 管路施設については策定中	○	○ 管路施設については策定中	○	○ 管路施設については策定中	○	○	○	○	○	○	○	○ 管路施設については策定中								
長崎県	長崎県	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○ 現在、下水道ストックマネジメントを策定中	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
熊本県	熊本県	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○ 現在、下水道ストックマネジメントを策定中	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
熊本県	熊本市	○	○ (管渠)整備年度の古い下水管等については、一部データ未整備。現在調査中。(施設)下水道施設台帳のデータにより、整備年度を把握できる。	×	×	×	×	○	○ (施設)5浄化センター、39ポンプ場のうち、長寿命化計画策定による、4浄化センター、30ポンプ場の施設においては、改築単価を設定できる。	×	×	×	×	○	○ (施設)平成40年度までの中長期計画を策定し、把握している。	×	×	○	○ (管渠)早期に整備した合流区域を10地区に分け、優先順位を設定して長寿命化計画の策定を行っている。(施設)長寿命化計画策定時に、重要度等を考慮して健全度判定を行い優先順位を設定している。	×	×	○	○ (管渠)合流区域について、長寿命化計画に合わせた計画を策定済。(施設)下水道施設の維持管理計画の策定を検討している。	×	×	○	○ (管渠)合流区域について、長寿命化計画に合わせた計画を策定済。(施設)平成25年度～平成30年度までの6か年の下水道長寿命化計画を策定している。	○	○ (管渠)合流区域10地区のうち、1地区策定済。その他の地区についても順次策定予定。(施設)平成25年度～平成30年度までの6か年の下水道長寿命化計画を策定している。	○	○ (管渠)PDCAサイクル実施体制構築準備中。(施設)長寿命化計画に基づき、効率的に改築・更新業務を実施している。
沖縄県	沖縄県	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								

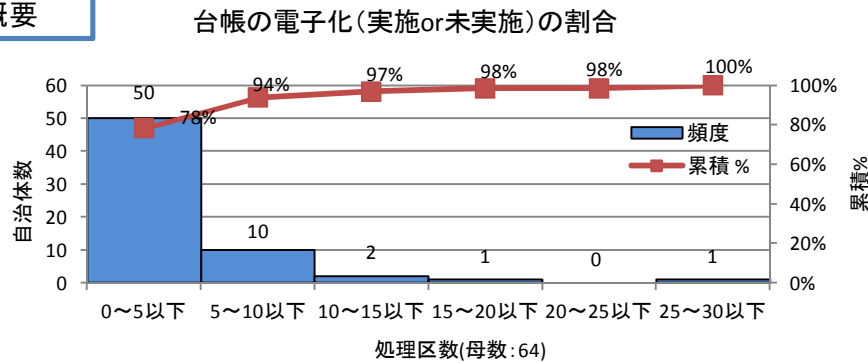
指標13 台帳の電子化(実施or未実施)

カテゴリの目標 ・適切かつ効率的な維持管理により、下水道施設が所用の性能を適切に発揮する。予防保全的管理等により、施設の老朽化等に起因する事故や機能停止を未然に防止する。

指標の目的 ・台帳の電子化に関する取り組み状況を把握するとともに、その推進を行う。

定義 ○台帳電子化の取り組み状況の把握。整備状況の入力は、以下の区分毎に行う。
 ①処理区毎の公共下水道台帳の有無、②公共下水道台帳の整備状況(紙ベース、電子化)、③施設区分毎の整備状況(管きよ、ポンプ施設・処理施設)

結果概要



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	△	○	△	△	○

- 「電子化」の定義があいまいで、判断に迷うケースがあった。
- 電子化レベルにも幅があり、相対評価は困難。

活用方針

【試行結果の公表方針】

- 上記評価に鑑み、非公表とする。

【今後の取り扱い方針】

- 指標として活用するためには、今後、電子化すべき入力区分等について検討していくことが必要。

指標13

非公表

指標14 経常収支比率

カテゴリの目標

・企業会計方式の採用や長期計画の策定、効率的な事業執行等により、財政面で長期的な持続可能性を確保する。

指標の目的

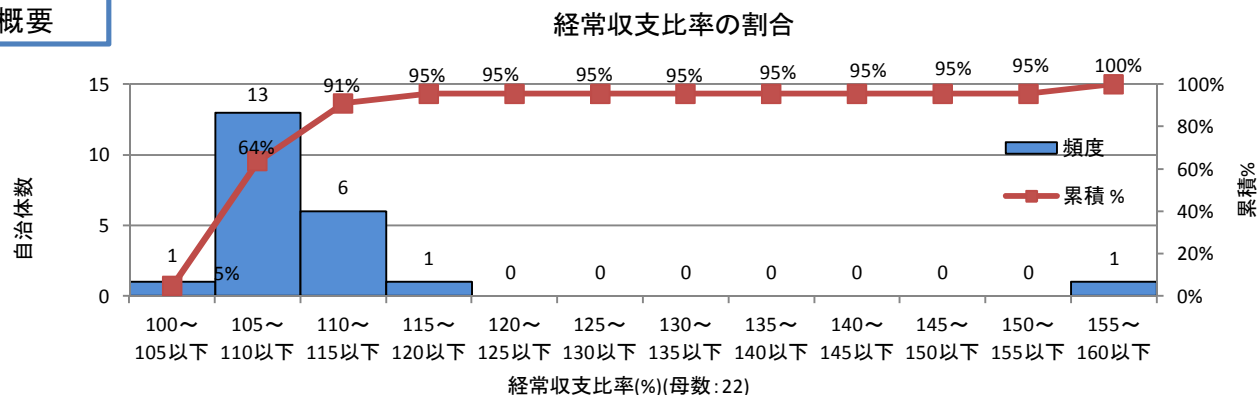
・短期的な経営の状況を把握するとともに、その改善に向けての取り組みの推進を行う。

定義

- ・経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。

$$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$
- ・処理区域内人口規模、有収水量密度、供用開始後年数により自治体を類型化。

結果概要



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	△	○	○	△	○

○地方公営企業法の適用団体と非適用団体では、減価償却費等の営業費用項目が異なる。また、単独公共下水道と流域関連公共下水道では、処理場に係る維持管理費、流域下水道管理運営費負担金において営業費用が異なる。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、公表する。

【今後の取り扱い方針】

○全国展開における指標として活用するためには、上記評価を踏まえたグルーピングの検討が必要。

指標14 経常収支比率 1/1

共通情報		調査項目			
都道府県	自治体名	処理区域内人口	有収水量密度	供用開始後年	経常収支比率(%)
北海道	札幌市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	102.6
宮城県	仙台市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	110.3
埼玉県	さいたま市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	100
千葉県	千葉市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	107.4
東京都	東京都区部	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	109.7
神奈川県	横浜市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	106.3
神奈川県	川崎市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	100.1
神奈川県	相模原市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	155.8
神奈川県	横須賀市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	102.8
新潟県	新潟市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	100.3
静岡県	静岡市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	102
静岡県	浜松市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	104.3
愛知県	名古屋市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	100.8
京都府	京都市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	108.5
大阪府	大阪市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	103.1
大阪府	堺市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	105.2
兵庫県	神戸市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	102.3
岡山県	岡山市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	100.3
広島県	広島市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	101.7
福岡県	北九州市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	100.6
福岡県	福岡市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	107
熊本県	熊本市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	104.5

指標15 汚水処理原価

カテゴリの目標

・企業会計方式の採用や長期計画の策定、効率的な事業執行等により、財政面で長期的な持続可能性を確保する。

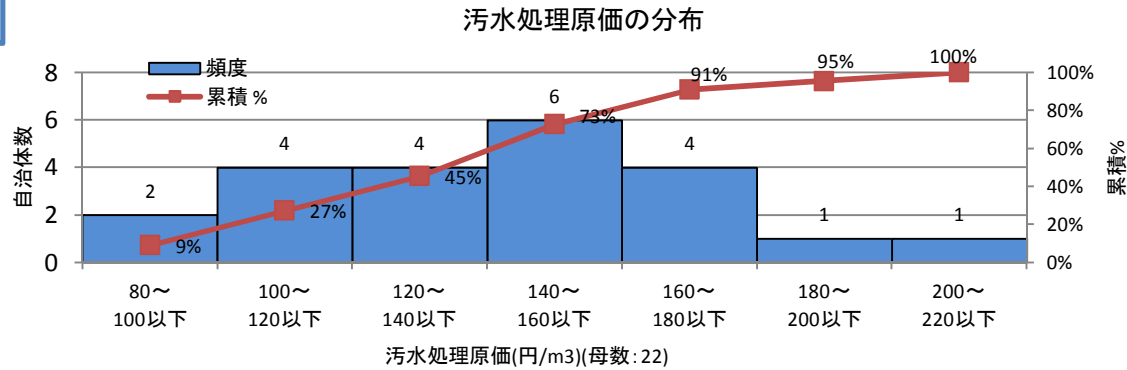
指標の目的

・汚水処理原価の状況を把握するとともに、経営の健全化に向けた取り組みの推進を行う。

定義

- ・汚水処理原価(円/m³) = 汚水処理費(千円)/年間有収水量(m³) × 1,000
- ・処理区域内人口規模、有収水量密度、供用開始後年数により自治体を類型化。

結果概要



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶発的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	○	○	○	○	○

○地方公営企業法の適用団体と非適用団体では、汚水処理費に含まれる経費が異なる。また、単独公共下水道と流域関連公共下水道では、処理場に係る維持管理費、流域下水道管理運営費負担金において経費が異なる。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、公表する。

【今後の取り扱い方針】

○全国展開における指標として活用するためには、上記評価を踏まえたグルーピングの検討が必要。

指標15 汚水処理原価 1/1

共通情報		調査項目			
都道府県	自治体名	処理区域内人口	有収水量密度	供用開始後年	汚水処理原価(円)
北海道	札幌市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	87
宮城県	仙台市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	148
埼玉県	さいたま市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	146
千葉県	千葉市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	122
東京都	東京都区部	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	113
神奈川県	横浜市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	140
神奈川県	川崎市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	157
神奈川県	相模原市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	120
神奈川県	横須賀市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	170
新潟県	新潟市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	183
静岡県	静岡市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	147
静岡県	浜松市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	127
愛知県	名古屋市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	121
京都府	京都市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	106
大阪府	大阪市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	93
大阪府	堺市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	169
兵庫県	神戸市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	112
岡山県	岡山市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	205
広島県	広島市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	169
福岡県	北九州市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	148
福岡県	福岡市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	166
熊本県	熊本市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	144

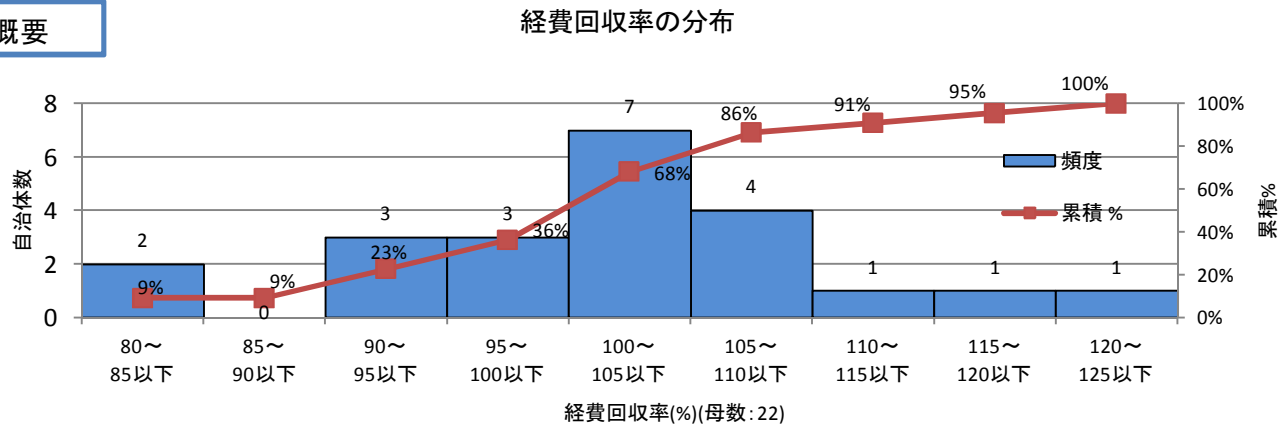
指標16 経費回収率

カテゴリの目標 ・企業会計方式の採用や長期計画の策定、効率的な事業執行等により、財政面で長期的な持続可能性を確保する

指標の目的 ・経費回収率の状況を把握するとともに、経営の健全化に向けた取り組みの推進を行う。

定義 ・経費回収率(%) = 下水道使用料収入/汚水処理費 × 100
 ・処理区域内人口規模、有収水量密度、供用開始後年数により自治体を類型化。

結果概要



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	○	○	○	○	○

○地方公営企業法の適用団体と非適用団体では、汚水処理費に含まれる経費が異なる。また、単独公共下水道と流域関連公共下水道では、処理場に係る維持管理費、流域下水道管理運営費負担金において経費が異なる。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、公表する。

【今後の取り扱い方針】

○全国展開における指標として活用するためには、上記評価を踏まえたグルーピングの検討が必要。

指標16 経費回収率 1/1

共通情報		調査項目			
都道府県	自治体名	処理区域内人口	有収水量密度	供用開始後年	経費回収率(%)
北海道	札幌市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	107
宮城県	仙台市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	100
埼玉県	さいたま市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	84
千葉県	千葉市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	114
東京都	東京都区部	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	117
神奈川県	横浜市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	107
神奈川県	川崎市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	97
神奈川県	相模原市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	94
神奈川県	横須賀市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	82
新潟県	新潟市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	95
静岡県	静岡市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	103
静岡県	浜松市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	101
愛知県	名古屋市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	101
京都府	京都市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	121
大阪府	大阪市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	102
大阪府	堺市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	106
兵庫県	神戸市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	97
岡山県	岡山市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	94
広島県	広島市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	102
福岡県	北九州市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	102
福岡県	福岡市	10万人以上	7.5千m ³ /ha以上	25年以上	108
熊本県	熊本市	10万人以上	5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満	25年以上	103

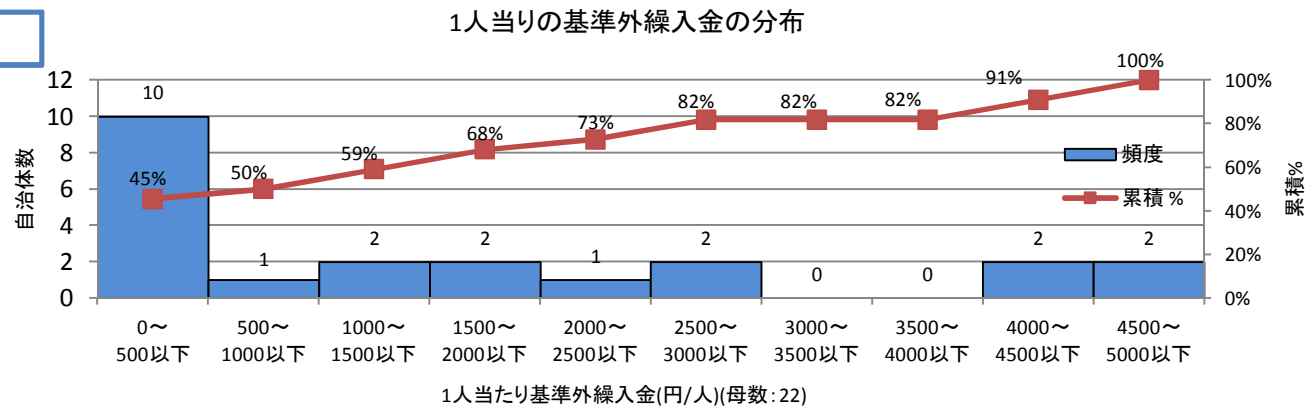
指標17 下水道処理区域内人口1人当りの基準外繰入金

カテゴリの目標
 ・企業会計方式の採用や長期計画の策定、効率的な事業執行等により、財政面で長期的な持続可能性を確保する

指標の目的
 ・基準外繰入金の実態を把握するとともに、その改善へ向けた取り組みの推進を行う

定義
 ・1人当り基準外繰入金 = 基準外繰入金(円)/現在処理区域内人口(人)
 ・処理区域内人口規模、有収水量密度、供用開始後年数により自治体を類型化。

結果概要



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	△	△	△	△	△

○自治体全体の財政方針に影響される。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、非公表とする。

【今後の取り扱い方針】

○基準外繰入金のはほとんどは、下水道使用料収入不足に起因するものであり、指標16 経費回収率で代替可能。

指標17

非公表

指標18 公営企業会計の適用

カテゴリの目標 ・企業会計方式の採用や長期計画の策定、効率的な事業執行等により、財政面で長期的な持続可能性を確保する。

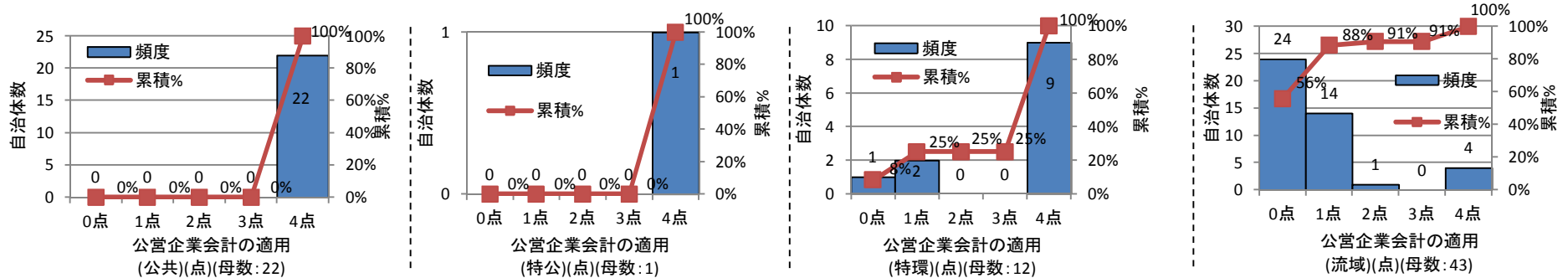
指標の目的 ・公営企業会計への移行状況を把握するとともに、その移行に向けた取り組みの推進を行う

定義 ・地方公営企業法の財務規定の適用の有無

＜企業会計適用の取り組み状況＞
 ①全部適用をしている(4点) ②財務規定のみ適用している(4点) ③全部適用の移行業務を実施中である(3点)
 ④財務規定の適用の移行業務を実施中である(3点)
 ⑤資産の整理まで完了している(今のところ財務規定の適用の予定はない)(2点)
 ⑥数年のうちに財務規定の適用について着手する予定である(1点) ⑦今のところ着手する予定はない(0点)

結果概要

公営企業会計の適用の分布



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加のコストがかからない
試行後の判定(案)	△	○	○	△	○

○国の地方公営企業法適用義務化の検討状況を踏まえ対応を進める予定の自治体がある。
 ○財務規定の適用の有無については、数値化にはなじまない。○財務規定の適用の有無で経営努力を評価することは適さない。
 ○ただし、各自治体の取組状況を共有することは、自治体・国・企業における今後の施策検討の参考となる。

活用方針

【試行結果の公表方針】

- 上記評価に鑑み、下記について数値化せず公表とする。
 - ①全部適用をしている ②財務規定のみ適用している ③その他

【今後の取り扱い方針】

- 全国展開においても活用を検討。

共通情報		調査項目			
都道府県	自治体名	評価			
		公共	特公	特環	流域
北海道	北海道				③その他
北海道	札幌市	②財務規定のみ適用している			
青森県	青森県			③その他	③その他
岩手県	岩手県				③その他
宮城県	宮城県				③その他
宮城県	仙台市	②財務規定のみ適用している		②財務規定のみ適用している	
秋田県	秋田県			③その他	③その他
山形県	山形県				③その他
福島県	福島県				③その他
茨城県	茨城県		②財務規定のみ適用している		②財務規定のみ適用している
栃木県	栃木県				③その他
群馬県	群馬県				③その他
埼玉県	埼玉県				①全部適用をしている
埼玉県	さいたま市	②財務規定のみ適用している			
千葉県	千葉県				③その他
千葉県	千葉市	②財務規定のみ適用している		②財務規定のみ適用している	
東京都	東京都				①全部適用をしている
東京都	東京都区部	①全部適用をしている			
神奈川県	神奈川県				③その他
神奈川県	横浜市	②財務規定のみ適用している		②財務規定のみ適用している	
神奈川県	川崎市	①全部適用をしている			
神奈川県	相模原市	②財務規定のみ適用している			
神奈川県	横須賀市	①全部適用をしている			
新潟県	新潟県				③その他
新潟県	新潟市	②財務規定のみ適用している		②財務規定のみ適用している	
富山県	富山県				③その他
石川県	石川県				③その他
福井県	福井県				③その他
山梨県	山梨県				③その他
長野県	長野県				③その他
岐阜県	岐阜県				③その他
静岡県	静岡県				③その他
静岡県	静岡市	①全部適用をしている			
静岡県	浜松市	①全部適用をしている		①全部適用をしている	
愛知県	愛知県				③その他
愛知県	名古屋市	①全部適用をしている			
三重県	三重県				③その他
滋賀県	滋賀県				③その他
京都府	京都府				③その他
京都府	京都市	①全部適用をしている		③その他	
大阪府	大阪府				③その他
大阪府	大阪市	②財務規定のみ適用している			
大阪府	堺市	①全部適用をしている			
兵庫県	兵庫県				③その他
兵庫県	神戸市	②財務規定のみ適用している		②財務規定のみ適用している	
奈良県	奈良県				③その他
和歌山県	和歌山県				③その他
鳥取県	鳥取県				③その他
島根県	島根県				③その他
岡山県	岡山県				③その他
岡山県	岡山市	②財務規定のみ適用している		②財務規定のみ適用している	
広島県	広島県				③その他
広島県	広島市	②財務規定のみ適用している		②財務規定のみ適用している	②財務規定のみ適用している
山口県	山口県				③その他
徳島県	徳島県				③その他
香川県	香川県				③その他
高知県	高知県				③その他
福岡県	福岡県				③その他
福岡県	北九州市	①全部適用をしている		①全部適用をしている	
福岡県	福岡市	②財務規定のみ適用している			
長崎県	長崎県				③その他
熊本県	熊本県				③その他
熊本県	熊本市	①全部適用をしている			
沖縄県	沖縄県				③その他

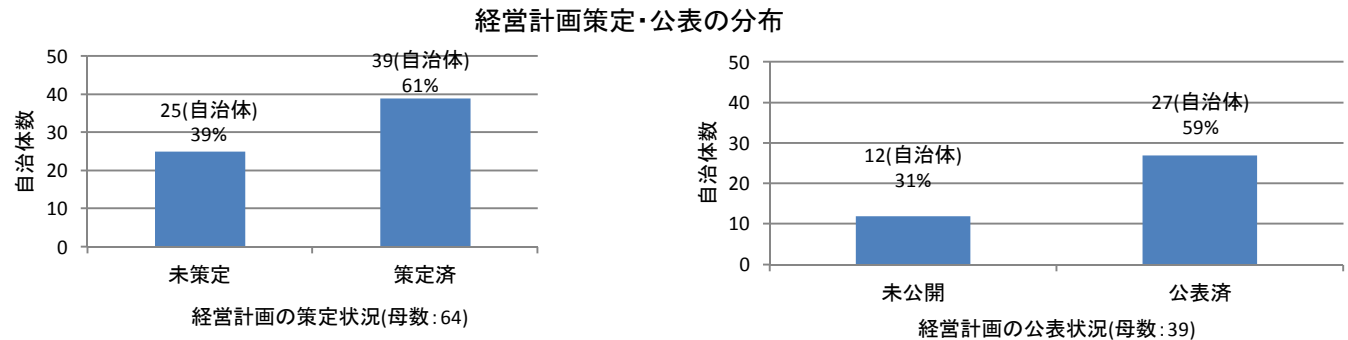
指標19 経営計画の策定

カテゴリの目標
 ・企業会計方式の採用や長期計画の策定、効率的な事業執行等により、財政面で長期的な持続可能性を確保する。

指標の目的
 ・経営計画策定に関する取組状況を把握するとともに、その推進を行う。

定義
 ・経営計画の策定の有無
 ・経営計画等立案の有無、及び公表の有無について確認する

結果概要



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	△	○	△	△	○

○現時点では経営計画として明確な定義がなく(収支計画や流域負担金算出のための計画など様々)、自治体の属性(自治体規模や公共/流域の違い等)によって求められる内容やレベルにも差があり、策定の有無のみで取組状況を評価することは困難。

活用方針

【試行結果の公表方針】
 ○上記評価に鑑み、非公表とする。

【今後の取り扱い方針】
 ○全国展開を検討する際には、事業計画やアセットマネジメントとの関係も含め経営計画の位置づけ等について検討が必要。

指標19

非公表

指標20 PPP/PFI取組状況

カテゴリの目標

・企業会計方式の採用や長期計画の策定、効率的な事業執行等により、財政面で長期的な持続可能性を確保する。

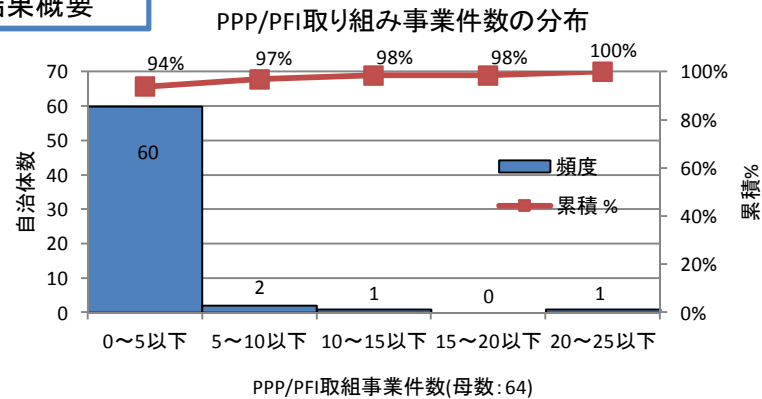
指標の目的

・PPP/PFIに関する取り組み状況を把握するとともに、その推進を行う。

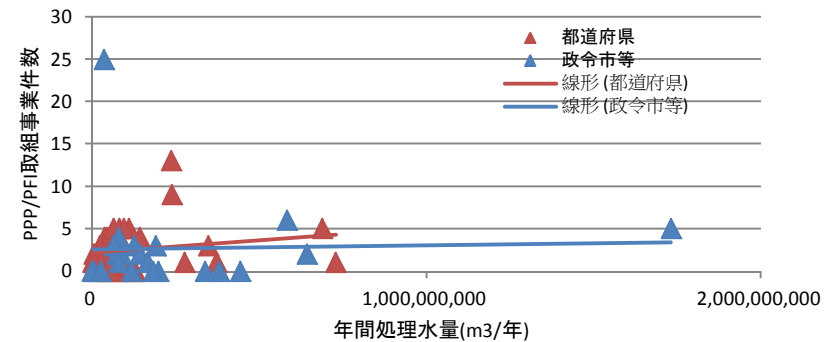
定義

・PPP/PFI事業の取り組み件数

結果概要



(参考) 実績処理水量とPPP/PFI取り組み事業件数の関係



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがからない
試行後の判定(案)	△	○	△	△	○

○ PPP/PFI事業は、自治体の事業運営を補完する一手法であり、数値の大小が評価の対象とはならないため、数値化にはなじまない。
 ○ただし、各自治体の取組状況を共有することは、自治体・国・企業における今後の施策検討の参考となる。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、数値化せず公表する。

【今後の取り扱い方針】

○全国展開においても活用を検討。
 ○対象となる事業については、引き続き精査が必要。

共通情報		調査項目											
都道府県	自治体名	①計画策定中		②包括的民間委託・指定管理者制度		③DBO		④PFI(コンセッション方式)		⑤PFI(コンセッション方式を除く)		⑥その他PPP (①～⑤を除く官民連携事業)	
		採択	詳細内容	採択	詳細内容	採択	詳細内容	採択	詳細内容	採択	詳細内容	採択	詳細内容
北海道	北海道	0		3	処理場3箇所及び各所管ポンプ場等	0		0		0		0	
北海道	札幌市	0		0		0		0		0		0	
青森県	青森県	0		3	指定管理者を選定して下水道施設を管理	0		0		0		0	
岩手県	岩手県	0		1	処理場1か所	0		0		0		0	
宮城県	宮城県	0		4	処理場7カ所(4ブロック)	0		0		0		0	
宮城県	仙台市	0		0		0		0		0		0	
秋田県	秋田県	0		3	指定管理者 3契約	0		0		0		0	
山形県	山形県	0		0		0		0		0		4	施設管理の外部委託
福島県	福島県	1	処理場1箇所	3	処理場3箇所	0		0		0		0	
茨城県	茨城県	0		0		0		0		0		0	
栃木県	栃木県	0		5	6処理区中5処理区で包括実施中	0		0		0		0	
群馬県	群馬県	0		4	処理場4か所	0		0		0		0	
埼玉県	埼玉県	2	包括的民間委託、下水道革新的技術の普及促進方策検討業務	2	流域2か所	1	下水汚泥固形燃料化施設1か所	0		0		0	
埼玉県	さいたま市	0		0		0		0		0		0	
千葉県	千葉県	0		3	処理場3か所	0		0		0		0	
千葉県	千葉市	0		2	中央浄化センター・南部浄化センター所管、処理場・ポンプ場等	0		0		0		0	
東京都	東京都	0		0		1	下水汚泥ガス化炉施設1か	0		0		0	
東京都	東京都区部	0		0		3	東部スラッジプラント汚泥炭化事業(2か所)、森ヶ崎水再生センター小水力発電事業	0		1	森ヶ崎水処理センター常用発電事業	1	芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業
神奈川県	神奈川県	1	平成26年度から包括的民間委託を導入予定	0		0		0		0		0	
神奈川県	横浜市	0		3	北部汚泥資源化センター、南部汚泥資源化センター及び金沢水再生センター前処理施設の管理についての包括的民間委託	0		0		3	北部汚泥資源化センター消化ガス発電設備整備事業、改良土プラント増設運営事業、南部汚泥資源化センター汚泥燃料化事業	0	
神奈川県	川崎市	0		0		0		0		0		0	
神奈川県	相模原市	0		0		0		0		0		0	
神奈川県	横須賀市	0		3	上町・追浜・西処理場の包括的民間委託(単年	0		0		0		0	
新潟県	新潟県	0		0		0		0		0		0	
新潟県	新潟市	0		2	処理場 2箇所	0		0		0		0	
富山県	富山県	0		1	処理場2カ所	0		0		0		0	
石川県	石川県	0		1	流域下水道3処理区の維持管理	0		0		0		0	
福井県	福井県	0		0		0		0		0		0	
山梨県	山梨県	0		4	4箇所を実施	0		0		0		0	
長野県	長野県	4	諏訪湖流域太陽光発電による屋根貸し(平成25年度実施)、千曲川流域下流処理区・千曲川流域上流処理区・犀川安曇野流域における維持管理業務委託の包括的民間委託(平成27年度実施)	1	諏訪湖流域維持管理業務委託	0		0		0		0	
岐阜県	岐阜県	0		0		0		0		0		0	
静岡県	静岡県	0		0		0		0		0		0	
静岡県	静岡市	1	処理場1か所	2	処理場2か所	0		0		0		0	
静岡県	浜松市	1	H28に移管を受ける流域下水道のPPPについて検討を進めている	24	処理場10箇所 ポンプ場14箇所	0		0		0		0	
愛知県	愛知県	1	実施可能性検討調査1か所	11	処理場11か所	1	汚泥燃料化施設1か所	0		0		0	
愛知県	名古屋	0		0		0		0		0		0	
三重県	三重県	0		0		0		0		0		0	
滋賀県	滋賀県	0		3	汚水処理場運転管理、公園維持管理	1	湖西浄化センター燃料化事業	0		0		0	
京都府	京都府	0		4	維持管理(運転管理、ユーティリティ調達、小修繕)	1	汚泥固形燃料化施設	0		0		0	
京都府	京都市	0		0		0		0		0		0	
大阪府	大阪府	0		0		0		0		0		1	
大阪府	大阪市	0		0		0		0		2	消化ガス発電施設1か所、汚泥燃料化施設1か所	0	
大阪府	堺市	0		1	泉北下水処理場包括的民間委託	0		0		0		0	

指標20 PPP/PFI 取組状況 2/2

共通情報		調査項目											
都道府県	自治体名	①計画策定中		②包括的民間委託・指定管理者制度		③DBO		④PFI(コンセッション方式)		⑤PFI(コンセッション方式を除く)		⑥その他PPP (①～⑤を除く官民連携事業)	
		採択	詳細内容	採択	詳細内容	採択	詳細内容	採択	詳細内容	採択	詳細内容	採択	詳細内容
兵庫県	兵庫県	0		8	武庫川上流浄化センター運転管理業務等包括委託、武庫川下流浄化センター運転管理業務等包括委託、加古川上流浄化センター運転管理業務等包括委託、加古川下流浄化センター運転管理業務等包括委託、揖保川浄化センター運転管理業務等包括委託、兵庫東流域下水汚泥広域処理場運転管理業務等包括委託、兵庫西流域下水汚泥広域処理場運転管理業務等包括委託、兵庫西流域下水汚泥広域処理場4・5号炉運転管理業務等包括委託	1	兵庫西流域下水汚泥広域処理場4・5号炉運転管理業務等包括委託(再掲)	0		0		0	
兵庫県	神戸市	0		3		0		0		0		0	
奈良県	奈良県	0		0	包括的民間委託について検討中	0		0		0		0	
和歌山県	和歌山県	0		2	処理場2か所	0		0		0		0	
鳥取県	鳥取県	0		1	処理場1箇所	0		0		0		0	
島根県	島根県	0		1	処理場	0		0		0		1	メガソーラー発電事業
岡山県	岡山県	0		0		0		0		0		0	
岡山県	岡山市	0		0		0		0		0		0	
広島県	広島県	0		0		1	芦田川浄化センター下水汚泥固形燃料化事業	0		0		0	
広島県	広島市	0		1	処理場施設1か所	1	汚泥燃料化施設1か所	0		0		0	
山口県	山口県	0		2	2流域ともに指定管理者制度を導入	0		0		0		0	
徳島県	徳島県	0		1	管渠24.3km、処理場1か所	0		0		0		0	
香川県	香川県	0		3	3処理場を香川県下水道公社から民間企業へ委託している	0		0		0		0	
高知県	高知県	0		1		0		0		0		0	
福岡県	福岡県	0		0		0		0		0		0	
福岡県	北九州市	0		0		1	汚泥燃料化施設1箇所	0		0		0	
福岡県	福岡市	0		0		0		0		0		0	
長崎県	長崎県	0		1	終末処理場の運転管理	0		0		0		0	
熊本県	熊本県	0		3	処理場3箇所	0		0		0		0	
熊本県	熊本市	0		3	3浄化センター民間委託	1	下水道汚泥固形燃料化事業	0		0		0	
沖縄県	沖縄県	0		2	処理場2か所	0		0		0		3	処理場3か所(消化ガス等の有効利用可能性の検討)

指標21 処理水有効利用率

カテゴリの目標

・適切な省エネ・創エネ等により、省エネ・循環型社会の構築、地球温暖化対策等の社会的課題に貢献する。

指標の目的

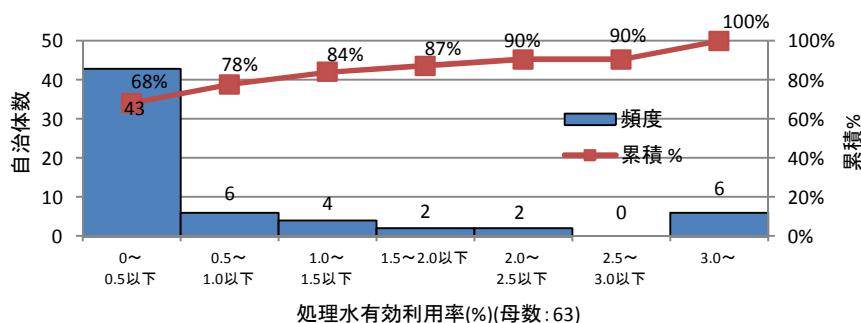
・下水処理水の有効利用状況を把握するとともに、活用の推進を促す。

定義

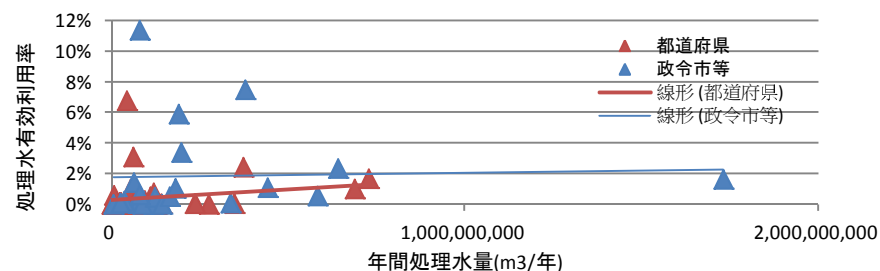
・処理水有効利用率(%) = 処理水有効利用量(m³/年)/処理水量(m³/年) × 100(%)

結果概要

処理水有効利用率の分布



(参考) 実績処理水量と処理水有効利用率の関係



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加のコストがかからない
試行後の判定(案)	○	○	○	○	○

○各自治体における再生水利用ニーズによって、取組の必要度合いが異なる。

○ただし、各自治体の取組状況を共有することは、自治体・国・企業における今後の施策検討の参考となる。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、公表する。

【今後の取り扱い方針】

○全国展開においても活用を検討。

指標21 処理水有効利用率 1/1

共通情報		調査項目																					
都道府県	自治体名	年間処理水量	水洗トイレ用 水(注水道・雑 水道等)	修景用水(屋 内) 下水道 施設内	修景用水(屋 内) 下 水道施設外	修景用水(屋 外) 下 水道施設内	修景用水(屋 外) 下 水道施設外	親水用水(屋 内) 下 水道施設内	親水用水(屋 内) 下 水道施設外	親水用水(屋 外) 下 水道施設内	親水用水(屋 外) 下 水道施設外	河川維持用 水	融雪用水	植樹帯散水 (屋内)	植樹帯散水 (屋外)	道路・街路 の清掃・散 水	工事現場の 清掃・散水	農業用水	工業用水道 への供給	事業所・工 場への直接 供給	計	処理水 有効 利用率	
		(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(m3/年)	(%)
北海道	北海道	63,047,986	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,971,336	0	0	0	0	0	0	0	0	1,971,336	3.1%
北海道	札幌市	379,974,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,636,910	22,923,500	0	0	0	0	0	0	4,896	28,565,306	7.5%	
青森県	青森県	24,579,135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
岩手県	岩手県	61,210,351	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
宮城県	宮城県	82,145,426	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
宮城県	仙台市	118,176,201	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0.0%
秋田県	秋田県	36,455,464	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
山形県	山形県	42,778,587	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
福島県	福島県	51,152,988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
茨城県	茨城県	121,372,324	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
栃木県	栃木県	64,663,979	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
群馬県	群馬県	62,029,127	0	732	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	732	0.0%
埼玉県	埼玉県	688,811,944	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,907,675	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,907,675	1.0%
埼玉県	さいたま市	5,629,630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
千葉県	千葉県	348,438,074	237,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237,325	0.1%
千葉県	千葉市	74,664,642	46,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,074	0	0	0	0	0	0	47,571	0.1%
東京都	東京都	372,775,840	0	0	0	9,128,280	0	0	0	0	0	0	0	0	523	245	1,130	0	0	0	0	9,130,178	2.4%
東京都	東京都区部	1,730,880,230	3,390,434	0	0	21,903	0	0	7,166	0	24,883,630	0	0	0	0	0	0	0	0	160,780	28,463,913	1.6%	
神奈川県	神奈川県	276,378,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
神奈川県	横浜市	583,453,000	0	0	0	2,918,733	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	292,518	3,211,251	0.6%	
神奈川県	川崎市	198,888,789	0	0	0	2,755,102	0	0	0	0	0	0	0	0	5,793	0	0	0	0	4,015,846	6,776,741	3.4%	
神奈川県	相模原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
神奈川県	横須賀市	64,043,939	0	0	0	211,017	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	650,703	861,720	1.4%	
新潟県	新潟県	73,566,342	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,272	45,272	0.1%
新潟県	新潟市	88,181,284	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
富山県	富山県	43,978,164	0	0	0	2,818,820	0	0	0	0	0	157,619	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,976,439	6.8%
石川県	石川県	23,909,212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,992	0	0	0	0	0	0	0	0	35,992	0.2%
福井県	福井県	17,880,294	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
山梨県	山梨県	36,922,191	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
長野県	長野県	80,630,002	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,883	22,883	0.0%
岐阜県	岐阜県	45,083,761	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
静岡県	静岡県	106,766,857	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,290	0	0	0	0	0	2,290	2,290	0.0%
静岡県	静岡市	124,679,909	0	0	45,710	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	543,782	589,492	0.5%	
静岡県	浜松市	36,102,642	84,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,553	0.2%
愛知県	愛知県	235,800,254	0	0	0	6,427	0	0	0	0	0	0	0	0	57,946	0	6,292	0	18,583	0	89,248	89,248	0.0%
愛知県	名古屋	442,303,800	815	0	0	22,900	0	0	5,870	0	3,139,140	0	0	0	3,085	100	0	1,696,560	0	4,868,470	4,868,470	1.1%	
三重県	三重県	68,132,846	15,177	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,187	15,187	0.0%
滋賀県	滋賀県	142,114,421	4	0	0	74,199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	550	0	0	0	74,753	74,753	0.1%
京都府	京都府	110,912,972	4,343	0	0	547,486	0	0	0	0	0	0	0	1,749	0	0	0	0	0	0	553,578	553,578	0.5%
京都府	京都市	337,608,940	0	0	0	386,460	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	386,460	386,460	0.1%
大阪府	大阪府	729,205,645	29,501	5,780,716	0	1,929,355	1,922,644	0	1,732,694	0	0	0	0	0	17	13,027	68,131	79,971	4,831	0	697,533	12,258,420	1.7%
大阪府	大阪市	641,805,404	0	828,132	2,739	419,165	447,358	20,915	0	0	9,479,117	0	0	0	0	0	0	2,377,000	0	1,635,002	15,209,428	2.4%	
大阪府	堺市	79,754,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,245	0	0	0	0	491,710	526,955	0.7%	
兵庫県	兵庫県	237,803,039	21,660	0	0	151,829	0	0	0	0	0	0	0	0	69	0	408	0	0	0	173,966	173,966	0.1%
兵庫県	神戸市	190,155,963	328,017	0	0	232,531	10,648,191	0	0	0	0	0	0	0	40,971	0	0	0	0	7,924	11,257,634	5.9%	
奈良県	奈良県	129,067,762	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	242	198	292	0	0	0	763	763	0.0%
和歌山県	和歌山県	4,580,547	6,085	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,085	6,085	0.1%
鳥取県	鳥取県	8,263,235	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
島根県	島根県	27,579,245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
岡山県	岡山県	54,981,030	0	0	0	0	0	0	0	548,951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	548,951	548,951	1.0%
岡山県	岡山市	26,717,363	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,936	29,936	0.1%	
広島県	広島県	62,176,665	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	414	0	430	0	0	332	1,176	0.0%	
広島県	広島市	142,968,801	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
山口県	山口県	8,842,745	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,500	51,500	0.6%	
徳島県	徳島県	539,069	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
香川県	香川県	23,478,838	27,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	382	111	0	0	0	0	27,673	27,673	0.1%
高知県	高知県	7,482,417	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
福岡県	福岡県	120,574,938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	925,097	925,097	0.8%
福岡県	北九州市	166,302,837	0	0	0	8,544	0	0	0	0	187,334	0	0	0	0	0	18,420	0	0	621,225	835,523	0.5%	
福岡県	福岡市	182,493,176	1,951,012	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59	2,665	14,055	291	0	0	0	1,968,081	1,968,081	1.1%
長崎県	長崎県	5,469,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
熊本県	熊本県	24,401,389	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
熊本県	熊本市	79,968,322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,095,027	9,095,027	11.4%
沖縄県	沖縄県	95,572,313	234,330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,866	1,128	15,368	0	0	0	259,692	259,692	0.3%

指標22 下水道に係る温室効果ガス排出削減

カテゴリの目標

・適切な省エネ・創エネ等により、省エネ・循環型社会の構築、地球温暖化対策等の社会的課題に貢献する。

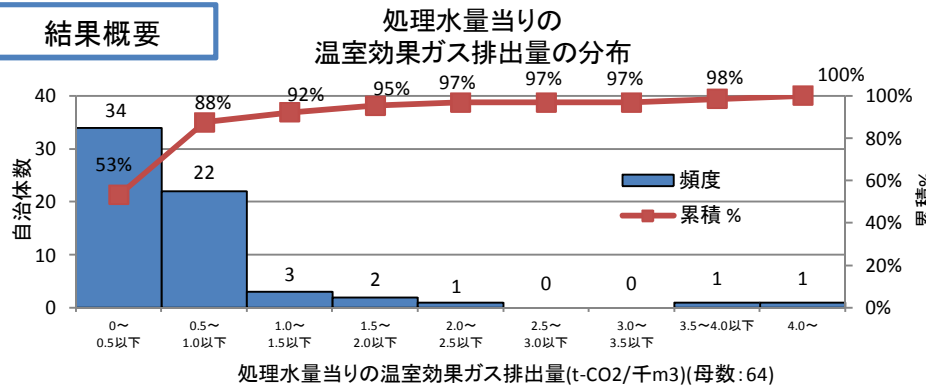
指標の目的

・温室効果ガス削減の状況を把握するとともに、施策の推進を行う。

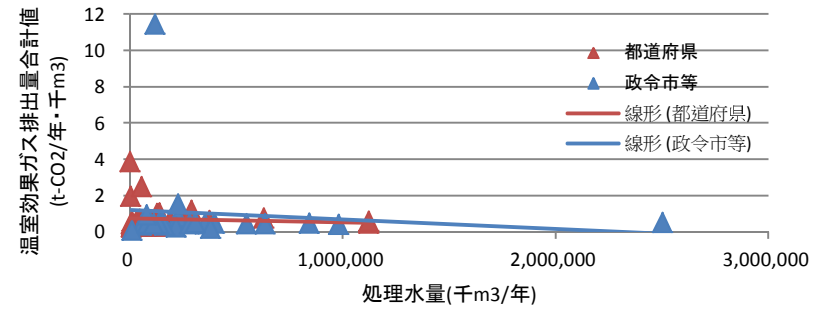
定義

・[温室効果ガス排出量(系外の温室効果ガス削減貢献分を差し引く)]/[年間処理水量](t-CO₂/年・千m³)。

結果概要



(参考) 実績処理水量と温室効果ガス排出量の関係



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	○	○	○	○	○

○CO₂排出削減は自治体や処理場の属性(規模、焼却や高度処理の有無)によって求められるレベルにも大きな差があるため、評価にあたっては、適切なグルーピングが必要。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、処理水量、焼却・高度処理の有無を付した上で、公表する。

【今後の取り扱い方針】

○CO₂排出削減は自治体の属性(自治体規模や公共/流域の違い等)によって求められるレベルにも大きな差があるため、全国展開の指標とする場合には、適切なグルーピングの検討が必要。

指標22 下水道に係る温室効果ガス排出削減 1/1

共通情報		調査項目																					
都道府県	自治体名	高度処理の有無	焼却の有無	汚水ポンプ場					雨水ポンプ場					処理場					全体				
				処理水量	使用エネルギー由来の温室効果ガス排出量	系外の温室効果ガス削減量	系外の温室効果ガス削減量を見込んだ温室効果ガス排出量(総量)	系外の温室効果ガス削減量を見込んだ温室効果ガス排出量(処理水量当り)	処理水量	使用エネルギー由来の温室効果ガス排出量	系外の温室効果ガス削減量	系外の温室効果ガス削減量を見込んだ温室効果ガス排出量(総量)	系外の温室効果ガス削減量を見込んだ温室効果ガス排出量(処理水量当り)	処理水量	一次処理水量	使用エネルギー由来の温室効果ガス排出量	使用エネルギー由来の温室効果ガス排出量	温室効果ガス排出量(総量)		系外の温室効果ガス削減量	系外の温室効果ガス削減量を見込んだ温室効果ガス排出量(総量)	系外の温室効果ガス削減量を見込んだ温室効果ガス排出量(処理水量当り)	系外の温室効果ガス削減量を見込んだ温室効果ガス排出量(処理水量当り)
				千m3/年	t-CO2/年	t-CO2/年	t-CO2/年	t-CO2/年・千m3	千m3/年	t-CO2/年	t-CO2/年	t-CO2/年	t-CO2/年・千m3	千m3/年	千m3/年	t-CO2/年	t-CO2/年	t-CO2/年		t-CO2/年	t-CO2/年	t-CO2/年	t-CO2/年
北海道	北海道	×	×	30,573	1,255	0	1,255	0.04104	0	0	0	0	0.00000	65,983	515	14,530	10,979	25,509	0	25,509	0.3866	0.42764	
北海道	札幌市	○	○	44,087	1,170	0	1,170	0.02654	119,514	1,492	0	1,492	0.01249	384,489	28,586	69,684	90,829	160,514	1,100	159,414	0.4146	0.45364	
青森県	青森県	×	○	21,009	1,365	0	1,365	0.06495	0	0	0	0	0.00000	24,821	0	6,325	9,488	15,813	0	15,813	0.6371	0.70203	
岩手県	岩手県	×	○	38,158	2,184	0	2,184	0.05723	0	0	0	0	0.00000	61,210	0	14,910	16,238	31,148	0	31,148	0.5089	0.56609	
宮城県	宮城県	○	○	32,835	2,003	0	2,003	0.06101	0	0	0	0	0.00000	82,145	6,394	10,829	18,871	29,699	0	29,699	0.3615	0.42255	
宮城県	仙台市	○	○	62,589	3,438	0	3,438	0.05494	45,711	2,145	0	2,145	0.04693	118,176	108,889	5,662	82,288	87,950	0	87,950	0.7442	0.84610	
秋田県	秋田県	×	○	39,718	3,430	0	3,430	0.08636	0	0	0	0	0.00000	36,455	0	8,893	7,548	16,441	0	16,441	0.4510	0.53734	
山形県	山形県	×	×	9,536	522	0	522	0.05473	0	0	0	0	0.00000	42,779	0	6,814	16,439	23,253	0	23,253	0.5436	0.59830	
福島県	福島県	×	×	3,304	194	0	194	0.05880	0	0	0	0	0.00000	51,153	0	11,820	5,010	16,830	0	16,830	0.3290	0.38781	
茨城県	茨城県	○	○	68,081	4,209	0	4,209	0.06182	0	0	0	0	0.00000	121,372	0	40,813	30,696	71,508	0	71,508	0.5892	0.65099	
栃木県	栃木県	○	○	20,501	1,369	0	1,369	0.06677	0	0	0	0	0.00000	64,664	729	24,224	16,673	40,897	0	40,897	0.6325	0.69923	
群馬県	群馬県	○	×	23,524	1,480	0	1,480	0.06293	0	0	0	0	0.00000	62,029	0	12,919	4,223	17,142	0	17,142	0.2764	0.33928	
埼玉県	埼玉県	○	○	432,449	11,176	0	11,176	0.02584	0	0	0	0	0.00000	688,812	11,562	131,274	191,982	323,257	0	323,257	0.4693	0.49514	
埼玉県	さいたま市	×	×	47,856	2,004	0	2,004	0.04188	1,614	116	0	116	0.07182	5,630	616	1,055	341	1,396	0	1,396	0.2480	0.36171	
千葉県	千葉県	○	○	279,306	8,385	0	8,385	0.03002	0	0	0	0	0.00000	348,438	0	78,011	181,535	259,546	0	259,546	0.7449	0.77490	
千葉県	千葉市	○	○	38,324	1,615	0	1,615	0.04215	39,452	2,242	0	2,242	0.05683	74,665	535	17,529	18,094	35,624	0	35,624	0.4771	0.57609	
東京都	東京都	○	○	1,430	148	0	148	0.10349	0	0	0	0	0.00000	372,776	10,973	83,083	111,944	195,027	0	195,027	0.62667	0.62667	
東京都	東京都区部	○	○	0	0	0	0	0.00000	771,485	59,710	0	59,710	0.07740	1,730,880	126,045	383,147	397,347	780,494	0	780,494	0.4509	0.52832	
神奈川県	神奈川県	○	○	17,775	1,268	0	1,268	0.07132	0	0	0	0	0.00000	276,378	1,915	57,380	73,498	130,879	0	130,879	0.4735	0.54487	
神奈川県	横浜市※	○	○	0	6	0	6	0.00000	258,807	12,905	0	12,905	0.04986	583,453	19,081	129,664	148,644	278,308	23,258	255,050	0.4371	0.48700	
神奈川県	川崎市	○	○	401	25	0	25	0.06259	191,522	3,537	0	3,537	0.01847	205,879	0	33,255	46,622	79,877	0	79,877	0.3880	0.46904	
神奈川県	相模原市	×	×	9,529	733	0	733	0.07697	0	0	0	0	0.00000	0	0	0	0	0	0	0	0.0000	0.07697	
神奈川県	横須賀市	×	○	10,840	726	0	726	0.06695	37,452	67,202	0	67,202	1.79434	69,153	2,112	650,369	12,915	663,284	0	663,284	9.5915	11.45284	
新潟県	新潟県	×	×	45,167	2,442	0	2,442	0.05407	0	0	0	0	0.00000	73,566	0	15,033	5,913	20,947	0	20,947	0.2847	0.33880	
新潟県	新潟市	×	○	10,310	647	0	647	0.06279	118,759	4,349	0	4,349	0.03662	88,181	11,828	7,661	6,093	13,755	0	13,755	0.1560	0.25539	
富山県	富山県	×	○	3,979	196	0	196	0.04925	0	0	0	0	0.00000	43,978	0	16,621	5,807	22,428	0	22,428	0.5100	0.55922	
石川県	石川県	×	×	9,138	514	0	514	0.05629	0	0	0	0	0.00000	23,909	0	5,293	1,628	6,920	0	6,920	0.2894	0.34573	
福井県	福井県	×	×	16,442	1,547	0	1,547	0.09408	0	0	0	0	0.00000	17,880	0	2,551	7,423	9,974	0	9,974	0.5578	0.65191	
山梨県	山梨県	○	×	15,214	1,452	0	1,452	0.09545	0	0	0	0	0.00000	36,922	0	6,368	2,514	8,882	0	8,882	0.2406	0.33601	
長野県	長野県	○	○	13,050	400	0	400	0.03064	0	0	0	0	0.00000	80,630	0	23,348	20,895	44,242	0	44,242	0.5487	0.57935	
岐阜県	岐阜県	○	×	18,101	594	0	594	0.03279	0	0	0	0	0.00000	45,084	0	9,076	3,069	12,146	0	12,146	0.2694	0.30219	
静岡県	静岡県	×	○	16,921	743	0	743	0.04389	0	0	0	0	0.00000	106,767	0	26,836	26,418	53,254	0	53,254	0.4988	0.54268	
静岡県	浜松市	×	○	27,618	1,532	0	1,532	0.05546	11,854	590	0	590	0.04974	124,680	10,771	19,540	14,129	33,669	779	32,890	0.2638	0.36900	
静岡県	浜松市	○	○	9,815	711	0	711	0.07247	34,842	714	0	714	0.02049	36,103	186	8,462	6,073	14,535	0	14,535	0.4026	0.49555	
愛知県	愛知県	○	○	48,433	1,656	0	1,656	0.03420	0	0	0	0	0.00000	235,800	0	67,088	72,731	139,819	0	139,819	0.5930	0.62715	
三重県	三重県	○	×	9,523	566	0	566	0.05945	0	0	0	0	0.00000	64,229	106	18,995	4,365	23,360	0	23,360	0.3637	0.42315	
滋賀県	滋賀県	○	○	111,900	7,949	0	7,949	0.07104	0	0	0	0	0.00000	139,735	0	51,755	29,629	81,384	0	81,384	0.5824	0.65345	
京都府	京都府	○	○	15,374	865	0	865	0.05624	41	12	0	12	0.29573	110,913	0	36,966	35,388	72,353	0	72,353	0.6523	1.00432	
京都府	京都市	○	○	7,805	349	0	349	0.04475	6,544	767	0	767	0.11715	337,609	33,086	53,164	46,637	99,802	0	99,802	0.2956	0.45752	
大阪府	大阪府	○	○	75,047	3,403	0	3,403	0.04535	318,659	8,203	0	8,203	0.02574	729,206	58,121	196,006	189,608	385,615	0	385,615	0.5288	0.59991	
大阪府	大阪市	○	○	0	0	0	0	0.00000	339,634	14,431	0	14,431	0.04249	641,805	2,023	143,865	86,019	229,884	0	229,884	0.3582	0.40067	
大阪府	堺市	○	×	10,174	263	0	263	0.02583	47,467	1,277	0	1,277	0.02889	79,754	5,142	19,253	15,738	34,990	0	34,990	0.4387	0.49145	
兵庫県	兵庫県	○	○	9,966	637	0	637	0.06394	40,658	1,408	0	1,408	0.03464	237,803	11,234	92,262	170,965	263,227	0	263,227	1.1069	1.20550	
兵庫県	神戸市	○	○	22,260	1,085	0	1,085	0.04874	15,291	855	0	855	0.05593	190,156	0	48,922	226,839	275,761	0	275,761	1.4502	1.55486	
奈良県	奈良県	○	○	10,802	551	0	551	0.05102	0	0	0	0	0.00000	129,068	2,173	31,419	96,009	127,428	0	127,428	0.9873	1.03831	
和歌山県	和歌山県	○	×	492	71	0	71	0.14459	0	0	0	0	0.00000	4,581	0	2,262	6,113	8,375	0	8,375	1.8281	1.97269	
鳥取県	鳥取県	×	○	344	9	0	9	0.02679	0	0	0	0	0.00000	8,263	0	3,459	1,210	4,668	0	4,668	0.5650	0.59176	
鳥根県	鳥根県	○	×	4,462	306	0	306	0.06866	0	0	0	0	0.00000	27,579	0	8,385	2,405	10,790	0	10,790	0.3913	0.45991	
岡山県	岡山県	○	×	0	0	0	0	0.00000	0	0	0	0	0.00000	54,981	0	15,098	122,035	137,133	0	137,133	2.4942	2.49419	
岡山県	岡山市	○	×	46,673	1,066	0	1,066	0.02283	39,939	1,152	0	1,152	0.02883	26,717	0	8,937	1,819	10,756	0	10,756	0.4026	0.45426	
広島県	広島県	○	○	16,791	683	0	683	0.04070	0	0	0	0	0.00000	62,177	0	18,051	5,389	23,440	0	23,440	0.3770	0.41769	
広島県	広島市	○	○	6,430	546	0	546	0.08486	130,809	6,142	0	6,142	0.04696	142,969	10,156	33,991	11,426	45,416	0	45,416	0.3177	0.44948	
山口県	山口県	○	×	0	0	0	0	0.00000	0	0	0	0	0.00000	8,843	0	2,795	602	3,397	0	3,397	0.3842	0.38416	
徳島県	徳島県	○	×	0	0	0	0	0.00000	0	0	0	0	0.00000	539	0	314	1,771	2,085	0	2,085	3.8685	3.86847	
香川県	香川県	×	×	4,295	504	0	504	0.11736	0	0	0	0	0.00000	23,479	141	5,815	1,589	7,404	0	7,404	0.3153	0.43269	
高知県	高知県	○	○	0	0	0	0	0.00000	0	0	0	0	0.00000	7,482	74	2,519	704	3,223					

指標23 処理水量当りエネルギー使用量

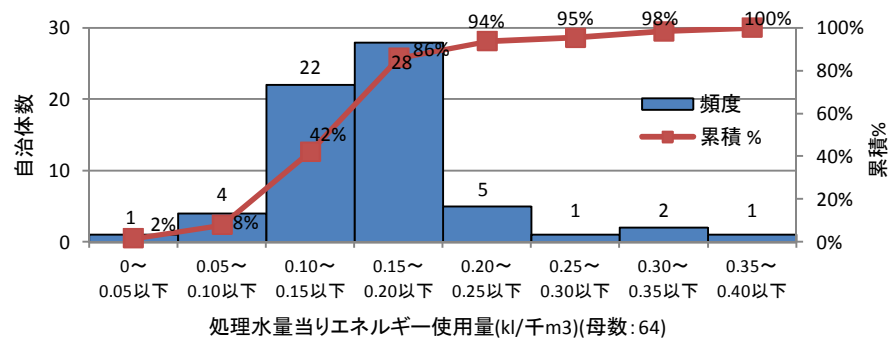
カテゴリの目標 ・適切な省エネ・創エネ等により、省エネ・循環型社会の構築、地球温暖化対策等の社会的課題に貢献する。

指標の目的 ・エネルギー使用量等の状況の把握を通じて、省エネ・創エネ施策の推進を行う。

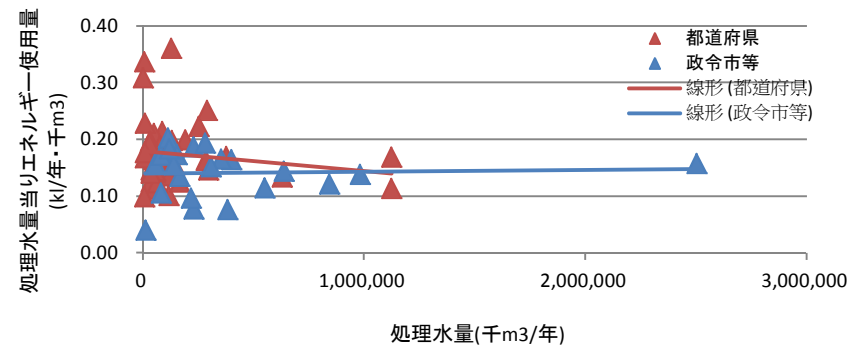
定義 ・[年間エネルギー使用量(再生可能エネルギーの系外利用を差し引く)]/[年間処理水量](kl/年・千m3)。

結果概要

処理水量当りエネルギー使用量の分布



(参考) 実績処理水量と処理水量当りエネルギー使用量の関係



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	○	○	○	○	○

○エネルギー使用量削減は自治体や処理場の属性(規模、焼却や高度処理の有無)によって求められるレベルにも大きな差があるため、評価にあたっては、適切なグルーピングが必要。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、処理水量、焼却・高度処理の有無を付した上で、公表する。

【今後の取り扱い方針】

○エネルギー使用量削減は自治体の属性(自治体規模や公共/流域の違い等)によって求められるレベルにも大きな差があるため、全国展開の指標とする場合には、適切なグルーピングの検討が必要。

指標23 処理水量当りエネルギー一使用量 1/1

共通情報		高度 処理の 有無	焼却 の有無	調査項目												
都道府県	自治体名			汚水ポンプ場			雨水ポンプ場			処理場						全体
				処理水量 千m3/年	使用エネルギー 量(原油換 算量) kl/年	処理水量当りエ ネルギー使用 量 kl/年・千m3	処理水量 千m3/年	使用エネル ギー量(原油換 算量) kl/年	処理水量当りエ ネルギー使用 量 kl/年・千m3	処理水量 千m3/年	使用エネル ギー量(原油換 算量) kl/年	再生可能エネル ギーの系外利用 量(原油換算) kl/年	使用エネルギー量(原油 換算量):再生可能エネ ルギーの系外利用量控 除後 kl/年	処理水量当りエネル ギー使用量 kl/年・千m3	処理水量当りエネル ギー使用量 kl/年・千m3	
北海道	北海道	×	×	30,573	665	0.02176	0	0	0.00000	65,983	7,577	0	7,577	0.11484	0.13660	
北海道	札幌市	○	○	44,087	599	0.01359	119,514	759	0.00635	384,489	36,321	8	36,313	0.09444	0.11438	
青森県	青森県	×	○	21,009	723	0.03442	0	0	0.00000	24,821	3,214	0	3,214	0.12950	0.16393	
岩手県	岩手県	×	○	38,158	1,148	0.03009	0	0	0.00000	61,210	7,412	0	7,412	0.12109	0.15118	
宮城県	宮城県	○	○	32,835	1,061	0.03231	0	0	0.00000	82,145	5,719	0	5,719	0.06962	0.10193	
宮城県	仙台市	○	○	62,589	1,815	0.02900	45,711	1,110	0.02427	118,176	2,926	0	2,926	0.02476	0.07803	
秋田県	秋田県	×	○	39,718	1,805	0.04544	0	0	0.00000	36,455	4,531	0	4,531	0.12430	0.16974	
山形県	山形県	×	×	9,536	275	0.02885	0	0	0.00000	42,779	3,595	0	3,595	0.08404	0.11289	
福島県	福島県	×	×	3,304	103	0.03117	0	0	0.00000	51,153	6,004	0	6,004	0.11737	0.14854	
茨城県	茨城県	○	○	68,081	2,229	0.03273	0	0	0.00000	121,372	20,187	0	20,187	0.16632	0.19906	
栃木県	栃木県	○	○	20,501	726	0.03540	0	0	0.00000	64,664	11,546	0	11,546	0.17855	0.21396	
群馬県	群馬県	○	×	23,524	782	0.03326	0	0	0.00000	62,029	6,837	0	6,837	0.11021	0.14347	
埼玉県	埼玉県	○	○	432,449	5,920	0.01369	0	0	0.00000	688,812	68,786	0	68,786	0.09986	0.11355	
埼玉県	さいたま市	×	×	47,856	1,061	0.02217	1,614	61	0.03809	5,630	546	0	546	0.09698	0.15724	
千葉県	千葉県	○	○	279,306	4,441	0.01590	0	0	0.00000	348,438	41,070	0	41,070	0.11787	0.13377	
千葉県	千葉市	○	○	38,324	855	0.02231	39,452	1,140	0.02891	74,665	9,169	0	9,169	0.12281	0.17402	
東京都	東京都	○	○	1,430	78	0.05435	0	0	0.00000	372,776	43,295	0	43,295	0.11614	0.17049	
東京都	東京都区部	○	○	0	0	0.00000	771,485	31,240	0.04049	1,730,880	201,967	0	201,967	0.11668	0.15718	
神奈川県	神奈川県	○	○	17,775	669	0.03766	0	0	0.00000	276,378	29,979	0	29,979	0.10847	0.14613	
神奈川県	横浜市※	○	○	0	3	0.00000	258,807	6,516	0.02518	583,453	68,473	12,335	56,138	0.09622	0.12139	
神奈川県	川崎市	○	○	401	16	0.04050	191,522	2,170	0.01133	205,879	23,300	0	23,300	0.11318	0.16501	
神奈川県	相模原市	×	×	9,529	387	0.04065	0	0	0.00000	0	0	0	0	0.00000	0.04065	
神奈川県	横須賀市	×	○	10,882	373	0.03427	33,097	819	0.02474	70,611	8,836	0	8,836	0.12513	0.18415	
新潟県	新潟県	×	×	45,167	1,292	0.02861	0	0	0.00000	73,566	7,912	0	7,912	0.10754	0.13615	
新潟県	新潟市	×	○	10,310	343	0.03329	118,759	2,224	0.01872	88,181	4,002	0	4,002	0.04539	0.09740	
富山県	富山県	×	○	3,979	104	0.02610	0	0	0.00000	43,978	8,142	0	8,142	0.18514	0.21124	
石川県	石川県	×	×	9,138	272	0.02980	0	0	0.00000	23,909	2,791	0	2,791	0.11673	0.14653	
福井県	福井県	×	×	16,442	820	0.04987	0	0	0.00000	17,880	1,344	0	1,344	0.07518	0.12506	
山梨県	山梨県	○	×	15,214	768	0.05048	0	0	0.00000	36,922	3,361	0	3,361	0.09102	0.14150	
長野県	長野県	○	○	13,050	212	0.01621	0	0	0.00000	80,630	11,984	0	11,984	0.14863	0.16484	
岐阜県	岐阜県	○	×	18,101	314	0.01735	0	0	0.00000	45,084	4,806	0	4,806	0.10659	0.12394	
静岡県	静岡県	×	○	16,921	390	0.02306	0	0	0.00000	106,767	14,036	0	14,036	0.13147	0.15453	
静岡県	静岡市	×	○	27,618	805	0.02916	11,854	298	0.02513	124,680	10,138	0	10,138	0.08131	0.13560	
静岡県	浜松市	○	○	9,815	377	0.03840	34,842	365	0.01048	36,103	4,473	0	4,473	0.12389	0.17277	
愛知県	愛知県	○	○	48,433	877	0.01811	0	0	0.00000	235,800	34,191	0	34,191	0.14500	0.16311	
愛知県	名古屋市	○	○	2,628	92	0.03514	191,417	4,233	0.02211	442,304	38,339	0	38,339	0.08668	0.14394	
三重県	三重県	○	×	9,523	300	0.03147	0	0	0.00000	64,229	10,056	0	10,056	0.15657	0.18804	
滋賀県	滋賀県	○	○	111,900	3,450	0.03084	0	0	0.00000	139,735	26,796	0	26,796	0.19176	0.22260	
京都府	京都府	○	○	15,374	458	0.02981	41	6	0.15685	110,913	19,268	0	19,268	0.17372	0.36038	
京都府	京都市	○	○	7,805	185	0.02369	6,544	387	0.05912	337,609	27,930	0	27,930	0.08273	0.16555	
大阪府	大阪府	○	○	75,047	1,794	0.02390	318,659	4,117	0.01292	729,206	96,506	0	96,506	0.13234	0.16917	
大阪府	大阪市	○	○	0	0	0.00000	339,634	7,389	0.02176	641,805	75,108	0	75,108	0.11703	0.13878	
大阪府	堺市	○	×	10,174	139	0.01368	47,467	660	0.01390	79,754	10,186	0	10,186	0.12772	0.15530	
兵庫県	兵庫県	○	○	9,966	337	0.03378	40,658	732	0.01800	237,803	47,330	0	47,330	0.19903	0.25081	
兵庫県	神戸市	○	○	22,260	575	0.02581	15,291	427	0.02794	190,156	25,443	0	25,443	0.13380	0.18755	
奈良県	奈良県	○	○	10,802	292	0.02704	0	0	0.00000	129,068	16,519	0	16,519	0.12798	0.15503	
和歌山県	和歌山県	○	×	492	38	0.07643	0	0	0.00000	4,581	1,195	0	1,195	0.26078	0.33721	
鳥取県	鳥取県	×	○	344	5	0.01421	0	0	0.00000	8,263	1,768	0	1,768	0.21395	0.22816	
鳥取県	鳥根県	○	×	4,462	162	0.03640	0	0	0.00000	27,579	4,443	0	4,443	0.16111	0.19751	
岡山県	岡山県	○	×	0	0	0.00000	0	0	0.00000	54,981	8,007	0	8,007	0.14564	0.14564	
岡山県	岡山市	○	×	46,673	565	0.01210	39,939	563	0.01409	26,717	4,719	0	4,719	0.17665	0.20284	
広島県	広島県	○	○	16,791	361	0.02151	0	0	0.00000	62,177	9,540	0	9,540	0.15344	0.17494	
広島県	広島市	○	○	6,430	289	0.04496	130,809	3,184	0.02434	142,969	17,817	0	17,817	0.12462	0.19392	
山口県	山口県	○	×	0	0	0.00000	0	0	0.00000	8,843	1,481	0	1,481	0.16747	0.16747	
徳島県	徳島県	○	×	0	0	0.00000	0	0	0.00000	539	166	0	166	0.30888	0.30888	
香川県	香川県	×	×	4,295	267	0.06219	0	0	0.00000	23,479	3,073	0	3,073	0.13089	0.19308	
高知県	高知県	○	○	0	0	0.00000	0	0	0.00000	7,482	1,324	0	1,324	0.17692	0.17692	
福岡県	福岡県	○	○	10,061	552	0.05482	0	0	0.00000	120,575	17,242	0	17,242	0.14300	0.19781	
福岡県	北九州市	×	×	47,755	1,364	0.02856	166,758	3,280	0.01967	166,303	4,761	0	4,761	0.02863	0.07685	
福岡県	福岡市	○	○	48,282	612	0.01267	75,673	1,736	0.02294	182,493	21,292	0	21,292	0.11667	0.15229	
長崎県	長崎県	×	×	0	0	0.00000	0	0	0.00000	5,469	543	0	543	0.09927	0.09927	
熊本県	熊本県	○	×	10,351	423	0.04090	0	0	0.00000	24,401	2,431	0	2,431	0.09963	0.14053	
熊本県	熊本市	○	○	0	0	0.00000	0	0	0.00000	79,968	8,498	0	8,498	0.10627	0.10627	
沖縄県	沖縄県	×	×	68,583	1,710	0.02493	0	0	0.00000	95,572	9,567	0	9,567	0.10011	0.12504	

※1.平成23年度下水道統計(平成23年度下水道施設等実態調査)における電気使用量については、他のバイオマス発電より供給している電気使用量が含まれており、その分を考慮して算定する必要があります。2.合流ポンプ場の処理水量(汚水圧送量・雨水排水量)及び電力量は雨水ポンプ場に含まれます。

指標24 用途別下水汚泥有効利用率

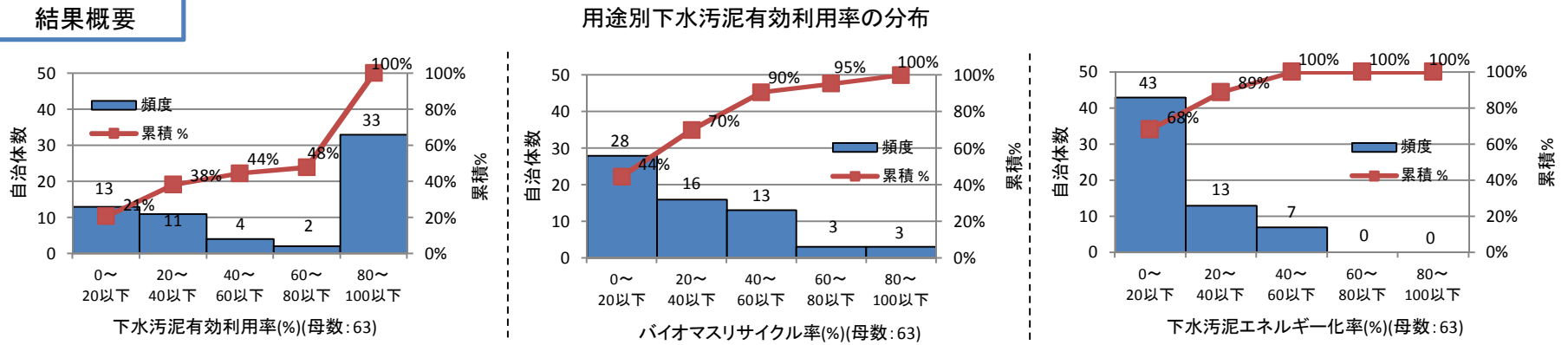
カテゴリの目標 ・適切な省エネ・創エネ等により、省エネ・循環型社会の構築、地球温暖化対策等の社会的課題に貢献する。

指標の目的 ・エネルギー使用量等の状況の把握を通じて、省エネ・創エネ及び有効利用施策の推進を行う。

定義

- ・下水汚泥有効利用率(汚泥有効利用量/発生汚泥量)
- ・バイオマスリサイクル率(下水汚泥中の有機物の有効利用量/発生汚泥量中の有機物量)
- ・下水汚泥エネルギー化率(エネルギー利用した汚泥量/発生汚泥量中の有機物量)

結果概要



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶発的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加のコストがかからない
試行後の判定(案)	○	○	○	△	○

○特に問題なし。

活用方針

【試行結果の公表方針】
○上記評価に鑑み、公表する。

【今後の取り扱い方針】
○指標として活用するためには、背景情報(近隣におけるリサイクル施設や需要の有無等)を考慮する必要がある。

指標24 用途別下水汚泥有効利用率 1/1

共通情報		調査項目											
都道府県	自治体名	下水汚泥有効利用率 DS比較量(H23実績)			バイオマスリサイクル率					下水道エネルギー化率			
		濃縮汚泥全体 量全体量 (DS量)	濃縮汚泥量有 効利用量 (DS量)	有効利用率	濃縮汚泥の 有機物量 (t/年)	消化ガスの有効利用に 使用された有機物量 (t/年)	固形燃料として 利用された有機物量 (t/年)	緑農地 (t/年)	下水道バイオ マスリサイクル率	濃縮汚泥の有 機物量 (t/年)	消化ガスの有効利用に 使用された有機物量 (t/年)	固形燃料として利用 された有機物量 (t/年)	下水道エネ ルギー化率
北海道	北海道	15,527	14,200	91%	12,422	5,721	0	3,418	74%	12,422	5,721	0	46.1%
北海道	札幌市	56,200	56,200	100%	44,960	0	3,758	0	8%	44,960	0	0	0.0%
青森県	青森県	6,031	5,926	98%	4,825	0	0	1,087	23%	4,825	0	0	0.0%
岩手県	岩手県	11,934	1,273	11%	9,547	3,271	0	509	40%	9,547	3,271	0	34.3%
宮城県	宮城県	9,121	7,666	84%	7,297	0	0	4,153	57%	7,297	0	0	0.0%
宮城県	仙台市	10,595	84	1%	8,476	0	0	67	1%	8,476	0	0	0.0%
秋田県	秋田県	7,384	2,307	31%	5,907	896	0	1,598	42%	5,907	896	0	15.2%
山形県	山形県	9,024	7,102	79%	7,220	431	2,269	1,786	62%	7,220	431	2,269	37.4%
福島県	福島県	11,937	840	7%	9,550	0	0	409	4%	9,550	0	0	0.0%
茨城県	茨城県	22,423	7,517	34%	14,659	201	0	248	3%	14,659	201	0	1.4%
栃木県	栃木県	10,895	2,796	26%	8,716	1,172	0	0	13%	8,716	1,172	0	13.4%
群馬県	群馬県	11,730	11,712	100%	9,384	0	0	3,623	39%	9,384	0	0	0.0%
埼玉県	埼玉県	113,894	23,850	21%	91,115	0	0	0	0%	91,115	0	0	0.0%
埼玉県	さいたま市	790	790	100%	632	273	0	0	43%	632	273	0	43.2%
千葉県	千葉県	73,250	17,144	23%	58,600	0	0	126	0%	58,600	0	0	0.0%
千葉県	千葉市	13,326	1,806	14%	10,661	2,899	0	0	27%	10,661	2,899	0	27.2%
東京都	東京都	63,348	25,240	40%	50,678	0	0	0	0%	50,678	0	0	0.0%
東京都	区部	78,480	9,505	12%	260,780	10,935	0	0	4%	260,780	10,935	0	4.2%
神奈川県	神奈川県	49,581	20,963	42%	39,664	0	0	0	0%	39,664	0	0	0.0%
神奈川県	横浜市	90,990	27,925	31%	69,799	34,759	0	0	50%	69,799	34,759	0	49.8%
神奈川県	川崎市	31,163	3,372	11%	24,930	0	0	0	0%	24,930	0	0	0.0%
神奈川県	相模原市	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川県	横須賀市	6,701	727	11%	6,077	0	0	0	0%	6,077	0	0	0.0%
新潟県	新潟県	15,136	14,969	99%	12,109	3,173	1,213	343	39%	12,109	3,173	1,213	36.2%
新潟県	新潟市	12,798	12,798	100%	10,238	4,236	0	47	42%	10,238	4,236	0	41.4%
富山県	富山県	7,929	7,535	95%	6,343	0	0	478	8%	6,343	0	0	0.0%
石川県	石川県	4,521	4,521	100%	3,617	1,773	0	373	59%	3,617	1,773	0	49.0%
福井県	福井県	2,717	1,597	59%	1,951	224	0	289	26%	1,951	224	0	11.5%
山梨県	山梨県	6,514	6,514	100%	5,211	0	0	2,357	45%	5,211	0	0	0.0%
長野県	長野県	13,387	13,387	100%	10,709	3,592	0	0	34%	10,709	3,592	0	33.5%
岐阜県	岐阜県	7,547	7,547	100%	6,037	0	0	0	0%	6,037	0	0	0.0%
静岡県	静岡県	20,129	20,129	100%	16,102	0	0	3,666	23%	16,102	0	0	0.0%
静岡県	静岡市	10,722	5,025	47%	8,578	0	0	455	5%	8,578	0	0	0.0%
静岡県	浜松市	3,175	3,175	100%	2,540	0	0	189	7%	2,540	0	0	0.0%
愛知県	愛知県	40,602	40,475	100%	32,482	0	329	4,423	15%	32,482	0	329	1.0%
愛知県	名古屋市	49,903	44,659	89%	39,922	0	0	0	0%	39,922	0	0	0.0%
三重県	三重県	11,244	11,244	100%	8,995	0	0	0	0%	8,995	0	0	0.0%
滋賀県	滋賀県	26,169	15,961	61%	20,935	0	0	3,865	18%	20,935	0	0	0.0%
京都府	京都府	19,746	9,851	50%	15,796	6,045	0	446	41%	15,796	6,045	0	38.3%
京都府	京都市	31,697	5,198	16%	24,946	2,818	0	0	11%	24,946	2,818	0	11.3%
大阪府	大阪府	111,033	7,217	6%	88,827	6,363	0	0	7%	88,827	6,363	0	7.2%
大阪府	大阪市	72,974	65,323	90%	58,379	18,905	0	0	32%	58,379	18,905	0	32.4%
大阪府	堺市	4,876	4,876	100%	3,901	0	0	3,901	100%	3,901	0	0	0.0%
兵庫県	兵庫県	52,956	15,610	29%	42,365	0	0	0	0%	42,365	0	0	0.0%
兵庫県	神戸市	35,411	6,586	19%	28,329	10,063	0	0	36%	28,329	10,063	0	35.5%
奈良県	奈良県	18,648	910	5%	14,918	2,741	0	0	18%	14,918	2,741	0	18.4%
和歌山県	和歌山県	605	192	32%	484	0	0	154	32%	484	0	0	0.0%
鳥取県	鳥取県	1,271	365	29%	1,016	0	0	0	0%	1,016	0	0	0.0%
島根県	島根県	6,103	6,025	99%	4,883	745	0	656	29%	4,883	745	0	15.3%
岡山県	岡山県	9,802	0	0%	7,842	0	0	0	0%	7,842	0	0	0.0%
岡山県	岡山市	3,160	3,160	100%	2,528	175	0	635	32%	2,528	175	0	6.9%
広島県	広島県	13,752	11,415	83%	11,001	1,745	0	3,395	47%	11,001	1,745	0	15.9%
広島県	広島市	26,492	24,402	92%	21,194	4,891	882	4,151	47%	21,194	4,891	882	27.2%
山口県	山口県	1,304	1,304	100%	1,043	139	0	442	56%	1,043	139	0	13.3%
徳島県	徳島県	115	0	0%	92	0	0	0	0%	92	0	0	0.0%
香川県	香川県	4,225	4,225	100%	3,380	0	0	0	0%	3,380	0	0	0.0%
高知県	高知県	4,584	4,584	100%	3,667	0	0	916	25%	3,667	0	0	0.0%
福岡県	福岡県	21,606	21,606	100%	17,285	5,189	1,467	2,871	55%	17,285	5,189	1,467	38.5%
福岡県	北九州市	23,096	21,737	94%	18,797	3,674	4,449	0	43%	18,797	3,674	4,449	43.2%
福岡県	福岡市	36,709	36,709	100%	29,367	8,983	0	0	31%	29,367	8,983	0	30.6%
長崎県	長崎県	654	654	100%	523	184	0	262	85%	523	184	0	35.2%
熊本県	熊本県	4,378	4,378	100%	3,502	1,401	0	913	66%	3,502	1,401	0	40.0%
熊本県	熊本市	12,670	4,195	33%	10,136	1,709	0	879	26%	10,136	1,709	0	16.9%
沖縄県	沖縄県	21,349	21,349	100%	17,080	5,382	0	8,540	82%	17,080	5,382	0	31.5%

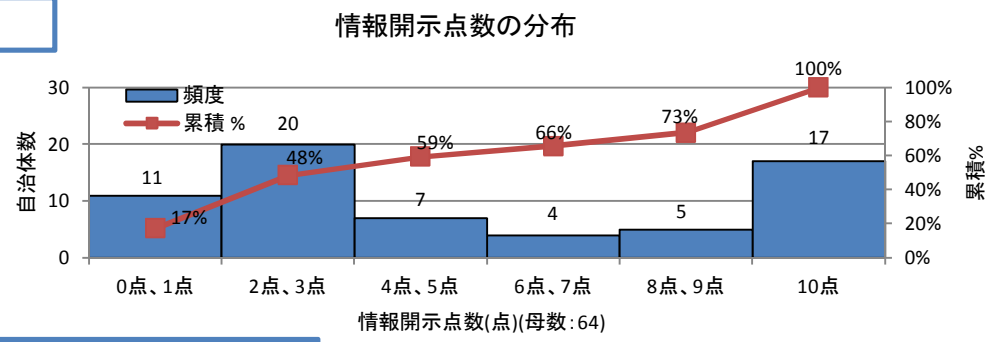
指標25 下水道事業に関する情報開示

カテゴリの目標 ・積極的かつ効果的な広報活動等により、住民や企業等ステークホルダーとの共通理解を深め、下水道事業の持続的かつ効果的な執行を実現する。

指標の目的 ・住民や企業等ステークホルダーとの共通理解を深め、下水道事業の持続的かつ効果的な執行を実現するために、積極的かつ効果的な広報活動を評価する。

定義 ・情報開示点数(点) = 情報開示しているカテゴリ(各1点) × 情報開示レベル
 ※情報開示レベル
 下水道事業の現状のみ × 1
 下水道事業の将来展望 × 2(現状を開示している場合を含む)

結果概要



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	△	○	○	○	○

○情報カテゴリ・情報開示レベルの重み付けは困難なため、数値化にはなじまない。

活用方針

- 【試行結果の公表方針】
 - 上記評価に鑑み、数値化せず公表する。
- 【今後の取り扱い方針】
 - 全国展開においても活用を検討。

指標25 下水道事業に関する情報開示 1/2

共通情報		調査項目				
都道府県	自治体名	①防災・減災	②水環境	③維持管理・ストックマネジメント	④経営	⑤資源・エネルギー
		開示レベル	開示レベル	開示レベル	開示レベル	開示レベル
北海道	北海道	開示なし	開示なし	開示なし	開示なし	開示なし
北海道	札幌市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
青森県	青森県	開示なし	開示なし	開示なし	開示なし	開示なし
岩手県	岩手県	開示なし	将来展望	開示なし	将来展望	将来展望
宮城県	宮城県	開示なし	現状のみ	開示なし	開示なし	現状のみ
宮城県	仙台市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	現状のみ
秋田県	秋田県	開示なし	将来展望	開示なし	開示なし	将来展望
山形県	山形県	将来展望	現状のみ	将来展望	現状のみ	現状のみ
福島県	福島県	現状のみ	将来展望	現状のみ	開示なし	現状のみ
茨城県	茨城県	開示なし	現状のみ	現状のみ	開示なし	現状のみ
栃木県	栃木県	開示なし	開示なし	開示なし	開示なし	現状のみ
群馬県	群馬県	開示なし	現状のみ	現状のみ	開示なし	開示なし
埼玉県	埼玉県	現状のみ	現状のみ	現状のみ	将来展望	将来展望
埼玉県	さいたま市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
千葉県	千葉県	開示なし	現状のみ	現状のみ	開示なし	現状のみ
千葉県	千葉市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
東京都	東京都	開示なし	開示なし	開示なし	開示なし	開示なし
東京都	東京都区部	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
神奈川県	神奈川県	将来展望	将来展望	将来展望	現状のみ	将来展望
神奈川県	横浜市※	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
神奈川県	川崎市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
神奈川県	相模原市	現状のみ	現状のみ	開示なし	現状のみ	開示なし
神奈川県	横須賀市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
新潟県	新潟県	現状のみ	将来展望	開示なし	開示なし	将来展望
新潟県	新潟市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
富山県	富山県	現状のみ	将来展望	現状のみ	将来展望	将来展望
石川県	石川県	開示なし	現状のみ	開示なし	開示なし	現状のみ
福井県	福井県	開示なし	現状のみ	現状のみ	現状のみ	現状のみ
山梨県	山梨県	開示なし	現状のみ	現状のみ	現状のみ	開示なし
長野県	長野県	開示なし	現状のみ	現状のみ	開示なし	開示なし
岐阜県	岐阜県	開示なし	現状のみ	現状のみ	現状のみ	開示なし
静岡県	静岡県	現状のみ	現状のみ	現状のみ	現状のみ	現状のみ
静岡県	静岡市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
静岡県	浜松市	開示なし	開示なし	開示なし	将来展望	開示なし
愛知県	愛知県	開示なし	現状のみ	現状のみ	開示なし	開示なし

※情報開示レベルにおいては、下水道事業中期経営計画の公表を将来展望として位置づけました。

指標25 下水道事業に関する情報開示 2/2

共通情報		調査項目				
都道府県	自治体名	①防災・減災	②水環境	③維持管理・ストックマネジメント	④経営	⑤資源・エネルギー
		開示レベル	開示レベル	開示レベル	開示レベル	開示レベル
愛知県	名古屋市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
三重県	三重県	開示なし	現状のみ	開示なし	開示なし	開示なし
滋賀県	滋賀県	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
京都府	京都府	現状のみ	開示なし	開示なし	開示なし	開示なし
京都府	京都市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
大阪府	大阪府	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
大阪府	大阪市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
大阪府	堺市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
兵庫県	兵庫県	開示なし	現状のみ	現状のみ	現状のみ	開示なし
兵庫県	神戸市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
奈良県	奈良県	開示なし	将来展望	開示なし	開示なし	現状のみ
和歌山県	和歌山県	開示なし	将来展望	開示なし	開示なし	開示なし
鳥取県	鳥取県	開示なし	現状のみ	現状のみ	現状のみ	開示なし
島根県	島根県	現状のみ	将来展望	現状のみ	現状のみ	現状のみ
岡山県	岡山県	将来展望	現状のみ	開示なし	開示なし	開示なし
岡山県	岡山市	開示なし	開示なし	開示なし	現状のみ	開示なし
広島県	広島県	開示なし	開示なし	将来展望	開示なし	開示なし
広島県	広島市	現状のみ	現状のみ	現状のみ	現状のみ	現状のみ
山口県	山口県	開示なし	開示なし	開示なし	開示なし	開示なし
徳島県	徳島県	開示なし	現状のみ	開示なし	開示なし	開示なし
香川県	香川県	開示なし	現状のみ	開示なし	開示なし	開示なし
高知県	高知県	将来展望	開示なし	開示なし	開示なし	開示なし
福岡県	福岡県	開示なし	現状のみ	現状のみ	開示なし	現状のみ
福岡県	北九州市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
福岡県	福岡市	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望	将来展望
長崎県	長崎県	開示なし	現状のみ	開示なし	開示なし	開示なし
熊本県	熊本県	開示なし	将来展望	開示なし	開示なし	現状のみ
熊本県	熊本市	将来展望	将来展望	現状のみ	将来展望	現状のみ
沖縄県	沖縄県	将来展望	将来展望	開示なし	将来展望	将来展望

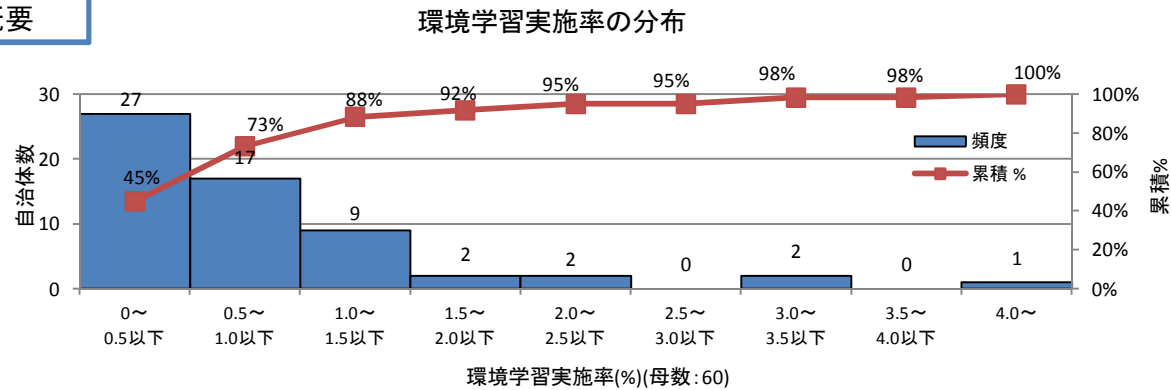
指標26 環境学習実施率

カテゴリの目標
 ・積極的かつ効果的な広報活動等により、住民や企業等ステークホルダーとの共通理解を深め、下水道事業の持続的かつ効果的な執行を実現する。

指標の目的
 ・住民や企業等ステークホルダーとの共通理解を深め、下水道事業の持続的かつ効果的な執行を実現するために、積極的かつ効果的な広報活動を評価する。

定義
 ・(出前講座及び施設等見学における年間延べ人数)/全体計画で定められた下水道計画区域内人口。

結果概要



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	△	○	△	△	△

- 正確に広報イベント来場者数を把握することは困難である。
- 背景情報(施設の有無、自治体規模)の差異が大きい。
- ただし、各自治体の取組状況を共有することは、自治体・国・企業における今後の施策検討の参考となる。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、数値化せず公表する。

【今後の取り扱い方針】

○測定に過度な負荷・追加的コストがかかると想定されるため、全国展開の指標としては、なじまないと考えられる。

指標26 環境学習実施率 1/9

共通情報		調査項目					
都道府県	自治体名	No	対象団体	区分	年間実施回数	年間延べ人数	備考
北海道	北海道	1	石狩管内小学校	施設見学	1	165	石狩川流域
北海道	北海道	2	奈井江町議会議員	施設見学	1	12	石狩川流域
北海道	北海道	4	徳島県議会議員	施設見学	1	13	石狩川流域
北海道	北海道	5	渡島管内小学校	施設見学	8	479	函館湾流域
北海道	北海道	6	渡島管内中学校	施設見学	2	138	函館湾流域
北海道	北海道	7	渡島管内高等学校	施設見学	1	2	函館湾流域
北海道	北海道	8	函館市企業局	施設見学	1	148	函館湾流域
北海道	北海道	9	函館湾流域下水道事務組合	施設見学	1	12	函館湾流域
北海道	北海道	10	北海道大学・太平洋セメント	施設見学	1	6	函館湾流域
北海道	北海道	11	十勝管内小学校	施設見学	28	2,035	十勝川流域
北海道	北海道	12	十勝管内高等学校	施設見学	2	4	十勝川流域
北海道	北海道	13	帯広市内町内会	施設見学	3	60	十勝川流域
北海道	北海道	14	十勝管内自治体	施設見学	2	33	十勝川流域
北海道	北海道	15	北見工業大学	施設見学	1	8	十勝川流域
北海道	札幌市	1	—	施設見学	—	50,941	下水道科学館および水再生プラザ等の施設見学者数(広報イベント含)
北海道	札幌市	2	小学校及び町内会等	出前講座	11	512	
青森県	青森県	1	小学校・一般	施設見学・講座	27	1,060	
岩手県	岩手県	1	小学校	出前講座	6	208	
岩手県	岩手県	2	小学校	施設見学	—	1,905	
岩手県	岩手県	3	中学校	施設見学	—	6	
岩手県	岩手県	4	高等学校	施設見学	—	126	
岩手県	岩手県	5	大学・短大・専門学校	施設見学	—	211	
岩手県	岩手県	6	市町村等	施設見学	—	164	
岩手県	岩手県	7	一般	施設見学	—	41	
岩手県	岩手県	8	一般	広報イベント	—	934	なるほど！下水道
岩手県	岩手県	9	一般	広報イベント	—	7	夏休み下水道教室
宮城県	宮城県	1	石巻北高等学校外32団体・個人	施設見学	44	906	
宮城県	宮城県	2	各流域下水道指定管理者	広報イベント	4	1,284	
宮城県	仙台市	1	市内小学校	出前講座	6	385	
宮城県	仙台市	2	町内会	出前講座	1	20	
宮城県	仙台市	3	大学、小学校など	施設見学	9	282	
宮城県	仙台市	4	市民	広報イベント	6	4,967	

一部地域については、調査困難等により公表対象外としています。
平成24年度データ

指標26 環境学習実施率 2/9

共通情報		調査項目					
都道府県	自治体名	No	対象団体	区分	年間実施回数	年間延べ人数	備考
秋田県	秋田県	1	秋田県立秋田工業高等専門学校	施設見学	2	12	
秋田県	秋田県	2	五城目町立五城目小学校	施設見学	1	51	
秋田県	秋田県	3	潟上市立東湖小学校	施設見学	1	32	
秋田県	秋田県	4	秋田市立広面小学校	施設見学	1	100	
秋田県	秋田県	5	国立大学法人秋田大学	施設見学	1	6	
秋田県	秋田県	6	獨協医科大学	施設見学	1	3	
秋田県	秋田県	7	八郎潟町立八郎潟小学校	施設見学	1	38	
秋田県	秋田県	8	中国・吉林省	施設見学	1	4	
秋田県	秋田県	9	大仙市立大曲小学校	施設見学	1	132	
秋田県	秋田県	10	大仙市立東大曲小学校	施設見学	1	22	
秋田県	秋田県	11	大仙市立四ツ小屋小学校	施設見学	1	29	
秋田県	秋田県	12	大仙市立中仙小学校	施設見学	1	41	
秋田県	秋田県	13	大仙市立角間川小学校	施設見学	1	24	
秋田県	秋田県	14	大仙市立高梨小学校	施設見学	1	37	
秋田県	秋田県	15	大仙市立藤木小学校	施設見学	1	12	
秋田県	秋田県	16	秋田県立大曲高等学校	施設見学	1	3	
秋田県	秋田県	17	横手市立栄小学校	施設見学	1	17	
秋田県	秋田県	18	大館市立西館小学校	施設見学	1	20	
秋田県	秋田県	19	大館市立早口小学校	施設見学	1	28	
秋田県	秋田県	20	大館市立花岡小学校	施設見学	1	18	
秋田県	秋田県	21	大館市立下川沿小学校	施設見学	1	3	
秋田県	秋田県	22	大館市立雪沢小学校	施設見学	1	6	
秋田県	秋田県	23	大館市立成章小学校	施設見学	1	18	
秋田県	秋田県	24	大館市立川口小学校	施設見学	1	22	
秋田県	秋田県	25	エコシステム花岡	施設見学	1	3	
秋田県	秋田県	26	大館・エコと3Rを学ぶ会	施設見学	1	12	
秋田県	秋田県	27	鹿角市立平元小学校	施設見学	1	11	
秋田県	秋田県	28	鹿角市立花輪北小学校	施設見学	1	28	
山形県	山形県	1	小学校	出前講座	2	34	
山形県	山形県	2	小学校、個人、老人会	施設見学	46	1,772	
山形県	山形県	3	小学生親子	施設見学	4	149	
茨城県	茨城県	1	県内小学生及びその保護者	施設見学	2	126	
茨城県	茨城県	2	県内小学生及び一般県民	出前講座	69	2,274	処理場見学会を含む。
茨城県	茨城県	3	一般県民	広報イベント	2	1,600	
栃木県	栃木県	1	小学校	出前講座	7	151	
栃木県	栃木県	3	小学校	施設見学	52	1,906	
栃木県	栃木県	4	地域住民	施設見学	7	308	
栃木県	栃木県	5	下水道関係職員・団体	施設見学	8	97	
栃木県	栃木県	6	一般住民	パネル展示説明	2	4,284	
栃木県	栃木県	7	一般住民	広報イベント	3	6,000	
栃木県	栃木県	8	マスコミ	その他	1	5	
栃木県	栃木県	9	一般住民	施設見学	7	1,911	下水道フェスティバル

指標26 環境学習実施率 3/9

共通情報		調査項目					
都道府県	自治体名	No	対象団体	区分	年間実施回数	年間延べ人数	備考
群馬県	群馬県	1	群馬県・伊勢崎市	広報イベント	1	1,500	水よみがえれキャンペーン
群馬県	群馬県	3	群馬県内の小中学校、公共団体等	施設見学	34	1,506	
群馬県	群馬県	4	群馬県・沼田市・みなかみ町	広報イベント	1	6	夏休み親子教室
群馬県	群馬県	5	群馬県・玉村町・前橋市・高崎市等	広報イベント	2	72	下水道の日(施設解放)
群馬県	群馬県	6	群馬県・太田市・千代田町・大泉町・邑楽町	広報イベント	1	34	下水道の日(施設解放)
群馬県	群馬県	7	群馬県・桐生市・みどり市	広報イベント	1	227	来てみて下水道
埼玉県	埼玉県	1	小学校ほか	施設見学	50	3,985	施設見学(水循環センター)
埼玉県	埼玉県	2	小学生親子	施設見学	8	268	夏休み親子下水道教室
埼玉県	埼玉県	3	小学校	出前講座	12	1,297	移動下水道教室
埼玉県	埼玉県	4	生きがい大学	出前講座	1	55	県政出前講座
埼玉県	埼玉県	5	地域住民	広報イベント	2	1,757	夏休み親子ホテル観賞会
埼玉県	埼玉県	6	地域住民	広報イベント	1	2,580	下水道フェスタ
埼玉県	埼玉県	7	近隣保育園他	広報イベント	1	349	七夕祭り
埼玉県	埼玉県	8	近隣保育園他	広報イベント	4	248	竹の子掘り
埼玉県	埼玉県	9	小学生・地域住民	施設見学	1	170	「県民の日」水循環センター探検ツアー
埼玉県	埼玉県	10	地域住民	パネル展示説明	18	13,321	関連市町等イベント参加
埼玉県	埼玉県	11	一般	HP上の学習	-	65,836	下水道局・下水道公社HPへのアクセス
埼玉県	さいたま市	1	国際協力機構	施設見学	2	19	
埼玉県	さいたま市	2	市内小学校	出前講座	1	22	
千葉県	千葉県	1	区域内小学校	出前講座	36	1,275	
千葉県	千葉県	2	区域内県民	施設見学	-	1,723	随時実施
千葉県	千葉県	3	区域内の親子(小学生と保護者)	施設見学	2	167	
千葉県	千葉県	4	一般県民	広報イベント	4	44,000	イベント出展
千葉県	千葉市	1	市民	施設見学	3	371	
千葉県	千葉市	2	生涯学習センター受講生	施設見学	1	34	
千葉県	千葉市	3	市立都賀小学校	施設見学	1	71	
東京都	東京都	1	多摩市町村内の小中学校等	施設見学	186	6,042	平成24年度東京都流域下水道本部実績
東京都	東京都区部	1	練馬区立上石神井北小学校	出前講座	1	120	
神奈川県	神奈川県	1	流域関連市町小学校	出前講座	19	1,617	小学4年生を対象
神奈川県	神奈川県	2	流域関連市町在住の小学生および保護者	施設見学	2	100	
神奈川県	神奈川県	3	一般県民	広報イベント	1	2,443	県・公社主催の下水道まつり
神奈川県	神奈川県	4	一般県民	広報イベント	5	2,078	市町主催イベントへの参加
神奈川県	横浜市	1	市内小中学校	施設見学	43	5,133	
神奈川県	横浜市	2	自治会等	施設見学	21	2,280	
神奈川県	横浜市	3	市内小学校	出前講座	5	621	
神奈川県	横浜市	4	市民(親子の下水道教室)	広報イベント	11	319	
神奈川県	横浜市	5	市民(環境行動フェスタ)	広報イベント	1	4,500	
神奈川県	横浜市	6	学生(ヨコハマ下水道を知らう)	広報イベント	1	25	
神奈川県	横浜市	7	市民(区民まつりにおけるブース出展)	パネル展示説明	8	2,133	
神奈川県	川崎市	1	市内小学校	出前講座	3	263	
神奈川県	川崎市	2	一般市民	広報イベント	1	400	かわさきみずみずフェア
神奈川県	川崎市	3	一般市民	広報イベント	1	13,500	国際環境技術展
神奈川県	相模原市	1	相模原市立相模台小学校	出前講座	1	80	
神奈川県	相模原市	2		パネル展示説明	1	300	相模原環境まつり
神奈川県	横須賀市	1	市内小学校(4年生)	出前講座	36	2,570	
神奈川県	横須賀市	2	一般市民	施設見学	2	82	
新潟県	新潟県	1	一般向け	広報イベント	2	1,050	平成24年度実績
新潟県	新潟県	2	一般・学校関係向け	施設見学	100	2,898	平成24年度実績

一部地域については、調査困難等により公表対象外としています。

指標26 環境学習実施率 4/9

共通情報		調査項目					
都道府県	自治体名	No	対象団体	区分	年間実施回数	年間延べ人数	備考
新潟県	新潟市	1	市内各種団体	施設見学	36	1,842	
新潟県	新潟市	2	市内小学校	出前講座	13	715	
新潟県	新潟市	3	水道モニター	出前講座	1	19	
新潟県	新潟市	4	地区コミュニティ団体	出前講座	1	100	
新潟県	新潟市	5	—	広報イベント	1	2,000	にいがた下水道まつり
新潟県	新潟市	6	—	広報イベント	1	12	マンホールスケッチラリー
富山県	富山県	1	県民等	広報イベント	3	729	富山県下水道公社主催
富山県	富山県	2	各種団体	施設見学	46	1,689	富山県下水道公社主催
富山県	富山県	3	小学校	出前講座	9	349	富山県下水道公社主催
石川県	石川県	1	施設見学者	施設見学	30	869	回数はおおよそ
石川県	石川県	2	水環境フォーラム参加者	広報イベント	1	200	
福井県	福井県	1	浄化センター見学者	施設見学	1	536	
福井県	福井県	2	県内下水道関係者	出前講座	2	110	
福井県	福井県	3	県内住民	広報イベント	1	80	
福井県	福井県	4	—	広報イベント	1	103	
山梨県	山梨県	1	小学校	出前講座	6	298	
山梨県	山梨県	2	小学校	施設見学	65	3,386	
山梨県	山梨県	3	一般	施設見学	30	496	
山梨県	山梨県	4	一般	広報イベント	1	1,600	
長野県	長野県	1	小学校	施設見学	137	4,351	
長野県	長野県	2	官公庁	施設見学	36	443	
長野県	長野県	3	一般	施設見学	53	1,266	
長野県	長野県	4	一般	広報イベント	4	3,015	
岐阜県	岐阜県	1	小学校	施設見学	9	729	
岐阜県	岐阜県	2	中学校	施設見学	2	153	
岐阜県	岐阜県	3	大学・一般	施設見学	13	315	
岐阜県	岐阜県	4	保育園	広報イベント	1	80	稚鮎放流
岐阜県	岐阜県	5	一般	広報イベント	1	1,175	ホテル観賞会
岐阜県	岐阜県	6	保育園	広報イベント	1	120	モニュメント池でのマスつかみどり
岐阜県	岐阜県	7	一般	広報イベント	1	25	バラの育生講習会・バラの配布会
岐阜県	岐阜県	8	一般	広報イベント	1	9	写真コンテスト
静岡県	静岡県	1	管内の小学校	施設見学	30	2,446	
静岡県	静岡県	2	官公庁	施設見学	3	58	
静岡県	静岡県	3	住民	施設見学	8	165	
静岡県	静岡県	4	住民	広報イベント	6	822	
静岡県	静岡県	5	自治会	施設見学	12	212	
静岡県	静岡県	6	JR	広報イベント	1	340	
静岡県	静岡県	7	民間企業	その他	4	37	

一部地域については、調査困難等により公表対象外としています。

指標26 環境学習実施率 5/9

共通情報		調査項目					
都道府県	自治体名	No	対象団体	区分	年間実施回数	年間延べ人数	備考
静岡県	静岡市	1	静岡市立南部小学校	出前講座	1	73	
静岡県	静岡市	2	静岡市立富士見小学校	出前講座	1	77	
静岡県	静岡市	3	飯田生涯学習交流館	出前講座	1	28	
静岡県	静岡市	4	高部生涯学習交流館	出前講座	1	18	
静岡県	静岡市	5	北部生涯学習センター	出前講座	1	28	
静岡県	静岡市	6	上下水道フェア	広報イベント	1	3,300	
静岡県	静岡市	7	下水道の日	広報イベント	1	101	
静岡県	浜松市	1	静岡県立浜松工業高等学校	施設見学	1	43	
静岡県	浜松市	2	個人	施設見学	1	2	
静岡県	浜松市	3	静岡大学	施設見学	1	20	
静岡県	浜松市	4	神奈川県三浦市	施設見学	1	20	
静岡県	浜松市	5	福岡県福岡市	施設見学	1	2	
静岡県	浜松市	6	小学校	出前講座	91	7,150	
愛知県	愛知県	1	—	施設見学	308	75,107	愛知県下水道科学館
愛知県	愛知県	2	県内の小学校	出前講座	26	2,263	
愛知県	愛知県	3	—	広報イベント	1	2,000	あいち下水道フェア
愛知県	愛知県	4	—	広報イベント	1	5,500	街頭PR
愛知県	愛知県	5	—	施設見学	256	13,252	処理場見学
愛知県	名古屋市	1	小学校	出前講座	106	7,530	訪問授業(営業所分含む)+水の学習会
愛知県	名古屋市	2	中学校	施設見学	40	1,185	水処理センター+汚泥処理場見学者数
愛知県	名古屋市	3	一般	施設見学	50	4,076	水処理センター見学(一般+女性会+上下水道モニター)、下水道施設一般公開等
愛知県	名古屋市	4	一般	施設見学	-	18,892	本市が運営する下水道科学館の年間入館者数を記載したものである。(下水道科学館まつり来場者数を含む)
三重県	三重県	1	学校関係(地元小学校等)	施設見学	72	4,288	
三重県	三重県	2	一般(地元自治会、企業等)	施設見学	23	744	
三重県	三重県	3	行政関係(市町等)	施設見学	24	266	
三重県	三重県	4	—	広報イベント	1	1,250	環境イベントへのブース出展
滋賀県	滋賀県	1	学校・行政・一般	施設見学	131	6,041	
京都府	京都府	1	宇治市立南小倉小学校	出前講座	1	51	
京都府	京都府	2	南陽高等学校	出前講座	2	40	
京都府	京都府	3	—	施設見学	5	1,229	一般向け
京都府	京都府	4	流域関連市町の小学校	施設見学	67	4,257	
京都府	京都府	5	—	広報イベント	1	261	京都環境フェスティバル出展
京都府	京都府	6	流域関連市町の小学校	その他	1	438	下水道作文コンクール
京都府	京都市	1	一般市民	広報イベント	1	14,270	
京都府	京都市	2	一般市民	施設見学	96	5,131	
大阪府	大阪府	1	小学校	出前講座	7	574	
大阪府	大阪府	2	中学校	出前講座	1	194	
大阪府	大阪府	3	自治会	出前講座	1	50	
大阪府	大阪府	4	小学校外	施設見学	234	23,739	
大阪府	大阪府	5	府民	広報イベント	3	537	
大阪府	大阪市	1	一般市民	出前講座	1	20	
大阪府	大阪市	2	一般市民	出前講座	1	15	
大阪府	大阪市	3	—	施設見学	8	4,835	
大阪府	大阪市	4	—	その他	305	84,327	

指標26 環境学習実施率 6/9

共通情報		調査項目					
都道府県	自治体名	No	対象団体	区分	年間実施回数	年間延べ人数	備考
大阪府	堺市	1	堺浜再生水利用企業、なかもずフットボールクラブ	広報イベント	1	109	クールダウンミッションin堺浜
大阪府	堺市	2		広報イベント	1	200	水☆フェス LOVE堺プロジェクト主催
大阪府	堺市	3	小学校及び保育園	出前講座	3	151	
大阪府	堺市	4	小学校等	施設見学	75	4,963	
兵庫県	兵庫県	1	自治体	施設見学	8	52	
兵庫県	兵庫県	2	学校	施設見学	30	2,084	
兵庫県	兵庫県	3	企業	施設見学	4	28	
兵庫県	兵庫県	4	団体	施設見学	17	406	
兵庫県	兵庫県	5	一般	施設見学	11	514	
兵庫県	神戸市	1	自治会・婦人会	出前講座	22	668	出前トーク
兵庫県	神戸市	2		その他	6	18,340	水環境フェア
兵庫県	神戸市	3		その他	6	146	アクアサポーター
兵庫県	神戸市	4	市内小学校の4年生	その他	25	859	総合学習
兵庫県	神戸市	5		広報イベント	3	79,500	
兵庫県	神戸市	6		施設見学	265	9,331	
奈良県	奈良県	1	小学校	施設見学	45	2,959	
奈良県	奈良県	2	一般	施設見学	20	305	
奈良県	奈良県	3	一般	広報イベント	2	1,481	下水道の日、親と子の下水道教室
和歌山県	和歌山県	1	小学校	出前講座	6	254	
和歌山県	和歌山県	2	学生	施設見学	17	1,102	下水道公社実施
和歌山県	和歌山県	3	一般見学者等	施設見学	15	340	下水道公社実施
鳥取県	鳥取県	1	住民	施設見学	1	46	
鳥取県	鳥取県	2	小学校、中学校、高校	施設見学	10	374	区域外を含みます
島根県	島根県	1	小学校(流域下水道区域内)	出前講座	10	857	
島根県	島根県	2	地域住民	広報イベント	2	0	年間延べ人数は不明。市町村の環境関連イベントに下水道展を出展し啓発を行った
島根県	島根県	3	一般市民、児童・生徒、行政職員	施設見学	34	1,153	
島根県	島根県	4	県庁来庁者	パネル展示説明	1	75	「下水道の日」に合わせて県庁舎でパネル展を実施した
岡山県	岡山県	1	小学校	施設見学	8	445	
岡山県	岡山県	2	中学校	施設見学	1	69	
岡山県	岡山県	3	高等学校	施設見学	1	44	
岡山県	岡山県	4	学生	施設見学	3	37	
岡山県	岡山県	5	役所	施設見学	2	40	
岡山県	岡山県	6	企業等	施設見学	5	104	
岡山県	岡山県	7	普及啓発イベント来場者	広報イベント	1	8,000	
岡山県	岡山市	1	小学校	出前講座	12	1,189	
岡山県	岡山市	2	市民	広報イベント	10	650	
岡山県	岡山市	3	岡東浄化センター	施設見学	1	130	

指標26 環境学習実施率 7/9

共通情報		調査項目					
都道府県	自治体名	No	対象団体	区分	年間実施回数	年間延べ人数	備考
広島県	広島県	1	流域下水道関係市町職員	施設見学	1	52	
広島県	広島県	2	広島県企業局職員	施設見学	1	11	
広島県	広島県	3	(財)国際大学	施設見学	1	17	
広島県	広島県	4	広島ガス(株)	施設見学	1	5	
広島県	広島県	5	洋光幼稚園	施設見学	2	52	
広島県	広島県	6	日本下水道事業団	施設見学	1	3	
広島県	広島県	7	府中小学校	施設見学	1	133	
広島県	広島県	8	四川省汚泥減量化プロジェクト日本視察団	施設見学	1	28	(財)海外産業人材育成協会
広島県	広島県	9	四川省環境保護庁	施設見学	1	6	広島県次世代産業課
広島県	広島県	10	向洋新町小学校	施設見学	1	79	
広島県	広島県	11	海田中学校	施設見学	1	6	
広島県	広島県	12	阿戸小学校	施設見学	1	20	
広島県	広島県	13	下水道事業団技術研修会	施設見学	1	32	日本下水道事業団九州総合事務所
広島県	広島県	14	下関市上下水道局	施設見学	1	3	
広島県	広島県	15	日中省エネルギー・環境総合フォーラム	施設見学	1	35	経済産業省環境指導室
広島県	広島県	16	愛媛大学・広島商船高専	施設見学	1	6	
広島県	広島県	17	中国・四国下水道ブロック下水道主管課長会議	施設見学	1	22	広島県下水道公園課
広島県	広島県	18	一般	施設見学	1	153	下水道の日施設開放
広島県	広島県	19	(公)県立広島大学	施設見学	1	3	
広島県	広島県	20	(独)広島大学歯学部	施設見学	1	24	
広島県	広島県	21	JICA「生活排水処理」研修	施設見学	1	9	(公財)ひろしま国際センター
広島県	広島県	22	(株)栗本鉄工所	施設見学	1	3	
広島県	広島県	23	下水汚泥の有効利用に関するセミナー	施設見学	1	97	(公社)日本下水道協会
広島県	広島県	24	長迫小学校	施設見学	1	31	
広島県	広島県	25	中国四国地方下水道協会事例発表会	施設見学	1	50	中国四国地方下水道協会
広島県	広島県	26	(社)日本ガス協会	施設見学	1	8	
広島県	広島県	27	広島県「四川省環境保護合作事業」	施設見学	1	6	(公財)ひろしま国際センター
広島県	広島県	28	山南小学校	施設見学	1	27	
広島県	広島県	29	多治米小学校	施設見学	1	64	
広島県	広島県	30	川口小学校	施設見学	1	95	
広島県	広島県	31	明王台小学校	施設見学	1	51	
広島県	広島県	32	道上小学校	施設見学	1	65	
広島県	広島県	33	野々浜小学校	施設見学	1	47	
広島県	広島県	34	湯田小学校	施設見学	1	130	
広島県	広島県	35	府中市建設委員会	施設見学	1	13	
広島県	広島県	36	広島県東部建設事務所	施設見学	1	20	
広島県	広島県	37	広島県東部建設事務所	施設見学	1	5	
広島県	広島県	38	能登原小学校	施設見学	1	11	
広島県	広島県	39	山野小学校	施設見学	1	10	
広島県	広島県	40	福山市議会議員	施設見学	1	5	
広島県	広島県	41	めだかの学校	施設見学	1	4	
広島県	広島県	42	宜山小学校	施設見学	1	45	
広島県	広島県	43	下水道科学館	広報イベント	1	4,500	
広島県	広島県	44	三原市立西小学校	施設見学	1	85	
広島県	広島県	45	三原市立沼田東小学校	施設見学	1	70	
広島県	広島県	46	三原市立糸崎小学校	施設見学	1	73	
広島県	広島県	47	一般	施設見学	1	110	下水道フェア

指標26 環境学習実施率 8/9

共通情報		調査項目					
都道府県	自治体名	No	対象団体	区分	年間実施回数	年間延べ人数	備考
広島県	広島市	1	広島市内に在住または通勤、通学されている方の団体	出前講座	124	7,667	
広島県	広島市	2	特になし	広報イベント	6	2,631	
山口県	山口県	1	光市立島田小学校4年生	施設見学	1	51	
山口県	山口県	2	山口県ひとつくり財団 環境学習推進センター	施設見学	1	32	
山口県	山口県	3	周南地区高等学校理科教員	施設見学	1	17	
徳島県	徳島県	1	明神小学校	出前講座	1	43	
徳島県	徳島県	2	鳴門西小学校	出前講座	1	44	
徳島県	徳島県	3	板東小学校	出前講座	1	55	
徳島県	徳島県	4	長原小学校	出前講座	1	6	
徳島県	徳島県	5	藍住南小学校	出前講座	1	88	
徳島県	徳島県	6	藍住西小学校	出前講座	1	96	
徳島県	徳島県	7	板野西小学校	出前講座	1	16	
徳島県	徳島県	8	板野東小学校	出前講座	1	82	
徳島県	徳島県	9	鳴門市	パネル展示説明	1	0	
徳島県	徳島県	10	松茂町	パネル展示説明	1	0	
徳島県	徳島県	11	北島町	パネル展示説明	1	0	
徳島県	徳島県	12	藍住町	パネル展示説明	1	0	
徳島県	徳島県	13	板野町	パネル展示説明	1	0	
徳島県	徳島県	14	シルバー大学講座	出前講座	1	43	
徳島県	徳島県	15	旧吉野川浄化センター施設見学会	施設見学	10	97	
香川県	香川県	1	特になし	広報イベント	1	4,000	下水道の日街頭PR活動
香川県	香川県	2	特になし	パネル展示説明	1	450	下水道パネル展
高知県	高知県	1	県民	パネル展示説明	1	250	人数は概数
高知県	高知県	2	小学生	施設見学	5	237	
高知県	高知県	3	大学生・県議会議員・市役所職員	施設見学	4	15	
福岡県	福岡県	1	一般、団体、学生等	施設見学	80	2,386	
福岡県	福岡県	2	ー	広報イベント	1	3,340	下水道展

一部地域については、調査困難等により公表対象外としています。

指標26 環境学習実施率 9/9

共通情報		調査項目					
都道府県	自治体名	No	対象団体	区分	年間実施回数	年間延べ人数	備考
福岡県	北九州市	1	企救丘jyoんと倶楽部	出前講座	1	25	
福岡県	北九州市	2	北九州市立大学	施設見学	2	35	
福岡県	北九州市	3	長崎大学大学院	施設見学	1	11	
福岡県	北九州市	4	北九州高等専門学校	施設見学	1	47	
福岡県	北九州市	5	ブリックパンジョンガバメントハイスクール	施設見学	1	23	
福岡県	北九州市	6	横代小学校	施設見学	1	115	
福岡県	北九州市	7	管生小学校	施設見学	1	12	
福岡県	北九州市	8	小倉中央小学校	施設見学	1	65	
福岡県	北九州市	9	竹末小学校	施設見学	1	39	
福岡県	北九州市	10	中井小学校	施設見学	1	9	
福岡県	北九州市	11	南丘小学校	施設見学	1	83	
福岡県	北九州市	12	大蔵小学校	施設見学	1	31	
福岡県	北九州市	13	朽網小学校	施設見学	1	55	
福岡県	北九州市	14	則松小学校	施設見学	1	65	
福岡県	北九州市	15	北方小学校	施設見学	1	62	
福岡県	北九州市	16	米町婦人連合会	施設見学	1	18	
福岡県	北九州市	17	周望学舎	施設見学	1	42	
福岡県	北九州市	18	滋賀県庁商工観光労働部	施設見学	1	9	
福岡県	北九州市	19	東洋電機工業所	施設見学	1	4	
福岡県	北九州市	20	高蔵校区衛生協会	施設見学	1	42	
福岡県	北九州市	21	—	広報イベント	1	3,010	下水道フェア
福岡県	北九州市	22	—	広報イベント	1	60	親子ふれあい教室
福岡県	福岡市	1	大学生	出前講座	11	46	下水道を使用するときの水質規制について
福岡県	福岡市	2	高校生	出前講座	11	25	下水がきれいにするしくみをガッテン！
福岡県	福岡市	3	小学生および保護者	施設見学	2	141	夏休み下水道たんけん隊
福岡県	福岡市	4	市民全般	広報イベント	1	14,773	下水道フェア福岡
福岡県	福岡市	5	小学生、他都市、海外等	施設見学	99	1,826	各水処理センター
長崎県	長崎県	1	児童・学生	施設見学	4	221	
長崎県	長崎県	2	地方公共団体	施設見学	1	9	
熊本県	熊本県	1	見学会(一般)	施設見学	12	131	指定管理者主催
熊本県	熊本県	2	公共団体職員	施設見学	9	68	
熊本県	熊本県	3	首長・議員職員	施設見学	3	18	
熊本県	熊本県	4	児童・学生	施設見学	16	457	
熊本県	熊本県	5	その他	施設見学	30	246	
熊本県	熊本県	6	一般	パネル展示説明	2	500	県
熊本県	熊本県	7	一般	広報イベント	5	7,000	県・市町・指定管理者
熊本県	熊本市	1	城山小学校 外	出前講座	22	1,199	出前講座/下水道教室
熊本県	熊本市	2	御幸小学校 外	施設見学	36	1,670	下水道施設見学
熊本県	熊本市	3	小学生と保護者	その他	2	82	
熊本県	熊本市	4	市民	その他	1	746	いろいろコンクール応募策
熊本県	熊本市	5	市民	広報イベント	5	3,453	環境フェア等
沖縄県	沖縄県	1	小学校	施設見学	32	3,261	
沖縄県	沖縄県	2	中学校	施設見学	3	52	
沖縄県	沖縄県	3	高校	施設見学	11	450	
沖縄県	沖縄県	4	官公庁関係	施設見学	19	252	
沖縄県	沖縄県	5	民間(大学含む)	施設見学	20	476	

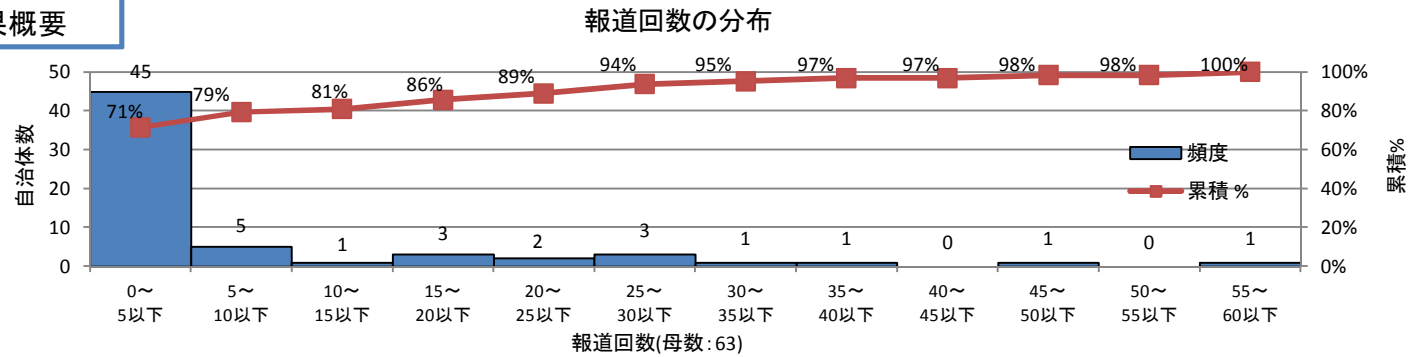
指標27 下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数

カテゴリの目標 ・積極的かつ効果的な広報活動等により、住民や企業等ステークホルダーとの共通理解を深め、下水道事業の持続的かつ効果的な執行を実現する。

指標の目的 ・住民や企業等ステークホルダーとの共通理解を深め、下水道事業の持続的かつ効果的な執行を実現するために、積極的かつ効果的な広報活動を評価する。

定義 ・報道回数 = 下水道事業への理解促進や事業推進に資する下水道事業に関する新聞記事、Webニュース、TV・ラジオ報道等の記事の件数

結果概要



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	△	△	△	△	△

- 外的要因(マスコミ)による影響が大きい。 ○理解促進・事業推進に資する報道の定義が困難である。
- 背景情報(水資源や施設の有無等)の差異が大きい。
- ただし、各自治体の取組状況を共有することは、自治体・国・企業における今後の施策検討の参考となる。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、数値化せず公表する。

【今後の取り扱い方針】

○測定に過度な負荷・追加的コストがかかると想定されるため、全国展開の指標としては、なじまないと考えられる。

指標27 下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数 1/11

共通情報		調査項目				
都道府県	自治体名	No	区分	記事タイトル等	掲載メディア	備考
北海道	北海道	1	該当なし			
北海道	札幌市	1	その他	下水道カメラマンという仕事	月刊下水道	白汚零氏による札幌市下水道写真の掲載
北海道	札幌市	2	その他	下水道トンネル技術のトラブル防止	月刊下水道	
北海道	札幌市	3	その他	下水道管路施設の維持管理と管更生	月刊下水道	
北海道	札幌市	4	その他	下水道風景写真募集	読売新聞	広報イベント
北海道	札幌市	5	その他	開館記念イベント	北海道新聞	下水道科学館イベント
北海道	札幌市	6	その他	夏休み自由研究勉強会	北海道新聞	下水道科学館イベント
北海道	札幌市	7	下水道事業に関する記事	打ち水用水の提供	北海道新聞	
北海道	札幌市	8	下水道事業に関する記事	打ち水用水の提供	朝日新聞	
北海道	札幌市	9	下水道事業に関する記事	打ち水用水の提供	HBC(北海道放送テレビ)	
北海道	札幌市	10	下水道事業に関する記事	打ち水用水の提供	STV(札幌テレビ放送)	
北海道	札幌市	11	水環境改善	下水道モニター施設見学会	TVh(テレビ北海道)	建設中の雨水貯留管の見学
北海道	札幌市	12	その他	ちゃんと知ってる!?下水道!	TVh(テレビ北海道)	
北海道	札幌市	13	水環境改善	雨水を貯めるためのトンネル工事が貫通します	北海道建設新聞	雨水貯留管
北海道	札幌市	14	その他	24年度の下水道事業・河川事業	建設行政新聞	
北海道	札幌市	15	その他	下水道の日特集	日本建設新聞	
北海道	札幌市	16	その他	下水道の日特集	日本下水道新聞	
北海道	札幌市	17	その他	下水道科学館フェスタ	北海道新聞	下水道科学館イベント
青森県	青森県	1	該当なし			
岩手県	岩手県	1	その他	12年度の下水道事業	日刊岩手建設工業新聞	
宮城県	宮城県	1	その他	復旧の下水処理場公開	朝日新聞	
宮城県	宮城県	2	その他	下水処理施設復旧着々	河北新報	
宮城県	宮城県	3	その他	津波被害から復旧 仙塩浄化センター公開	東北放送	
宮城県	宮城県	4	その他	仙塩浄化センター 近隣住民が復旧状況を見学	仙台放送	
宮城県	宮城県	5	その他	復旧の下水処理場公開	朝日新聞	
宮城県	宮城県	6	その他	仙塩浄化センター処理施設が一部復旧 放流水質を大幅に改善	河北新報	
宮城県	宮城県	7	その他	多賀城市など 仙塩浄化センター下水処理を開始	仙台放送	
宮城県	宮城県	8	その他	仙塩浄化センター 生物処理で放流水質の改善	ミヤギテレビ	
宮城県	宮城県	9	その他	本来の下水処理が一部再開	NHK	
宮城県	宮城県	10	その他	放流水質改善へ”仙塩浄化センター”一部復旧	東日本放送	
宮城県	宮城県	11	その他	7月に水処理本復旧完了へ 宮城県・県南浄化センター	日本下水道新聞	
宮城県	宮城県	12	その他	県南浄化センター 下水処理7割程度まで回復	仙台放送	
宮城県	宮城県	13	その他	完全復旧は今年7月 県南浄化センターの復旧進む	東日本放送	
宮城県	宮城県	14	その他	7月から本格再開 県南浄化センターを公開	ミヤギテレビ	
宮城県	宮城県	15	その他	県南浄化センター復旧進む	NHK	
宮城県	宮城県	16	その他	津波で被災 下水道施設の復旧道半ば	東北放送	
宮城県	宮城県	17	その他	宮城県南浄化センター復旧 完工予定を1年前倒し 岩沼	河北新報	
宮城県	宮城県	18	その他	県南浄化センターの復旧完了 宮城県阿武隈川下流 関係者が完工祝う	水道産業新聞	
宮城県	宮城県	19	その他	28万人の下水処理 県南浄化センター全面復旧	ミヤギテレビ	
宮城県	宮城県	20	その他	県南浄化センター全面復旧(宮城県)	日本テレビ	
宮城県	宮城県	21	その他	下水処理1年半ぶり復旧 石巻東部浄化センターの1系列	読売新聞	
宮城県	宮城県	22	その他	下水処理施設が復旧 石巻東部浄化センター	河北新報	
宮城県	宮城県	23	その他	下水処理一部が復旧 被災した石巻東部浄化センター 処理能力アップし再始動	石巻かほく	
宮城県	宮城県	24	その他	震災前と同じ生物処理可能に 東部浄化センター施設復旧し開始式	石巻日日新聞	
宮城県	宮城県	25	その他	石巻東部浄化センター 処理ライン一部復旧	ミヤギテレビ	
宮城県	宮城県	26	その他	”下水処理機能”一部回復 「石巻東部浄化センター」再開	仙台放送	
宮城県	宮城県	27	その他	宮城 被災浄水場一部が再開	NHK	
宮城県	宮城県	28	その他	石巻の浄化設備の一部復旧	NHK	
宮城県	宮城県	29	その他	石巻東部、仙塩、県南の3下水施設年度内に震災前水準	河北新報	

指標27 下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数 2/11

共通情報		調査項目				
都道府県	自治体名	No	区分	記事タイトル等	掲載メディア	備考
宮城県	仙台市	1	水環境改善	研修会レポート 土壌浄化法連絡協議会の研修会 仙台で開催	月刊下水道	
宮城県	仙台市	2	水環境改善	幻想的な地下世界表現、仙台で下水道施設テーマの写真展	河北新報	
宮城県	仙台市	3	水環境改善	合流管の耐震化を軸に展開する仙台市の管更生	月刊下水道	
宮城県	仙台市	4	水環境改善	下水道テーマに描く写真展	TBCニュース	
宮城県	仙台市	5	下水道事業に関する記事	藻が石油を生み出す	福井新聞	
宮城県	仙台市	6	下水道事業に関する記事	藻類バイオマス次世代エネ 年度内、仙台・南蒲生に研究施設	河北新報	
宮城県	仙台市	7	下水道事業に関する記事	2万ヘクタールで2億トンの石油が生まれる	仙台経済界	
宮城県	仙台市	8	その他	電気計装設備の震災対策	日本下水道新聞	
宮城県	仙台市	9	その他	下水道事業にAM手法 低コスト・長寿命化を図る	河北新報	
宮城県	仙台市	10	その他	仙台市の復旧・復興に向けた歩み	日本下水道新聞	
宮城県	仙台市	11	その他	緊急レポート 生まれ変わる南蒲生浄化センター	月刊下水道	
宮城県	仙台市	12	その他	災害復旧状況	仙台放送	
宮城県	仙台市	13	その他	東日本大震災からの復旧・復興と今後に生かすべき教訓	明日の下水道	
宮城県	仙台市	14	その他	下水道事業における地震・津波による災害への備え	月刊下水道	
宮城県	仙台市	15	その他	南蒲生浄化センターの復旧への取り組み	下水道協会誌	
宮城県	仙台市	16	その他	南蒲生浄化センター安全祈願及び起工式	宮城県内放送局各社	
宮城県	仙台市	17	その他	水処理施設復旧・着工 仙台・南蒲生浄化センター	河北新報	
宮城県	仙台市	18	その他	東日本大震災で被災した下水道施設の復旧復興の現状と課題	月刊下水道	
宮城県	仙台市	19	その他	JSにおける東日本大震災復興支援	月刊下水道	
宮城県	仙台市	20	その他	南蒲生浄化センターで災害復旧を支えた「スィムヘッドプロセス」	月刊下水道	
宮城県	仙台市	21	その他	計画策定に積極的関与を 横浜市BCP講演会	日本下水道新聞	
宮城県	仙台市	22	その他	震災から学ぶ下水道のあり方	日本下水道新聞	
宮城県	仙台市	23	その他	津波被害教訓に新たな発想で	日本下水道新聞	
秋田県	秋田県	1	下水道事業に関する記事	「あきた循環のみず推進事業」(生活排水処理事業における市町村と県の協働)	日本下水道新聞	
山形県	山形県	1	その他	夏休み親子下水道教室	米沢ケーブルテレビ	
茨城県	茨城県	1	その他	下水道の日	茨城新聞ほか	
茨城県	茨城県	2	その他	下水道促進週間コンクール	茨城新聞ほか	
栃木県	栃木県	1	下水道事業に関する記事	バイオガス発電国が認定 新設で初	朝日新聞	
栃木県	栃木県	2	下水道事業に関する記事	バイオガス発電の建設許可	読売新聞	
栃木県	栃木県	3	下水道事業に関する記事	バイオガス発電国が全国初認定	毎日新聞	
栃木県	栃木県	4	下水道事業に関する記事	バイオガス発電、経産省認定	産経新聞	
栃木県	栃木県	5	下水道事業に関する記事	固定買取制度の認定	下野新聞	
栃木県	栃木県	6	下水道事業に関する記事	新設初のFIT認定	日本下水道新聞	
栃木県	栃木県	7	下水道事業に関する記事	建設費4億円 今年度着工	日本工業新聞	
栃木県	栃木県	8	下水道事業に関する記事	下水処理のガスで発電	日本経済新聞	
栃木県	栃木県	9	その他	環境にやさしい下水道施設 BCPは運用が重要	日刊建設新聞	
栃木県	栃木県	10	その他	7処理区整備に15.4億円	日刊建設新聞	
群馬県	群馬県	1	下水道事業に関する記事	下水排熱の利用の取り組み	TV(NHK)	
群馬県	群馬県	2	下水道事業に関する記事	下水排熱の利用の取り組み	読売新聞	
群馬県	群馬県	3	水環境改善	水よみがえりキャンペーンの開催	ラジオ	PR

○一部地域については、調査困難等により公表対象外としています。

指標27 下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数 3/11

共通情報		調査項目				
都道府県	自治体名	No	区分	記事タイトル等	掲載メディア	備考
埼玉県	埼玉県	1	その他	タイに処理技術支援 埼玉県 調査・技術者派遣など	日本下水道新聞	
埼玉県	埼玉県	2	その他	下水道でタイ支援	埼玉新聞	
埼玉県	埼玉県	3	その他	タイ公社との協力で合意	日本下水道新聞	
埼玉県	埼玉県	4	下水道事業に関する記事	下水道施設の温暖化対策推進	日本下水道新聞	
埼玉県	埼玉県	5	その他	タイの下水道整備県支援	読売新聞	
埼玉県	埼玉県	6	その他	地球に優しい快適な生活環境を推進	埼玉建設新聞	
埼玉県	埼玉県	7	その他	タイを技術支援 JSと連携して研修も(埼玉県)	下水道情報	
埼玉県	埼玉県	8	その他	WMAへ技術支援開始 埼玉県下水道局 現地派遣や研修受入を実施	水道産業新聞	
埼玉県	埼玉県	9	水環境改善	埼玉県流域下水道 水環境の保全と快適な生活環境づくり	産経新聞	
埼玉県	埼玉県	10	その他	タイ現地調査結果など報告	日本下水道新聞	
埼玉県	埼玉県	11	その他	タイ研修生を受け入れ 埼玉県技術支援事業の一環で	日本下水道新聞	
埼玉県	埼玉県	12	その他	タイ下水道公社職員が日本で研修	建設工業新聞	
埼玉県	埼玉県	13	その他	中川水循環センター タイムカプセル開封～20年後の自分へ～	朝日新聞	
埼玉県	埼玉県	14	その他	タイ職員が維持管理学ぶ 埼玉県JS研修 今後は技術者派遣も	日本下水道新聞	
埼玉県	埼玉県	15	その他	9処理場と18ポンプ場ほかで長寿命化対策 計画期間5カ年、H24事業費は約20	下水道情報	
埼玉県	埼玉県	16	その他	「下水道の日作品コンクール」表彰式	埼玉新聞	
埼玉県	埼玉県	17	その他	「荒川下水道フェスタ」開催	日本下水道新聞	
埼玉県	埼玉県	18	その他	中期経営進捗示す 設備長寿命に400億(経営懇話会) 県下水道局	埼玉建設新聞	
埼玉県	埼玉県	19	その他	県荒川左岸南部 発注は13年度下半期 人孔6基の浮上対策工事	埼玉建設	
埼玉県	埼玉県	20	その他	下水道局 震災対策で87億円余 14年度以降の次期地震対策計画も	埼玉建設	
埼玉県	さいたま市	1	その他	下水道コンクール作品募集	NACK5(FMラジオ局)	
千葉県	千葉県	1	その他	下水道の日	千葉日報、県広報誌、FMラジオ ほか	
千葉県	千葉県	2	その他	暮らしと安全を守るライフライン	千葉日報	
千葉県	千葉市	1	該当なし			
東京都	東京都	1	その他			東京都下水道局全体として区部 で記載

指標27 下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数 4/11

共通情報		調査項目				
都道府県	自治体名	No	区分	記事タイトル等	掲載メディア	備考
東京都	東京都港区	1	その他	2400立法メートルまで貯水 杉並区阿佐谷南 浸水対策施設が完成	東京新聞	
東京都	東京都港区	2	その他	浸水防止に貯留施設 都、阿佐ヶ谷駅近くに完成	日本経済新聞	
東京都	東京都港区	3	その他	多摩地域の30市町村 災害時し尿対応整備	東京新聞	
東京都	東京都港区	4	その他	多摩30市町村 し尿受け入れ態勢整備 避難所トイレ 日野で記念式典	読売新聞	
東京都	東京都港区	5	その他	災害時のし尿処理 覚書結び記念式典 都と多摩地域全30市町村	毎日新聞	
東京都	東京都港区	6	その他	遠隔操作でゲート開閉 都の下水道管 システム開発へ	日本経済新聞	
東京都	東京都港区	7	その他	データ蓄積中 温暖化を避け 下水処理施設に導入	東京新聞	
東京都	東京都港区	8	その他	都職員個別訪問 浸水対策うったえる 強化月間	東京新聞	
東京都	東京都港区	9	水環境改善	アユ遊上 最多1200万匹 多摩川 下水処理で水質改善	読売新聞	
東京都	東京都港区	10	その他	浸水対策工事を地下で児童見学	朝日新聞	
東京都	東京都港区	11	下水道事業に関する記事	「再生水」で朝晩に 打ち水のお作法	東京新聞	
東京都	東京都港区	12	水環境改善	下水道に優しい料理 川越シェフが紹介	時事通信(Web)	
東京都	東京都港区	13	その他	・液状化対策技術を供与 都三セクなど開発 NZ企業と契約	日本経済新聞	
東京都	東京都港区	14	その他	東京都 NZに液状化対策技術提供 共同開発企業が調印式	時事通信(Web)	
東京都	東京都港区	15	その他	老朽下水道、都が公開 コンクリ剥がれ鉄筋がむき出し	日本経済新聞	
東京都	東京都港区	16	その他	浸水対策に関する取組や施設等の紹介	テレビ朝日(東京サイト)	
東京都	東京都港区	17	その他	浸水対策に関する取組や施設等の紹介	日本テレビ(news every)	
東京都	東京都港区	18	その他	中継クイズ企画	TBSラジオ(大沢悠里のゆうゆうワイド)	
東京都	東京都港区	19	下水道事業に関する記事	ユーグレナ培養技術を活用した共同研究についての紹介	TBSテレビ(Nスタ)	
東京都	東京都港区	20	下水道事業に関する記事	森ヶ崎水再生センターの水処理施設、バイオマス発電、小水力発電の紹介	テレビ東京(ワールドビジネスサテライト)	
東京都	東京都港区	21	水環境改善	「油・断・快通! 下水道」キャンペーンイベントの紹介	中央区・江東区ケーブルテレビ(日刊ペイネット)	
東京都	東京都港区	22	その他	浸水対策施設の紹介	Fジテレビ(超潜入!リアルスコープハイパー)	
東京都	東京都港区	23	その他	多摩川沿いの水再生センターの紹介	TOKYO MX(Tokyo, Boy)	
東京都	東京都港区	24	その他	し尿搬入・受け入れの模擬訓練の紹介	TOKYO MX(TOKYO MX NEWS)	
東京都	東京都港区	25	その他	「練馬区中村地区浸水対策施設」完成記念式典	TOKYO MX(TOKYO MX NEWS)	
東京都	東京都港区	26	その他	「三河島水再生センター」及び「旧三河島汚水処分場唧筒場施設」の紹介	テレビ朝日(東京サイト)	
神奈川県	神奈川県	1	その他	下水道ふれあいまつりの開催	県のとより	
神奈川県	横浜市※	1	その他	震災時下水道復旧に優先順位	読売新聞	
神奈川県	横浜市※	2	その他	下水道の役割学ぶ	神奈川新聞	PR
神奈川県	横浜市※	3	その他	リクルーティング	日本下水道新聞	下水道リクルートに関する対談
神奈川県	横浜市※	4	その他	災害時トイレ	日本下水道新聞	
神奈川県	横浜市※	5	下水道事業に関する記事	汚泥処理・有効利用で事業提案募集開始	日本下水道新聞	
神奈川県	横浜市※	6	その他	地下に潜む危機 下水道の再構築を急げ	中央公論	再構築に関する記事掲載
神奈川県	横浜市※	7	下水道事業に関する記事	FIT適用で売電開始	日本下水道新聞	
神奈川県	横浜市※	8	その他	横浜下水50周年記念特集	日本下水道新聞	局内座談会、市長インタビュー他
神奈川県	横浜市※	9	その他	新防災計画公表	毎日新聞	津波対策が加わる
神奈川県	横浜市※	10	その他	平成24年度横浜水ビジネス協議会	exiteニュース	
神奈川県	川崎市	1	その他	平成23年度決算 地震のそなえ	川崎の上下水道	
神奈川県	川崎市	2	その他	平成24年度予算 かわさきみずみずフェア	川崎の上下水道	
神奈川県	相模原市	1	該当なし			
神奈川県	横須賀市	1	その他	災害時応援で結束固める	水道産業新聞	6/4 下水道研究会議
神奈川県	横須賀市	2	水環境改善	雨水幹線で現場見学会	日本水道新聞	11/14 追浜排水区雨水第1幹線
新潟県	新潟県	1	その他	下水道の日イベント開催案内	テレビ	処理場で行う啓発イベントのPR

※媒体が多岐にわたるため、すべての案件を網羅できてはいません。現状把握できている案件のみを入力しています。

指標27 下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数 5/11

共通情報		調査項目				
都道府県	自治体名	No	区分	記事タイトル等	掲載メディア	備考
新潟県	新潟市	1	下水道事業に関する記事	「消化ガス利用」発電施設が稼働	新潟日報、新潟日報WEB	
新潟県	新潟市	2	その他	ハッケン！ナツク！下水道	BSNラジオ(AM)	下水道の役割等紹介(5分スポット×4回)
新潟県	新潟市	3	その他	市政ニュース	地元民放TV	にいがたし下水道まつり開催
新潟県	新潟市	4	その他	下水道 役割分かった	新潟日報	にいがたし下水道まつり開催の様子紹介
新潟県	新潟市	5	その他	下水道豆知識	エフエム新津(コミュニティFM)	毎週月～金 3分
富山県	富山県	1	水環境改善	下水道化構想の策定	富山新聞	24/6/15
富山県	富山県	2	下水道事業に関する記事	小水力関係	北日本新聞	24/6/12
富山県	富山県	3	下水道事業に関する記事	小水力関係	日本経済新聞	24/6/29
富山県	富山県	4	その他	水の研究室(出前講座)	富山新聞	24/8/3
富山県	富山県	5	その他	水の研究室(出前講座)	北日本建設	24/8/3
富山県	富山県	6	その他	水の研究室(出前講座)	北陸中日新聞	24/8/8
富山県	富山県	7	水環境改善	高度処理関係	富山新聞	24/8/10
富山県	富山県	8	その他	汚水処理普及率	富山新聞	24/9/1
富山県	富山県	9	その他	汚水処理普及率	北陸中日新聞	24/9/1
富山県	富山県	10	水環境改善	高度処理関係	富山新聞	24/9/6
富山県	富山県	11	水環境改善	高度処理関係	北日本新聞	24/9/6
富山県	富山県	12	水環境改善	高度処理関係	北陸中日新聞	24/9/6
富山県	富山県	13	その他	下水道フェスタ	富山新聞	24/9/9
富山県	富山県	14	水環境改善	高度処理関係	富山新聞	24/9/9
富山県	富山県	15	水環境改善	高度処理関係、下水道フェスタ	北日本新聞	24/9/9
富山県	富山県	16	下水道事業に関する記事	小水力関係	富山新聞	24/9/20
富山県	富山県	17	下水道事業に関する記事	小水力関係	北日本新聞	24/9/20
富山県	富山県	18	下水道事業に関する記事	水ビジョン会議(小水力)	富山新聞	24/10/3
富山県	富山県	19	下水道事業に関する記事	再生エネルギービジョン会議(小水力)	北日本新聞	24/10/16
富山県	富山県	20	その他	長寿命化計画	北日本新聞	25/1/8
富山県	富山県	21	下水道事業に関する記事	下水の再生水(新湊大橋の消雪水)	富山新聞	25/1/11
富山県	富山県	22	下水道事業に関する記事	小水力関係	富山新聞	25/1/23
富山県	富山県	23	下水道事業に関する記事	小水力関係①	読売新聞	25/1/23
富山県	富山県	24	下水道事業に関する記事	小水力関係②	読売新聞	25/1/23
富山県	富山県	25	下水道事業に関する記事	小水力関係	北陸中日新聞	25/1/23
富山県	富山県	26	下水道事業に関する記事	小水力関係	北日本新聞	25/1/23
富山県	富山県	27	下水道事業に関する記事	小水力関係	毎日新聞	25/1/29
富山県	富山県	28	下水道事業に関する記事	小水力関係	朝日新聞	25/2/8
富山県	富山県	29	下水道事業に関する記事	小水力関係	富山新聞	25/2/8
富山県	富山県	30	下水道事業に関する記事	小水力関係①	北日本新聞	25/2/8
富山県	富山県	31	下水道事業に関する記事	小水力関係②	北日本新聞	25/2/8
富山県	富山県	32	下水道事業に関する記事	小水力関係	北陸中日新聞	25/2/8
富山県	富山県	33	その他	長寿命化計画	富山新聞	25/3/12
富山県	富山県	34	下水道事業に関する記事	小水力関係	読売新聞オンライン	24/6/17
富山県	富山県	35	下水道事業に関する記事	汚泥熔融関係	専門誌(再生と水)	
富山県	富山県	36	その他	下水道の整備について	KNBラジオ	
富山県	富山県	37	下水道事業に関する記事	小水力関係	チューリップテレビ	
富山県	富山県	38	下水道事業に関する記事	小水力関係	富山放送	
富山県	富山県	39	下水道事業に関する記事	小水力関係	北日本放送	
富山県	富山県	40	下水道事業に関する記事	小水力関係	NHK	
石川県	石川県	1	下水道事業に関する記事	汚泥で発電利益10億円超	北國新聞	H25. 7. 27
石川県	石川県	2	下水道事業に関する記事	県、メタンガス発電で売電	読売新聞	H25. 8. 16
石川県	石川県	3	その他	5市の負担金下げへ	北國新聞	H26. 1. 16
福井県	福井県	1	下水道事業に関する記事	水の探検隊バスツアー	県民福井	
福井県	福井県	2	下水道事業に関する記事	県、メタンガス発電開始	県民福井	
福井県	福井県	3	下水道事業に関する記事	県、メタンガス発電開始	FBC放送	
山梨県	山梨県	1	下水道事業に関する記事	生活排水処理率	山梨日日新聞	
山梨県	山梨県	2	その他	下水道まつり開催	山梨日日新聞	

○一部地域については、調査困難等により公表対象外としています。

指標27 下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数 6/11

共通情報		調査項目				
都道府県	自治体名	No	区分	記事タイトル等	掲載メディア	備考
長野県	長野県	1	その他	普段行けない場所案内	長野日報	
長野県	長野県	2	水環境改善	窒素、リン「横ばいか低め」	長野日報	
長野県	長野県	3	その他	地下通路で驚きの発見	長野日報	
長野県	長野県	4	その他	きれいな諏訪湖に	長野朝日新聞	
長野県	長野県	5	その他	諏訪湖の浄化学ぼう	長野日報	
長野県	長野県	6	下水道事業に関する記事	県内太陽光発電中心に	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	7	その他	豊田終末処理場で今年度に耐震工事	長野日報	
長野県	長野県	8	下水道事業に関する記事	「自然エネ元年」県内動き活発化	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	9	水環境改善	天竜川の水質改善	長野日報	
長野県	長野県	10	下水道事業に関する記事	県、自然エネ特区へチーム	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	11	下水道事業に関する記事	自然エネ事業支援する組織	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	12	下水道事業に関する記事	自然エネ施策に意欲	長野日報	
長野県	長野県	13	下水道事業に関する記事	県有施設屋根貸し太陽光発電	長野日報	
長野県	長野県	14	その他	「金」回収施設21、22日公開	長野日報	
長野県	長野県	15	その他	水飲み場で喉潤して	長野日報	
長野県	長野県	16	その他	諏訪湖流域終末処理場県営化	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	17	水環境改善	水質目標2年連続達成	長野日報	
長野県	長野県	18	その他	流域下水道事務所が開所	長野日報	
長野県	長野県	19	その他	「桜」と「金」を楽しんで	読売新聞	
長野県	長野県	20	その他	県内下水道普及率95.9%に	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	21	その他	よみがえれ諏訪湖キャンペーン	長野日報	
長野県	長野県	22	その他	下水処理大切さ学ぶ	市民タイムス	
長野県	長野県	23	その他	諏訪湖の現状学ぶ	長野日報	
長野県	長野県	24	水環境改善	諏訪湖浄化さらに	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	25	その他	汚水処理人口普及率長野県は全国7位	長野日報	
長野県	長野県	26	下水道事業に関する記事	県が自然エネ特区提案の概要	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	27	下水道事業に関する記事	県「自然エネ特区」申請へ	中日新聞	
長野県	長野県	28	下水道事業に関する記事	県の「屋根貸し」太陽光発電	長野日報	
長野県	長野県	29	下水道事業に関する記事	自然エネで総合特区	長野日報	
長野県	長野県	30	下水道事業に関する記事	県、自然エネ特区申請へ	読売新聞	
長野県	長野県	31	下水道事業に関する記事	既存インフラ活用試み	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	32	下水道事業に関する記事	太陽光発電事業者募集	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	33	下水道事業に関する記事	太陽光発電、事業者募る	日経新聞	
長野県	長野県	34	下水道事業に関する記事	諏訪地域の分散型メガソーラープロジェクト	長野日報	
長野県	長野県	35	下水道事業に関する記事	2施設での「屋根貸し」事業	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	36	下水道事業に関する記事	終末処理場と小川公会堂屋根貸し	長野日報	
長野県	長野県	37	下水道事業に関する記事	県の「屋根貸し」岡谷酸素に決定	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	38	下水道事業に関する記事	運営事業者に岡谷酸素	長野日報	
長野県	長野県	39	下水道事業に関する記事	県、岡谷酸素を選定	日経新聞	
長野県	長野県	40	下水道事業に関する記事	県分散型メガソーラー	長野日報	
長野県	長野県	41	下水道事業に関する記事	設備工事業者を募集	中日新聞	
長野県	長野県	42	下水道事業に関する記事	諏訪の分散型メガソーラー	長野日報	
長野県	長野県	43	その他	今年度2品目売却へ	長野日報	
長野県	長野県	44	下水道事業に関する記事	太陽光の施工業者公募	日経新聞	
長野県	長野県	45	その他	液状化対策工法に県産材	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	46	その他	県産カラマツ使い諏訪でも実証実験	長野日報	
長野県	長野県	47	下水道事業に関する記事	県分散型メガソーラー事業JV決定	長野日報	
長野県	長野県	48	その他	県産材使った液状化対策	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	49	その他	液状化防ぐ丸太で地盤強化	NHK	
長野県	長野県	50	その他	液状化対策県産カラマツで実験	中日新聞	
長野県	長野県	51	その他	湖周液状化対策県産カラマツ効果は	長野日報	
長野県	長野県	52	下水道事業に関する記事	下水活用し小水力発電	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	53	下水道事業に関する記事	下水施設で小水力発電を	信濃毎日新聞	
長野県	長野県	54	下水道事業に関する記事	下水で水力発電を	長野日報	
長野県	長野県	55	下水道事業に関する記事	12月から売電開始	長野日報	
長野県	長野県	56	その他	クリーンレイク諏訪桜まつり10日から	長野日報	

○一部地域については、調査困難等により公表対象外としています。

指標27 下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数 7/11

共通情報		調査項目				
都道府県	自治体名	No	区分	記事タイトル等	掲載メディア	備考
岐阜県	岐阜県	1	水環境改善	「清流の国ぎふ」の未来づくり	読売新聞	
岐阜県	岐阜県	2	水環境改善	岐阜県都市建設部下水道課今井久朗課長に聞く	建通新聞	
岐阜県	岐阜県	3	水環境改善	岐阜県における平成24年度末の汚水処理人口普及状況について	岐阜新聞	
静岡県	静岡県	1	その他	「県民の日」施設見学	県及び市町広報誌	
静岡県	静岡市	1	その他	水資源の大切さPR	静岡新聞	
静岡県	静岡市	2	その他	下水道 理解深めて	静岡新聞	
静岡県	静岡市	3	その他	各種体験で“下水道”を知る催し	タウン誌	
静岡県	静岡市	4	その他	花菖蒲鑑賞会・下水道の役割展示あり	タウン誌	
静岡県	静岡市	5	下水道事業に関する記事	雨水利用でエコな生活	タウン誌	
静岡県	浜松市	1	該当なし			
愛知県	愛知県	1	下水道事業に関する記事	衣浦東部浄化センター下水汚泥燃料化事業について	中日新聞、読売新聞、日本経済新聞、日本下水道新聞、水道産業新聞、東海テレビ、CBCテレビ、中京テレビ、名古屋テレビ	
愛知県	愛知県	2	その他	下水道フェアの開催について	FMAICHI	
愛知県	愛知県	3	水環境改善	新川西部浄化センターの通水式	中日新聞、下水道新聞、クローバーTV(CTV)、StarCat(CT	
愛知県	名古屋市	1	その他	3リットルの水を確保せよ 出前相談「知って役立つ水道・下水道の防災」	CBCテレビ	※代表的なものを記載します。
愛知県	名古屋市	2	その他	名古屋の下水道 100周年と老朽化	東海テレビ	
愛知県	名古屋市	3	その他	大曽根雨水調整池	メーテレ	
愛知県	名古屋市	4	その他	東山レイントンネル	東海テレビ	
愛知県	名古屋市	5	その他	ご当地マンホール(名古屋市のデザインマンホールの紹介)	東海テレビ	
愛知県	名古屋市	6	その他	下水道事業100周年	中京テレビ	
愛知県	名古屋市	7	その他	雨水貯留管築造工事現場見学会の開催	CBCテレビ	
愛知県	名古屋市	8	その他	ご当地マンホール(名古屋市のデザイン博と100周年マンホールの紹介)	NHK	
愛知県	名古屋市	9	その他	老朽水管改修急ピッチ	日本経済新聞	
愛知県	名古屋市	10	その他	下水道学が催し家族でにぎわう(下水道科学館まつり)	中日新聞	
愛知県	名古屋市	11	その他	防災心 豪雨災害	朝日新聞	
三重県	三重県	1	水環境改善	下水道普及率	伊勢新聞	
滋賀県	滋賀県	1	その他	色鮮やかな大輪 パラ1000株見ごろ 県湖西浄化センター	毎日新聞	
滋賀県	滋賀県	2	その他	下水処理自由研究に 県公社が夏休み講座	中日新聞	
滋賀県	滋賀県	3	水環境改善	県下水処理技術支援へ 中国湖南省友好30周年事業	京都新聞	
滋賀県	滋賀県	4	水環境改善	滋賀県中国で支援 下水処理、琵琶湖の技術生かせ	中日新聞	
京都府	京都府	1	該当なし			
京都府	京都市	1	その他	鳥羽水環境保全センター一般公開	京都新聞、読売新聞、毎日新聞、KBS京都(テレビ)	
京都府	京都市	2	水環境改善	下水道整備区域拡大	京都新聞	
京都府	京都市	3	水環境改善	浸水対策工事完成	京都新聞	
京都府	京都市	4	下水道事業に関する記事	鳥羽水環境保全センター太陽光発電開始	京都新聞、朝日新聞、読売新聞、日本経済新聞、NHK、KBS京都(テレビ)	
京都府	京都市	5	下水道事業に関する記事	打ち水大作戦の実施	京都新聞	
京都府	京都市	6	その他	下水道施設見学会の開催	KBS京都(テレビ)	
京都府	京都市	7	その他	下水道の日街頭キャンペーン	KBS京都(テレビ)	
京都府	京都市	8	その他	下水道ポスター作成	毎日新聞	
京都府	京都市	9	その他	大都市下水道局長会議	京都新聞	
京都府	京都市	10	その他	下水処理場や橋対策	朝日新聞	
大阪府	大阪府	1	下水道事業に関する記事	大阪府の下水処理場新エネルギー発電拠点に	日経新聞	
大阪府	大阪府	2	下水道事業に関する記事	大阪府、下水処理場でメガソーラー、災害時は非常用電源に	日経新聞(Web版)	
大阪府	大阪府	3	下水道事業に関する記事	大阪府、下水処理場をエネ拠点に一太陽光発電2メガワット級導入	日刊工業新聞(Web版)	
大阪府	大阪府	4	下水道事業に関する記事	大阪府、下水処理場をエネ拠点に一太陽光発電	朝日新聞(Web版)	
大阪府	大阪市	1	下水道事業に関する記事	千島下水処理場の下水熱を利用した有効エネルギーの実証実験	NHK	
大阪府	大阪市	2	下水道事業に関する記事	ごみや排熱等からエネルギーを生み出す事業	日本経済新聞	
大阪府	大阪市	3	水環境改善	「平成の太閤下水」について	NHK	
大阪府	大阪市	4	その他	ミャンマーにおける大阪市建設局の活動について	HNK バンコク支局	

○一部地域については、調査困難等により公表対象外としています。

指標27 下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数 8/11

共通情報		調査項目				
都道府県	自治体名	No	区分	記事タイトル等	掲載メディア	備考
大阪府	堺市	1	下水道事業に関する記事	雨水貯留タンク 購入・設置費用の一部を補助	広報さかい	
大阪府	堺市	2	その他	管路協と災害協定を締結 停電時対応にも踏み込む	月刊下水道	
大阪府	堺市	3	その他	現場力と経営力 一堺市におけるアセットマネジメントの取り組み	月刊下水道	
大阪府	堺市	4	その他	下水道建設改良費は21.4%減の169.5億円 24年度予算 石津雨水滞水管に着	下水道情報	
大阪府	堺市	5	下水道事業に関する記事	三宝処理場で再エネ発電事業を検討	下水道情報	
大阪府	堺市	6	その他	石津下水処理場の運転管理を包括委託へ	下水道情報	
大阪府	堺市	7	その他	25年度予算編成方針と事業別要求額を公開	下水道情報	
大阪府	堺市	8	水環境改善	再生水送水施設の維持管理 一まちの活力を支える堺浜再生水送水事業一	下水道協会誌	
大阪府	堺市	9	水環境改善	工業用水としての利用と環境保全に向けた取り組み 一堺浜再生水利用者連絡会等の事例紹介一	下水道協会誌	
大阪府	堺市	10	その他	堺市と災害協定締結 管路協 計画停電時の支援も	日本下水道新聞	
大阪府	堺市	11	その他	JS、クボタと協定締結 MBRの既設改築で	日本下水道新聞	
大阪府	堺市	12	その他	関西4大都市が考える管路管理の未来 一アセットマネジメントの導入を考える一	日本下水道新聞	
大阪府	堺市	13	その他	石津処理場で性能発注 堺市包括委託で事業者募集	日本下水道新聞	
大阪府	堺市	14	その他	AM導入で懇話会開く 処理場等の改築更新で	日本下水道新聞	
大阪府	堺市	15	その他	新2系完成近づく 堺市三宝処理場 改築更新プロジェクト	日本下水道新聞	
大阪府	堺市	16	その他	雨水・AM等に注力 堺市25年度予算 三宝で発電事業へ	日本下水道新聞	
大阪府	堺市	17	その他	道路・河川整備に伴う機能移転 排水能力強化で浸水被害の解消へ(大和川ポンプ場建設プロジェクト)	日本下水道新聞	
大阪府	堺市	18	その他	今年度末目途にAM策定へ	日本下水道新聞	
兵庫県	兵庫県	1	該当なし			
奈良県	奈良県	1	水環境改善	大和川と大和川上流流域下水道	月刊下水道(雑誌)	
奈良県	奈良県	2	水環境改善	奈良県の下水道事業	新都市(雑誌)	
奈良県	奈良県	3	水環境改善	住んでみたい、安全・安心・環境に優しい奈良の実現へ	建設新報	
奈良県	奈良県	4	水環境改善	施設改築・整備進む「奈良県流域下水道」	大阪建設工業新聞	
奈良県	奈良県	5	その他	アセットマネジメントの導入に向けて	日刊建設工業新聞	
奈良県	奈良県	6	その他	老朽化・耐震対策	奈良新聞	
奈良県	奈良県	7	水環境改善	皆さんの力で川をきれいに！大和川清流復活大作戦	奈良 県民だより(雑誌)	
和歌山県	和歌山県	1	水環境改善	和歌山県の下水道整備への取り組みについて	月刊下水道	
和歌山県	和歌山県	2	その他	「伊都浄化センター」で施設長寿命化計画	大阪建設工業新聞	
和歌山県	和歌山県	3	その他	下水処理場ガイドの更新	下水処理場ガイド2013	
鳥取県	鳥取県	1	水環境改善	下水道を知ってください。(県内の管渠延長、老朽化対策)	地元紙	
鳥取県	鳥取県	2	水環境改善	9月10日は下水道の日です。	倉吉市報	
鳥根県	鳥根県	1	その他	9月10日は「下水道の日」です。	地元紙	汚水処理施設の役割や整備状況を県政広告欄へ掲載し、整備促進と接続の促進に理解を求めた。
鳥根県	鳥根県	2	水環境改善	—	NHK	県内の小学校へ職員が出向いて実施している「下水道出前講座」について、授業風景の取材を受けた。
鳥根県	鳥根県	3	水環境改善	マンホールはなぜ丸い？ 県下水道推進課 神戸川小で出前講座	地元紙	
鳥根県	鳥根県	4	水環境改善	下水道のしくみを学ぶ 出前講座を実施	地元業界紙	
鳥根県	鳥根県	5	水環境改善	下水道って大切です 小学校で県が出前講座	地元紙	
岡山県	岡山県	1	該当なし			
岡山県	岡山市	1	その他	下水道を活用せよ！	テレビ東京	(番組名)ワールドビジネスサテライト
岡山県	岡山市	2	その他	9月10日は下水道の日	市民のひろば おかやま	岡山市広報紙
広島県	広島県	1	下水道事業に関する記事	下水が〇〇に変わる	広島ホームテレビ	消化ガス発電
広島県	広島市	1	下水道事業に関する記事	下水汚泥からバイオマス燃料	RCC中国放送(WEB)	
広島県	広島市	2	下水道事業に関する記事	汚泥を燃料化する施設落成	NHK広島(WEB)	
広島県	広島市	3	下水道事業に関する記事	日本初の低温炭化技術下水汚泥燃料化事業を調査せよ！	広島テレビ(WEB)	
山口県	山口県	1	該当なし			該当なし

○一部地域については、調査困難等により公表対象外としています。

指標27 下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数 9/11

共通情報		調査項目				
都道府県	自治体名	No	区分	記事タイトル等	掲載メディア	備考
徳島県	徳島県	1	水環境改善	下水道企画広告	徳島新聞	
徳島県	徳島県	2	水環境改善	下水道の普及協力呼び掛け 県などキャンペーン	徳島新聞	
徳島県	徳島県	3	水環境改善	徳島県下水道環境課出前講座「汚水はどこへ？」	徳島新聞	
徳島県	徳島県	4	水環境改善	汚水処理人口普及率	読売新聞	
徳島県	徳島県	5	水環境改善	下水道普及率	毎日新聞	
徳島県	徳島県	6	水環境改善	下水道普及率	徳島新聞	
香川県	香川県	1	該当なし			
高知県	高知県	1	その他	南海地震へ下水道対策	高知新聞	10月6日、他TVニュース
高知県	高知県	2	その他	下水道施設機能守れ	毎日新聞	10月6日
高知県	高知県	3	その他	仙台市職員に復旧経緯を聞く	読売新聞	2月27日
福岡県	福岡県	1	該当なし			
福岡県	北九州市	1	その他	水事業拠点都市 北九州など選定	西日本新聞	4/2西日本新聞
福岡県	北九州市	2	その他	「下水道拠点」に北九州市選定	西日本新聞	4/3西日本新聞
福岡県	北九州市	3	その他	日明浄化センター水ビジネス拠点に(研究研修機能整備へ)	西日本新聞	4/5西日本新聞
福岡県	北九州市	4	その他	北九州市で浄水処理研修(ベトナム・ハイフォン市派遣の4人)	西日本新聞	4/5西日本新聞
福岡県	北九州市	5	その他	北九州市がハブ登録(水ビジネス国が評価)	毎日新聞	4/5毎日新聞
福岡県	北九州市	6	その他	水ビジネス国内拠点に(国交省 北九州市を認定)	朝日新聞	4/12朝日新聞
福岡県	北九州市	7	その他	水ビジネス国が財政支援(日明浄化センター整備へ)	読売新聞	4/13読売新聞
福岡県	北九州市	8	その他	日豪政府対話促進を(北九州市下水道処理水輸出で提案)	西日本新聞	4/27西日本新聞
福岡県	北九州市	9	下水道事業に関する記事	下水汚泥→発電燃料(熊本市、北九州市など導入へ)	西日本新聞	6/9西日本新聞
福岡県	北九州市	10	水環境改善	北九州市50年ものがり(下水整備で水質改善)	毎日新聞	8/23毎日新聞
福岡県	北九州市	11	その他	中国で高収益水事業 大連の運営受注をめざす	朝日新聞	8/24朝日新聞
福岡県	北九州市	12	その他	中国など3ヶ国の水道事業参入目指す	西日本新聞	8/24西日本新聞
福岡県	北九州市	13	その他	海外水ビジネス 小倉で総会 市内企業69社など参加	毎日新聞	8/24毎日新聞
福岡県	北九州市	14	その他	海外の水ビジネス 5事業受注目指す 北九州市推進協議会	読売新聞	8/24読売新聞
福岡県	北九州市	15	その他	北九州市の下水道視察(インドネシアの14人)	西日本新聞	10/3西日本新聞
福岡県	北九州市	16	下水道事業に関する記事	汚泥再利用し燃料事業(北九州市 下水処理の過程で発生)	読売新聞	10/11読売新聞
福岡県	北九州市	17	下水道事業に関する記事	下水処理の汚泥 燃料に再生(北九州、事業化へ)	朝日新聞	11/3朝日新聞
福岡県	北九州市	18	その他	北九州市 水ビジネス3か国目(インドネシア下水道で)	読売新聞	11/14読売新聞
福岡県	北九州市	19	その他	インドネシアで下水道整備調査(北九州市)	日経新聞	11/15日経新聞
福岡県	北九州市	20	その他	海外で下水道の調査(北九州市 インドネシアで)	朝日新聞	11/15朝日新聞
福岡県	北九州市	21	その他	北九州市の水ビジネス インドネシアでも受注	西日本新聞	11/15西日本新聞
福岡県	北九州市	22	その他	海外へ連携深め技術進出 インドネシアで下水道計画策定 北九州市	毎日新聞	11/15毎日新聞
福岡県	北九州市	23	その他	北九州市 環境インフラ輸出後押し(技術組み合わせ事例集)	日経新聞	11/16日経新聞
福岡県	北九州市	24	その他	ベトナム研修員 下水道技術学ぶ(北九州市長表敬訪問)	読売新聞	11/21読売新聞
福岡県	北九州市	25	その他	北九州市上下水道局の取り組む海外水ビジネス	西日本新聞	1/1西日本新聞
福岡県	北九州市	26	その他	北九州市 公害克服 途上国へ伝授(九州初 JAICAと協定締結)	西日本新聞	2/7西日本新聞
福岡県	北九州市	27	その他	環境技術輸出へ 包括的連携協定(北九州市とJAICA)	朝日新聞	2/7朝日新聞
福岡県	北九州市	28	その他	北九州市 カンボジアの下水道計画受注 水ビジネス8件目	西日本新聞	2/9西日本新聞

○一部地域については、調査困難等により公表対象外としています。

指標27 下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数 10/11

共通情報		調査項目				
都道府県	自治体名	No	区分	記事タイトル等	掲載メディア	備考
福岡県	福岡市	1	その他	日刊紙「九建日報」において、福岡市の浸水対策の取組について	㈱九建日報社	
福岡県	福岡市	2	その他	福岡市の浸水対策について	FBS福岡放送	
福岡県	福岡市	3	その他	「レインボー博多」による浸水対策の取組について(6/8の記念式典関連)	西日本新聞	
福岡県	福岡市	4	その他	レインボープラン天神の事業概要と進捗状況	FBSめんたいワイドDT	
福岡県	福岡市	5	その他	レインボープラン博多・山王雨水調整池・駅北ポンプ場	RKB毎日放送	
福岡県	福岡市	6	その他	シンガポール国際水週間に市の技術を出展することについて	日本経済新聞	
福岡県	福岡市	7	その他	天神地区の浸水対策の取組の紹介(レインボープラン天神)	FBS福岡放送	
福岡県	福岡市	8	その他	「フォーラム福岡」Vol. 44の特集記事に関して	㈱プロジェクト福岡	
福岡県	福岡市	9	その他	福岡市の浸水対策に関する経緯、取組状況、計画全般	公明新聞	
福岡県	福岡市	10	その他	駅北ポンプ場、比恵9号幹線(ポンプ場、雨水貯留管、浸透側溝の仕組み)	KBCテレビ「アサデス」	
福岡県	福岡市	11	その他	福岡市博多駅周辺の浸水対策の取組の紹介	TBS報道局ニュース部「Nスタ」	
福岡県	福岡市	12	下水道事業に関する記事	本市水処理センターの消化ガス発電について	日本経済新聞社 西部支社	
福岡県	福岡市	13	その他	レインボープラン博多の取組に及び特徴について	読売新聞西部本社	
福岡県	福岡市	14	水環境改善	合流式下水道の改善計画について	西日本新聞 都市圏総局	
福岡県	福岡市	15	その他	電気料金値上げに対する下水道事業の取り組みについて	西日本新聞 都市圏総局	
福岡県	福岡市	16	水環境改善	天神地区における合流式下水道からの臭気について	RKB毎日放送	
福岡県	福岡市	17	その他	9月議会報告案件「田島第2ポンプ場」について	西日本新聞社 都市圏総局	
福岡県	福岡市	18	その他	「財界九州12月号」福岡市の浸水対策の取組みと進捗状況について	財界九州	
福岡県	福岡市	19	その他	「市政あいうえお」において、道路下水道局の取組をPR	㈱ジェイコム	
福岡県	福岡市	20	下水道事業に関する記事	和白水処理センターの消化ガス発電施設の整備について	西日本新聞 都市圏総局	
福岡県	福岡市	21	その他	福岡市の公共下水道整備事業費の2月補正の内容について	公共投資ジャーナル社	
福岡県	福岡市	22	水環境改善	合併処理浄化槽設置助成制度の導入に関して(事業の紹介)	西日本新聞 都市圏総局	
福岡県	福岡市	23	その他	福岡市の下水道管渠の、総延長線と50年経過した延長について	RKB毎日放送	
福岡県	福岡市	24	その他	福岡市の平成25年度下水道事業の予算について	日本下水道新聞	
福岡県	福岡市	25	その他	雨水整備レインボープラン博多 主要施設完成	月刊「ふくおか経済」4月号	
福岡県	福岡市	26	水環境改善	浸水対策と連携した分流化による合流式下水道改善について	下水道協会誌10月号特集	
福岡県	福岡市	27	その他	「福岡市下水道経営計画2016」について	水坤(夏号)	
福岡県	福岡市	28	その他	福岡市における浸水対策の取り組みについて	水道産業新聞	
福岡県	福岡市	29	その他	道路下水道局市民向け広報誌(補助制度の紹介、市民の皆様へのお願い、事業紹介など)	市政だより10月15日号	
福岡県	福岡市	30	その他	水害に備える「浸水から暮らしを守るために」	市政だより6月15日号	
福岡県	福岡市	31	その他	水事業拠点都市に福岡市などを選定	西日本新聞	
福岡県	福岡市	32	その他	持続可能な上下水道へ	水道産業新聞	
福岡県	福岡市	33	その他	市民の安全・安心を守る福岡市道路下水道局 ～災害に強い都市基盤づくり～	朝日新聞	
長崎県	長崎県	1	水環境改善	汚水処理人口普及率	新聞	
熊本県	熊本県	1	水環境改善	汚水処理普及率81%	熊本日日新聞	

○一部地域については、調査困難等により公表対象外としています。

指標27 下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数 11/11

共通情報		調査項目				
都道府県	自治体名	No	区分	記事タイトル等	掲載メディア	備考
熊本県	熊本市	1	下水道事業に関する記事	下水汚泥でバイオマス発電	新聞	H24.5.26(熊日)
熊本県	熊本市	2	水環境改善	下水から窒素除去熊本市で最新研究	新聞	H24.6.7(熊日)
熊本県	熊本市	3	下水道事業に関する記事	人から"産出"再生エネ脚光 熊本、北九州市など導入へ	新聞	H24.6.11(西日本)
熊本県	熊本市	4	その他	下水道料金を支払う意味	新聞	H24.6.17(熊日)
熊本県	熊本市	5	その他	下水から見えること①地下のインフラ	新聞	H24.6.19(熊日)
熊本県	熊本市	6	その他	下水から見えること②進む老朽化	新聞	H24.6.20(熊日)
熊本県	熊本市	7	その他	下水から見えること③借金	新聞	H24.6.21(熊日)
熊本県	熊本市	8	その他	下水から見えること④徴収漏れ問題	新聞	H24.6.22(熊日)
熊本県	熊本市	9	その他	下水から見えること⑬生産者の反対	新聞	H24.7.6(熊日)
熊本県	熊本市	10	その他	下水から見えること⑭コスト比較	新聞	H24.7.11(熊日)
熊本県	熊本市	11	その他	下水から見えること⑯資源化と耐震化	新聞	H24.7.20(熊日)
熊本県	熊本市	12	その他	雨水貯留管設置を開始 熊本市役所前	新聞	H24.8.3(熊日)
熊本県	熊本市	13	その他	クイズや展示で下水道に関心を 熊本市水の科学館	新聞	H24.9.9(熊日)
熊本県	熊本市	14	その他	県内汚水処理普及率81%	新聞	H24.9.20(熊日)
熊本県	熊本市	15	水環境改善	熊本市の合流式下水道水質汚濁軽減へ改善進む	新聞	H24.11.17(熊日)
熊本県	熊本市	16	その他	大規模排水工事進む 大雨時に道路冠水頻発の若葉地区	新聞	H24.11.19(熊日)
熊本県	熊本市	17	水環境改善	熊本市 下水の窒素除去開始 微生物処理実用化目指す	新聞	H24.12.7(熊日)
熊本県	熊本市	18	その他	熊本市 下水道不正調査権を強化 3月議会に条例化	新聞	H25.1.10(熊日)
熊本県	熊本市	19	その他	下水道不正使用防止へ 熊本市罰則含む改正条例案	新聞	H25.2.27(熊日)
熊本県	熊本市	20	下水道事業に関する記事	下水汚泥固形燃料化に熊本市南部浄化センター公開	新聞	H25.3.29(西日本)
熊本県	熊本市	21	下水道事業に関する記事	下水汚泥の固形燃料化施設が完成 熊本市南部浄化センター4月から運用開始	新聞	くまもと経済H25.4月号(H25.3.30発行)
沖縄県	沖縄県	1	水環境改善	下水道に感謝	琉球新報	読者投稿欄
沖縄県	沖縄県	2	水環境改善	「下水道の日」の10日、下水道の普及を呼び掛けるイベントが那覇市のパレットくもじ前広場であった。	沖縄タイムス	
沖縄県	沖縄県	3	水環境改善	下水道事業をPR	沖縄建設新聞	
沖縄県	沖縄県	4	その他	浄化Cへの民間導入等検討	沖縄建設新聞	包括的民間委託導入の検討

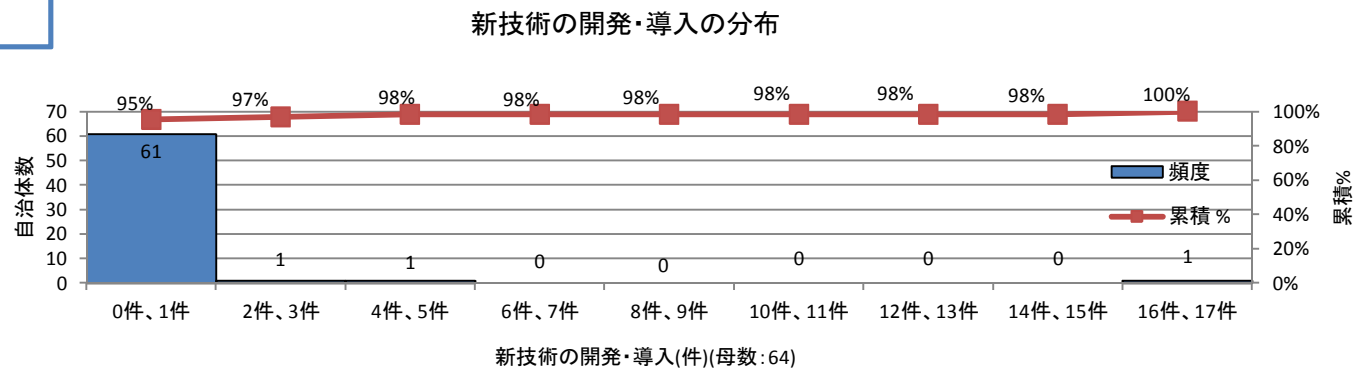
指標28 新技術の開発・導入

カテゴリの目標 .-

指標の目的 ・新技術の開発、導入を促進する。

定義 ・新技術の開発・導入の件数。
 (1) 新世代下水道支援事業制度機能高度化促進事業新技術活用型に採択された技術
 (2) 下水道革新的技術実証事業(B-DASH)で実証された技術
 (3) 公共団体あるいは民間事業者が開発した技術で、一定の評価を得た技術

結果概要



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加のコストがかからない
試行後の判定(案)	△	○	△	△	△

○新技術の定義が難しく自治体判断の要素が大きい(特に(3)について)。 ○自治体規模による影響が大きい。
 ○新技術の開発・導入有無を管理していないケースがあった
 ○ただし、各自治体の取組状況を共有することは、自治体・国・企業における今後の施策検討の参考となる。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、定義(3)を除き、数値化せず公表する。

【今後の取り扱い方針】

○指標として活用するためには、新技術の定義を明確化することが必要。

指標28 新技術の開発・導入 1/1

共通情報		調査項目				
都道府県	自治体名	No	区分	区分	技術名称	備考
愛知県	名古屋市	1	新技術活用型に採択された技術	導入	水面制御装置	
大阪府	大阪市	1	B-DASHで実証された技術	開発	管路内設置型熱回収技術を用いた下水熱利用に関する実証事業	平成25年度も継続実施中
兵庫県	神戸市	1	B-DASHで実証された技術	開発	神戸市東灘処理場 再生可能エネルギー生産・革新的技術実証事業(KOBE グリーン・スイーツプロジェクト)	
福岡県	福岡市	1	新技術活用型に採択された技術	開発	NADHセンサーを用いた風量制御による窒素除去技術	
熊本県	熊本市	1	B-DASHで実証された技術	開発	固定床型アナモックプロセスによる高効率窒素除去技術	平成24年6月8日から平成26年3月31日まで実証実験中である。

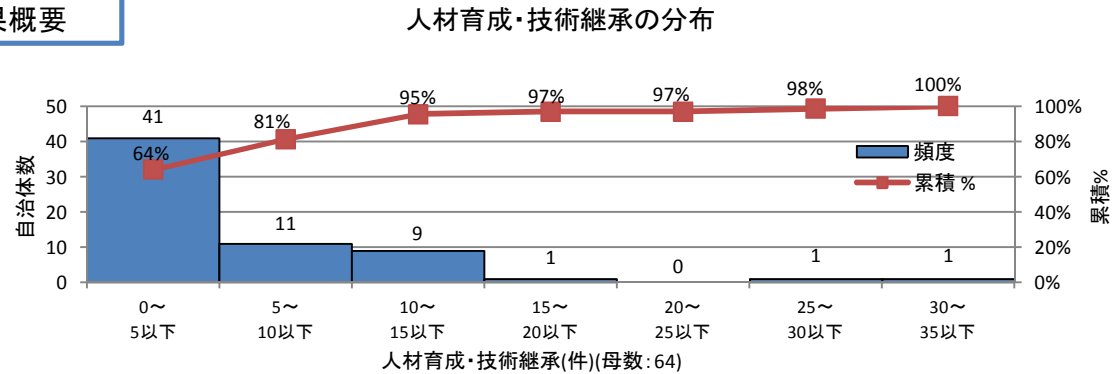
指標29 人材育成・技術継承

カテゴリの目標 --

指標の目的
 ・減少傾向にある下水道技術者の技術力向上・継承に対する取り組みについて評価。

定義
 ・組織内外での研修/ノウハウのデータベース化/映像化などの取組を記載してもらう。

結果概要



試行結果を踏まえた指標の再評価

項目	妥当性	自律性	客観性	公平性	測定容易性
指標選定における留意点	各指標カテゴリの目標に対応する成果を適切に表現できる	外的事象・偶然的事象の影響が小さく、組織がマネジメントできる	指標の定義、測定方法等が厳密かつわかりやすく定義され、恣意的要素が排除されている	背景情報(CI)の差違等が小さく、複数の対象を公平に比較することができる	測定・計算等のために過度な負担・追加的コストがかからない
試行後の判定(案)	△	○	△	△	△

- 自治体判断の要素が大きい。○自治体規模(職員数)による影響が大きい。
- 自治体の属性によって求められる内容やレベルにも差があると考えられる。
- ただし、各自自治体の取組状況を共有することは、自治体・国・企業における今後の施策検討の参考となる。

活用方針

【試行結果の公表方針】

○上記評価に鑑み、公表する。

【今後の取り扱い方針】

○測定に過度な負荷・追加的コストがかかると想定されるため、全国展開の指標としては、なじまないと考えられる。

共通情報		調査項目			
都道府県	自治体名	No	区分	概要	備考
北海道	北海道	1	組織内外での研修	北海道下水道技術委員会	下水道の計画並びに積算基準、工事仕様等及び技術基準に関する調査・検討を行い、下水道事業に係る業務の適正化に資することを目的とする。
北海道	北海道	2	組織内外での研修	(仮称)下水道場(北海道版)	下水道若手職員が広く集まり、情報交換する機会の提供及び情報ネットワーク作りを目的とする。
北海道	北海道	3	組織内外での研修	北海道下水道担当者会議	
北海道	札幌市	1	組織内外での研修	独自研修	
北海道	札幌市	2	組織内外での研修	事業団研修	
北海道	札幌市	3	組織内外での研修	下水道協会北海道地方支部研修	
北海道	札幌市	4	組織内外での研修	大都市会議	
北海道	札幌市	5	組織内外での研修	職員研修推進委員会の設置	研修担当者の設置等
北海道	札幌市	6	ノウハウのDB化	工事の設計要領作成等による工事設計ノウハウのデータベース化	既存要領等の適宜更新
北海道	札幌市	7	ノウハウのDB化	維持管理の手引作成等による維持管理ノウハウのデータベース化	既存手引等の適宜更新
北海道	札幌市	8	ノウハウのDB化	維持管理履歴のデータベース化によるマネジメントの効率化	既存データベースの適宜更新
青森県	青森県	1	組織内外での研修	研修会への参加	
岩手県	岩手県	1	組織内外での研修	事業団研修	
岩手県	岩手県	2	組織内外での研修	ブロック会議	
岩手県	岩手県	3	組織内外での研修	研修会への参加	
岩手県	岩手県	4	組織内外での研修	下水道公社への派遣によるスキルアップ	
宮城県	宮城県	1	組織内外での研修	事業団研修	
宮城県	宮城県	2	組織内外での研修	土木部職員研修(設備研修)	
宮城県	仙台市	1	組織内外での研修	下水道協会研修	2回参加し、計12名が受講。(外部研修)
宮城県	仙台市	2	組織内外での研修	下水道研究発表会での発表	
宮城県	仙台市	3	組織内外での研修	仙台市技術職員研修会	市役所技術職員を対象とした研修(土木技術全般)
宮城県	仙台市	4	組織内外での研修	全国建設研修センター研修	GIS等
宮城県	仙台市	5	組織内外での研修	下水道事業団研修	3回参加し、計4名が受講。(外部研修)
宮城県	仙台市	6	組織内外での研修	日本管更生技術研究会研修	1回参加し、計5名が受講。(外部研修)
宮城県	仙台市	7	組織内外での研修	(一財)建設物価調査会	1回参加し、計1名が受講。(外部研修)
宮城県	仙台市	8	組織内外での研修	下水道部門新任職員研修会	1回参加し、計28名が受講。(内部研修)
宮城県	仙台市	9	組織内外での研修	下水道部門業務研究発表会	1回参加し、計71名が受講。(内部研修)
宮城県	仙台市	10	ノウハウのDB化	管路維持管理情報を収集するシステムを整備	業務フローシステムを整備
宮城県	仙台市	11	ノウハウのDB化	保全計画策定等の重要業務に関するプロセスを文書化	業務の手順及び役割分担をフロー図で整備
宮城県	仙台市	12	組織内外での研修	仙台市下水道CPDの制度化	職員の学習と成長に関する取り組みを定量評価(研修参加や資格取得等を点数化)
秋田県	秋田県	1	組織内外での研修	独自研修	
秋田県	秋田県	2	組織内外での研修	国土交通省研修	
秋田県	秋田県	3	組織内外での研修	事業団研修	
秋田県	秋田県	4	組織内外での研修	下水道協会研修	
秋田県	秋田県	5	組織内外での研修	北海道・東北ブロック会議	
秋田県	秋田県	6	組織内外での研修	下水道新技術推進機構研修	
山形県	山形県	1	組織内外での研修	独自研修	
山形県	山形県	2	組織内外での研修	下水道事業団研修	
山形県	山形県	3	組織内外での研修	山形県建設技術センター研修	
山形県	山形県	4	組織内外での研修	山形県下水道協会研修	
山形県	山形県	5	ノウハウのDB化	維持管理履歴のデータベース化によるマネジメントの効率化	
福島県	福島県	1	組織内外での研修	関係機関が開催する各種研修への参加等により人材育成を図っている。	
茨城県	茨城県	1	組織内外での研修	下水道課新任者研修	
茨城県	茨城県	2	組織内外での研修	事業団研修	
茨城県	茨城県	3	組織内外での研修	茨城県下水道協会研修	
栃木県	栃木県	1	組織内外での研修	地震シミュレーション	
栃木県	栃木県	2	組織内外での研修	インバータについて	
栃木県	栃木県	3	組織内外での研修	サーボモータとステッピングモータについて	
栃木県	栃木県	4	組織内外での研修	停電時の対応研修	
栃木県	栃木県	5	組織内外での研修	施設公開のアンケート解析	
栃木県	栃木県	6	組織内外での研修	秋山川浄化センターをとりまくリスクについて	

共通情報		調査項目			
都道府県	自治体名	No	区分	概要	備考
群馬県	群馬県	1	組織内外での研修	事務所研修の実施	担当の下水道業務を紹介
群馬県	群馬県	2	組織内外での研修	日本下水道事業団研修への参加	各担当業務の研修へ参加
埼玉県	埼玉県	1	組織内外での研修	産品、優良企業視察研修(企業局と共催)	
埼玉県	埼玉県	2	組織内外での研修	総合技術センター主催研修	
埼玉県	埼玉県	3	組織内外での研修	eラーニングによる情報セキュリティ研修(情報セキュリティ 技術コース)	
埼玉県	埼玉県	4	組織内外での研修	土木職員研修(新採研修)	
埼玉県	埼玉県	5	組織内外での研修	防災情報システム操作研修	
埼玉県	埼玉県	6	組織内外での研修	水道技術職員専門研修	
埼玉県	埼玉県	7	組織内外での研修	被災地危険度判定士養成研修	
埼玉県	埼玉県	8	組織内外での研修	県・市町村職員危機管理指導者養成研修	
埼玉県	埼玉県	9	組織内外での研修	公社職員講師研修	
埼玉県	埼玉県	10	組織内外での研修	実地研修(元荒川水循環センター)	
埼玉県	埼玉県	11	組織内外での研修	計画設計(4講座)	
埼玉県	埼玉県	12	組織内外での研修	経営感覚、品質管理に関する研修(企業局と共催)	
埼玉県	埼玉県	13	組織内外での研修	経営(7講座)	
埼玉県	埼玉県	14	組織内外での研修	実施設計(12講座)	
埼玉県	埼玉県	15	組織内外での研修	維持管理(13講座)	
埼玉県	埼玉県	16	組織内外での研修	専門的課題への取組	
埼玉県	埼玉県	17	組織内外での研修	会員相互の情報交換	
埼玉県	埼玉県	18	組織内外での研修	平成24年度技術特別講習会	
埼玉県	埼玉県	19	組織内外での研修	総合課程 官民交流(本省課長補佐級) I 研修(国土交通省)	
埼玉県	埼玉県	20	組織内外での研修	平成24年度下水道事業経営講習会	
埼玉県	埼玉県	21	組織内外での研修	メンタルヘルス研修	
埼玉県	埼玉県	22	組織内外での研修	埼玉県の流域下水道について	
埼玉県	埼玉県	23	組織内外での研修	災害対策研修	
埼玉県	埼玉県	24	組織内外での研修	新任職員研修(局内)	
埼玉県	埼玉県	25	組織内外での研修	新採合同研修(県土・都市)	
埼玉県	埼玉県	26	組織内外での研修	CAD研修(企業局と共催)	
埼玉県	埼玉県	27	組織内外での研修	県職員研修(階層別、選択、特別)	
埼玉県	さいたま市	1	組織内外での研修	独自研修	
埼玉県	さいたま市	2	組織内外での研修	事業団研修	
埼玉県	さいたま市	3	組織内外での研修	下水道協会研修	
埼玉県	さいたま市	4	組織内外での研修	人事交流によるスキルアップ	
埼玉県	さいたま市	5	その他	アセットマネジメントでのWG	
千葉県	千葉県	1	組織内外での研修	下水道事業団研修	
千葉県	千葉県	2	組織内外での研修	日本下水道協会研修	
千葉県	千葉市	1	組織内外での研修	事業団研修	
千葉県	千葉市	2	組織内外での研修	日本下水道協会研修	
千葉県	千葉市	3	組織内外での研修	資格取得支援	
千葉県	千葉市	4	組織内外での研修	工事現場研修会への参加	
東京都	東京都	1	組織内外での研修		東京都下水道局全体として区部で記載
東京都	東京都区部	1	組織内外での研修	平成24年度局実施研修127回4185名	
東京都	東京都区部	2	組織内外での研修	平成24年度派遣研修 247回1674名	
東京都	東京都区部	3	ノウハウのDB化	平成24年度実習テキストの作成 28件	
東京都	東京都区部	4	映像化などの取組	平成24年度映像化 11件	
神奈川県	神奈川県	1	組織内外での研修	事業団研修	
神奈川県	神奈川県	2	組織内外での研修	下水道協会研修	
神奈川県	神奈川県	3	組織内外での研修	下水道公社研修	

共通情報		調査項目			
都道府県	自治体名	No	区分	概要	備考
神奈川県	横浜市	1	組織内外での研修	土木工事技術研修(土木業務に関する幅広いテーマに関する現場研修)	独自研修
神奈川県	横浜市	2	組織内外での研修	設計積算研修(設計指針等、設備工事積算基準、設備見積審査委員会等についての概要説明(1回目異動者向け)各種要綱・要領の改定内容の説明(2回目主任クラス向け))	独自研修
神奈川県	横浜市	3	組織内外での研修	土木工事積算システム研修(積算システム(CYDEEN)の概要と基本操作の実習)	独自研修
神奈川県	横浜市	4	組織内外での研修	監督員研修(設備基準)(施工基準・監督員要領の説明、検査評定(監督員の評定)方法の説明等)	独自研修
神奈川県	横浜市	5	組織内外での研修	検査員研修(設備基準)及びCALS研修(検査基準・要領の説明、検査評定方法の説明、設備CALSシステムの操作説明等)	独自研修
神奈川県	横浜市	6	組織内外での研修	設備新技術研修(下水道設備等に関連するプラントメーカー等による新技術の発表及び質疑応答)	独自研修
神奈川県	横浜市	7	組織内外での研修	機械・電気設備設計積算システム操作研修(設計積算基準の概要説明、積算システム(電気・機械設備積算)の習得)	独自研修
神奈川県	横浜市	8	組織内外での研修	設備実地技術研修(設計・施工概要や維持管理の説明、建設や維持管理現場の見学)	独自研修
神奈川県	横浜市	9	組織内外での研修	工事補償業務実務研修(工事補償業務の目的及び実務)	独自研修
神奈川県	横浜市	10	組織内外での研修	公共建設発生土及びがれき類等の建設副産物の研修(総合的な建設副産物対策・再生資源利用(促進)計画書の入力システム)	独自研修
神奈川県	横浜市	11	組織内外での研修	環境創造局職員業務研究改善事例発表会(講演、ポスターセッションによる研究発表、事業事例の発表)	独自研修
神奈川県	横浜市	12	組織内外での研修	工事安全講習研修(工事の安全に関する幅広いテーマで労働基準監督署等の講義や工事安全マニュアルの周知)	独自研修
神奈川県	横浜市	13	組織内外での研修	技術継承講演会(技術継承について継承する職員とされる職員双方の意識付けを行い、人を育てる組織風土の醸成を目的とした講演)	独自研修
神奈川県	横浜市	14	組織内外での研修	下水道技術伝承研修(計画、設計、維持管理などの分野ごとに既事業の経緯、特徴などをまとめ、これを題材としたディスカッション等)	独自研修
神奈川県	横浜市	15	組織内外での研修	下水道研究発表会発表会(講演、ポスターセッションによる研究発表、事業事例の排水設備実務者研修(取付管接続受託下水道工事、ディスパーザー排水処理システム取扱い等)	独自研修
神奈川県	横浜市	16	組織内外での研修	管更生工法施工管理研修(管更生工法施工管理マニュアルを説明し、更生管の品質管理に関する知識習得)	独自研修
神奈川県	横浜市	17	組織内外での研修	電気機械新入職員技術研修(水再生センター等の概要、施設の維持管理や水質管理などの講義)	独自研修
神奈川県	横浜市	18	組織内外での研修	CAI研修(計算機支援教育)(コンピュータや実機による研修システムを利用してコンピュータ対話形式のカリキュラム学習)	独自研修
神奈川県	横浜市	19	組織内外での研修	事例研修会(電気・機械の各故障事例による原因・点検方法・事故防止等のグループ討議及び発表)	独自研修
神奈川県	横浜市	20	組織内外での研修	電気機械技術研修会(EM研修会)(事例の報告会及び意見交換会)	独自研修
神奈川県	横浜市	21	組織内外での研修	プロジェクト報告会(電気及び機械保全に関する維持管理上の問題点の検討成果を発表)	独自研修
神奈川県	横浜市	22	組織内外での研修	環境創造局下水道事業技術研修(技術監理について、管路施設の維持管理について、下水道処理設備の計画と設計について、施設見学について)	独自研修
神奈川県	横浜市	23	組織内外での研修	南北汚泥資源化センター汚泥処理技術交流会(発表形式による成果報告)	独自研修
神奈川県	横浜市	24	組織内外での研修	ライセンス制度(専門資格の取得支援)	資格支援制度
神奈川県	横浜市	25	組織内外での研修	下水道設計実務者現場実地研修(横浜市建設コンサルタント協会会員と設計担当職員が施行中の現場を視察し、現場での苦慮している点などを確認し、発注設計時の課題解決に関する意見交換等)	独自研修
神奈川県	横浜市	26	組織内外での研修	工事安全出前講習(土木事務所や下水道建設事務所の要請に基づき、各事務所で実施される安全大会での安全対策に関する講話)	独自研修
神奈川県	横浜市	27	組織内外での研修	下水道管きょ設計研修(講義及び実技、管きょの計画・設計、施工方法及び用語、管きょ積算演習)	独自研修
神奈川県	横浜市	28	組織内外での研修	下水道版積算システム研修(講義及び実技 システムの機能説明及び操作実習)	独自研修
神奈川県	横浜市	29	組織内外での研修	積算ミス防止研修(過去の積算ミス事例紹介等)	独自研修
神奈川県	横浜市	30	組織内外での研修	積算ミス防止研修(過去の積算ミス事例紹介等)	独自研修
神奈川県	横浜市	31	組織内外での研修	検査員研修(検査一般/検査基準/検査評定について)	独自研修

共通情報		調査項目			
都道府県	自治体名	No	区分	概要	備考
神奈川県	川崎市	1	組織内外での研修	他団体開催の研修への参加	
神奈川県	川崎市	2	組織内外での研修	組織内における研修(業務改善・研究発表会、職場研修、設計積算事務研修、下水道部新規配属職員研修、水質管理従事職員研修、水処理センター新規採用職員研修)	
神奈川県	相模原市	1	組織内外での研修	土木技術職員のリーダー研修会	25.2.18(1名)
神奈川県	相模原市	2	組織内外での研修	土木部新規採用職員職場研修	24.5.10(12名)
神奈川県	相模原市	3	組織内外での研修	下水道施工技術者講習会	日本下水道協会24.5.15(1名)
神奈川県	相模原市	4	組織内外での研修	公共工事発注業務に向けての職員研修会	24.5.25(5名)
神奈川県	相模原市	5	組織内外での研修	アセットマネジメントと下水道長寿命化計画	日本下水道事業団24.7.2(1名)
神奈川県	相模原市	6	組織内外での研修	管きよ設計 I	日本下水道事業団24.9.3(1名)
神奈川県	相模原市	7	組織内外での研修	下水道排水設備講習会	日本下水道協会24.9.25(2名)
神奈川県	相模原市	8	組織内外での研修	酸欠・硫化水素作業主任者技能講習	IHI技術教習所24.10.11(1名)
神奈川県	相模原市	9	組織内外での研修	市技術職員スキルアップセミナー	24.11.12(7名)
神奈川県	横須賀市	1	組織内外での研修	職場内研修(各職場での研修)	平成24年度 対象人数合計:675人 対象時間:3,207時間
神奈川県	横須賀市	2	組織内外での研修	基本研修(局内で行う若手向けの研修)	
神奈川県	横須賀市	3	組織内外での研修	専門研修(局内で行う全職員対象の研修)	
神奈川県	横須賀市	4	組織内外での研修	派遣研修((公社)日本下水道協会等主催研修に派遣)	
神奈川県	横須賀市	5	組織内外での研修	市主催の研修(市長部局と行う研修で、新規採用職員向けの研修や昇進に係る研修あり)	
神奈川県	横須賀市	6	組織内外での研修	人事交流によるスキルアップ((公社)日本下水道協会へ派遣)	平成24年度 対象人数:1人 人事交流期間:1年
神奈川県	横須賀市	7	組織内外での研修	資格取得支援	11名
神奈川県	横須賀市	8	ノウハウのDB化	処理場の管理委託に関するマニュアルがある。	
神奈川県	横須賀市	9	ノウハウのDB化	紙ベースの設備台帳をデータベース化へ移行する作業をしている段階である。	
新潟県	新潟県	1	組織内外での研修	JS下水道研修に参加	下水道課・流域下水道事務所
新潟県	新潟県	2	組織内外での研修	毎年テーマを決めて職場内研修を実施	下水道課・流域下水道事務所
新潟県	新潟市	1	組織内外での研修	接遇講師養成研修	
新潟県	新潟市	2	組織内外での研修	私道公共下水道研修	
新潟県	新潟市	3	組織内外での研修	交渉力向上研修	
新潟県	新潟市	4	組織内外での研修	酸素濃度測定器に関する講習会	
新潟県	新潟市	5	組織内外での研修	平成24年度下水道部新任職員研修	
新潟県	新潟市	6	組織内外での研修	平成24年度下水道部中堅職員研修	
新潟県	新潟市	7	組織内外での研修	下水道企業会計セミナー	
新潟県	新潟市	8	組織内外での研修	下水道施工管理の手引き説明会	
新潟県	新潟市	9	組織内外での研修	下水道工事家屋調査研修	
新潟県	新潟市	10	組織内外での研修	下水道工事故防止対策研修	
新潟県	新潟市	11	組織内外での研修	処理開始説明会事前研修	
新潟県	新潟市	12	組織内外での研修	負担金・分担金研修	
富山県	富山県	1	組織内外での研修	県下水道協議会(講演の聴講)	
富山県	富山県	2	組織内外での研修	中部北陸下水道事業積算適正化会議(管内自治体の情報共有等)	
富山県	富山県	3	組織内外での研修	県内下水道事業連絡会議(先進事例の研修)	
富山県	富山県	4	組織内外での研修	中部北陸ブロック下水道事業担当者会議(管内自治体の情報共有等、先進地の視察)	
富山県	富山県	5	組織内外での研修	全国積算施工適正化会議(情報共有等)	
富山県	富山県	6	組織内外での研修	溶融スラグ有効利用会議(先進事例の研修)	
富山県	富山県	7	組織内外での研修	流域下水道担当者会議(先進事例の研修)	
富山県	富山県	8	組織内外での研修	市町村維持管理担当者会議(講演の聴講)	
富山県	富山県	9	組織内外での研修	下水道事業積算適正化会議(県内自治体の情報共有等)	
富山県	富山県	10	組織内外での研修	下水道展への参加	
富山県	富山県	11	組織内外での研修	都道府県セミナーへの参加	
富山県	富山県	12	組織内外での研修	災害時中部ブロック連絡会議(先進地の視察)	
富山県	富山県	13	組織内外での研修	処理場長会議(先進事例の研修)	
富山県	富山県	14	組織内外での研修	事業団研修	
石川県	石川県	1	組織内外での研修	下水道担当者会議	市町職員を含む
福井県	福井県	1	ノウハウのDB化	維持管理マニュアル作成による維持管理ノウハウのデータベース化	
福井県	福井県	2	ノウハウのDB化	維持管理履歴のデータベース化によるマネジメントの効率化	
福井県	福井県	3	組織内外での研修	福井県下水道事業担当者講習会	
福井県	福井県	4	組織内外での研修	福井県下水道技術研修会	
福井県	福井県	5	組織内外での研修	福井県下水道協会担当者会議	
福井県	福井県	6	組織内外での研修	市町下水道担当者への研修	

共通情報		調査項目			
都道府県	自治体名	No	区分	概要	備考
山梨県	山梨県	1	組織内外での研修	日本下水道事業団研修	
山梨県	山梨県	2	組織内外での研修	市町村下水道担当者への研修	
長野県	長野県	1	組織内外での研修	独自研修	
長野県	長野県	2	組織内外での研修	事業団研修	
長野県	長野県	3	組織内外での研修	下水道協会研修	
長野県	長野県	4	組織内外での研修	ブロック会議	
長野県	長野県	5	組織内外での研修	研修会への参加	
長野県	長野県	6	ノウハウのDB化	維持管理履歴のデータベース化によるマネジメントの効率化	
岐阜県	岐阜県	1	組織内外での研修	長寿命化対策及耐震化の研修	
岐阜県	岐阜県	2	組織内外での研修	県・市町村下水道技術研修	
静岡県	静岡県	1	組織内外での研修	県労働基準連合会講習	
静岡県	静岡県	2	組織内外での研修	下水試験研修	
静岡県	静岡県	3	組織内外での研修	産業廃棄物適正処理推進研修会	
静岡県	静岡県	4	組織内外での研修	建築工事講習会	
静岡県	静岡県	5	ノウハウのDB化	管理履歴のデータベース化研修	
静岡県	静岡県	6	組織内外での研修	中部地方下水道協会研修	
静岡県	静岡県	7	組織内外での研修	県下水道建設技術研究会	
静岡県	静岡県	8	組織内外での研修	AM計画策定研修会	
静岡県	静岡県	9	組織内外での研修	日本電気技術者協会講習	
静岡県	静岡県	10	組織内外での研修	日本下水道協会研修	
静岡県	静岡県	11	組織内外での研修	日本下水道事業団研修	
静岡県	静岡県	12	組織内外での研修	水質計器研修会	
静岡県	静岡県	13	組織内外での研修	化学物質管理研修	
静岡県	静岡市	1	組織内外での研修	上下水道局合同研修(年1回)	局新職員研修
静岡県	静岡市	2	組織内外での研修	基礎的研修会(年15人)	日本下水道事業団、日本経営協会、下水道協会、新日本有限責任監査法人、全国市町村研修財団(株)フューチャーイン
静岡県	静岡市	3	組織内外での研修	専門的研修会(年20人)	同上
静岡県	静岡市	4	組織内外での研修	研修リーダー打ち合わせ会(随時)	
静岡県	静岡市	5	組織内外での研修	部内各課業務研修会(年5回)	
静岡県	静岡市	6	組織内外での研修	職員研修会(外部講師)(年1回)	釜石市の現場から
静岡県	静岡市	7	組織内外での研修	管渠工事等技術研修会(年4回)	
静岡県	静岡市	8	組織内外での研修	浄化センター維持管理等技術研修会(年4回)	
静岡県	静岡市	9	組織内外での研修	特殊工法等現場研修会(随時)	安全管理、中大口径推進工法
静岡県	静岡市	10	組織内外での研修	浄化センター施設現場研修会(年2回)	
静岡県	静岡市	11	組織内外での研修	意見・情報交換会(随時)	新規水洗化普及員職場研修、工事事務発生報告会、新エネルギー導入可能性研修等
静岡県	静岡市	12	組織内外での研修	職員派遣研修(年1人)	日本下水道事業団
静岡県	浜松市	1	組織内外での研修	独自研修	
静岡県	浜松市	2	組織内外での研修	県下水道協会研修	
静岡県	浜松市	3	組織内外での研修	人事交流によるスキルアップ	
静岡県	浜松市	4	組織内外での研修	事業団研修	
静岡県	浜松市	5	組織内外での研修	日本下水道協会研修	
静岡県	浜松市	6	組織内外での研修	日本下水道協会主催の研究発表会への参加	
静岡県	浜松市	7	組織内外での研修	日本下水道管路管理業協会研修	
静岡県	浜松市	8	組織内外での研修	中部地方下水道協会研修	
静岡県	浜松市	9	組織内外での研修	県下水道研究会研修	
静岡県	浜松市	10	組織内外での研修	県下水道設計業協会研修	
静岡県	浜松市	11	組織内外での研修	県下水道建設技術研究会研修	
愛知県	愛知県	1	組織内外での研修	課内若手職員に対して研修を実施	
愛知県	名古屋市	1	組織内外での研修	組織内研修として採用時研修はじめ85件(対象2120人、実施日数119日)	
愛知県	名古屋市	2	組織内外での研修	組織外部への派遣研修として71件(対象202人、実施日数132日)	
愛知県	名古屋市	3	ノウハウのDB化	未対応	
愛知県	名古屋市	4	映像化などの取組	技術・技能研修の充実に向け研修映像等のDVDライブラリー化の整備を進めている	

共通情報		調査項目			
都道府県	自治体名	No	区分	概要	備考
三重県	三重県	1	組織内外での研修	事業団研修	
三重県	三重県	2	組織内外での研修	下水道協会研修	
三重県	三重県	3	組織内外での研修	中部ブロック会議・近畿ブロック会議	
滋賀県	滋賀県	1	組織内外での研修	基礎研修(下水道講座)	
滋賀県	滋賀県	2	組織内外での研修	専門研修(工事検査講座)	
滋賀県	滋賀県	3	組織内外での研修	専門研修(下水道地震対策講座)	
滋賀県	滋賀県	4	組織内外での研修	下水道BCP講習会	
滋賀県	滋賀県	5	組織内外での研修	第590回建設技術講習会(上水道行政の課題・下水道行政の課題)	
滋賀県	滋賀県	6	組織内外での研修	湖南中部流域下水道推進連絡協議会研修	
滋賀県	滋賀県	7	組織内外での研修	東北部流域下水道推進連絡協議会研修	
滋賀県	滋賀県	8	組織内外での研修	滋賀県下水道協会研修	
京都府	京都府	1	組織内外での研修	下水道基礎研修	下水道部署の新規配属職員を対象としたスキルアップのための内部研修
京都府	京都府	2	組織内外での研修	下水道事業団研修	今後必要性の高いテーマについて研修に参加し職員のスキルアップを図る
京都府	京都市	1	組織内外での研修	独自研修	
京都府	京都市	2	組織内外での研修	事業団研修	
京都府	京都市	3	組織内外での研修	セミナー、研修会等への参加	
京都府	京都市	4	組織内外での研修	資格取得支援	
京都府	京都市	5	その他	業務マニュアル類の点検・整備	
大阪府	大阪府	1	組織内外での研修	新採職員研修	
大阪府	大阪府	2	組織内外での研修	事業団研修	
大阪府	大阪府	3	その他	大阪府下水道技術研究会	
大阪府	大阪府	4	その他	大阪府流域下水道技術委員会	
大阪府	大阪府	5	その他	水質管理センター水質管理連絡会(仮称)	
大阪府	大阪市	1	組織内外での研修	独自研修	
大阪府	大阪市	2	組織内外での研修	合同研修	
大阪府	大阪市	3	組織内外での研修	事業団研修	
大阪府	大阪市	4	組織内外での研修	指定都市ブロック下水道管理担当者会議	
大阪府	大阪市	5	組織内外での研修	研修会への参加	
大阪府	大阪市	6	組織内外での研修	人事交流によるスキルアップ	
大阪府	大阪市	7	ノウハウのDB化	維持管理マニュアル作成による維持管理ノウハウのデータベース化	
大阪府	大阪市	8	ノウハウのDB化	維持管理履歴のデータベース化によるマネジメントの効率化	
大阪府	大阪市	9	映像化などの取組	映像を交えた研修を実施	
大阪府	堺市	1	組織内外での研修	外部団体研修による能力の向上	
大阪府	堺市	2	組織内外での研修	局独自研修による能力の向上	
大阪府	堺市	3	組織内外での研修	市長事務部局実施研修による能力の向上	
大阪府	堺市	4	その他	人事評価制度による勤務意欲の向上	
大阪府	堺市	5	その他	職員表彰制度による勤務意欲の向上	
兵庫県	兵庫県	1	組織内外での研修	下水道事業団等が主催する研修への参加	
兵庫県	神戸市	1	組織内外での研修	独自研修	
兵庫県	神戸市	2	組織内外での研修	市研修所等の研修	
兵庫県	神戸市	3	組織内外での研修	各種団体主催の研修への参加	
兵庫県	神戸市	4	ノウハウのDB化	下水道施設・設備情報システム(修繕履歴等)の活用によるマネジメントの効率化	

共通情報		調査項目			
都道府県	自治体名	No	区分	概要	備考
奈良県	奈良県	1	組織内外での研修	技術職員向けの部内研修	
奈良県	奈良県	2	組織内外での研修	大阪労働基準連合会研修	
奈良県	奈良県	3	組織内外での研修	エースモール工法協会研修	
奈良県	奈良県	4	組織内外での研修	プレキャストコンクリート工学会研修	
奈良県	奈良県	5	組織内外での研修	建築コスト管理システム研修所研修	
奈良県	奈良県	6	組織内外での研修	日本コンクリート防食協会研修	
奈良県	奈良県	7	組織内外での研修	下水道事業支援センター研修	
奈良県	奈良県	8	ノウハウのDB化	維持管理履歴のデータベース化によるマネジメントの効率化(AMDB利用)	
奈良県	奈良県	9	組織内外での研修	現場視察研修	
奈良県	奈良県	10	組織内外での研修	水質汚濁協議会等での講演	
奈良県	奈良県	11	組織内外での研修	事業団研修	
奈良県	奈良県	12	組織内外での研修	下水道協会研修	
奈良県	奈良県	13	組織内外での研修	近畿ブロック会議	
奈良県	奈良県	14	組織内外での研修	新エネルギー産業技術総合開発機構研修	
奈良県	奈良県	15	組織内外での研修	下水道施設管理業協会研修	
奈良県	奈良県	16	組織内外での研修	公共建築協会・建築保全センター研修	
和歌山県	和歌山県	1	組織内外での研修	下水道事業積算施工基準適正化会議近畿ブロック会議	
和歌山県	和歌山県	2	組織内外での研修	下水道汚泥の有効利用に関するセミナー	
和歌山県	和歌山県	3	組織内外での研修	和歌山県積算施工適正化会議開削部会	
和歌山県	和歌山県	4	組織内外での研修	平成24年度和歌山県下水道普及率向上検討会議	
和歌山県	和歌山県	5	組織内外での研修	平成24年度全国町村下水道推進協議会和歌山県支部総会	
和歌山県	和歌山県	6	組織内外での研修	平成24年度全国下水道主管課長会議	
和歌山県	和歌山県	7	組織内外での研修	「下水道管路施設の維持管理における包括的民間委託の導入に関する報告書」に係る説明会	
和歌山県	和歌山県	8	組織内外での研修	第27回下水道都道府県セミナー	
和歌山県	和歌山県	9	組織内外での研修	平成24年度近畿・中国ブロック下水道主管課長会議	
和歌山県	和歌山県	10	組織内外での研修	第52回都道府県下水道管理者会議	
和歌山県	和歌山県	11	組織内外での研修	平成24年度下水道担当職員研修	
和歌山県	和歌山県	12	組織内外での研修	平成24年度近畿ブロック下水道実務担当者会議	
鳥取県	鳥取県	1	組織内外での研修	鳥取県下水道事業担当者会議	日本下水道事業団に講師を依頼(H24は長寿命化計画について)
鳥取県	鳥取県	2	組織内外での研修	下水道事業団研修への参加	
鳥取県	鳥取県	3	組織内外での研修	日本下水道協会研修への参加	
島根県	島根県	1	組織内外での研修	下水道事業団研修への参加	
島根県	島根県	2	組織内外での研修	日本下水道協会研修への参加	
島根県	島根県	3	組織内外での研修	民間機関の実施する研修への参加	
岡山県	岡山県	1	組織内外での研修	下水道協会視察研修会	
岡山県	岡山県	2	組織内外での研修	下水道協会セミナー	
岡山県	岡山県	3	組織内外での研修	下水道協会講習会	
岡山県	岡山市	1	組織内外での研修	日本下水道事業団研修	
岡山県	岡山市	2	組織内外での研修	日本下水道協会研修	
岡山県	岡山市	3	組織内外での研修	中国四国地方下水道協会研修	
岡山県	岡山市	4	組織内外での研修	岡山県下水道協会研修	
岡山県	岡山市	5	組織内外での研修	岡山県建設技術センター研修	
岡山県	岡山市	6	組織内外での研修	日本経営協会研修	
岡山県	岡山市	7	組織内外での研修	株式会社浜銀総合研究所研修	公営企業セミナー
岡山県	岡山市	8	組織内外での研修	地方自治研究機構研修	
岡山県	岡山市	9	組織内外での研修	岡山県・日本下水道事業団研修	岡山県下水道関係市町村連絡会議
広島県	広島県	1	組織内外での研修	独自研修	
広島県	広島県	2	組織内外での研修	各種ブロック会議	
広島県	広島県	3	組織内外での研修	人事交流	
広島県	広島市	1	組織内外での研修	故障事例等を題材とした技術研修や技能業務職員による他都市視察	
広島県	広島市	2	組織内外での研修	下水道局内の研究発表会	
広島県	広島市	3	組織内外での研修	日本下水道事業団研修	
山口県	山口県	1	組織内外での研修	組織外での研修(事業団及び協会研修など)	

共通情報		調査項目			
都道府県	自治体名	No	区分	概要	備考
徳島県	徳島県	1	組織内外での研修	事業団研修	下水道事業の計画(都道府県構想)1名
徳島県	徳島県	2	組織内外での研修	事業団研修	下水道事業における地震対策 1名
徳島県	徳島県	3	組織内外での研修	市町村事業担当者中国・四国ブロック会議	1名
徳島県	徳島県	4	組織内外での研修	下水道事業積算施工適正化会議	中国・四国ブロック委員会 1名
徳島県	徳島県	5	組織内外での研修	四国地方下水道地震・津波対策勉強会	2名
徳島県	徳島県	6	組織内外での研修	徳島県下水道事業に係る研修会	事業団共催、9名
香川県	香川県	1	組織内外での研修	日本下水道事業団等主催の研修に参加	
高知県	高知県	1	組織内外での研修	日本下水道事業団研修	
高知県	高知県	2	組織内外での研修	日本下水道協会研修	
高知県	高知県	3	組織内外での研修	県市町村担当者合同研修	
福岡県	福岡県	1	組織内外での研修	国土交通省研修	
福岡県	福岡県	2	組織内外での研修	事業団研修	
福岡県	福岡県	3	組織内外での研修	下水道協会研修	
福岡県	福岡県	4	組織内外での研修	独自研修	
福岡県	北九州市	1	組織内外での研修	事業団研修	
福岡県	福岡市	1	組織内外での研修	道路下水道局職員研究発表会の開催	
福岡県	福岡市	2	組織内外での研修	外部講師による道路下水道局技術講演会の開催	
福岡県	福岡市	3	組織内外での研修	嘱託員(OB)による技術職員への研修	
福岡県	福岡市	4	その他	下水道施設に関する業務検討委員会の活動	
長崎県	長崎県	1	組織内外での研修	下水道事業団研修	
長崎県	長崎県	2	組織内外での研修	下水道協会研修	
長崎県	長崎県	3	その他	下水道関係全国・九州ブロック会議	
長崎県	長崎県	4	その他	下水道関係県内会議	
熊本県	熊本県	1	組織内外での研修	事業団研修	事業団研修センター
熊本県	熊本県	2	組織内外での研修	民間下水道関連の研修会に参加	
熊本県	熊本県	3	組織内外での研修	全国建設技術協会研修会に参加	
熊本県	熊本県	4	組織内外での研修	事業団と人事交流	
熊本県	熊本県	5	組織内外での研修	下水道協会主催の研修会参加	各種
熊本県	熊本県	6	組織内外での研修	九州ブロック会議に参加	各種
熊本県	熊本県	7	組織内外での研修	JS技術研修会に参加	
熊本県	熊本県	8	組織内外での研修	下水道展への参加	
熊本県	熊本県	9	組織内外での研修	オンデマンド勉強会(九地整)への参加	
熊本県	熊本県	10	組織内外での研修	JS九州北部地区下水道連絡会議への参加	
熊本県	熊本県	11	組織内外での研修	各種下水道セミナーに参加	
熊本県	熊本市	1	組織内外での研修	事業団研修	受講人数 合計22人
熊本県	熊本市	2	組織内外での研修	日本下水道協会研修	受講人数 合計3人
熊本県	熊本市	3	組織内外での研修	研修会への参加	受講人数 合計8人
熊本県	熊本市	4	その他	資格取得支援	自己啓発による資格取得に対する支援者数 1人
沖縄県	沖縄県	1	組織内外での研修	全国会議	回数2回、参加のべ人数3人
沖縄県	沖縄県	2	組織内外での研修	九州ブロック会議	回数9回、参加のべ人数20人
沖縄県	沖縄県	3	組織内外での研修	下水道事業団主催会議	回数1回、参加のべ人数4人
沖縄県	沖縄県	4	組織内外での研修	下水道事業団研修	回数3回、参加のべ人数6人
沖縄県	沖縄県	5	組織内外での研修	下水道協会研修・講習会等	回数15回、参加のべ人数20人
沖縄県	沖縄県	6	組織内外での研修	下水道協会会議	回数1回、参加のべ人数1人
沖縄県	沖縄県	7	組織内外での研修	建設技術協会講習会	回数1回、参加のべ人数1人
沖縄県	沖縄県	8	組織内外での研修	日本経営協会研修	回数4回、参加のべ人数4人
沖縄県	沖縄県	9	組織内外での研修	その他研修等	回数1回、参加のべ人数2人
沖縄県	沖縄県	10	組織内外での研修	その他会議等	回数1回、参加のべ人数2人
沖縄県	沖縄県	11	ノウハウのDB化	業務マニュアル作成による業務ノウハウのデータベース化	
沖縄県	沖縄県	12	組織内外での研修	下水道施設現場研修(独自研修)	回数2回、参加のべ人数11人
沖縄県	沖縄県	13	組織内外での研修	業務報告会(独自研修)	回数1回、参加のべ人数14人

(参考)運用上の技術的課題等

○試行により明らかとなった運用上の技術的課題(指標に関すること以外)を下記の通り整理した。

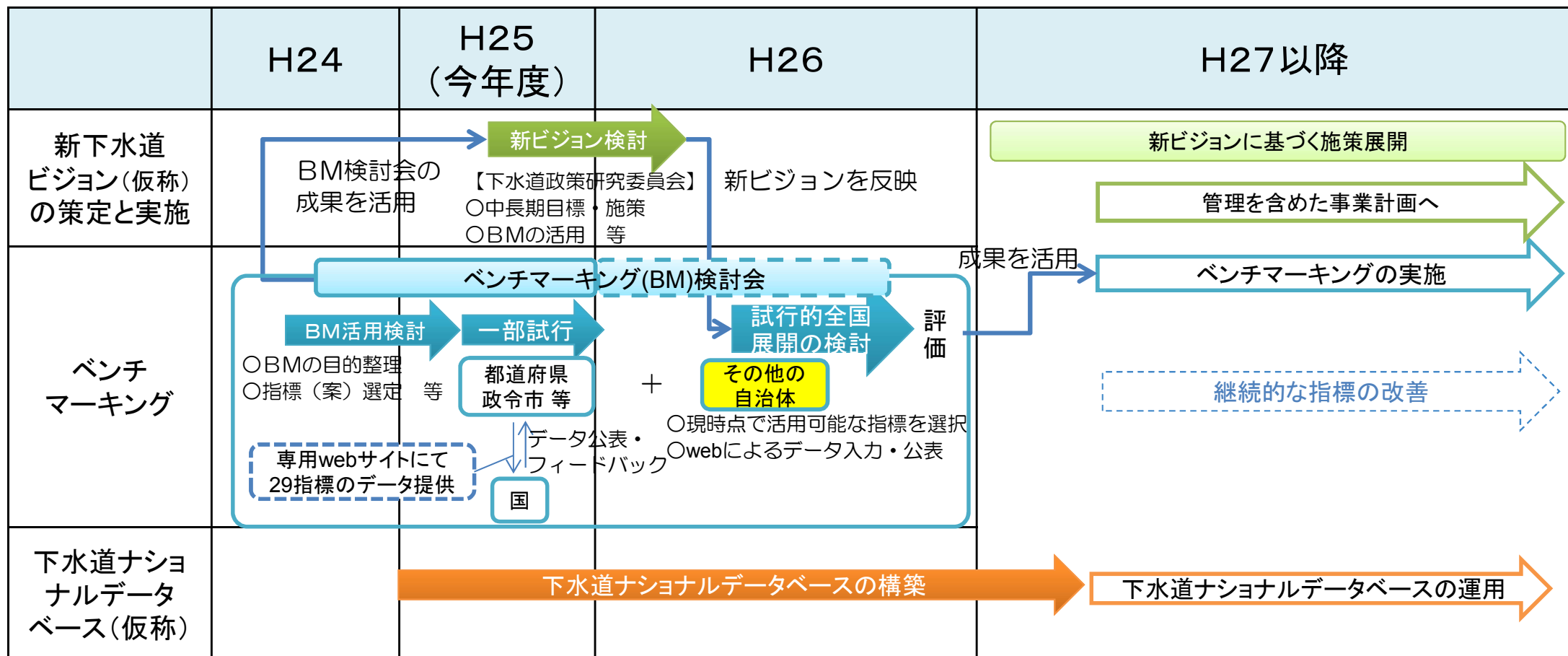
分類	内容	備考
Web入力における課題	自治体毎にパソコン、OS、Webブラウザ、ネットワーク環境等が異なりWebサイトが正しく動作しないケースがあった(2自治体)	特に、2014/4にサポート終了のInternet Explorer6を使用している自治体への動作保障は困難である。 →Web入力が行えない自治体はExcelやメールにて回答を提出してもらい、代理入力にて対応。
	本格運用時は対象自治体が大幅に増えるため、事務局側に高スペックのサーバが必要	試行時サーバスペックはCPU:3.06GHz、メモリ4.00GB、HD:100GB
	同時に同じ指標の更新を行った場合、後に更新を行った内容のみが登録される。(前に行った更新は反映されない)	編集中の指標はロックをかけるなどの排他制御が必要
	Webサイト開設後の問合せはWebサイト内の「問合せフォーム」から問合せを行うようマニュアルに記載したものの、電話による問合せが多数発生	電話による問合せ対応ではオペレータや電話回線の確保などが今後の課題となる
	入力途中なのか入力が完了しているかを判断するため、「回答を確定」という作業を行うよう依頼したが、「回答を確定」を行っていないケースがあった(3自治体)	入力された項目については入力途中ではなく、入力が完了していると解釈し集計を行った。 →×切を1カ月延長し、自治体に再アナウンスすることにより「回答を確定」作業は完了した。
その他	事務局の事前入力数値(既存データを引用)が、自治体の考える数値と異なるケースがあった	引用元: 下水道統計及び下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務報告書 平成25年2月
	変更が発生した場合、全ての試行対象自治体に連絡をする必要がある	Webサイトのログインページもしくはログイン後のトップページに変更内容を記載した

第4章

ベンチマーキングに関する今後の取組方針

ベンチマーキングに関する今後の取組方針

- 現在、新下水道ビジョン(仮称)策定のための下水道政策研究委員会において、本検討会の成果も活かし、持続的発展可能な事業管理に向けたベンチマーキングの活用について検討されているところ。
- 平成26年度は、新下水道ビジョン(仮称)を踏まえ、ベンチマーキングの試行的全国展開を検討する。
- 以後、ベンチマーキング試行の結果を活かし、新下水道ビジョンに基づく新たな施策展開の中で各種施策と連動しながらベンチマーキングを運用していく予定。



個別フィードバックレポート のイメージ

個別フィードバックレポートのイメージ

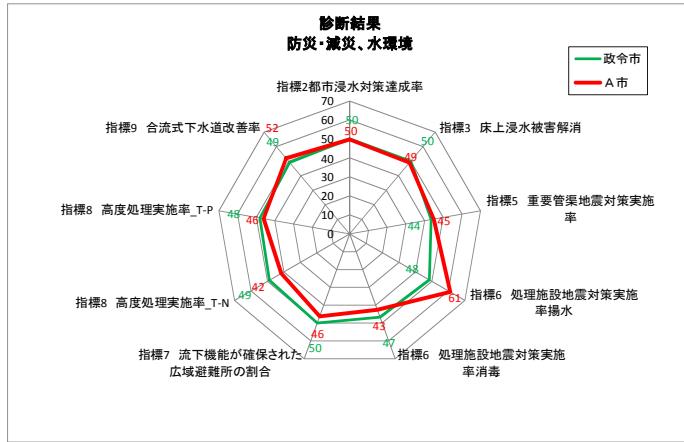
団体名：A市
事業名：A市公共下水道事業(単独)

1. 防災・減災、水環境

1-1. 個別指標値

項目	整備目標										備考	
	指標2都市浸水対策達成率	指標3床上浸水被害解消	指標5重要管渠地震対策実施率	指標6処理施設地震対策実施率(揚水)	指標6処理施設地震対策実施率(消毒)	指標7下水道処理機能が確保された広域避難所の割合	指標8高度処理実施率(全体)_T-N	指標8高度処理実施率(全体)_T-P	指標9合流式下水道改善率	指標10汚水処理人口普及率		
A市	政令市	16/22	9/20	7/20	5/19	11/18	6/21	11/13	9/13	7/17	10/22	試行自治体中
	全国			35/60	17/59	40/59		27/31	26/30	11/25		//
	指標値	45.3%	20.5%	41.8%	90.3%	16.2%	0.0%	-11.0%	5.9%	57.5%	99.5%	
平均値	政令市	45.9%	23.1%	36.7%	35.4%	33.0%	9.9%	38.5%	35.3%	49.3%	95.9%	試行自治体中
	全国			60.0%	42.0%	47.1%		46.7%	64.8%	51.7%		//

1-2. 個別指標値の比較



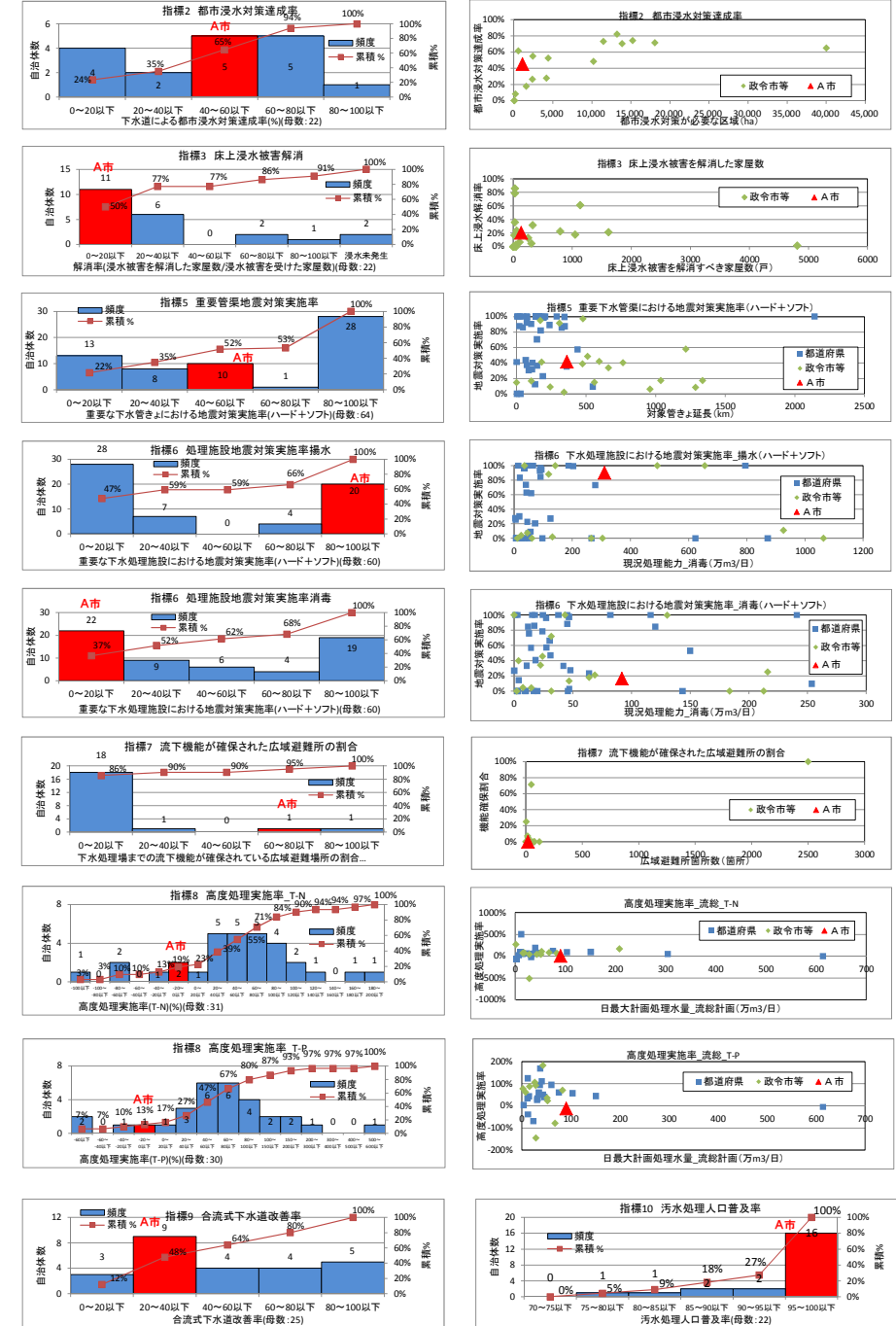
注)表、グラフ中の数値は、偏差値換算後の数値。グラフの外側ほど好事例を表す。

1-3. その他指標値

指標1 内水HM策定・活用	指標4 地震・津波BOP策定・活用	
	地震	津波
内水ハザードマップを策定	○	○
一部区域である	—	○
①住民等が参画	×	○
②行動指南情報等を掲載	×	○
③情報入手先、避難場所、避難に係る危険箇所を掲載	○	×
④災害時要援護者に配慮	×	○
⑤他のHMとの一貫性に配慮	×	○
⑥地域防災計画を反映	×	×
⑦その他_充実度	×	○
⑧全戸配布等での公表	○	×
⑨防災訓練、学校教育、住民説明会_出前講座	×	×
⑩内水HMを地域防災計画に反映	×	×
⑪点検、見直し実施、見直しルール有	○	
⑫その他_活用度	×	

参考資料1

1-4. 本市及び他都市の指標値の分布状況



※左Y軸が「自治体数」、右Y軸が「累積分布」、X軸が「データ区間」を表す。

個別フィードバックレポートのイメージ

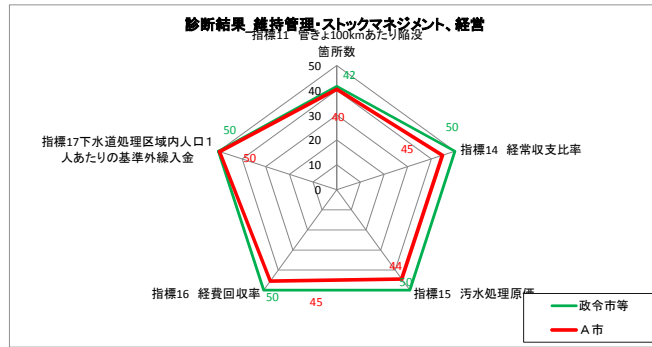
団体名 : A市
事業名 : A市公共下水道事業(単独)

2. 維持管理・ストックマネジメント、経営

2-1. 個別指標値(維持管理・ストックマネジメント、経営)

項目	維持管理・ストックマネジメント		経営			備考	
	指標11 管きよ100kmあたり陥没箇所数(箇所/100km)	指標14 経常収支比率(%)	指標15 汚水処理原価(円/m3)	指標16 経費回収率(%)	指標17 下水道処理区域内人口1人あたりの基準外繰入金(円/人)		
A市	政令市等	15/22	21/22	16/22	16/22	14/22	試行自治体中
	全国	57/64					//
	指標値	1.79	100.1%	157	97.4%	1.613	
平均値	政令市等	1.64	106.2%	141	101.6%	1.532	試行自治体中
	全国	0.59					//

2-2. 個別指標値の比較(維持管理・ストックマネジメント、経営)



注)表、グラフ中の数値は、偏差値換算後の数値。グラフの外側ほど好事例を表す。

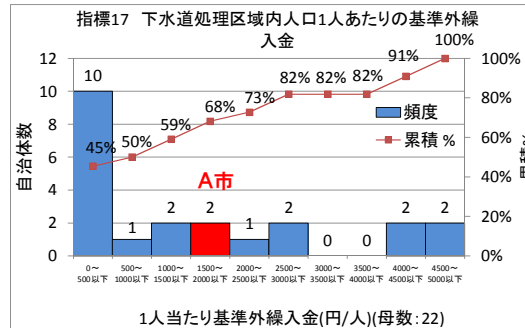
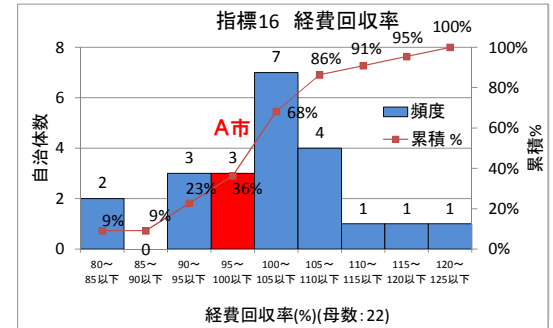
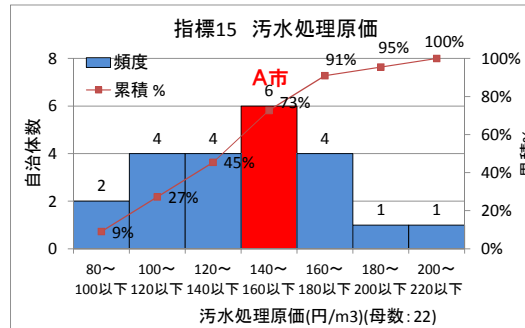
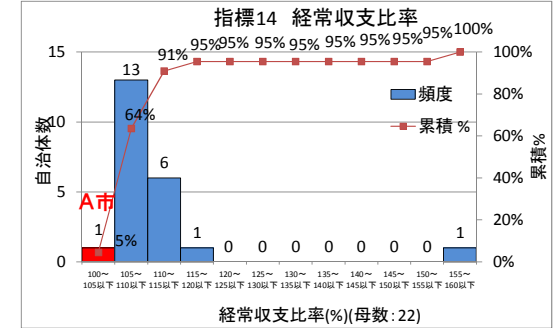
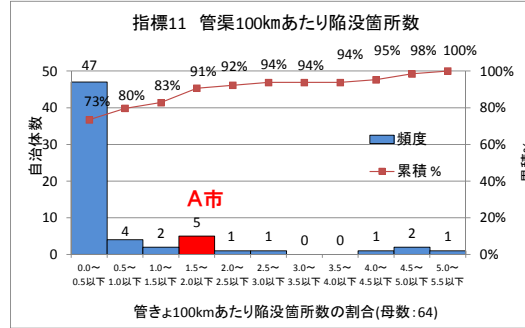
2-3. その他指標値(数値化対象外)

指標12 スtockマネジメント段階的到達度	指標18 公営企業会計の適用	指標19 経営計画の策定	指標20 PPP/PFI取組状況
3	④財務規定の適用の移行業務を実施中である	策定・公表	0

指標13 台帳の電子化(実施or未実施)

項目	整備済処理区数			
	紙ベースの台帳	電子化済の台帳		
管きよ(マンホールポンプ含む)	③一部整備済み	④全域整備済み	⑤一部整備済み	⑥全域整備済み
	0	0	0	4
ポンプ施設・処理施設	紙ベースの台帳	電子化済の台帳		
	③一部整備済み	④全域整備済み	⑤一部整備済み	⑥全域整備済み
	0	0	0	0

3-4. 本市及び他都市の指標値の分布状況(維持管理・ストックマネジメント、経営)



個別フィードバックレポートのイメージ

団体名 : A市

事業名 : A市公共下水道事業(単独)

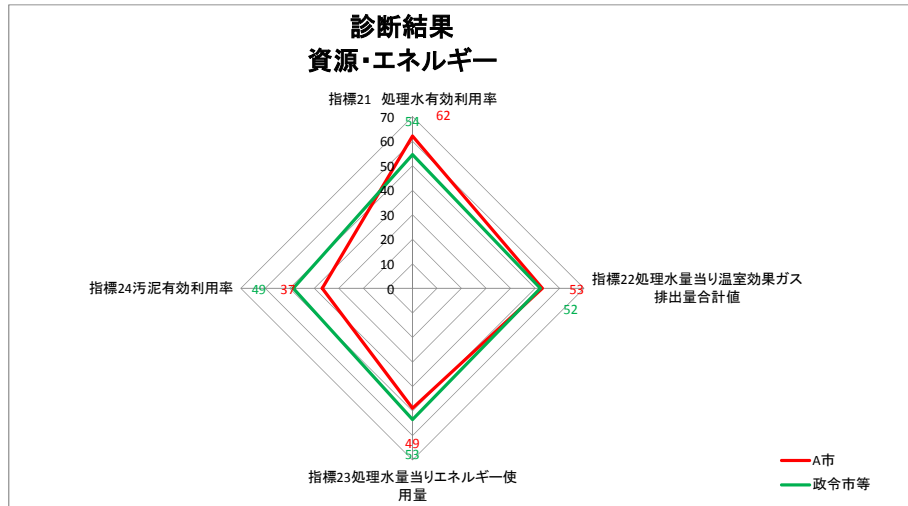
3. 資源・エネルギー、その他

3-1. 資源・エネルギー

項目	整備目標				備考	
	指標21 処理水有効利用率 (%)	指標22 処理水量当り温室効果ガス排出量合計値 (t-CO2/年・千m3)	指標23 処理水量当りエネルギー使用量 (kl/年・千m3)	指標24 汚泥有効利用率 (%)		
A市	政令市	4/21	13/22	17/22	19/22	試行自治体中
	全国	5/63	30/64	43/64	55/64	〃
	カテゴリ別 ^(注)		4/29	16/29		高度処理・焼却工程有
	指標値	3.4%	0.47882	161	10.8%	
平均値	政令市等	1.8%	0.52505	137	56.6%	試行自治体中
	全国	0.9%	0.64693	155	62.2%	〃

注)カテゴリ別の順位は高度処理と焼却プロセスを有する自治体カテゴリの中での順位

3-2. 個別指標値の比較(資源・エネルギー)



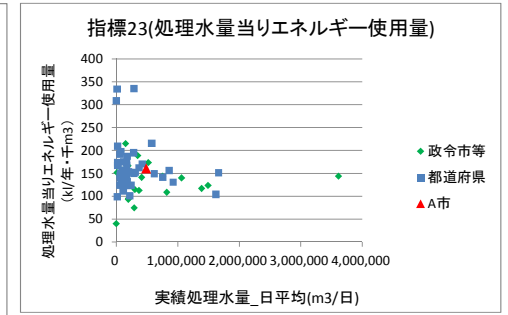
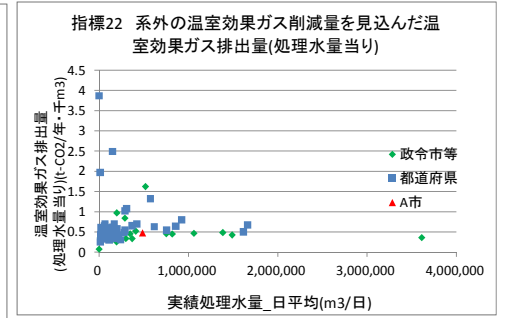
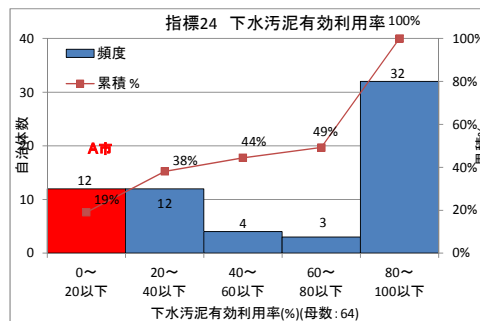
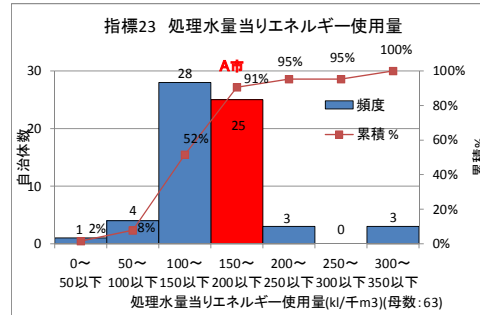
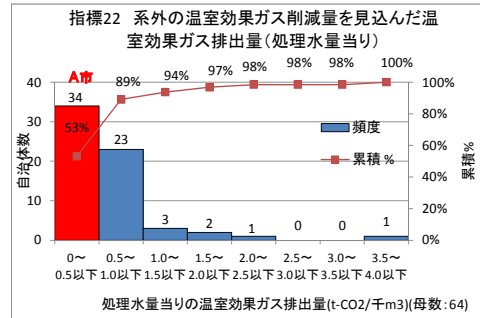
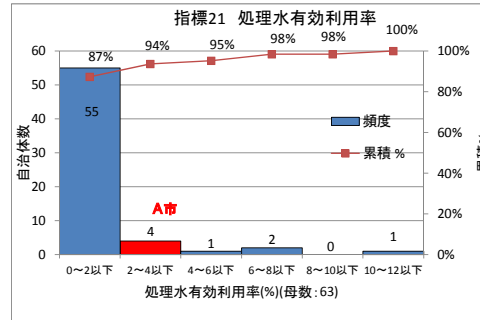
注)表、グラフ中の数値は、偏差値換算後の数値。グラフの外側ほど好事例を表す。

3-2. その他指標値(数値化対象外)

指標25 下水道事業に関する情報開示	指標26 環境学習実施率	指標27 下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数	指標28 新技術の開発・導入	指標29 人材育成・技術継承
①防災・減災 下水道事業の現状のみ公表	0.02%	1	0	7
②水環境 下水道事業の現状のみ公表				
③維持管理・SM 下水道事業の現状のみ公表				
④経営 下水道事業の現状のみ公表				
⑤資源・エネルギー 下水道事業の現状のみ公表				

注)詳細は「ベンチマーキング試行入力値および指標値」を参照

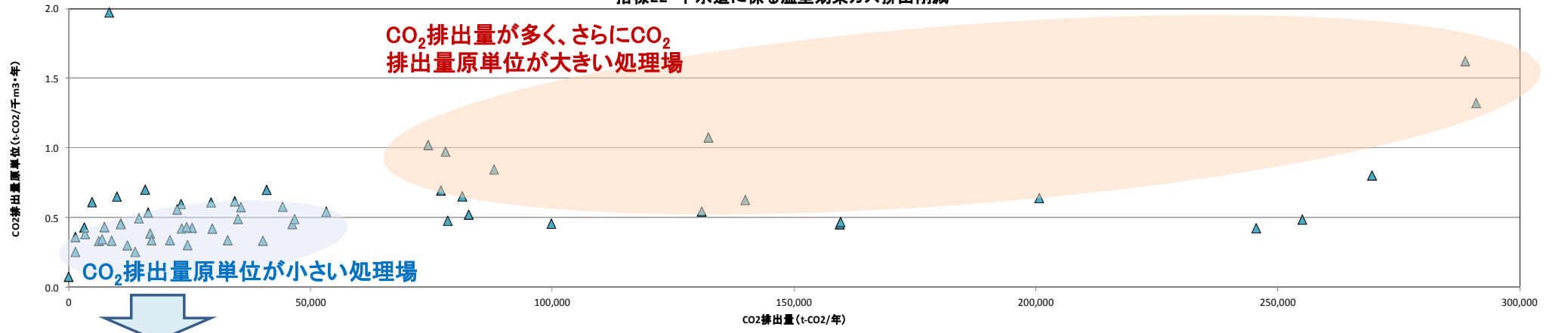
3-3. 本市及び他都市の指標値の分布状況



施策への活用イメージ

施策への活用イメージ②

指標22 下水道に係る温室効果ガス排出削減

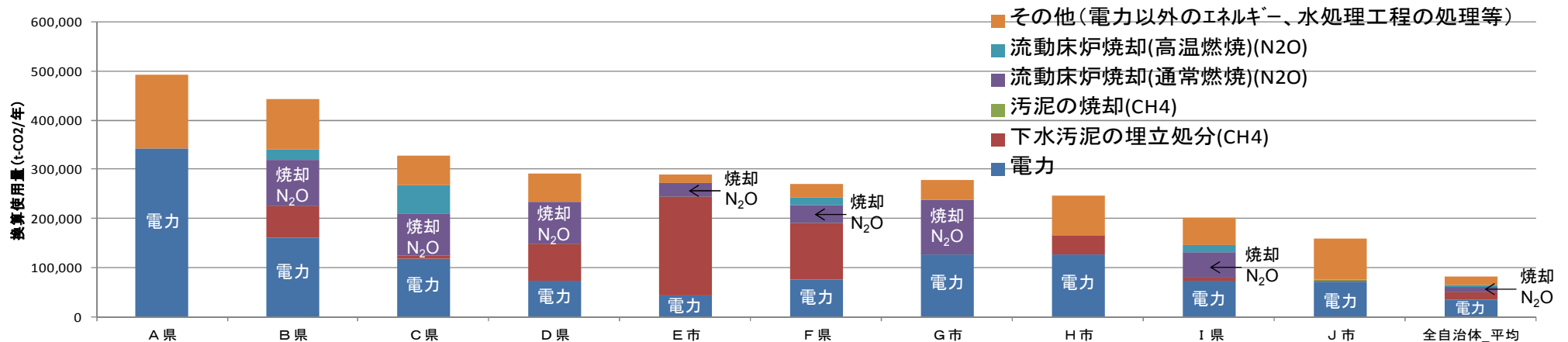


好事例の水平展開

その要因を把握し、他自治体への有効な処方箋となる場合には、全国もしくは同じ課題を抱える自治体への水平展開を図る。

さらに排出源を分析

排出量の多い都市を抽出



具体的な処方箋の検討

- ・電力CO₂と通常焼却N₂Oが主な排出源と特定
- ・具体的な処方箋(技術開発実施や新技術の導入促進策)を検討

施策への活用イメージ③

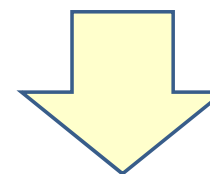
内水HM 充実度

	A市	B市	C市
① 住民等が参画し内水HMを策定した	○	○	○
② 住民自らの判断で避難を開始するための行動指南情報等を掲載した	○	○	×
③ 避難に必要な情報の入手先、避難場所、避難に係る危険箇所を掲載した	○	×	×
④ 災害時要援護者に配慮した内容となっている	○	○	×
⑤ 被害想定と重ね合わせるなど、他のHMとの一覧性に配慮した調整を行っている	○	×	○
⑥ 地域防災計画の内容を内水HMに反映している	○	○	×
⑦ その他（ ）により、内水HMの充実に資する内容となっている	○	○	○

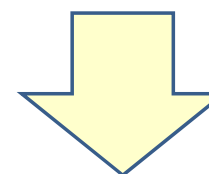
内水HM 活用度

⑧ 全戸配布やインターネット等での公表を行っている	○	○	×
⑨ 防災訓練、学校教育、住民説明会・出前講座を行った	○	○	○
⑩ 内水HMの内容を地域防災計画に反映している	○	○	×
⑪ HMの点検、見直しを実施しているもしくは見直しルールがある	○	×	×
⑫ その他（ ）により、内水HMの活用に資する内容となっている	○	○	○

A市が好事例の可能性



A市の内水HMの内容や実際の活用状況、策定プロセスを把握



他自治体への有効な処方箋となる場合には、全国もしくは同じ課題を抱える自治体への水平展開を図る

ベンチマーキングに関する国際動向等

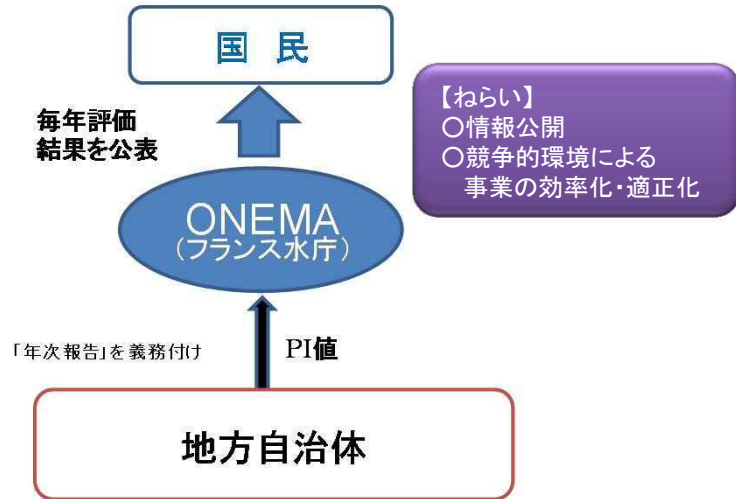
目次

- (1) 国際動向 各国の取組
- (2) 国際動向 国際標準化の流れ
- (3) 国際セミナー
- (4) 欧州ベンチマーキングワークショップ参加結果報告

(1) 国際動向 各国の取組

フランス、オーストラリア、イギリス等では、法に基づき国家レベルでのベンチマーキングが実施されている。

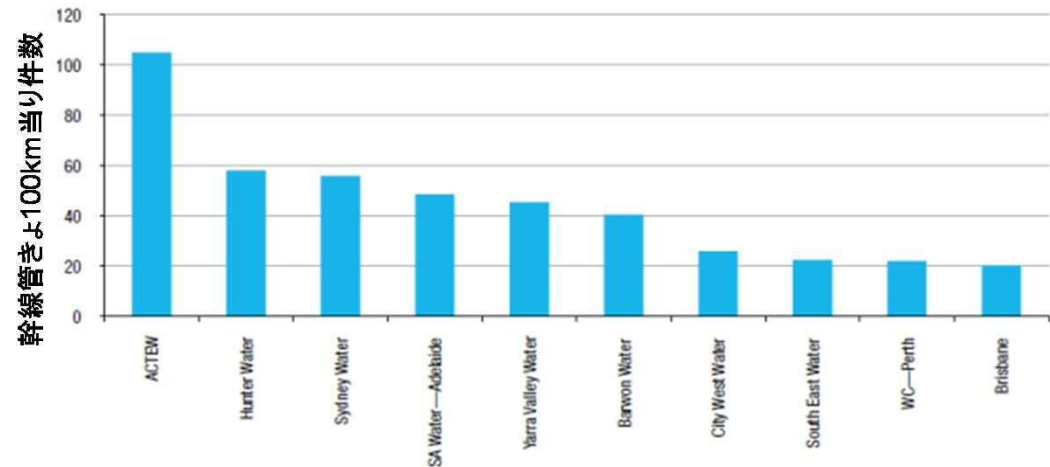
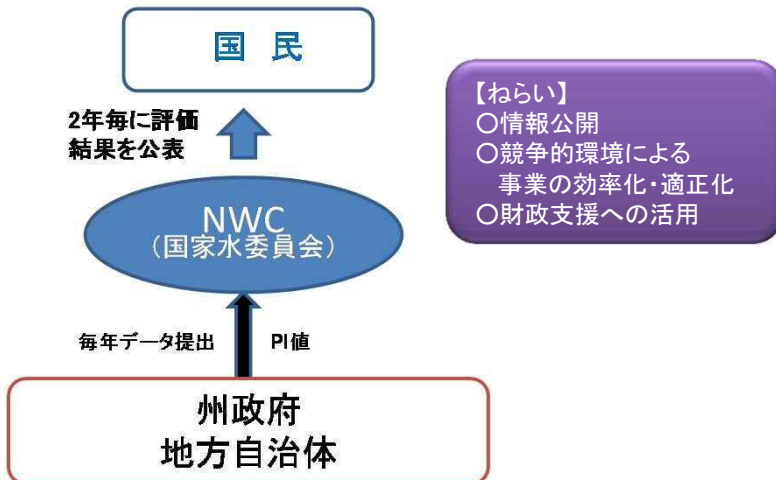
フランス



「全国監視メカニズム (national observatory mechanism)」によって、

- 誰でも、地方で公表された指標にアクセスが可能。
- 全ての上下水道サービスに関するデータを公表し、事業者間比較が可能。

オーストラリア



(例) 幹線下水道管きよの破損・目詰り率の事業者間比較

(2)国際動向 国際標準化の流れ

ISO会議（神戸開催）において、「ベンチマーキング」が優先的に国際標準化すべき項目とされた。

ISO水のワークショップin神戸 概要

- 日 程:7月25日(水)、26日(木)
- 場 所:神戸国際会議場301会議室(25日)、ポートピアホテル会議室(26日)
- 主 催:国際標準化機構 (ISO) 中央事務局
- 出席者数:約150名(22カ国)
- セッション構成 ①水処理及び水衛生の技術及びサービス、②水及びコミュニティの持続可能性、
③アセット、リスク及び危機管理
- セッションで提案された項目に対し、参加者が投票し、優先14項目を決定。
①漏水対策、②下水再生利用、③下水汚泥有効利用、④浸水対策 ⑤アセットマネジメント、⑥危機管理、
⑦ウォーターフットプリント、⑧ベンチマーキング等
- 本ワークショップの結果を踏まえ、ISO水のタスクフォースが「神戸宣言」をISO技術管理委員会へ勧告。



ワークショップの様子



セッションの様子



ISO中央事務局



議論の様子

(3)国際セミナー

検討活動の一環として、2013年2月19日、フランス、オーストラリアよりベンチマーキングの専門家を招き、両国のベンチマーキングの実情や最先端の取組み等についての紹介に加え、国内の関係者を交えた意見交換を行った。

セミナーの概要

【フランスの状況】

- 2006年よりフランス水庁が法に基づきベンチマーキングを開始。
- 基礎自治体であるコミューン(平均人口規模1,700人程度)が責任主体。多くの小規模自治体では一部事務組合で運営。
- 大都市は民間委託、中小都市は直営が中心。ベンチマーキングへは民間企業が積極参加。
- インターネットを通じ、事業者が業務指標数値をナショナルデータベースに登録。結果はインターネット等で公開。

【オーストラリアの状況】

- 2006年より国家水委員会が法に基づきベンチマーキングを開始(1万戸以上の接続のある事業者が対象)。
- 3年ごとに外部監査機関がチェック。
- 事業者が業務指標数値を表計算シートに入力し提出。結果はインターネット等で公開。

【日本へのアドバイス】

- 日本は正しい方向に向かっている。ベンチマーキングにより「共通言語」を作るという発想は素晴らしい。
- まずは始めることが重要。始めることで、何を知らなかったかに気づく。
- 業務指標は明確な定義が重要。業務指標の確立には、国、自治体、企業等幅広いステークホルダーの参加が必要。
- 自治体からのデータ収集にはインセンティブが重要(結果のフィードバック等)。
- ICTを活用した効率的なデータ収集・分析・公開が有用。 など



当日の様子 (パネルディスカッションの様子)

(4) 欧州ベンチマーキングワークショップ参加結果報告

概要

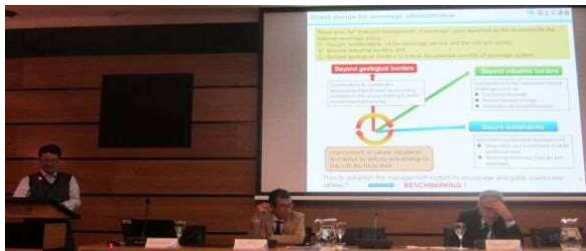
- 欧州ベンチマーキング協議会(EBC)が主催するワークショップ
- 持続可能性、アセットマネジメント、財務、業務改善方策などのテーマ毎にセッションが生まれ、各セッションはプレゼンとディスカッションで構成
- 期間: 10月24日(木)~25日(金) 終日 10/24のセッションで、日本のベンチマーキングの取組をプレゼン(国交省+横浜市)

参加者

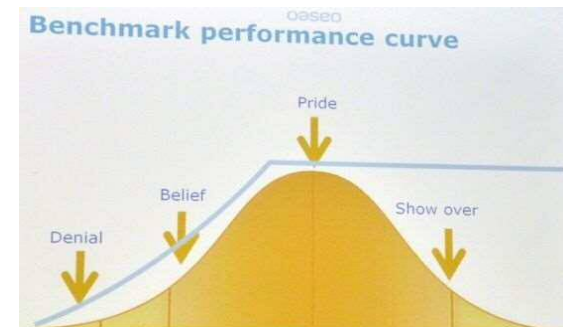
- 14カ国(ベルギー、エストニア、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ポーランド、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、オランダ、イギリス、アメリカ)、63名(水事業者、ベンチマーキング専門家、政府機関等)

結果概要

- ベンチマーキング手法は様々な効果が考えられるが、今回のワークショップでは、単にベンチマーキングの方法論だけではなく、エネルギー消費量の削減・平準化など、事業経営の効率化にも資する多くの知見が得られた。
- ベンチマーキングは拒絶→信頼→誇り→停滞というサイクルをたどる(右下図参照)。パフォーマンス向上が一段落したら停滞しないよう、新たな指標や枠組みを取り入れていく必要がある。(オランダの水会社 Oasenのプレゼンより)
- 各事業体のパフォーマンスを比較するだけでなく、なぜ違いがあるのか詳細に分析しベストプラクティスを共有し、ソリューションを提示する事で、パフォーマンス向上がはかれる。(アクセンチュアのプレゼンより)
- ブラジル、コロンビアなどでは膨大なデータを集めても役に立たなかった例がある。目的を絞って本当に必要なデータを収集することが望ましい。(日本側プレゼンのディスカッションにおいて)
- 小さな自治体からデータを収集するのは大変困難である。日本が1400全自治体のベンチマーキングに取り組むのは大変困難が伴うと思うが、大変興味深い。継続的に取組状況を報告して欲しい。(日本側プレゼンのディスカッション等において)



国交省+横浜市プレゼンの様子



ベンチマーキングのライフサイクル (Oasen オランダの水会社 より)

(4) 欧州ベンチマーキングワークショップ参加結果報告

○ベンチマーキングデータ入力(横浜市)



2013年ヨーロッパベンチマーキング・プロジェクトにおける横浜市のデータ入力

キーワードを使って
専用ウェブサイト
にアクセスし、データ
を入力。

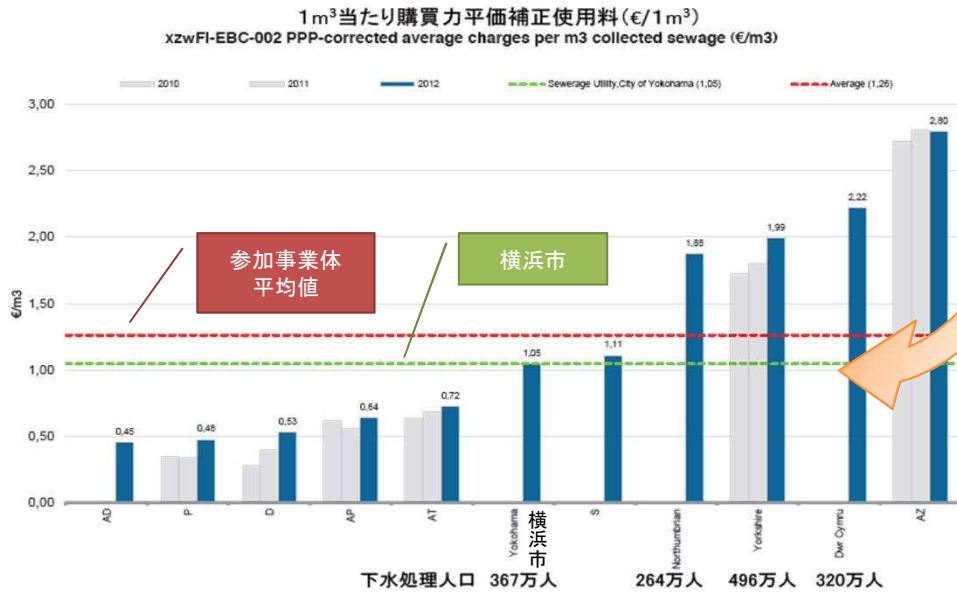
質問No.	項	目	横浜市としての取扱	平成24年度の入力値	信頼度 (5段階表示)	備 考
WA-002	処理水量	下水処理場で処理される汚水+雨水(未処理雨水除く)	高級処理水量+簡易処理水量	583,453,000m ³ /年	4	決算値はH23まで
WA-026	雨水量	排水区域の雨水量	平成23年度の実測値のための信頼度4	48,509,584m ³ /年	4	ポンプ排水のみ
wB-001	全職員数			800人	4	
wB-020	研修時間			37,644時間	3	
wB-026	1週間の名目労働時間			40時間	5	
wC-001	下水管路延長	取付管は含まない		11,700km	5	
wC-028	接続数		水洗化世帯数(人口ニュースベース)	1,839,311	3	管路保全課資料より
wC-029	サービス接続数			1,600,304	5	
wCI-008	事業のタイプ			Wastewater only	5	
wCI-009	資産の所有形態			Public(一部PF1有)	5	
wCI-026	システム形態			Collection transport and treatment	5	
wCI-050	処理区面積	接続義務を課している区域	処理区域面積	31,017,0ha	5	管路保全課資料より
wCI-051	不透水面積	処理区域のうち、舗装、屋根等で覆われている部分の面積		20,000ha	3	
wCI-054	合流管きよの延長			3,200km	5	
wCI-055	分流管きよの延長			5,000km	5	
wCI-056	雨水管きよの延長			3,500km	5	
wCI-057	ポンプ圧送管きよの延長		汚水中継ポンプ送水管延長	0	5	不明
wCI-058	他の管きよの延長			0	5	
wCI-111	下水処理場の数			水再生センター 11箇所	5	
wCI-153	年間降雨量			1997.5mm	5	
wCI-EBC-001	サービス接続に関する責任の有無	接続の義務は法令で定められており、横浜市の責任外であるため、回答は"no"。EBC事務局に確認済。		no	5	
wCI-EBC-002	1人1日あたりのBOD発生負荷量(標準値)			58.0g/人/日	5	流総計画より
wCI-EBC-003	データ入力に必要な時間数			12時間	3	
wCI-EBC-	下水処理場の処理能力(人口当量)		BOD負荷量[g/日]÷60[g/人/日]	6,854,217人	5	
人口当量で表される処理能力は、次に式で計算される。 11か所の処理場の処理能力(m ³ /日)の和×流入下水の設計BOD濃度(mg/日)÷60(g/人/日)						

横浜市はベーシックレベルであり、上記のデータを含めて入力するデータの数53、スタンダードレベルは67、アドバンスレベルは、さらに54のデータが追加される。

(4) 欧州ベンチマーキングワークショップ参加結果報告

○ベンチマーキング結果レポート(横浜市)

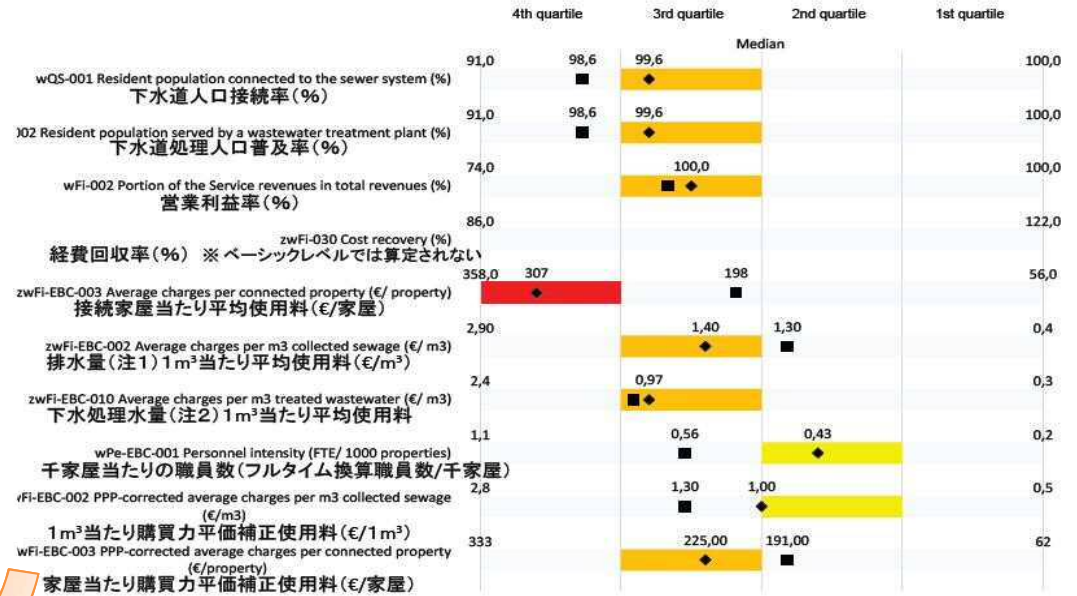
- 横浜市の入力結果は、EBCレポートの中で、9指標を対象とした参加事業者中の位置について評価。
- 順位付けは指標値に基づく4のグルーピングによる他、レーダーチャートを用いた10段階評価が実施。
- 個別指標についても過去3か年のデータを用いた評価が実施。



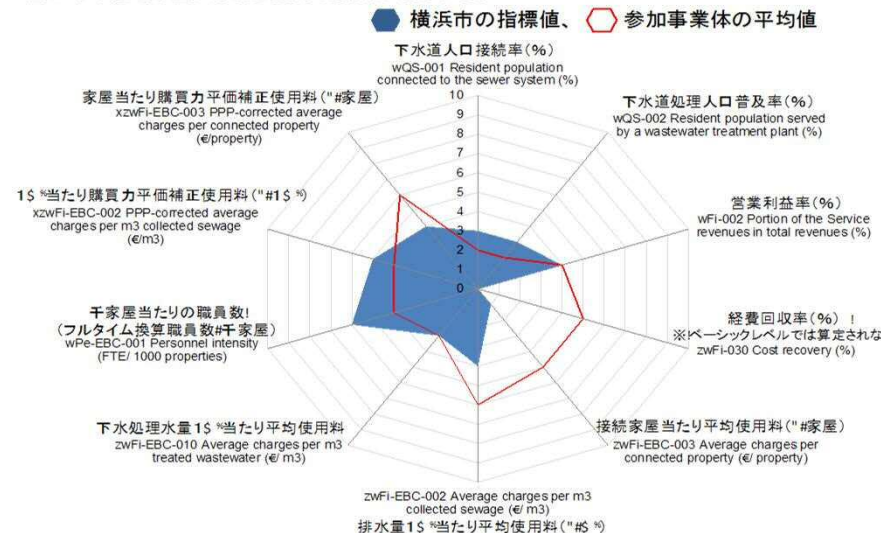
ワークショップ参加メンバー集合写真

横浜市の指標値とグループ順位 (EBCレポート)

◆ 横浜市の指標値、■ 参加事業者の平均値



注1: 排水量には雨水、浸入水は含まれない。
注2: 下水処理水量には、処理された雨水が含まれる。



10点は、当該事業者が上位10%のグループに、9点は上位10~20%のグループに(以下、同様)属することを示している。